

令和5年度庄内町一般会計 各特別会計決算報告書

庄 内 町

令和5年度庄内町一般会計及び各特別会計決算を議会の認定に付するにあたり、
地方自治法第233条第5項の規定により各会計に係る主要な施策の成果を説明する
書類を別紙のとおり提出いたします。

令和6年9月3日

山形県庄内町長 富 樫 透

目 次

総括	1
一般会計	9
令和5年度決算に係る主要施策の成果	12
1 款 議会費	13
2 款 総務費	14
3 款 民生費	55
4 款 衛生費	72
5 款 労働費	85
6 款 農林水産業費	86
7 款 商工費	105
8 款 土木費	113
9 款 消防費	125
10 款 教育費	127
11 款 災害復旧費	153
令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る成果	154
令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る成果	158
資料集	159
資料1 一般会計及び各特別会計決算総括表	160
資料2 一般会計款別決算額	161
資料3 一般会計決算各款における節分類比較表	165
資料4 一般会計決算収支の状況	167
資料5 一般会計歳出決算額財源内訳	168
資料6 一般会計歳出決算額性質別・目的別分類表	169
資料7 一般会計臨時・経常別決算状況	173
資料8 一般会計町債現在高の状況	175
資料9 一般会計町債借入先別及び利率別現在高の状況	176
資料10 令和5年度中一般会計町債借入一覧表	177
資料11 令和5年度中一般会計町債完済表	178
資料12 普通交付税算定総括表	179
資料13 消費税引上げ分に係る地方消費税交付金の使途状況	180
資料14 目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書	181
資料15 令和5年度庄内町一般会計歳入歳出決算概要	182
資料16 主な財政資料	186
令和5年度 育英資金貸付基金の運用状況	187
国民健康保険特別会計	188
後期高齢者医療保険特別会計	194
介護保険特別会計	196
風力発電事業特別会計	204
「財産に関する調書」の増減明細書	205

総 括

令和 5 年度の国の予算は、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DX といった成長分野への大胆な投資、少子化対策・子ども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、防災・減災・国土強靱化等の国民の安全・安心の確保をはじめとした重要な政策課題に対応するための予算措置が講じられました。

令和 5 年度の地方財政計画は、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に必要な経費を充実するとともに、住民ニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映するため、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を 0.2 兆円上回る 62.2 兆円を確保するものでした。

本町では、地域の活性化と課題解決に向けて 7 つのプロジェクトチームを核とし、目的の明確化と見える形での成果につなげるよう取り組むとともに、「チーム庄内町」として町民福祉の向上と持続可能なまちへの発展、自立したまちづくりに努力し、第 2 次庄内町総合計画に掲げる将来像「人と自然が輝き合う日本一住みやすいまち庄内町」の実現に向けて、効率的かつ効果的な予算執行にあたりました。

「総合計画」の重点構想 5 本の柱における取組状況については、次のとおりです。

【重点 1】「産業活力日本一のまちづくり」

令和 5 年産米は、高温障害による等級低下が発生し、庄内地域の作況指数は 99 の「並」（令和 4 年産 99「並」）であったものの、一等米比率は 19.6%（令和 4 年産 96.0%）となりました。

令和 5 年産の米需給調整は、主食用米の生産の目安が 17,444t（面積換算 2,956ha）、作付面積は 2,955ha となりました。

生産調整面積は 2,256ha で、その主なものは、大豆が 461.1ha（転作面積に占める割合 20.4%）、加工用米が 462.8ha（同 20.5%）、備蓄米が 514.4ha（同 22.8%）、飼料用米が 371.0ha（同 16.4%）、そばが 150.5ha（同 6.7%）となり、国の経営所得安定対策等の直接支払交付金額は 768,024 千円となりました。

また、物価高騰により影響を受けている農業者に対し、水稻作付面積に応じ補助金を交付しました。

担い手の育成・確保では、新規就農者育成総合対策事業等、国の制度を活用し新規就農者に対する支援を行いました。また、農地利用効率化等支援事業の活用により、国、県、農協及び町が連携して担い手の経営発展を支援しました。

売れる農産物づくりでは、「第 17 回あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト」を開催し、庄内町公式 YouTube チャンネルにて決勝大会の様子をライブ配信して、おいしい米のルーツである「亀の尾」「森多早生」発祥の地を、全国に向けてより広く情報発信することができました。また、「風車市場」をサテライト会場とし、決勝会場に入れない生産者等が審査風景を視聴したり模擬実食審査をしたりできるようにしたことで、より多くの方々が楽しめる大会となりました。

また、おいしい米の里堆肥散布補助金や環境保全型農業直接支払交付金を活用し、日本一おいしい米の里づくりと環境にやさしい農業を推進しました。

花き等園芸作物生産振興では、「世界一品質の高い花づくり」を目指し、種苗購入費補助や本町の主力品種であるトルコギキョウの新品種の試験栽培に継続して取り組みました。また、令和 5 年度は庄内町花き振興会との共催により「トルコギキョウフェステ

ィバル」を初めて開催し、栽培した花の無料摘み取りやフラワーアレンジメント教室を通して、多数の来場者に花の町をPRすることができました。

畜産では、国内で多発した豚熱への対策として、引き続き庄内地域の市町等と連携し、豚熱ワクチン接種費用への補助を実施したほか、事業継続のための飼料費高騰及び子牛価格下落に対する補助を行いました。

鳥獣被害対策では、増加傾向にある農作物被害の防止策として、令和4年度に引き続き電気柵の設置に対する支援を行いました。

食育・地産地消では、「第3次庄内町食育・地産地消推進計画（庄内町6次産業化戦略）」のもと、食育・地産地消の推進活動に取り組みました。学校給食への地元農産物の供給については、24.0%（重量ベース、米を除く）の目標に対し、令和5年度は高温障害の影響により12.9%の供給にとどまりました。

「風車市場」では、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により交流人口が増加し集客が伸びたことにより、売上は令和4年度比10,823千円増の121,591千円となりました。新たに酒類の販売やクレジット決済を開始したことも売り上げに貢献しました。

農業生産基盤の整備では、多面的機能支払交付金事業や中山間地域等直接支払交付金事業等により、農業生産基盤の維持と多面的機能の確保を図りました。また、農業者が構成員となる土地改良区について、農業水利施設の電気料金が高騰していることから補助金を交付し、農業者の負担軽減を図りました。

林業振興では、令和4年度実施したレーザー測量の結果を基に、森林資源の解析とモデル地区での意向調査を実施しました。また、木質ペレットストーブ等導入支援事業補助金により資源の有効活用を推進するとともに、町林道の適切な維持管理に努めました。

内水面漁業の振興では、指定管理により淡水魚養殖施設を運営するとともに、水産業関係団体等に補助金を交付し支援しました。

商工業の振興では、商工会と一体となった事業展開を図り、町内事業所の経営安定化や雇用対策などの施策を積極的に推進しました。また、雇用産業活性化支援員を配置し、庄内町企業同友会の各種企業福祉事業や町内事業所の景況と雇用動向の調査を実施したほか、関係団体・機関と連携し、求人・求職の活動支援や若者の地元定着に取り組みました。

企業誘致の推進では、企業誘致検討会を設置し、具体的な取組について調整を図り、誘致活動や各種支援事業を展開しました。また、創業支援を進めるため、「しごと創造支援拠点」整備に係るワークショップを開催し、その手法について検討しました。

中心市街地活性化対策では、「飲食店等にぎわい応援事業」や「まちゼミ推進事業」など、中心市街地及び商店街の活性化事業に取り組む団体に対し、支援しました。

ふるさと応援寄附金では、庄内町のファンづくりと魅力ある返礼品の提供、開発を進めてきましたが、結果として令和4年度比141,062千円減の546,168千円（令和4年度寄附額687,230千円）となりました。

6次産業化推進事業では、地域資源を活用した町産品のブランド化を図り、地域の稼ぐ力を創出するため、「かめこめプロジェクト」を進め、新商品の開発に取り組んできました。また、新産業創造館クラッセにおいて、共同利用加工場、産直、マルシェコーナー、カフェ、貸オフィス等の利用促進により、賑わいづくりと雇用創出を目指し、事業を展開しました。

小さな拠点（立谷沢地区）事業では、地域おこし協力隊が、立谷沢川流域活性化センターを拠点として、地域住民や地域の加工グループと連携して特産品開発を行うと

ともに、SNS 等で地域の魅力を発信し、地域に人を呼び込むための仕組みづくりを行いました。

観光振興では、観光交流の促進のため町の魅力を活かしたイベントを開催し、観光交流人口は年間約 90 万人となりました。特に、2 回目を迎えた町の新たな目玉事業「しょうない氣龍祭」は、多くの来場者で賑わい、併せて多くのマスコミに取り上げられ、町の知名度アップに繋げることができました。また、誘客促進のツールの一つとして、観光ガイドブック「りゅうっと庄内町」を作成しました。

北月山荘等管理事業、清川歴史公園管理事業では、地域おこし協力隊を配置し、関係団体や地域住民と協力し誘客に努めました。

定住促進対策事業では、首都圏における移住フェアへの参加、総合ガイドブックの作成や、移住者の本町での暮らしを紹介する動画や SNS を通じ、移住支援に関する情報を発信しました。また、空き家バンクではホームページのほか、イベントを通じて周知の幅を広げ、登録希望者と利用希望者のマッチングを図り、利活用可能な空き家の掘り起こしに努めました。保育園留学では、6 家族が本町を訪れ、関係人口の拡大を図りました。

町営住宅の維持管理では、各町営住宅、若者定住促進住宅、特定公共賃貸住宅の施設等修繕など随時対応し、適切な維持管理に努めました。

定住応援住まいづくり事業では、住宅取得や住宅のリフォームに対して合わせて 133 件の補助金を交付し、住まいの質の向上を支援することにより、定住の促進や地域経済の活性化を図りました。

分譲宅地開発支援事業では、民間の宅地開発事業に補助金を交付し、宅地供給及び定住化の促進を図りました。

【重点 2】「子育て・教育日本一のまちづくり」

児童福祉法の改正により、これまでの児童虐待防止対策を含む児童福祉に係る業務と母子保健に係る「子育て世代包括支援センター事業」などの業務を集約し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に支援を行う体制を整備しました。

国・県の交付金を活用した伴走型相談支援とともに、出産・子育て応援給付金の支給、全ての出生児の保護者に対し「庄内町誕生祝品」事業を実施し、子育て世帯への更なる支援を図りました。

子育て支援センターは、地域における子育て支援の拠点として、子育て世帯への相談・援助の実施、交流の場の提供及び交流の促進、子育て関連情報の提供に努めました。

放課後などに安全・安心な遊びの場や生活の場の提供を行う学童保育所の需要は高まっており、今後も安全・安心に運営が継続できるよう運営母体に対する支援を行いました。

児童発達支援事業では、児童発達支援プロジェクトの取り組み 2 年目として更に乳幼児期から就学まで切れ目のない支援が図られるよう、関係部署や関係機関との連携及び体制を強化し、保育所等訪問支援事業において、企業保育園、幼稚園にも支援を拡大しました。

少子化対策では、次世代を担うすべての子どもの健やかな成長を願うとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学生までの医療費の無料化を高校生まで拡大しました。

学校教育では、特別支援学級講師を継続配置し、特別な支援を要する児童生徒の支

援充実と教職員負担の軽減を図りました。

教職員の働き方改革と児童生徒におけるスポーツ・文化活動の環境構築を踏まえ、全国的に取組が進められている休日の中学校部活動の段階的な地域移行に向け、改革の概要やスケジュールについて理解を得るため、丁寧な説明や情報交換の場を設けるなど周知に努めました。

育英資金貸付事業では、現保有基金の範囲内での運用により、持続可能な事業運営に努めました。

教育施設では、施設の修繕や学校課題に適切に対応し、学習環境の向上に努めました。また、学校施設の長寿命化を図るため、余目中学校長寿命化改良工事の基本設計を実施しました。

学校適正規模・適正配置では、令和3年度から合計9回の審議会を経て、庄内町立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針を策定しました。

学校給食では、物価高騰に伴う賄材料費の値上がりによる保護者負担を軽減するため、町が小中学校の給食費半年分を無償化しました。

青少年育成では、まちづくりセンター等が主催する様々な体験や活動、ボランティア活動等により、生きる力や思いやりの大切さなどを学ぶ機会を提供しました。放課後子ども教室事業については、町内5つ全ての小学校区で実施し、放課後の子どもの活動を支援しながら、居場所づくりを進めました。

図書館事業、内藤秀因水彩画記念館事業は、図書館等整備工事の完成の遅れにより、仮オープンが約6ヶ月遅れとなりましたが、図書館は、分館を含め新刊図書の購入を強化するとともに蔵書の整理を行い、令和6年5月の全館オープンを見据えた図書館の魅力向上に努めました。また、内藤秀因水彩画記念館は、内藤秀因画伯に関する文献の収集、美術団体への照会等を進め、リニューアルオープンに向け、収蔵絵画の魅力に焦点を当て説明力や発信力の向上に努めました。

芸術文化振興事業では、指定管理施設である響ホールのスムーズな管理運営の支援に努め、高圧受電設備改修工事や非常放送設備等更新工事を実施しました。

「第19回庄内町芸術祭」は、芸術文化団体と連携を図り実行委員会を組織し運営にあたりました。開幕記念事業では、マルシェを同時開催し幅広い年齢層の集客を図るとともに、4年ぶりの南三陸町文化協会のステージ発表により交流を深めました。芸術祭の期間中は、町内芸術文化団体が17の事業を実施し、日頃の創作活動の成果を発表する場となりました。

体育施設の運営では、指定管理施設のスムーズな管理運営の支援に努めるとともに、前田野目農村運動公園休憩施設改修工事、余目グラウンドバックネット改修工事及び笠山グラウンド改修工事を実施しました。

国際交流事業では、地域の国際化の推進と諸外国との友好親善に取り組む庄内町国際交流協会に交付金を交付し、その交流活動を支援しました。

友好町交流事業では、南三陸町と本町の住民交流事業の一環として、漁協関係者との交流を行うとともに、養殖で採れたワカメを町内の幼稚園及び小中学校の給食食材として提供しました。

小学生国内交流事業は、南三陸町との交流事業であり、本町の「森森」を主会場に、清河八郎に関する学習や砂防の学習と砂防堰堤の見学、カートソレイユでのカート運転体験等により交流を深めました。

庄内総合高等学校支援事業では、入学者の増加を促進し、同校の発展及び地域の活性化を図るため、通学経費の助成や資格取得の経費助成、また、町営バス利用による

移動時の利便性確保の支援を行いました。

子育て応援住宅管理事業では、令和 5 年度中に入退去はありましたが、町外からの入居者を優先した募集を行い、新たに子育て世帯 1 世帯が入居し、合計 14 世帯が入居しています。

【重点 3】「健康長寿日本一のまちづくり」

新型コロナウイルス感染症は、令和 5 年 5 月 8 日から「5 類感染症」に移行され、これまでの法律に基づき行政が要請・関与していく仕組みから、個人の選択を尊重した、自主的な感染対策を基本とする対応に転換されました。

新型コロナウイルスワクチン接種は、特例臨時接種として引き続き町内の医療機関の協力により個別接種、集団接種を実施しました。また、酒田市、遊佐町と合同で 5 歳～11 歳の小児集団接種、6 カ月～4 歳の乳幼児集団接種を実施し、酒田地区小児科医の協力により小児・乳幼児個別接種も実施しました。

母子保健事業では、妊婦への歯科検診を町外医療機関でも受診できるよう、支援を拡充しました。

健康づくり事業では、運動・栄養・口腔の健康に関し、個人の取組を促す「健康チャレンジ事業」を実施しました。

がん患者の社会参加や就労支援として、がん患者医療用ウィッグ購入を助成しました。がん検診推進事業では、早期発見・早期治療の推進のため、国の指針に基づくがん検診の無料化を継続し、未受診者及び精密検査未受診者に対する受診勧奨を行い受診率の向上に努めました。

自殺対策事業では、中学生と保護者・教員に対する SOS 出し方講座と SOS 受け止め方講座、心のサポーター養成講座を開催し、命の大切さと地域での見守りの普及啓発の推進を図りました。

予防接種事業では、各種予防接種及び任意予防接種等への助成事業を実施しました。HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの接種機会を逃してしまった年代へのキャッチアップ接種と、自費で任意接種を受けた方が負担した費用に対して引き続き助成しました。

町内の高齢者・障がい者施設等が受ける光熱費、燃料費、食材料費等の物価高騰の影響を軽減し、安心して質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため、支援金を交付しました。

障がいのある方もない方も共に支えあい、安心して暮らせる町を目指し、「第 4 期庄内町障がい者計画・第 7 期庄内町障がい福祉計画・第 3 期庄内町障がい児福祉計画」を策定しました。

介護保険事業では、「庄内町高齢者保健福祉計画・第 8 期介護保険事業計画」に基づき介護保険制度の推進及び公平で適正な給付管理に努めるとともに、令和 6 年度から 3 年間の計画となる「庄内町高齢者保健福祉計画・第 9 期介護保険事業計画」を策定しました。

【重点 4】「安全・安心日本一のまちづくり」

消防施設の整備では、消防軽積載車 3 台及び小型動力ポンプ 1 台の更新を行い、消防資機材の計画的な整備を図りました。

自主防災組織や団体等の訓練、研修等の際に、危機管理専門員と消防職員が指導、助言を行い、自主防災組織の強化に努めました。また、町総合防災訓練を狩川地区に

て開催し、自主防災組織による避難訓練等を実施しました。

町内に在住又は在勤する防災士に呼びかけ、地域防災に貢献する組織として「防災士ネット」を設立し、活動を開始しました。

交通安全指導及び啓発事業では、高齢者運転免許証自主返納支援事業の制度の推進を図るとともに、交通ルールの遵守及び交通マナーの向上について、従来の指導や啓発のほか、SNSを活用した広報を実施しました。また、令和5年4月1日から努力義務化された自転車ヘルメットの着用についても啓発活動を行いました。

交通安全施設整備では、道路反射鏡の新設等、交通安全施設の整備を図り、交通事故のない安全で安心して暮らせる町づくりを推進しました。

全国的な新型コロナウイルス感染症の対応として、令和2年度から設置していた町の対策本部は、国、県の対策本部が廃止したことにあわせて、令和5年5月8日をもって廃止しました。

防犯対策では、町防犯協会を中心に防犯関係機関団体と連携し、国・県の各種運動期間と併せ、防犯指導や啓発活動等を実施しました。

危機管理体制強化プロジェクトでは、2年目も継続した取組として、災害対応マニュアルの見える化やIP無線整備、避難所案内看板（ピクトグラム）の作成など関係各課の協力を得て実施しました。

除排雪対策では、除雪は町道等 271.5km を実施し、防雪柵は町道及び集落からの要望箇所等に設置するとともに、地域住民から除雪に対する理解と協力を得るため降雪期前に学区・地区ごとに自治会長、委託業者及び町の三者による話し合いを実施しました。また、委託除雪業者の担当路線の見直しや大雪時の優先確保道路の設定とその周知を行うなど効率的な除雪体制の構築を図り、排雪場所の確保と町道の早めの除雪に努め、冬期間の交通の安全確保と住民生活の安定を図りました。

生活道路除雪事業補助金は 13 年目となり、38 集落が生活道路の除雪に取り組み、住民の生活活動の支援と生活環境の改善を図りました。

令和 4 年 6 月の大雨で被災した須部野沢川の被災箇所の復旧工事を実施し、遅滞のない災害復旧に努めました。また、市街地排水対策として、和光町及び新広町地内の水路を整備し、大雨時における浸水被害の軽減を図るとともに、清川地内流雪溝の改修による生活環境の改善に取り組みました。

空家等対策事業では、「空家等対策計画」に基づき、広報やホームページでの情報提供や空家相談会の開催などにより、空家の適正な管理の促進について周知を図るとともに、空家台帳の物件を再調査し、状態の確認と情報の整理に努めました。また、老朽度の高い空家を対象に老朽空家解体支援事業補助金を交付し、老朽・危険空家の課題解決に努めました。

【重点 5】「環境共生日本一のまちづくり」

地球温暖化対策では、地球温暖化対策地域協議会との連携を図り、地球温暖化対策実行計画に基づき、二酸化炭素削減意識の向上を図るため環境フェアの開催、ゼロカーボンチャレンジ、町民節電所などの事業を実施しました。

また、庄内町農山漁村再生可能エネルギー基本計画の趣旨に沿い、狩川地内において風力発電事業を実施する事業者から受けている寄付金の使途について、効果的に地域に還元されるよう農山漁村再生可能エネルギー基金活用事業選定プロジェクトにおいて検討を行いました。令和5年度は、町管理林道修繕、間伐実施推進事業補助金等に 5,934千円を基金から充当しました。

廃棄物の減量化やリサイクルを推進するため、3Rの推進や生ごみの水きり徹底について、ホームページ、チラシの配布等により啓発活動を実施し、古紙類、古着、古布、使用済み小型家電の回収、生ごみ処理機の普及推進等を継続して実施しました。また、食品ロス削減の啓発のため、環境フェア内でフードドライブ活動を行いました。

動物愛護推進事業では、狂犬病の予防接種を推進するとともに、新たに飼い主のいない猫の不妊去勢の手術費への補助を通じて、動物愛護と適正な管理に関する意識の啓発を図り、人間と動物が共生できる社会づくりに取り組みました。

鳥獣被害対策では、鳥獣被害防止対策協議会及び鳥獣被害対策実施隊員と連携し、クマ・イノシシの捕獲やカラスの追い払い等により、被害の防止に努めたほか、実施隊員の確保のため新規狩猟免許取得に対する支援を行いました。特にイノシシ対策としては、くくり罠の更新による捕獲能力の強化に努めました。

課を越えた 7 つのプロジェクトチーム（①再生可能エネルギー農山漁村活性化基金（風車）プロジェクト、②DX プロジェクト、③企業誘致検討会、④庄内町特産品ブランド化プロジェクト、⑤移住・定住プロジェクト、⑥児童発達支援プロジェクト、⑦危機管理体制強化プロジェクト）については、取組の進捗状況やこれまでの成果等により一定の方向付けを行い、プロジェクトの終了、継続など整理を行いました。

5 つの重点プロジェクト以外の取組については、次のとおりです。

第 2 次総合計画後期基本計画、庄内町過疎地域持続的発展計画、第 2 期庄内町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、振興審議会において事業の進捗状況と効果の検証を行い、審議会全体意見に加え、分野別の意見を添えた答申を受けました。

物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者への支援として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しながら、低所得者世帯支援事業や給付金・定額減税一体支援事業、その他地域の実情に応じたきめ細かな取組を行いました。

東北公益文科大学の公立化については、県と 2 市 3 町の実務者レベルでの会議を積み重ね、特色ある取組を展開している他県の公立大学の現地調査などを行いながら、検討を深めてきました。

広報広聴事業では、広報紙のリニューアルや、SNS 発信の強化、新たな広聴事業「とおるくんの学校に行こう」の実施等、積極的に取り組みました。また、「第 23 回山形ふるさと CM 大賞」では、庄内総合高等学校生徒が制作した作品で初のグランプリを受賞することができ、町の PR と共に同校生徒の活躍を周知することができました。

電子自治体推進事業では、ネットワーク及びメール関連のサーバ機器等の更改を行い、システムの安定稼働とセキュリティ対策の強化を図りました。

行政デジタル化推進事業では、マルチタスク車両を導入し、マイナンバーカードの出張交付申請や移動型スマホ教室開催など人に優しいデジタル化を目指し、出向く行政サービスを展開しました。また、施設予約システムや電子決済システムの導入により、オンラインで完結できる手続きを拡大するとともに、住民サービスの向上と業務の効率化を実現するため DX 推進計画を策定しました。

男女共同参画社会計画の推進では、アンコンシャス・バイアス研修や女性視点の防災講座、おとう飯料理教室を開催し、男女共同参画に係る啓発と理解促進につなげました。

地域づくり関係事業では、自治会等の魅力ある地域づくりを目的とした自主的かつ

自立的活動を支援するため、住みやすい地域づくり活動交付金及び集会施設整備事業補助金等の交付を行いました。

まちづくりセンターでは、直営の清川、立谷沢の 2 地区で令和 6 年度から指定管理者制度が導入されることが決定し、円滑な移行に向けて準備を進めました。

また、各地区・学区の地域課題解決への支援として、地域から推薦のあった 3 地区・3 学区に集落支援員を配置し、地域行動計画の策定に取り組みました。併せて、地域行動計画達成に向けた活動を支援するため、みんなが主役のまちづくり交付金を交付しました。町内全ての地区・学区に設置された地域運営組織の事務局長や集落支援員を参集範囲とする定例会を開催し、情報交換と研修を行うとともに地域運営組織同士のつながりを深めました。

町営バス等運行事業では、利用者の移動手段の確保を図るため、民間事業者への業務委託により幹線路線、循環路線、デマンドタクシー及び中心市街地循環線を運行しました。また、地域公共交通網を確保し、生活利便性の維持向上を図るため、路線バスの運行会社に支援を行いました。

婚活支援事業では、参加しやすい出会いの場としてインターネット上の仮想空間で行う「メタバース婚活」を開催し、結婚に対する機運醸成を図りました。また、やまがた出会いサポートセンターが運営するマッチングシステムへの登録・更新費用に対する補助を実施し、庄内町結婚新生活支援事業費補助金では結婚新生活に係る家賃や引越費用等の支援を行いました。

町道維持管理では、町道雑草刈は機械刈 3 回、手刈 2 回を実施しました。また、町道等維持補修は緊急を要する箇所や集落からの連絡・要望箇所を現地確認後、迅速に補修するなど安全な道路環境の維持に努めました。

町道改良事業では、国の補助事業及び交付金事業や集落要望事業について、道路改良・舗装 8 件、側溝整備等 4 件、市街地排水対策 1 件、防雪柵設置 1 件、防護柵設置 1 件の工事と 2 事業の用地取得、物件移転補償 2 路線を実施し生活環境基盤の整備を図りました。区画線設置は、小学校や警察等からの要望箇所を現地確認のうえ通学路を重点的に整備し、安全・安心な通学路の確保に努めました。

橋梁維持事業では、「庄内町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき橋梁点検・診断業務委託、長大橋 2 橋の補修設計業務委託及び 3 橋の橋梁補修工事を実施し、橋梁の長寿命化と安全の確保を図りました。

公園維持管理では、八幡公園・フラワーガーデン及びふれあいひまわり広場は、指定管理による管理運営により遊具点検や樹木管理委託など施設全体の維持管理のほか、指定管理者の協力を得ながら町民の憩いの場の充実を図りました。

立川総合支所改修整備事業では、立川地域の新たな地域活性化の拠点として完成した「立川複合拠点施設」が開館し、関係者と協議を行いながら地域の活性化を図りました。

以上、令和 5 年度決算に伴う総括を述べましたが、全般にわたる詳細については、「令和 5 年度決算に係る主要施策の成果」に記載しています。

今後も行財政運営のあり方を常に点検・評価するとともに、「持続可能な庄内町」に向けて「第 3 次庄内町行財政改革推進計画」の推進と真の行政サービスのあり方の精査や自主財源の確保に取り組みながら、引き続き公正・公平・公開を旨として行政サービスの向上に努めてまいりますので、議会議員各位とともに町民皆様のご理解、ご協力並びにご指導をいただきますようお願い申し上げます。

一 般 会 計

【決算の概要】

令和5年度の一般会計は、当初予算12,570,000千円から専決処分を含む9回の補正予算を編成し、最終予算額は当初予算と比較し6.7%増の13,416,062千円となりました。一般会計の決算は、歳入総額が13,526,343千円、歳出総額が12,510,882千円となり、歳入歳出の差引額は1,015,461千円となりました。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源40,098千円を差し引いた実質収支額は975,363千円となりました。令和4年度の決算額と比較すると、歳入は▲190,414千円（▲1.4%）、歳出は▲268,490千円（▲2.1%）とそれぞれ減額となりました。

【歳入の状況】

町税は、個人町民税で給与所得、農業所得、分離長期譲渡所得及び分離株式等譲渡所得の増加による増額、法人町民税は、医療系業種一社の減額が大きく影響し減額、固定資産税は、土地、家屋の減額に加え、風車設備（12基）の減価償却による課税標準額の減少により償却資産のいずれも減額、軽自動車税は環境性能割で課税台数の減少により減額となったものの全体では増額、町たばこ税は売渡本数の減少による減額、鉱産税は、採掘量で、軽中質油が減少した一方で、ガスが増加、課税単価見直しにより全体では増額、都市計画税は、土地、建物のいずれも減額となり、地方税全体では10,898千円（0.5%）増額の2,109,807千円となりました。

地方譲与税や各種交付金は、地方消費税交付金で▲1,529千円減額の485,012千円となった一方で、株式等譲渡所得割交付金で3,799千円増額の7,996千円や法人事業税交付金で5,234千円増額の27,093千円となりました。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が540千円の増額等により17,326千円となりました。

地方交付税は、普通交付税で96,096千円（2.1%）増額の4,774,126千円、特別交付税で▲7,150千円（▲2.1%）減額の337,103千円となりました。

分担金及び負担金は、県営土地改良事業分担金▲6,750千円の減額等により、全体では▲6,054千円（▲11.2%）減額の47,924千円となりました。

使用料・手数料は、立川複合拠点施設のレンタルオフィス使用料555千円の皆増、各施設の使用料や証明書等手数料の増減はあるものの、全体では1,123千円（1.3%）増額の89,829千円となりました。

国庫支出金は、公共土木施設災害復旧費負担金7,837千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金184,083千円が皆増した一方で、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（事務費を含む）補助金▲75,786千円の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金▲264,001千円の減額等により、全体では▲310,961千円（▲17.2%）減額の1,495,698千円となりました。

県支出金は、山形県産地生産基盤パワーアップ事業補助金28,080千円の皆増や山形県農地利用効率化等支援事業費補助金6,577千円が増額した一方で、山形のうまいもの創造支援事業費補助金▲10,000千円や参議院議員通常選挙費委託金▲10,011千円の皆減、山形県農地集積・集約化対策推進交付金▲17,091千円の減額等により、全体では▲79,649千円（▲7.3%）減額の1,012,838千

円となりました。

財産収入は、財産売却収入（土地・建物）▲13,008 千円の減額により、全体では▲9,502 千円（▲28.0%）減額の 24,377 千円となりました。

寄附金は、ふるさと応援寄附金が▲141,062 千円減額の 546,168 千円となり、全体では▲138,140 千円（▲19.7%）減額の 561,395 千円となりました。

繰入金は、温泉環境施設等整備基金繰入金 27,400 千円、森林環境譲与税基金繰入金 8,147 千円、育英資金貸付基金繰入金 100,000 千円の皆増等により、全体では 123,153 千円（267.5%）増額の 169,188 千円となりました。

地方債は、立川総合支所改修整備事業債▲313,800 千円や文化創造館改修事業債▲189,600 千円が皆減した一方で、図書館整備事業債 458,500 千円や県営用排水施設等整備事業負担金債 35,100 千円の増額、除雪機械購入事業債 50,800 千円の皆増により、全体では 30,566 千円（3.0%）増額の 1,042,272 千円となりました。

【歳出の状況】

総務費は、公共施設等整備基金積立金 103,741 千円、まちなか温泉駐車場整備工事 9,680 千円・土地購入費 17,879 千円等が皆増した一方で、減債基金積立金▲36,474 千円の減額、教育施設等整備基金積立金▲157,648 千円や立川総合支所改修工事▲449,900 千円の皆減等により、全体では▲569,654 千円（▲22.8%）減額の 1,925,545 千円となりました。

民生費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金▲27,000 千円や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金▲72,850 千円が皆減した一方で、低所得者世帯給付金 186,120 千円の皆増により、全体では 6,997 千円（0.2%）増額の 3,036,906 千円となりました。

衛生費は、水道料金等生活応援事業負担金（上水道基本料金免除分）▲31,037 千円の皆減、予防接種委託料▲26,922 千円や新型コロナウイルスワクチン接種相談受付業務委託料▲11,336 千円の減額等により、全体では▲81,254 千円（▲13.2%）減額の 532,217 千円となりました。

労働費は、企業福祉事業負担金 139 千円の増額等により、全体では 215 千円（1.4%）増額の 15,928 千円となりました。

農林水産業費は、庄内町農業資材等物価高騰対策支援事業費補助金 43,448 千円の皆増や県営用排水施設等整備事業負担金 35,420 千円が増額した一方で、庄内町稲作農業応援補助金▲40,181 千円や庄内町強い農業づくり総合支援交付金▲53,400 千円の皆減等により、全体では▲81,421 千円（▲7.0%）減額の 1,079,195 千円となりました。

商工費は、庄内町キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料 15,617 千円等が増額した一方で、庄内町中小企業者原油価格・物価高騰緊急支援給付金▲8,750 千円、庄内町製造業者燃料費等高騰緊急支援補助金▲9,669 千円、庄内町用地取得助成金▲20,824 千円の皆減により、全体では▲43,555 千円（▲12.4%）減額の 308,626 千円となりました。

土木費は、社会資本整備総合交付金事業路線工事▲120,140 千円、除雪作業委託料▲81,573 千円が減額となった一方で、橋梁補修工事 84,974 千円の増額、余目新田大橋補修工事委託料 92,459 千円や山谷町営住宅B棟大規模改修工事 104,500 千円の皆増等により、全体では 150,153 千円（10.0%）増額の 1,650,336 千円となりました。

消防費は、消防ポンプ車庫整備工事▲10,450 千円の皆減や消防車両購入費▲17,747 千円の減額などにより、全体では▲27,409 千円（▲6.1%）減額の 424,352 千円となりました。

教育費は、文化創造館大ホール舞台照明設備改修工事▲198,000千円が皆減した一方で、図書館等整備工事 415,118 千円、庁用器具購入費 74,547 千円、余目グラウンドバックネット改修工事 17,270 千円の皆増により、全体では 323,665 千円（22.0%）増額の 1,793,686 千円となりました。

災害復旧費は、令和 4 年災の河川災害に関する復旧費の計上で、全体では 11,052 千円（198.2%）増額の 16,629 千円となりました。

公債費は、長期債元金償還金は 1,566,377 千円、長期債利子償還金は 47,767 千円となり、全体では 43,011 千円（2.7%）増額の 1,614,144 千円となりました。

【主な財政指標】

令和 5 年度の主な財政指標は、財政力の強弱を示す財政力指数が（3 か年平均）0.30（前年度 0.30）、実質収支比率が 13.0%（前年度 11.8%）、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.8%（前年度 95.9%）、公債費負担比率が 16.1%（前年度 15.8%）、公債費比率が 7.3%（前年度 7.2%）、起債制限比率が 7.0%（前年度 6.9%）となりました。

また、4 つの健全化判断比率の状況は、実質赤字比率[早期健全化基準 13.89%]や連結実質赤字比率[早期健全化基準 18.89%]はいずれも赤字なし、地方債の許可団体の判定指標である実質公債費比率が 10.8%（前年度 10.8%）[早期健全化基準 25.0%]、将来負担比率が 23.5%（前年度 26.6%）[早期健全化基準 350.0%]となり、いずれの比率も早期健全化基準を大きく下回っています。

令和5年度決算に係る主要施策の成果

「資料編」は、各資料の表題に「（決算統計要領による）」と付記されている以外のものは、決算書の額を基に作成しています。

決算統計要領に基づき、下記の取り扱いとしておりますのでご注意ください。

- ① 山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金（令和5年度 1,893千円）は、決算統計要領により一般会計の歳入歳出いずれにも計上している。（純計加算）
- ② 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰重点支援地方創生臨時交付金の対象事業費は、決算額財源内訳の下段に決算額、一般財源をカッコ書きで再掲しており、決算統計要領により一部の事業を除いて交付金は全て一般財源で計上している。

所 属 名	議会事務局			歳入歳出 決算書	58	頁
科 目	1款 議会費 1項 議会費 1目 議会費					
事 業 名	1 議会運営活動費					
目的・概要	行政の公平公正な執行を監視するとともに、町民の多様な要望を行政に反映させる。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
91,571	89,436 ()				89,436 ()	
事 業 実 績						
1 議会の開催状況						
区 分	回 数	会期日数	会議日数			
定例会	4回	41日	29日			
臨時会	2回	2日	2日			
計	6回	43日	31日			
2 常任委員会の所管事務調査						
常任委員会名		調査事件		中間報告	本報告	
総務文教厚生常任委員会		性教育について		令和5年5月19日	令和5年8月21日	
産業建設常任委員会		林業振興について		—	令和5年8月21日	
3 議会広報紙の発行状況						
No.	号名	発行日	No.	号名	発行日	
78	3月議会号	令和5年5月1日	80	9月議会号	令和5年11月1日	
79	6月議会号	令和5年8月1日	81	12月議会号	令和6年 2月1日	
4 町民と語る会の開催状況						
対象団体		開催日	対象団体		開催日	
上朝丸町内会自治会		令和5年 5月26日	全町民対象（響ホール）		令和5年11月17日	
狩川地区自治会長会		令和5年10月 7日	全町民対象（立川複合拠点施設）		令和5年11月17日	
庄内町商工会		令和5年11月10日	庄内たがわ農業協同組合		令和5年12月19日	
開催箇所数 6箇所 参加人数 80人						
5 議会インターネット映像配信へのアクセス状況						
生中継映像 5,006件 録画映像 8,199件 閲覧件数 13,205件						
6 議会視察研修受入						
団体数 8団体 人数 83人						
主要な施策の成果						
議会運営の効率化への取組として、効率的で迅速な議会その他の会議に資するとともに、ペーパーレス化及び情報の共有化を図るため、全議員がパソコンを有効に活用できるようにし、引き続きそれぞれの委員会でもパソコン活用を進めている。新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行したこともあり、視察の受け入れが増加した。						
課題とその解決方法						
人口減少・少子高齢化等や社会状況の変化を考慮すると、引き続きなり手確保・育成は課題と捉えている。そのため、議会活動や課題への取組状況の説明責任を果たすとともに、今後も議会での住民参画の機会拡充等に取り組む必要がある。						

所 属 名	総務課			歳入歳出 決算書	60	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費					
事 業 名	2 行政管理費					
目的・概要	町行政を運営するため必要とされる総括的な管理業務を実施する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
48,403	41,108 ()	2,065		64	38,979 ()	
事 業 実 績						
1 条例等の改廃状況（公布件数）（令和5年4月1日～令和6年3月31日）						
区 分	制定	改正	廃止	計		
条 例	1	39	3	43		
規 則	10	40	1	51		
告 示	102	26	3	131		
訓 令	3	10	2	15		
計	116	115	9	240		
2 情報公開及び個人情報保護に関する事項						
(1) 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について						
情報公開請求件数		10件	内 容		件数	(R6. 3. 31時点)
請求者数		8人	個人情報ファイル簿の登録件数		587件	
開 示	全部開示件数	9件	開示請求の件数		6件	
	一部開示件数	1件	訂正請求の件数		—	
非開示	非開示件数	—	削除請求の件数		—	
	不存在件数	—	目的外利用等中止請求の件数		—	
	不服申立て件数	—	審査会への諮問件数		—	
(2) 情報公開の内容						
①（仮称）庄内町役場第二駐車場用地造成工事 建設工事請負契約書、工程表、完成通知書、工事目的物引渡書						
② 庄内町の地番が載った図面で、2022年中の登記異動反映済の電磁的記録						
③ 庄内町全域土地地番図						
④ 町字の位置形状が確認できる資料						
⑤ 平成26年度～令和4年度 決算に係る主要施策の成果（温泉施設整備事業費） 及び入湯税歳入状況						
⑥ 第三セクターに業務委託しているふるさと応援寄附金返礼品調達事業の締結内容						
⑦ 令和4年度〇〇部落総会議事録						
⑧ 庄内町火葬場火葬炉灰等売渡に係る見積調書						
3 文書管理システム登録状況（令和5年度分）						
登録ファイル数		2,887件				
登録文書数		67,083件				
主要な施策の成果						
文書管理システムの運用及び管理により、適正な文書管理に努めた。 個人情報保護制度に係る法律が改正されたことについて、職員への説明会を実施した。						
課題とその解決方法						
文書管理システムによる電子文書の管理が適正に行われるよう、運用状況の確認やシステムのメンテナンス等を行う必要がある。また、個人情報保護制度については今後の法律の運用に伴い、事例等について確認し、職員に周知を図る必要がある。						

所 属 名	総務課		歳入歳出 決算書	60	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費				
事 業 名	3 職員研修費				
目的・概要	地方公務員法第39条に基づき職員を対象とした研修の場を提供する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
1,658	716 ()				716 ()
事業実績					
1 研修実施状況					
(1) 町主催					
研修区分	実施日	研 修 内 容 等			参加者
階層別	4月26日 5月10日 11月 1日	対象＝新規採用職員 内容＝町職員としての基礎研修、町長、副町長との意見交換 講師＝町長、副町長、総務課職員			3人
全職員	6月30日	対象＝全職員 内容＝まちづくり研修（今後求められる地域自治のあり方について） 講師＝IIHOE人と組織と地球のための国際研究所 川北 秀人 氏			58人
全職員	7月25日	対象＝全職員 内容＝アンコンシャス・バイアス研修（無意識の思込みへの気づき） 講師＝山形県男女共同参画センター 伊藤 眞知子 氏			50人
全職員	8月4日	対象＝全職員 内容＝D X推進研修 講師＝都城市総合政策部デジタル統括課 佐藤 泰格 氏			56人
全職員	9月1日	対象＝全職員 内容＝自治体職員としてのモチベーションアップと他自治体職員との仲間づくり 講師＝山形市健康医療部健康増進課 後藤 好邦 氏			28人
全職員	9月19日	対象＝全職員 内容＝心のサポーター養成講座 講師＝N P O法人ぼらんたす 事務局長 栗原 穂子 氏			8人
全職員	10月26日 10月27日	対象＝全職員 内容＝ハラスメント研修 講師＝㈱日本マネジメント協会 取締役マネジメントコンサルタント 會田 慶宏 氏			104人
全職員	2月21日	対象＝全職員 内容＝都市計画・まちづくり講演会 講師＝公立大学法人静岡文化芸術大学名誉教授 阿蘇 裕矢 氏			19人
(2) 山形県市町村職員研修協議会主催					
研修区分	研修回数	参加者	備考		
階層別	9回	17人	課長級職員研修、課長補佐級職員研修、係長級職員(Ⅱ部・Ⅰ部)研修、一般職員上級研修		
専門	9回	12人	ファシリテーション研修、人事評価に係る評価者研修、法制執務担当職員（初任者）研修、住民基本台帳担当職員研修、税務担当職員研修（固定資産税課税、市町村民税課税、徴収）、財務担当職員研修、地方公会計研修、給与事務担当職員研修		
(3) 庄内広域行政組合主催					
研修区分	研修回数	参加者	備考		
階層別	4回	15人	新規採用職員・初任者研修、メンタルヘルス・ハラスメント研修、政策法務研修（初級）、政策課題研修（中級）		
(4) その他研修					
研 修 名		実 施 日	参加者	備 考	
庄内南部定住自立圏合同研修		8月4日、18日、9月29日	3人	ファシリテーションのスキルを学ぶ	
庄内北部定住自立圏合同研修		6月28日～30日	3人	J S T研修	
2 派遣研修					
酒田市1人、山形県1人					
主要な施策の成果					
町主催研修のほか、外部団体が実施する研修会へ参加している。また、派遣研修として酒田市及び山形県へ職員を派遣している。					
課題とその解決方法					
職員の資質向上を図り、町民サービスの充実や社会情勢の変化や様々な課題に対応するための研修機会を設け、引き続き多くの職員が主体的に受講できる環境を整えていく必要がある。					

所 属 名	総務課	歳入歳出 決算書	60	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費			
事 業 名	6 記念式典費			
目的・概要	町政に功労のある者又は篤行者である町民一般の模範となる者を表彰する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
575	397 ()			397 ()
事 業 実 績				
令和5年度庄内町総合表彰式及び令和6年新春を祝う会の開催概要				
1 期日及び会場 令和6年1月5日（金） 庄内町文化創造館響ホール大ホール				
2 受賞者数 表彰状 18人 感謝状 21人及び2団体				
3 意見発表 (1)「強い気持ちで前へ前へ～全国三位の道のり～」				
余目第二小学校6年 本間 花、余目武道館 本間 圭太郎				
(2)「庄内町初のグランプリを受賞してin山形ふるさとCM大賞」				
庄内総合高等学校3年 遠田 美鈴、鈴木 李乃				
ビデオレター 齋藤清 氏、齋藤真希 氏、齋藤泰希 氏、				
テレビユー山形アナウンサー 渡部有 氏				
主要な施策の成果				
令和4年度に引き続き、総合表彰式と新春を祝う会を同時開催した。				
課題とその解決方法				
今後も各事業の趣旨を継承しつつ、開催形式や内容の見直しも検討していく。				

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	66	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 2目 文書広報費					
事 業 名	1 広報広聴費					
目的・概要	町の施策や課題、話題等をわかりやすく伝え、町民の意見や提言を町政に反映させる。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
22,004	19,681 ()	464		570	18,647 ()	
事 業 実 績						
1 広報しようないの発行 15日号を廃止し、月1回（毎月1日）発行とした。タイトルロゴは町民アンケートにより決定し、表裏カラーページの導入や内容もリニューアル。町民に親しんでもらえる紙面作りに努めた。						
2 情報発信シート、SNSでの情報発信回数						
年度	情報発信シート	X	Facebook	LINE	Instagram	
令和3年度	202件	149件	126件	457件	—	
令和4年度	204件	175件	165件	1,037件	48件	
令和5年度	169件	90件	95件	1,080件	218件	
3 SNSの利用者数等						
年度	ホームページ	X	Facebook	LINE	Instagram	
	閲覧回数	フォロワー数	いいね数	友だち数	フォロワー数	
令和3年度	1,660,498回	3,034人	7,571人	8,867人	—	
令和4年度	1,401,499回	3,318人	9,516人	10,981人	418人	
令和5年度	1,103,176回	3,335人	10,628人	12,338人	1,598人	
4 広聴事業の実施（くるま座トーク、みんなの声、まちづくり提案箱、とおるくんの学校に行こう）						
年度	くるま座トーク		みんなの声	まちづくり提案箱		
令和3年度	3団体	51人参加	42件	9件		
令和4年度	4団体	67人参加	46件	7件		
令和5年度	4団体	93人参加	40件	12件		
【とおるくんの学校に行こう】						
・11月7日 立川中学校3年生 ・11月21日 余目第三小学校6年生						
5 パブリックコメントの実施						
(1) 庄内町立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針（案） 意見16件						
(2) （素案）第4期庄内町障がい者計画・第7期庄内町障がい福祉計画・第3期庄内町障がい児福祉計画 意見6件						
(3) 庄内町高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（素案） 意見1件						
(4) 第3期庄内町国民健康保険データヘルス計画（保健事業実施計画）（素案）・第4期庄内町国民健康保険特定健康診査等実施計画（素案） 意見1件						
(5) 庄内町DX推進計画（案） 意見1件						
6 その他						
(1) ふるさとCM大賞において、庄内総合高等学校生徒が制作したCMが初のグランプリを受賞した。						
(2) 役場A棟1階にデジタルサイネージを設置し、町のイベント情報等を掲載し周知を図った。						
主要な施策の成果						
広報紙のリニューアルや、SNSの発信、新たな広聴事業「とおるくんの学校に行こう」の実施等、多くの方々のご協力により積極的に取り組むことができた。また、ふるさとCM大賞初のグランプリ受賞により、町のPRと共に庄内総合高等学校生徒の活躍も周知できた。						
課題とその解決方法						
情報発信事業については、各ツールを使い分けながらすべての年代に情報を届けられるよう工夫する。広聴事業については、小中学生や町民等からの提案や意見をより良い町づくりに反映できるよう、各課等と情報共有しながら連携し取り組んでいく。						

所 属 名	会計室			歳入歳出 決算書	68	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 4目 会計管理費					
事 業 名	1 会計事務費					
目的・概要	①歳計現金、歳入歳出外現金及び委託取扱現金の出納業務 ②基金、有価証券及び出資証券等の出納並びに保管業務 ③現金窓口収納業務					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
3,169	2,716 ()				2,716 ()	
事 業 実 績						
1 預金の状況〔単位：円〕						
(1) 基金に係る利子及び配当金収入			(2) 歳計現金等に係る利子収入			
年度	現金預金分	有価証券分	年度	定期預金分	普通預金分	有価証券分
令和3年度	2,801,949	6,729,088	令和3年度	168,586	2	1,631,302
令和4年度	3,118,723	8,368,102	令和4年度	272,710	79	1,910,015
令和5年度	4,136,752	10,761,331	令和5年度	31,093	0	1,914,848
2 資金不足への対応〔単位：円〕						
(1) 一時借入金及び基金繰替運用 令和3年度～令和5年度 なし						
(2) 売現先取引〔額の単位：円〕						
年度	会計	借入金額	借入期間（日数）	受取利子額		
令和3年度	一般会計	279,729,198	R4. 3. 24～4. 5（12日）	1,839（令和4年度収入）		
令和4年度	一般会計	275,218,154	R4. 5. 20～6. 3（14日）	2,111		
	一般会計	353,897,200	R5. 3. 20～5. 30（71日）	13,768（令和5年度収入）		
令和5年度	一般会計	336,848,449	R6. 3. 11～5. 30（80日）	利子は令和6年度収入		
3 収納件数及び収納取扱手数料の状況						
年度	収納件数	収納取扱手数料				
令和3年度	107,529 件	1,178,217 円				
令和4年度	102,601 件	1,124,157 円				
令和5年度	94,498 件	1,035,322 円				
4 データ伝送中継サービスの活用（令和5年1月から開始）						
年度	明細手数料	基本料金	契約料（初年度のみ）			
令和4年度	112,803 円	220,000 円	660,000 円			
令和5年度	427,187 円	990,000 円	－ 円			
5 公金管理委員会の開催状況						
開催日	内 容 等					
令和6年2月27日	資金管理の状況、金融機関の決算状況、今後の資金管理について					
主要な施策の成果						
会計事務の適正かつ計画的な執行を図るため、各種事務手続き等における職員への周知に努めるとともにデータ伝送サービスの活用により、セキュリティの強化及び利便性の向上を図った。歳計現金等及び基金の管理・運用については、安全性を第一に考え決済用預金による管理を継続し、ペイオフ対策に努めている。また、マイナス金利情勢にあった中、長期債券運用の増額を行ったことにより、確実かつ効率的な資金運用に努めた。						
課題とその解決方法						
安全かつ効率的な資金管理及び運用の拡大を図るため、短期の資金運用については、町全体の資金の把握、見通しの正確性を高める必要がある。なお、長期の資金運用については、公金管理委員会の意見も確認しながら、債権の購入など、将来の支払資金に支障のない範囲において運用し、収益を図る。また、令和6年10月からの公金支払手数料の有料化に適正に対応していく。						

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	72	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費					
事 業 名	1 企画一般費 庄内総合高等学校支援事業					
目的・概要	山形県立庄内総合高等学校の入学者の増加を促進し、同校の発展及び地域の活性化を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
1,758	1,410 ()				1,410 ()	
事 業 実 績						
1 通学時の経費助成として定期券代の20%～30%以内の額のゆりカードを交付。						
申請年度	通学助成申請数（累計）	通学助成額計				
令和3年度	120件	709,000円				
令和4年度	104件	729,500円				
令和5年度	96件	636,500円				
2 資格取得の経費助成						
平成29年度より支援を実施し、資格取得に係る経費助成としてゆりカードを交付。						
さらに、合格者に褒賞として5,000円のゆりカードを交付していたが、令和3年度をもって、合格者への褒賞を終了。						
申請実績						
申請年度	助成申請件数（累計）	助成額計	褒賞申請件数（累計）	褒賞額計		
令和3年度	33件	46,000円	4件	30,000円		
令和4年度	11件	14,500円				
令和5年度	14件	24,000円				
3 庄内総合高等学校の生徒が町営バスを利用した場合、使用料を全額免除						
4 山形県立庄内総合高等学校生徒活動支援						
生徒の対外活動を支援する庄内総合高等学校後援会に対し、町又は地域との交流を目的とした事業や、地域の伝統又は文化を学ぶ事業等、生徒が主体となる校外学習事業に対し支援を行った。						
主要な施策の成果						
令和5年度の新入生は全日制50名、定時制25名であり総数は令和4年度よりも微増しているが、全日制の新入生は年々減少傾向にある。生徒活動支援事業においては、生徒が制作した動画を山形ふるさとCM大賞に出展したところ、庄内町初となるグランプリを受賞し、高校の魅力化の一つとしてPRすることができた。						
課題とその解決方法						
令和6年度の新入生について、定時制は増加しているものの全日制は減少している。支援内容をリニューアルして3年目の年であるため、既存の支援内容を見直しつつも、入学者増のため、そして高校の魅力化推進のため、他自治体の事例を参考にしながら、学校側と引き続き協議・検討を重ねていく。						

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	72	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費					
事 業 名	2 男女共同参画推進費					
目的・概要	固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画社会の形成を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
226	120 ()				120 ()	
事 業 実 績						
1 庄内町男女共同参画社会推進委員会の開催状況 (1)委 員 数 7人（うち公募の委員2人） (2)任 期 令和4年1月1日から令和6年3月31日まで (3)会議開催日 令和6年 2月21日（1回） (4)出 席 率 令和6年 71.4%(5人/7人） (5)審議の内容 「第4次庄内町男女共同参画社会計画」の推進について 諮問：令和6年2月21日 答申：令和6年3月25日						
2 男女共同参画に係る啓発事業の実施 ・県男女共同参画センターチェリアや他市町村で開催のイベントや制度等の周知。						
3 男女共同参画に係る啓発事業の実施						
開催日	受講者等	内容				
7月25日	62人	①アンコンシャス・バイアス研修～無意識の思い込みへの気づき～ （講師：山形県男女共同参画センター 館長 伊藤 眞知子 氏） ※総務課連携事業				
11月26日	26人	②女性視点の防災講座 （講師：東北大学災害科学国際研究所 プロジェクト講師 保田 真理 氏） ※環境防災課連携事業				
12月17日	13組 35人	③第2回家庭教室親子講座 ペンギンの森（おとう飯料理教室） 親子で楽しく簡単！デコの手まり寿司作り♪ （講師：庄内町食生活改善推進員協議会） ※社会教育課連携事業				
主要な施策の成果						
第4次庄内町男女共同参画社会計画について、計画の進捗状況を共有するなどのフォローアップを行い、現状の確認や評価を実施し、今後取り組むべき課題をあげて、さらに計画を推進できるよう答申を行った。また、町単独で男女共同参画に係る啓発事業を実施し、町民の理解促進につなげることができた。						
課題とその解決方法						
令和6年度も男女共同参画に係る啓発事業を、さらに知識を深められるよう機会を増やしながら実施する。令和5年度の反省として、周知・集客力が不足していたため、講座のターゲットとしている方々にしっかりと情報が行き届くよう、他課と横断的に情報の共有を行い周知を図る。						

所 属 名	企画情報課		歳入歳出 決算書	72	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費				
事 業 名	3 振興審議会費				
目的・概要	町長の諮問に応じ、町振興施策の策定、変更その他町の振興施策の実施に関し、必要な調査及び審議を行う。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
460	216 ()				216 ()
事 業 実 績					
1 委員数		14人（うち公募の委員3人）			
2 任 期		令和4年2月1日から令和6年3月31日まで			
3 出席率		83.3%（35人/42人）			
4 審議会の開催状況					
庄内町振興審議会		全体会2回 分科会3回 （計5回）			
		内容： 第2次庄内町総合計画後期基本計画の進捗状況 第2期庄内町まち・ひと・しごと創生事業の効果検証 庄内町過疎地域持続的発展計画の進捗状況			
		会議開催日：			
		第1回審議会(全体会)		令和6年2月14日	
		総務分科会（分科会）		令和6年3月18日	
		産業建設分科会（分科会）		令和6年3月18日	
		文教厚生分科会（分科会）		令和6年3月18日	
		第2回審議会(全体会)		令和6年3月25日（全5回）	
		諮 問：令和6年2月14日			
		答 申：令和6年3月28日			
主要な施策の成果					
振興審議会において、各計画における進捗状況や令和4年度の答申に係る各課の取組状況などを取りまとめ説明を行い、直面している課題や解決すべき問題などに対し、多岐にわたる意見をいただいた。					
課題とその解決方法					
答申に係る意見や提言については、各事業における取組の指標・目標値ごとの達成状況等を踏まえ、課題等の整理を行いながら、新たな計画策定や各事業の実施等への意見反映を行う。					

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	72	頁												
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費																	
事 業 名	6 ふるさと会事業費																	
目的・概要	庄内町出身で首都圏に在住する方々との交流を通して、人的、物的、経済的交流の拡大を図る。																	
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源													
804	747 ()				747 ()													
事業実績																		
1 東京庄内会 第13回 東京庄内会総会・懇親会 開催日：令和5年10月29日（日） 会 場：東京都千代田区 主婦会館プラザエフ 出席者：町長、議長 (担当課：企画情報課長、まちづくり係長) 概 要：総会・懇親会には110名が参加し、庄内町出身の演歌歌手、天音さとみさんによるアトラクションが催され、会員等相互の交流と情報交換が行われた。 会場では、㈱イグゼあまるめの協力により、ふるさと庄内町の特産品の販売を行った。また、地元企業等の協賛のもと、抽選会が行われ、庄内町からも特産品セットを提供した。																		
<table><tr><td>年 度</td><td>総会参加者数</td><td>交付金</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>—</td><td>372,057円</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>110人</td><td>700,000円</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>110人</td><td>650,000円</td></tr></table>							年 度	総会参加者数	交付金	令和3年度	—	372,057円	令和4年度	110人	700,000円	令和5年度	110人	650,000円
年 度	総会参加者数	交付金																
令和3年度	—	372,057円																
令和4年度	110人	700,000円																
令和5年度	110人	650,000円																
2 山形県人会（庄内人会）等 (1) 在仙庄内人会総会は、令和5年6月24日（土）にホテルJALシティ仙台（仙台市青葉区）で開催され、会員等が交流を深めた。庄内町からは特産品セットを協賛品として提供した。 (2) 山形県人東京連合会総会・県民まつりは、令和5年9月3日（日）にホテルニュー・オオタニ（東京都千代田区）で開催され、会員等が交流を深めた。また、連合会が発行する会報誌に「ふるさと情報」を掲載した。																		
主要な施策の成果 東京庄内会の総会・懇親会については、令和4年度同様に開催され、相互交流と情報交換等が行われた。これを契機に、首都圏等における観光物産交流事業への参加や、首都圏で開催される促進大会への参加協力など東京庄内会への支援を通して協力体制を維持していきたい。																		
課題とその解決方法 会員の高齢化や総会・懇親会への参加者減少などの課題はあるが、交流人口や関係人口の増加においては、欠くことのできない団体となっている。このつながりを維持するためにも、連携を図りながら状況に応じた支援を継続していく。																		

所 属 名	商工観光課				歳入歳出 決算書		72	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費							
事 業 名	24 ふるさと応援寄附金事業費							
目的・概要	全国の方々から寄附金による応援をいただき、庄内町を広くPRするとともに、ふるさと納税制度による地元産品の販路拡大を目指す。							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)						
		国（県）支出金	地方債		その他		一般財源	
369,565	309,142 ()						309,142 ()	
事 業 実 績								
1 庄内町ふるさと応援寄附金の過去3年の実績								
各年度の実績		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		件数	寄附額(円)	件数	寄附額(円)	件数	寄附額(円)	
合 計		30,920	676,929,900	33,873	687,230,000	25,686	546,167,500	
参 考	月平均申込件数・寄附額	2,577	56,410,825	2,823	57,269,167	2,141	45,513,958	
	1件あたりの平均寄附額(円)	21,893		20,288		21,263		
2 申込方法別寄附件数及び寄附額								
申込方法		件数	寄附額(円)					
イ ン タ ー ネ ッ ト	楽天ふるさと納税	10,105	183,591,000					
	ふるさとチョイス	2,577	57,742,000					
	ANAのふるさと納税	707	20,141,000					
	ふるなび	4,104	95,017,500					
	ふるさと本舗	185	5,655,000					
	ふるさとプレミアム	800	24,077,000					
	au Payふるさと納税	592	12,598,000					
	さとふる	6,334	139,386,000					
セゾンのふるさと納税※外部連携		78	1,454,000					
まいふる		111	2,211,000					
その他(窓口・メール・現金書留)		93	4,295,000					
計		25,686	546,167,500					
3 記念品送付内容								
分 類		件数	割合(%)					
米類		18,699	70.2%					
肉類/肉類加工品		2,042	7.8%					
野菜・果物類		1,663	6.2%					
加工食品類(肉類・菓子類除く)		2,965	11.1%					
菓子類		51	0.2%					
酒類		800	3.0%					
その他		407	1.5%					
計		26,627	100.0%					
※1寄附で複数返礼品を選択する場合があるため、寄附件数と記念品送付件数は一致しない。								
4 使用用途の内訳								
■庄内町第2次総合計画の重点構想への寄附		件数	寄附額（円）					
産業活力日本一のまちづくり構想		11,827	247,344,400					
子育て教育日本一のまちづくり構想		6,692	149,091,100					
健康長寿日本一のまちづくり構想		797	16,385,000					
安全・安心日本一のまちづくり構想		975	19,889,000					
環境共生日本一のまちづくり構想		1,581	32,094,000					
特に希望なし（町政全般）		3,814	81,364,000					
主要な施策の成果								
令和5年度は、ふるさと納税制度の見直しがあり、対応策を講じながら寄附獲得に向けた取組を行ったが、新規寄附者が少なかったこと、また、効果的なりピーター確保対策が実施できなかったことなどから、大きく寄附が落ち込む結果となってしまった。								
課題とその解決方法								
寄附していただくためには、まずは庄内町を知ってもらう必要があるため、ふるさと納税に限らず、様々なイベント等を通じて、庄内町の魅力を発信していくとともに、地場産品の魅力の伝え方を工夫し、生産者の取組やこだわり等をしっかり伝え、付加価値向上に取り組んでいく。								

所 属 名	立川総合支所		歳入歳出 決算書		76	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 7目 支所及び出張所費					
事 業 名	4 立川総合支所改修整備事業費					
目的・概要	立川総合支所庁舎の空スペースを有効活用し、地域の活性化を図るため、立川総合支所庁舎等改修整備基本計画に基づく施設整備を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
14,303	12,933 ()				12,933 ()	
事 業 実 績						
1 工事発注及び工事請負費 リニューアルした施設の新サインを検討し、施設開館前に工事完成に至った。						
工事名			工事請負費			
庄内町立川複合拠点施設外部サイン設置工事			1,155,000円			
2 備品発注及び備品購入費 転用する既存備品と調整を図り、新施設で使用する備品を発注し滞りなく納品完了した。						
主要な業務名			備品購入費			
庄内町立川複合拠点施設事務用備品購入			5,940,000円			
庄内町立川複合拠点施設ブラインド及びカーテン購入			3,707,000円			
庄内町立川複合拠点施設厨房備品購入			455,400円			
主要な施策の成果						
立川総合支所を新たに立川複合拠点施設として整備し、本体工事完成後に付帯する工事発注及び関連する業務を実施した。令和5年7月に計画どおり開館し、円滑に稼働している。						
課題とその解決方法						
施設の利用者数および利用頻度を増やすことが課題となる。関係者と継続的に協議を続け、交流から生まれたさまざまなつながりを広げながら地域が活性化することを目指して運営していく。						

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	78	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費					
事 業 名	1 地域づくり関係事業費					
目的・概要	住民組織による地域活動に補助金等を交付し、地域の活性化を促進する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
41,322	33,575 ()		16,300	5,427	11,848 ()	
事 業 実 績						
1 住みやすい地域づくり活動交付金						
区分及び事業項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	交付金額(円)	件数	交付金額(円)	件数	交付金額(円)
(1)自治会等行事	271	9,968,893	274	10,109,365	276	10,299,175
(2)維持管理	230	7,294,083	230	8,400,141	236	6,620,890
(3)施設設備整備	67	9,981,401	77	9,366,839	62	11,143,116
(4)歴史民俗	4	274,035	1	30,393	5	180,620
前年度調整額等		△ 2,753,412		△ 2,433,638		△ 1,831,201
合 計	572	24,765,000	582	25,473,100	579	26,412,600
2 集会施設整備事業補助金						
区分及び事業項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	交付金額(円)	件数	交付金額(円)	件数	交付金額(円)
(1)新築事業	0	0	0	0	0	0
(2)改修事業	3	437,000	3	2,002,000	4	1,783,000
(3)解体事業	0	0	0	0	0	0
合 計	3	437,000	3	2,002,000	4	1,783,000
3 コミュニティ助成金						
交付団体名	交付金額(円)		事業名・事業内容			
第二学区まちづくり振興協議会	2,500,000		物置ほかコミュニティ活動備品の整備			
菁莪のまちづくり運営協議会	2,500,000		A V機器一式ほか第三学区まちづくり活動備品の整備			
主要な施策の成果						
住みやすい地域づくり活動交付金については、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより多くの自治会等行事が行われたほか、防災備品の整備に努めるなど自主的かつ自立的な魅力ある地域づくりの促進が図られた。						
課題とその解決方法						
地域づくり関係補助金は、自治会等の運営及び地域コミュニティを形成するうえで重要なものとなっている。各種活動を包括的に支援することにより、住民が主体となる協働のまちづくりの機運を醸成していく必要がある。						

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	78	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費					
事 業 名	2 花のまちづくり事業費					
目的・概要	花と緑を通して、町民が積極的にまちづくりに参画し、生き活きとした美しく心地よい地域を創出すること。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
4,567	4,387 ()	730	2,200	66	1,391 ()	
事 業 実 績						
1 花苗及び肥料等の配布 花苗配布に先立ち、4月下旬から5月中旬にかけて堆肥・有機化成肥料を配布し、花苗は5月26日に配布を行った。 花苗配布本数・団体数						
区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
本 数		34,160本	32,530本	29,170本		
団 体 数		159団体	156団体	153団体		
2 花のまちコンクール 町内において、街路、交通島、花壇等を花で装飾し、地域の快適な環境づくりと景観の美化に努めている団体を対象に、花のまちコンクールを開催した。8月1日に3人の審査員により審査が行われ、一般団体部門と拠点団体部門の2部門で第1位～第3位、奨励賞を決定し、表彰した。 応募団体数						
区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
一般団体部門		10団体	16団体	11団体		
拠点団体部門		6団体	6団体	7団体		
3 花のまちづくり運動拠点事業 町内の主要な街路に設置されている花壇や交通島のうち、拠点箇所として21箇所を指定し、花のまちづくり事業の更なる広がりを図った。 (1)まちなか美化拠点…8団体（市街地設置の花壇等） (2)交通島重要拠点 …5団体（国県道設置の交通島で比較的規模の大きいもの） (3)交通島拠点 …6団体（重要拠点以外で町の主要な道路に設置されているもの） ※(1)と(3)で同一団体あり（1団体）						
主要な施策の成果						
5月下旬から秋頃まで町内外の人々の目を楽しませている。地域行事の一つとして、町民が地域の美化活動を通してまちづくりに参画する機会となり、世代間交流や地域内の仲間づくりのきっかけにもなっている。コンクールの開催や拠点管理依頼により事業の活性化が図られ、地域の環境美化や維持管理に対する意識啓発につながっている。						
課題とその解決方法						
高齢化、担い手不足等により活動を休止する団体や規模を縮小する団体が増えている。多くの人々の目に触れる拠点箇所については、花のまちづくり事業が地域づくり活動として継続されるよう活動支援を継続していく必要がある。						

所 属 名	商工観光課	歳入歳出 決算書	78	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事 業 名	3 カートソレイユ最上川管理事業費			
目的・概要	カートソレイユ最上川の維持管理を行い、カートレースやレンタルカート等による交流人口の拡大を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
7,679	7,293 ()			7,293 ()

事業実績

1 利用状況

施設の管理運営に民間のノウハウを活用することで、住民サービスの向上と施設管理の経費削減を図るため指定管理者制度を導入している。

＜利用状況及び収入＞

種別	種別明細数量	利用料金等収入(件数、円)					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
持込カート	持込有：1回券	50	161,000	67	223,300	58	218,800
	持込無：1回券	8	8,800	23	27,600	11	15,400
	回数券	2	24,000	12	151,500	12	171,000
	4ヶ月券	0	0	2	44,400	1	24,400
持込ミニバイク	持込有：1回券	74	109,200	128	183,000	119	190,500
	持込無：1回券	5	3,000	65	39,000	17	12,750
	回数券	2	12,000	12	74,000	8	56,000
	4ヶ月券	14	168,800	17	215,900	10	139,000
施設使用料 計			486,800		958,700		827,850
スポーツカート	1回券	456	447,700	497	500,000	388	413,400
	回数券	347	1,218,000	441	1,608,000	312	1,352,000
レジャーカート	1回券	365	172,000	404	197,800	148	78,900
	回数券	24	54,000	25	51,000	18	42,000
ファミリー券		6	23,000	15	74,000	4	20,000
バッテリーカー		0	0	1027	102,700	0	0
自動計測器	1回券	105	6,000	70	5,700	95	7,550
	1日券	76	24,500	92	35,000	45	14,000
	回数券	2	2,500	1	1,250	1	2,500
機器使用料 計			1,947,700		2,575,450		1,930,350
占用使用料(件数) 計		31	1,216,000	32	597,000	20	597,500
その他使用料 計			0		0		0
利 用 料 金 合 計			3,650,500		4,131,150		3,355,700

2 事業内容

Soleilカートフェスタを4回及びバイクのミニロードシリーズを3回開催した。また、自主事業はキッズカートスクール(親子10組参加)、レンタルカートタイムトライアル(町内外より27名参加)、レンタルカート耐久レースを開催した。その他、春と秋の優待キャンペーンは例年どおり開催した。

主要な施策の成果

指定管理者と余目カートクラブソレイユが連携し、年間を通じてのカートフェスタやシリーズ戦、レンタルカートタイムトライアルの開催等、利用者の要望に応えながら裾野拡大に努めている。

課題とその解決方法

一層の利用促進を図るため、引き続き指定管理者と連携を密にしながら事業に取り組み、当該施設の魅力を効果的に発信していく。また、熱中症対策も含め、利用者の安心・安全を第一に考え、運営上必要な修繕を加えながら、適正な維持管理と環境整備を図る。

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	78	頁	
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費						
事 業 名	6 町営バス等運行事業費						
目的・概要	町営バス、デマンドタクシー、民間路線バスの運行により、交通弱者の支援及び交通空白地帯の解消を図る。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
45,014	42,498 ()	402	28,800	5,988	7,308 ()		
事 業 実 績							
1 町営バス							
(1)運行実績（単位：人）							
a. 幹線路線、循環路線、中心市街地循環線の2系統7路線							
幹 線 循 環	路線名	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	鉢子経由	5,942	6,366	6,699	(482)		
	中村経由	1,977	2,502	2,554	(149)		
	小出新田循環線	1,709	1,572	1,236	(44)		
	家根合循環線	1,559	1,250	1,217	(144)		
	狩川循環線	727	467	357	(38)		
	平岡循環線	482	421	487	(130)		
中心市街地循環線	3,137	3,302	3,141	(284)			
合 計	15,533	15,880	15,691	(1,271)			
b. スクールバス住民利用							
	経路	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	鉢子経由	183	26	24			
	中村経由	54	31	32			
	合計	237	57	56			
※() うち有料人数							
(2)収入の状況（単位：円）							
町営バス使用料				広告掲載料	合計		
普通使用料	123,210	定期券・回数券	118,400	25,000	266,610		
2 デマンドタクシー 3路線							
(1)運行実績（単位：回・人）							
路線名	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	運行回数	利用者数	運行回数	利用者数	運行回数	利用者数	うち有料人数
	三ヶ沢狩川線	1,337 1,975	1,377 1,942	1,322 1,607	0		
	出川原狩川線	846 959	734 776	775 834	0		
	余目酒田線	- -	663 1,029	936 1,451	1,451		
合 計	2,183 2,934	2,774 3,747	3,033 3,892	1,451			
※R4.8月より							
(2)収入の状況（単位：円）							
デマンドタクシー使用料				合計			
普通使用料	254,750	定期券・回数券	202,500	457,250			
3 生活交通バス維持費補助金							
町民の日常生活に不可欠なバス運行を確保するため、バス事業者に対し補助金を交付した。							
補助事業者	対象運行路線			交付額（円）			
庄内交通株式会社	鶴岡（庄交モール）清川線			3,019,000			
主要な施策の成果							
自動車を運転しない高齢者や学生を中心に、買い物や通院、温泉利用、通学等の移動手段として利用されている。生活交通の確保により、住民福祉の向上につながっている。							
課題とその解決方法							
町営バス及びデマンドタクシーについては、利便性と効率性の高い公共交通網を形成し、利用者数の増加を目指すため、情報発信について見直しを行い周知を徹底する。 より使いやすい路線にするため現状の乗降車状況を分析し、運行時間や経路等の見直しを行う。							

所 属 名	立川総合支所	歳入歳出 決算書	78	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事 業 名	7 北月山荘等管理事業費			
目的・概要	北月山自然景観交流施設と立谷沢南部山村広場の管理運営を行い、立谷沢川流域における観光交流人口の拡大を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
31,073	29,186 ()			3,930 25,256 ()
事業実績				
1 北月山自然景観交流施設				
立谷沢川流域振興における拠点施設として管理運営を行った。				
<施設利用状況> (単位：人)				
施 設	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
月の沢温泉北月山荘	入 浴	4,117	4,687	4,728
	休 憩 室	744	796	720
	個 室	207	49	90
	宿 泊	87	353	504
	利 用 小 計	5,155	5,885	6,042
北 月 山 ケ ビ ン	宿 泊	44	39	95
	日 帰 り	0	0	0
	利 用 小 計	44	39	95
北 月 山 ロ ッ ジ	日 帰 り	0	0	0
利 用 合 計		5,199	5,924	6,137
<施設収入状況> (単位：円)				
施 設	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
月の沢温泉北月山荘	入 浴	1,337,500	1,351,305	1,430,580
	休 憩 室	222,900	238,800	211,950
	個 室	140,400	135,000	100,800
	宿 泊	305,200	1,382,800	1,791,920
	利 用 小 計	2,006,000	3,107,905	3,535,250
北 月 山 ケ ビ ン	宿 泊	116,600	135,600	169,400
	日 帰 り	0	0	0
	利 用 小 計	116,600	135,600	169,400
北 月 山 ロ ッ ジ	日 帰 り	0	0	0
利 用 合 計		2,122,600	3,243,505	3,704,650
※営業期間4/1～12/8、2/9～3/31(12/9～2/8は冬季休業)				
※北月山キャンプ場は利用休止中。				
2 南部山村広場				
北月山荘等と一体的な活用を図るため環境整備を行っている。				
<施設利用状況>				
・キャンプ、芋煮会等による利用 約400人				
主要な施策の成果				
5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行した影響のほか、7月に食堂をリニューアルオープンしたことにより、従来の登山客の利用に加え、料理を目的とした宿泊などの新たな利用が見込まれたことにより、令和4年度と比較して宿泊利用が約1.5倍に増加した。				
課題とその解決方法				
経営改善を図るため、引き続き食堂と温泉の両輪で来館者を増やす取組の推進が課題である。また、登山客ならびに保養目的の利用者双方に向け、更なる誘客効果を見込めるイベントや宿泊プランの創設を積極的に進める必要がある。そのため、食堂においては地元食材にこだわった食事提供を継続するとともに、周辺アクティビティの整備も進め、魅力あるメニュー作りと情報発信を平行して実施する必要がある。				

所 属 名	企画情報課	歳入歳出 決算書	78	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事 業 名	13 定住促進対策事業費			
目的・概要	本町への移住・定住の促進を図るため、関連する情報の発信と町のPRを進める。 また、空き家の利活用を促進するため、空き家バンクを運用する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
17,199	12,310 ()	3,563	1,600	7,147 ()
事 業 実 績				
1 移住定住促進のための情報発信 移住支援サイトで移住に関する支援内容や空き家バンクの情報を掲載したほか、移住に特化したYouTubeチャンネル、プロモーションビデオなど動画によるPRを行った。				
2 空き家バンク 空き家バンクに登録された空き家を移住支援サイトで紹介し、空き家利用希望者の相談対応、現地案内等のサポートを行った。				
	年度	新規空き家 登録件数	新規空き家利用 登録人数	新規契約件数 賃貸 売買 計
	令和3年度	6件	10人	0件 3件 3件
	令和4年度	7件	10人	1件 6件 7件
	令和5年度	9件	13人	3件 6件 9件
3 移住相談への対応 対面、Zoom、電話により各種移住関連の相談に対応し、情報提供や資料の送付等を行った。 ※ 移住相談件数…令和3年度：66件、令和4年度：98件、令和5年度：87件				
4 各種補助金・支援事業実績				
	名称	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	空き家利活用促進事業補助金	0件	8件	3件
	移住新生活支援事業費補助金	1世帯	3世帯	0世帯
	山形県移住世帯向け食の支援事業	5世帯	7世帯	6世帯
	地域おこし協力隊定着支援補助金	3件	5件	3件
	移住支援事業費補助金	0件	0件	1件
	移住スタートアップ応援補助金	-	-	1件
5 保育園留学 関係人口拡大のため未就学児家族に対して保育園留学を実施した。 来町家族：令和5年度6組20人				
主要な施策の成果 空き家バンクについては、デジタルサイネージの活用や町広報及び各まちづくりセンターでPRしたことで登録件数が増加した。移住関連では、ホームページや東京での移住相談会などを通じ、周知の幅を広げることができた。なお、保育園留学事業を開始し、関係人口の拡大が図られた。				
課題とその解決方法 情報発信の仕方に更なる工夫をこらし、本町の魅力を広めることに努める。また、移住者支援組織の設立により、より移住しやすい環境を作ることに取り組む。更に保育園留学事業の拡充により、関係人口の拡大に努める。				

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	78	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費					
事 業 名	16 婚活支援事業費					
目的・概要	広域連携を含めた結婚支援及び情報発信による出会い応援、また、新生活の経済的支援をすることで、町全体の結婚に対する機運醸成を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
6,571	3,757 ()	2,106		14	1,637 ()	
事 業 実 績						
1 庄内町結婚新生活支援事業費補助金 婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、地域における人口減少や少子化への対策強化を図るため、婚姻し生活基盤を専ら町内に置く新婚世帯に対し、住居費や引越費用を補助した。 ○補助金交付件数・交付金額						
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
件 数	3件	15件	14件			
金 額	900千円	5,586千円	3,159千円			
2 やまがたハッピーサポートセンター運営への参画 県と県内全市町村、関係団体が共同で運営し、結婚に関する相談や1対1のマッチングシステムを使用した出会いの提供、各種出会いイベントの情報発信等を行っている。 ○マッチングシステム登録者数（庄内町）						
区 分	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月			
登録者数	19人	24人	26人			
うち女性	3人	7人	5人			
3 出会い応援事業補助金 独身者の出会いを促進し、結婚に対する機運醸成を図るため、やまがたハッピーサポートセンターが運営するマッチングシステムに登録（更新）する費用を補助した。 ○補助金交付件数・交付金額						
区 分	令和4年度	令和5年度				
件 数	5件	5件				
金 額	29千円	25千円				
4 結婚支援員の登録 1名が登録しており、お見合いや結婚相談など、独身者に対する支援活動を行っている。						
5 デジタル活用婚活支援事業 インターネット上の仮想空間で、自身の分身であるアバターを利用して、オンライン婚活イベント「メタバース婚活」を開催した。 ○開催日 令和5年9月18日 ○参加状況 男性7名、女性5名 ○マッチング成立 3組						
主要な施策の成果						
結婚新生活支援事業は、新婚世帯が安心して新生活をスタートできるように住居費や引越費用に対して支援を行い、経済的負担の軽減を図ることができた。この事業は、山形県との協調事業であり、補助率が拡大される市町村連携コースに参画し、財源の確保に努めた。町単独で行ったメタバース婚活はマッチング成立が3組と高い成果が得られた。						
課題とその解決方法						
メタバース婚活については、庄内地域（県と2市3町）の連携事業として拡大し実施するのが効果的であると考え、県及び庄内2市2町に提案している。やまがたハッピーサポートセンターが運営するマッチングシステムへの登録についても、補助事業の周知を含め、独身者の登録促進に努める。						

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	78	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費					
事 業 名	20 温泉施設管理事業費					
目的・概要	旧余目温泉の源泉を有効活用し、町民の健康増進及び福祉向上を目的に、中心市街地（まちなか）の活性化と雇用の創出を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
51,467	46,225 ()			27,400	18,825 ()	
事 業 実 績						
1 施設利用状況						
施設の管理運営に民間のノウハウを活用しつつ、サービスの向上と経費の削減等を図ることを目的として指定管理者制度を導入している。						
令和5年度営業日数 348日 (人)						
	大人	子ども	健康ライフ 応援スタンプ	未就学児	小計	
1 回券	69,155	2,813	799	2,079	74,846	
回数券	21,700	81	-	-	21,781	
1 日券	60	0	-	-	60	
1 箇月券	5,125	58	-	-	5,183	
その他（販促等）	2,972	24	-	-	2,996	
合計	99,012	2,976	799	2,079	104,866	
一日当たりの平均入浴者数（人/日） 301						
2 指定管理委託料 10,800,000円						
3 駐車場整備関係費						
土地試験業務委託料				165,000円		
駐車場整備工事				9,680,000円		
土地購入費				17,878,552円		
合計				27,558,552円		
4 備品購入						
電気衣類乾燥機購入				75,900円		
5 修繕費						
男湯内サウナヒーター修繕				616,000円		
配管漏水修繕				108,900円		
厨房ピット内排水漏水現状復旧				132,000円		
浴槽送湯定常系統逆流防止用電磁弁交換				154,000円		
男女露天風呂床面剥離部タイル張替え修繕				673,200円		
蒸気用二方弁他交換修繕				528,000円		
木製外壁（3面）再塗装				706,200円		
源泉湯張りポンプ交換及び電磁弁交換修繕				272,800円		
熱交換器交換修繕				1,606,000円		
合計				4,797,100円		
主要な施策の成果						
施設の維持管理及び利用者へのサービス向上に努め、食堂の本格営業再開や、ベビーマッサージ教室や変わり湯時のコラボ企画、物販の充実等、様々な集客事業の取組を行い、特に、サウナ愛好者向けのグッズ等を充実させたことにより、若い世代の利用者が増えている。						
課題とその解決方法						
温泉利用者へ安全で快適な環境を提供するため、引き続き指定管理者と毎月定例の打ち合わせを行い、共通認識を図るとともに、新規利用者やリピーター拡大などの誘客促進に向け助言等を行っていく。						

所 属 名	商工観光課	歳入歳出 決算書	78	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事 業 名	26 地域おこし協力隊事業費（小さな拠点）			
目的・概要	立谷沢川流域活性化センター タチラボに地域おこし協力隊を配置し、6次産業化の推進及び地域に人を呼び込む仕組みづくりを行い、地域の活性化を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
4,904	4,560 ()			4,560 ()
事業実績 地域おこし協力隊（地域ブランド推進員）1名が、タチラボを活動拠点として、立谷沢地域の食材を活用した6次産業化による地域ブランドづくりに取り組んだ。 ・立谷沢川流域特産品開発検討会議の開催（計8回） 立谷沢川流域ならではの商品開発（野草茶、乾燥わらび等）を行い、持続可能な仕組みづくりを目指す計画（特産品づくり計画）を策定した。 ・令和4年度に開発した商品（芋煮レトルト）の改良及び立川複合拠点施設等における試験販売 ・山形大学農学部「食と農のビジネス塾」への参加及び商品販売事業計画の作成 ・タチラボの管理運営、利用者支援、利用者組織の運営、SNS等による情報発信				
主要な施策の成果 立谷沢川流域特産品開発検討会議において、地域の方々と一緒に検討を重ね、立谷沢川流域ならではの特産品づくり計画をまとめた。				
課題とその解決方法 特産品づくり計画に基づいて商品開発と販売を進めていき、地域経済の循環と地域資源の有効活用につなげる。				

所 属 名	商工観光課	歳入歳出 決算書	78	頁																							
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費																										
事 業 名	27 小さな拠点（立谷沢地区）管理事業																										
目的・概要	6次産業化の拠点施設である立谷沢川流域活性化センター タチラボを管理運営し、地域の活性化を図る。																										
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																									
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源																							
3,182	2,611 ()			1,081 1,530 ()																							
事業実績 ・共同利用加工場利用実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th></th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間利用日数</td><td></td><td>166日</td><td>117日</td><td>146日</td></tr> <tr> <td rowspan="3">共同利用加工場利用者組織 タチラボシェフ会員数 (年度末現在)</td><td>個人</td><td>19人</td><td>16人</td><td>19人</td></tr> <tr> <td>団体</td><td>6団体</td><td>3団体</td><td>3団体</td></tr> <tr> <td>人数合計</td><td>35人</td><td>27人</td><td>30人</td></tr> </tbody> </table>							令和3年度	令和4年度	令和5年度	年間利用日数		166日	117日	146日	共同利用加工場利用者組織 タチラボシェフ会員数 (年度末現在)	個人	19人	16人	19人	団体	6団体	3団体	3団体	人数合計	35人	27人	30人
		令和3年度	令和4年度	令和5年度																							
年間利用日数		166日	117日	146日																							
共同利用加工場利用者組織 タチラボシェフ会員数 (年度末現在)	個人	19人	16人	19人																							
	団体	6団体	3団体	3団体																							
	人数合計	35人	27人	30人																							
主要な施策の成果 地域おこし協力隊及び新産業創造協議会と連携し、施設の適切な管理運営に努め、利用者が利用しやすい環境を整えた。																											
課題とその解決方法 立谷沢地域の魅力向上を図るため、引き続き地域住民と連携して特産品の製造・販売に取り組み、併せて施設の利用拡大につなげる。																											

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	78	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費					
事 業 名	27 小さな拠点（立谷沢地区）管理事業					
目的・概要	本町への移住・定住の促進を図るため、関連する情報の発信と町のPRを進める。 また、空き家の利活用を促進するため、空き家バンクを運用する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
364	230 ()			68	162 ()	
事業実績						
1 移住体験住居の利用						
年度	利用数	備考				
令和3年度	3組10人	5組11人に利用取消措置（コロナ関連）				
令和4年度	8組21人					
令和5年度	3組 4人	1組1人体調不良によりキャンセル				
※ 利用取消措置…利用申請後に利用者の居住地が新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が適用された等により、電話又は文書で利用の取消の通知を行ったもの。						
2 定住促進住居の利用						
住宅番号	月額利用料	利用者				
101号	20,000円	地域おこし協力隊				
201号	20,000円	地域おこし協力隊OG				
202号	20,000円	地域おこし協力隊				
主要な施策の成果						
ホームページや移住イベント等で周知を図ることにより、移住体験住居の利用を促すことができた。定住促進住居については、年度を通じて地域おこし協力隊関係者が居住し、地域のイベント等にも積極的に参加いただいた。						
課題とその解決方法						
令和5年度の利用者は休暇をとって移住体験する30代、40代が多かった。短期間でも手厚くサポートできる体制の更なる充実を図りたい。また、イベントの周知など地域住民と触れ合えるようにまちづくりセンター等と連携を深めていく。						

所 属 名	企画情報課	歳入歳出 決算書	78	頁																														
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費																																	
事 業 名	28 定住促進空き家活用住宅管理事業																																	
目的・概要	移住・定住の促進、また、空き家の利活用を図るため、町が空き家所有者から10年間借り上げ、改修の上利用希望者に貸し出す。																																	
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																																
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源																														
537	337 ()			337 ()																														
事業実績																																		
1 定住促進空き家活用事業 平成25年度に所有者から空き家を借上げ、水回りを中心に改修した住まいを貸し出し、主に町外からの移住定住を促進することで交流人口の拡大及び地域の活性化を図った。令和5年7月11日をもって10年が経過したため、町の借上げは終了し、その後は所有者と利用者間の協議・契約により引き続き居住可能とした。なお、町が平成25年度に借り上げた5戸のうち4戸は、事業終了後引き続き当該住宅に居住し続けている。 ・借上げ料：@20,000円×5戸×4ヵ月11日＝336,665円 ・修繕料：支出なし 2 入居実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>住宅番号</th><th>住宅位置</th><th>月額利用料</th><th>入居月数</th><th>利用者</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1号</td><td>余目字下梵天塚</td><td>35,000円</td><td>4ヵ月</td><td>町外</td></tr> <tr> <td>第2号</td><td>余目字上朝丸</td><td>35,000円</td><td>4ヵ月</td><td>町内</td></tr> <tr> <td>第3号</td><td>提興屋字野岡</td><td>34,000円</td><td>4ヵ月</td><td>町外</td></tr> <tr> <td>第4号</td><td>南野字西野</td><td>35,000円</td><td>4ヵ月</td><td>町外</td></tr> <tr> <td>第5号</td><td>狩川字玉坂</td><td>35,000円</td><td>4ヵ月</td><td>町内</td></tr> </tbody> </table>					住宅番号	住宅位置	月額利用料	入居月数	利用者	第1号	余目字下梵天塚	35,000円	4ヵ月	町外	第2号	余目字上朝丸	35,000円	4ヵ月	町内	第3号	提興屋字野岡	34,000円	4ヵ月	町外	第4号	南野字西野	35,000円	4ヵ月	町外	第5号	狩川字玉坂	35,000円	4ヵ月	町内
住宅番号	住宅位置	月額利用料	入居月数	利用者																														
第1号	余目字下梵天塚	35,000円	4ヵ月	町外																														
第2号	余目字上朝丸	35,000円	4ヵ月	町内																														
第3号	提興屋字野岡	34,000円	4ヵ月	町外																														
第4号	南野字西野	35,000円	4ヵ月	町外																														
第5号	狩川字玉坂	35,000円	4ヵ月	町内																														
主要な施策の成果 令和5年7月11日をもって5戸の事業が終了した。終了後4戸は賃貸や売買により引き続き居住しているため、当初の目的は概ね達成できた。																																		
課題とその解決方法 町内の空き家は今後も増え続けることが予想される。定住促進空き家活用住宅管理事業は一旦終了を迎えたが、今後も空き家の有効活用を図っていく。																																		

所 属 名	立川総合支所		歳入歳出 決算書		78	頁																
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費																					
事 業 名	31 立川地域振興事業費（清川歴史公園管理事業）																					
目的・概要	清川歴史公園の管理運営を行い、地域資源を活用した観光交流人口の拡大と地域活性化を図る。																					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																	
4,146	3,820 ()			117	3,703 ()																	
事業実績																						
清川歴史公園の管理運営 地元の清川歴史公園管理運営委員会と協働して管理運営にあたっている。 ＜施設利用状況＞ <table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>来所者数（人）</td><td>3,257人</td><td>5,056人</td><td>6,305人</td></tr><tr><td>ガイド利用者数（人）</td><td>170人</td><td>208人</td><td>629人</td></tr><tr><td>食事販売数（食）</td><td>1,558食</td><td>2,029食</td><td>2,243食</td></tr></table>								令和3年度	令和4年度	令和5年度	来所者数（人）	3,257人	5,056人	6,305人	ガイド利用者数（人）	170人	208人	629人	食事販売数（食）	1,558食	2,029食	2,243食
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																			
来所者数（人）	3,257人	5,056人	6,305人																			
ガイド利用者数（人）	170人	208人	629人																			
食事販売数（食）	1,558食	2,029食	2,243食																			
主要な施策の成果																						
清川歴史公園管理運営委員会や地域おこし協力隊による地域資源を活用した観光振興の取組が軌道にのり、施設利用実績は増加傾向にある。																						
課題とその解決方法																						
運営に係る委員やスタッフの高齢化が著しいため、地域の多様な世代の参画や、次世代へのスムーズな事業継承を検討する必要がある。																						

所 属 名	企画情報課		歳入歳出 決算書	78	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費				
事 業 名	33 集落支援員事業費				
目的・概要	配置を希望する各学区地区に集落支援員を配置し、地域行動計画の策定や、地域運営組織の設立を支援する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
14,242	12,673 ()				12,673 ()
事業実績					
1 集落支援員の委嘱状況					
地区・学区	委嘱期間	活動時間	活動内容		
余目第一学区	令和5年4月1日～令和6年3月31日	1,473	地域行動計画の策定・計画の推進		
余目第二学区	〃	1,382	〃		
余目第三学区	〃	1,289	〃		
狩川地区	〃	1,538	〃		
立谷沢地区	〃	1,599	地域運営組織の設立・体制構築		
清川地区	令和5年10月1日～令和6年2月29日	368	地域行動計画の策定・計画の推進		
	令和5年10月1日～令和6年3月31日	528	地域運営組織の設立・体制構築		
2 地域行動計画の策定状況					
地区・学区	策定年月	備 考			
余目第一学区 (18ネットワーク)	令和5年10月				
余目第二学区 (第二学区まちづくり振興協議会)	令和6年 1月				
余目第三学区 (菁莪のまちづくり運営協議会)	令和5年 8月				
余目第四学区 (和合の里を創る会)	令和5年11月	後期計画を策定(前期計画は令和元年度に策定)			
狩川地区 (風来風流の会)	令和5年 8月				
清川地区 (清川地区振興協議会)	令和5年 7月				
立谷沢地区 (清流の里立谷沢)	平成31年4月	令和6年度に計画の見直し予定			
主要な施策の成果					
余目第一、第二、第三、狩川、清川の学区地区では住民の協議に基づく意見集約を行い、地域行動計画を策定した。また、町直営の清川、立谷沢の2地区では、令和6年度からの円滑な指定管理者制度導入に向けて、地域運営組織の設立・体制構築を進めることができた。					
課題とその解決方法					
地域運営組織においては地域行動計画の達成に向けて、本格的に取組が実施される。また、立谷沢地区においては、令和6年度に新たな地域行動計画の策定(現計画の見直し)が行われる。 課題や取組内容等は地域運営組織ごとに多様であり、それぞれの地域に寄り添った支援を行っている。					

所 属 名	企画情報課		歳入歳出 決算書	84	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 9目 電子計算費				
事 業 名	1 電子自治体推進事業費				
目的・概要	情報システムの安定稼働とセキュリティ対策を実施し、電子自治体の推進を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
148,659	127,186 ()			6,304	120,882 ()
事業実績					
業 務 名		主な業務内容			
地域公共ネットワーク機器等管理運用業務		公共施設間の通信基盤となるネットワーク機器と庁内サーバ機器の管理運用			
地域情報通信基盤管理運用業務		地理的要因及び採算性の問題による情報格差を解消するため、町内全域(市内局番42、43局を除く)に整備した光ファイバケーブルの保守及び共架電柱の支障移転、電気通信事業者に対するIRU契約に基づく貸出し業務			
住民情報システム管理業務		住民情報システムの管理・運用支援及びシステムの標準化・共通化を見据えた関係部署を集めた勉強会を開催			
立川複合拠点施設行政ネットワーク構築業務		立川複合拠点施設のオープンに合わせて、業務に必要な行政ネットワーク環境を構築			
図書館ネットワーク構築業務		町立図書館のオープンに合わせて、業務に必要な行政ネットワーク環境を構築			
グループウェア管理運用業務		業務の効率化を図るため、設備・備品の予約管理やスケジュール共有、掲示板等のグループウェア機能を活用			
セキュリティ対策関係		情報資産のセキュリティを確保するため、サーバ機器及び端末に対するウイルスパターンの定期的な更新及びUSBメモリ等のデバイス制御			
一人一台パソコン等		購入台数：90台 R6.3月末現在 パソコン管理台数：497台、プリンタ管理台数：71台			
主要な施策の成果					
システム運用やサーバ機器等の更新について、大きなトラブルもなく実施することができた。また、新施設の稼働等に伴うネットワーク構築についても予定どおり実施することができた。					
課題とその解決方法					
国が示すスケジュールに基づき、自治体情報システムの標準化・共通化を進めていく必要がある。関係各課と連携し、事業を進めていく。					

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	84	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 9目 電子計算費					
事 業 名	2 行政デジタル化推進事業費					
目的・概要	行政手続きのオンライン化とDXの推進に取り組む。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
46,932	41,289 ()	17,781			23,508 ()	
事 業 実 績						
1 電子申請の利用状況						
システム等名称		件数	主な利用内容			
LINE		1,232件	犬の登録(変更)申請、集団健診・人間ドック申請、庄内総合高等学校助成、水道・ガスの開閉栓 等			
LoGoフォーム		252件	競争入札参加資格審査申請変更届、給水装置工事申込書・給水装置工事設計(変更)審査申請書 等			
ぴったりサービス		98件	転出届、転入予定連絡、妊娠の届出			
スペースマーケット		219件	まちづくりセンター、体育施設、6次産業化共同利用加工場等の施設利用申請			
2 電子決済の利用状況						
区分		件数	主な利用内容			
電子決済		906件	住民票、印鑑証明書、身分証明書、記載事項証明、課税・所得証明書、犬の登録申請、独身証明書 等			
3 デジタルデバイド対策						
開催数		参加人数	主な開催内容			
53回		212人	スマホ教室、デジタル何でも相談、マイナンバーカード出張申請サポート 等			
4 補助事業の利用状況						
デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） 移動型行政サービス構築業務委託 キャッシュレス決済導入委託 クラウド型POSレジ構築及び利用 電子通知システム利用 施設予約システム利用 等 事業費計 35,562,262円（補助金17,781,131円）						
主要な施策の成果						
ぴったりサービス、LoGoフォーム、LINE等によるオンラインで利用できる行政サービスを拡大し、公共施設予約システムやキャッシュレス決済の導入により選択の幅を広げ、利便性の向上を図った。デジタルデバイド対策として、スマホ教室やマルチタスク車両による出張サービスを展開し、人に寄り添うデジタル化支援を図った。						
課題とその解決方法						
来庁しなくても完結する行政サービスの実現に向けて、オンライン手続きや公金のキャッシュレス決済の拡大を図る。 また、シニア世代でもデジタルを楽しみながら利用できるよう、引き続きスマホ教室やデジタル相談会を開催し、地域の活性化に向けたDXを推進していく。						

所 属 名	環境防災課			歳入歳出 決算書	88	頁	
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 10目 交通安全対策費						
事 業 名	1 交通安全指導及び啓発費 2 交通安全施設設備費						
目的・概要	交通安全に関する各方面への指導や啓発活動及び交通安全施設の整備を実施する。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
10,127	8,466 ()	30		383	8,053 ()		
事業実績							
1 交通安全教室等の実施状況							
対 象		実施回数（回）		参加人数（人）			
幼児・園児等		12		760			
小・中学生		1		71			
高齢者		18		170			
合 計		31		1,001			
2 各季における交通安全運動の推進状況							
期 間		名 称					
4/ 6～ 4/15 （10日間）		新入学児童（園児）の交通事故防止強化旬間					
5/11～ 5/20 （10日間）		春の交通安全県民運動					
7/21～ 8/20 （1か月間）		明るいやまがた夏の安全県民運動					
9/21～ 9/30 （10日間）		秋の交通安全県民運動					
11/ 1～11/10 （10日間）		高齢者の交通事故防止推進強化旬間					
12/11～12/20 （10日間）		飲酒運転撲滅・冬の交通安全県民運動					
3 高齢者運転免許証自主返納支援事業 支援決定者数							
年 度	継続者数（人）	新規支援者数（人）		合計（人）			
令和3年度	413	109		522			
令和4年度	441	110		551			
令和5年度	450	94		544			
4 道路反射鏡の新設・更新							
No.	区分	集落名	基数	No.	区分	集落名	基数
1	新設	島田	1	6	更新	中堀野	1
2	新設	吹払	1	7	更新	宮曾根	1
3	更新	家根合	1	8	更新	西袋	1
4	更新	表町	2	9	更新	烏町	1
5	更新	上幅	1				
主要な施策の成果							
県で計画した各種運動期間に合わせて交通安全関係団体等と協力し、交通事故防止とマナーの向上が図られるよう、街頭指導や啓発活動等を実施し、SNSでも広報活動を行った。高齢者対象の交通安全教室が増加し、高齢者の交通安全に対する意識の向上が図られた。また、運転免許証を返納した高齢者に対してタクシー利用券を交付し、高齢者の運転による交通事故の未然防止を図った。							
課題とその解決方法							
死亡事故は幸いにも発生しなかったが、高齢者が関係する事故の割合は依然として多い状況にある。また、自転車ヘルメットの着用努力義務化がスタートしたものの、着用率は低いといえる。今後も警察署等関係機関・団体と連携して街頭指導や安全意識の啓発活動を実施する。							

所 属 名	環境防災課			歳入歳出 決算書	88	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 11目 防犯費					
事 業 名	1 防犯指導及び啓発費 2 防犯施設設備費					
目的・概要	防犯協会を中心とした防犯運動・指導及び防犯施設の整備を実施する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
4,372	3,450 ()				3,450 ()	
事 業 実 績						
1 庄内町防犯協会 会議、事業等の開催						
開 催 日	会議等の内容					
6月26日	庄内町防犯協会総会					
8月26日	第62回庄内町少年の主張大会（発表会）					
9月 5日	防犯広報ポスター・標語審査会					
9月25日	庄内町防犯協会第1回常任委員会					
2 各季防犯活動の実施						
期 間	名 称					
4月20日～ 4月29日	春の地域安全運動					
7月21日～ 8月20日	明るいやまがた夏の安全県民運動					
10月11日～10月20日	全国地域安全運動					
12月11日～12月20日	年末地域安全運動					
3 防犯灯の整備状況						
(1) 新設工事						
設置場所	概 要					
町道第三小学校福原線	144m区間に直柱4本建込し、うち2本に防犯灯を設置					
中野地内(南興屋分線6)	通学路電柱に設置					
(2) 修繕						
修繕場所	概 要					
貢地目地内ほか11箇所	不具合のある12箇所23灯の修繕					
主要な施策の成果						
町防犯協会を中心に防犯関係機関団体と連携し、ポストコロナで賑わうイベント時の警戒・巡回の取組のほか、国・県の各種運動期間と合わせ、のぼり旗や各駅前での啓発グッズの配付など防犯指導や啓発活動等を実施した。また、LED防犯灯の新設・修繕を行い、通学路及び地域住民の安心と安全の確保を図った。						
課題とその解決方法						
振り込め詐欺等の多種多様な犯罪を防止するため、今後も防犯関係機関団体や地域と連携した街頭指導、啓発活動を継続して推進し、明るく住みよい地域社会の実現にむけて取り組んでいく必要がある。また、防犯灯について通学路及び地域住民の安全確保のため、不良箇所の早期発見及び修繕に努める。						

所 属 名	企画情報課		歳入歳出 決算書	90	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 12目 友好都市交流費				
事 業 名	1 国際交流事業費				
目的・概要	国際交流事業や国際理解活動を推進してグローバルな人材育成と地域活性化を図るとともに、町民が主体的に取り組む南三陸町との交流事業を支援する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
5,492	4,552 ()		3,100		1,452 ()
事業実績					
1 庄内町国際交流協会の活動支援					
地域の国際化の推進と友好親善並びに南三陸町との民間交流の促進を目的に活動している庄内町国際交流協会に対し、交付金を交付し活動を支援した。					
(1)交付金額					
令和3年度		令和4年度		令和5年度	
3,652,806円		4,057,401円		4,541,912円	
(2)主な事業					
事業名			延べ参加人数		
世界の料理教室（6回）			81人		
東南アジアへ絵本を贈る運動（2回）			57人		
語学喫茶「英会話」（10回）			79人		
語学喫茶「スペイン話」（5回）			33人		
国際理解講座「絵本を届ける運動を知ろう」			21人		
キッズワークショップ「英語で遊ぼう」（全10回）			326人		
在住外国人との交流事業（ソフトバレーボール）			40人		
会員研修（ラオス）			11人		
日本語スピーチコンテストin庄内（庄内町会場）			69人		
会報発行（1回）			－		
(3)山形パプア友好協会草の根技術協力事業への協力					
実施主体：山形パプア友好協会					
概 要： 令和5年7月29日（土）から8月3日（木）まで、インドネシアパプア州ジャヤプラヤ県食用作物園芸局農業普及員3名が来町し、普及能力向上及び農家の農業技術改良を図るためのフィールドワークを中心とした研修を行った。					
2 庄内町漁業体験交流					
友好町である南三陸町との住民交流事業の一環として、特色ある漁業分野における体験活動を通じて、両町民のさらなる相互理解と交流を深めた。					
実施日：①令和5年11月11日（土）～12日（日）、②令和6年2月17日（土）～18日（日）					
場所：南三陸町歌津伊里前漁港					
内容：ワカメ養殖（①種挟み②刈取り）体験及び漁業関係者との交流					
参加者：①20名 ②20名					
主要な施策の成果					
自主事業については、計画した事業をほぼ実施することができ、国際理解と交流の促進が図られた。また、草の根技術交流事業においては、インドネシアパプア州からの研修生を受入れし、山形パプア友好協会とともに農業技術向上への協力及び相互交流を図ることができた。					
課題とその解決方法					
国際交流事業の実施主体となる国際交流協会が主体的に事業を展開できるよう、支援を継続していく必要がある。					
各事業への幅広い参加を呼びかけるとともに、既存の事業を見直しながら活動の活性化を促進する。					

所 属 名	社会教育課			歳入歳出 決算書	90	頁																																																																						
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 12目 友好都市交流費																																																																											
事 業 名	3 友好町交流事業費（社会教育課）																																																																											
目的・概要	友好町である宮城県南三陸町の小学5・6年生との交流について、両町の自然・風土にふれあい、親睦を深める取組を継続して実施する。																																																																											
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																																																																										
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																																																																							
1,125	785 ()			251	534 ()																																																																							
事 業 実 績																																																																												
・ 期 日 8月2日（水）～8月3日（木） ・ 場 所 大中島自然ふれあい館「森森」ほか ・ 参加者 庄内町小学生23名、南三陸町小学生28名、 庄内町中学生ボランティア17名、南三陸町 ジュニアリーダー4名 庄内町スタッフ14名、南三陸町スタッフ7名 総勢93名 ◎庄内町小学生（単位：人） <table><tr><td>学校名</td><td>5年生</td><td>6年生</td><td>合計</td></tr><tr><td>余目第一小学校</td><td>5</td><td>2</td><td>7</td></tr><tr><td>余目第二小学校</td><td>2</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>余目第三小学校</td><td>2</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>余目第四小学校</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>立川小学校</td><td>1</td><td>6</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>11</td><td>12</td><td>23</td></tr></table> ◎南三陸町小学生（単位：人） <table><tr><td>学校名</td><td>5年生</td><td>6年生</td><td>合計</td></tr><tr><td>志津川小学校</td><td>3</td><td>3</td><td>6</td></tr><tr><td>入谷小学校</td><td>5</td><td>3</td><td>8</td></tr><tr><td>伊里前小学校</td><td>2</td><td>5</td><td>7</td></tr><tr><td>名足小学校</td><td>4</td><td>3</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>14</td><td>14</td><td>28</td></tr></table> ◎庄内町ボランティア（単位：人） <table><tr><td>学校名</td><td>1年生</td><td>2年生</td><td>3年生</td><td>合計</td></tr><tr><td>余目中学校</td><td>7</td><td>1</td><td>9</td><td>17</td></tr></table> ◎南三陸町ジュニアリーダー（単位：人） <table><tr><td>学校名</td><td>人数</td></tr><tr><td>中学生</td><td>3</td></tr><tr><td>高校生</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>4</td></tr></table> ・ 主な活動内容 8月2日：歓迎会、カート体験、ニュースポーツ体験 8月3日：清河八郎の学習、砂防出張所解説、玉川砂防堰堤見学							学校名	5年生	6年生	合計	余目第一小学校	5	2	7	余目第二小学校	2	1	3	余目第三小学校	2	1	3	余目第四小学校	1	2	3	立川小学校	1	6	7	合計	11	12	23	学校名	5年生	6年生	合計	志津川小学校	3	3	6	入谷小学校	5	3	8	伊里前小学校	2	5	7	名足小学校	4	3	7	合計	14	14	28	学校名	1年生	2年生	3年生	合計	余目中学校	7	1	9	17	学校名	人数	中学生	3	高校生	1	合計	4
学校名	5年生	6年生	合計																																																																									
余目第一小学校	5	2	7																																																																									
余目第二小学校	2	1	3																																																																									
余目第三小学校	2	1	3																																																																									
余目第四小学校	1	2	3																																																																									
立川小学校	1	6	7																																																																									
合計	11	12	23																																																																									
学校名	5年生	6年生	合計																																																																									
志津川小学校	3	3	6																																																																									
入谷小学校	5	3	8																																																																									
伊里前小学校	2	5	7																																																																									
名足小学校	4	3	7																																																																									
合計	14	14	28																																																																									
学校名	1年生	2年生	3年生	合計																																																																								
余目中学校	7	1	9	17																																																																								
学校名	人数																																																																											
中学生	3																																																																											
高校生	1																																																																											
合計	4																																																																											
主要な施策の成果																																																																												
本事業は南三陸町と庄内町が隔年で会場となり実施していたところであるが、令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策のために休止した。令和5年度に庄内町を会場として再開され、自然や文化へのふれあいを通じ、両町児童の豊かな感性やたくましい想像力を育むとともに、更に相互交流を深める機会となった。																																																																												
課題とその解決方法																																																																												
熱中症が懸念されることから、急遽日程を2泊3日から1泊2日に短縮することとなった。2泊3日の場合には、事業運営や参加児童の体調管理など、より多くのスタッフが必要になると思われる。また、気候変動の影響で、夏季の高温化の傾向は今後も変わらないと考えられ、熱中症対策や、開催時期の変更等の検討も必要である。																																																																												

所 属 名	立川総合支所		歳入歳出 決算書	90	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 13目 風車村費				
事 業 名	1 風車村管理運営事業				
目的・概要	風車村センターと子ども広場の管理運営を行い、風車村一帯における観光交流人口の拡大を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
12,604	11,250 ()			1,972	9,278 ()
事 業 実 績					
風車村の管理運営 町民等で作る風車村エコランド実行委員会と協力して誘客拡大を図った。 ＜施設利用状況＞冬期間（12月～3月）は休業					
項 目			令和3年度	令和4年度	令和5年度
風車村来場者数(人)			31,902	31,940	25,952
利用団体数(団体)			21	24	32
子ども広場「バッテリーカー」使用料（円）			1,455,600	1,650,800	1,113,900
風車村エコランド事業：きのこ菌打ち、北館神社例大祭紙芝居奉納、東北自然歩道整備、ラベンダー復活、はたる鑑賞会、ラベンダースティック、エコ工作教室、北楯大堰を歩く会、視聴覚事業推進連絡会・戸沢村郷土史研究会・立川小5年紙芝居披露、最上川さくら回廊植樹会、ゲレンデ開放、ピザ窯利用					
主要な施策の成果					
新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、風車村エコランド実行委員会と連携しながら例年通り様々なイベントを開催し、風車村の周知を図った。なお、令和5年度においては植樹作業を行い、風車村周辺の環境整備を強化した。					
課題とその解決方法					
遊具をはじめとした施設等の老朽化が進んでいるため計画的な修繕が必要である。また、新規利用者獲得に向け、風車村エコランド実行委員会と連携しながらイベントの企画に努める。					

所 属 名	企画情報課	歳入歳出 決算書	92	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 14目 まちづくり推進費			
事 業 名	1 まちづくりセンター管理運営費 2 まちづくりセンター（指定管理） 3 清川まちづくりセンター（直営） 4 立谷沢まちづくりセンター（直営）			
目的・概要	まちづくりセンターの管理運営及び地域づくり事業等の実施により参画と協働を実践する地域づくりを推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
157,527	145,805 ()	2,048	22,700	383 120,674 ()
事業実績				
1 指定管理者の状況及び指定管理委託料・各交付金 (単位：円)				
まちづくりセンター（指定管理者）	指定管理委託料	コミュニティ 事業推進交付金	みんなが主役の まちづくり交付金	委託料+交付金 合計
余目第一まちづくりセンター （18ネットワーク）	11,695,000	9,546,723	599,193	21,840,916
余目第二まちづくりセンター （第二学区まちづくり振興協議会）	11,897,000	8,993,153	564,947	21,455,100
余目第三まちづくりセンター （菟蓐のまちづくり運営協議会）	11,001,000	10,743,896	593,057	22,337,953
余目第四まちづくりセンター（亀ノ尾の里資 料館含む）（和合の里を創る会）	14,839,347	12,388,057	591,614	27,819,018
狩川まちづくりセンター（図書館分館含む） （風来風流の会）	14,179,000	8,189,360	546,566	22,914,926
清川まちづくりセンター（直営） 交付金申請団体：清川地区振興協議会	—	857,005	600,000	1,457,005
立谷沢まちづくりセンター（直営） 交付金申請団体：立谷沢地区振興会	—	752,011	600,000	1,352,011
合 計	63,611,347	51,470,205	4,095,377	119,176,929
※指定管理委託料…人件費（事務局長、管理人、組織役員）、施設管理運営費、事務費 ※コミュニティ事業推進交付金…事業実施経費（地域づくり事業、社会教育事業） （指定管理者の交付金には人件費（事務局員）、事務費、車両借上料等を含む） ※みんなが主役のまちづくり交付金…住民主体による地域課題解決事業（地域ビジョン策定、地域運営組織設立等）				
2 主な修繕実施状況				
・清川まちづくりセンター 1階 くつろぎの間 床修繕（693,000円） ・立谷沢まちづくりセンター外壁部塗装修繕（418,000円） ・余目第四まちづくりセンター正面入口自動ドア装置取替修繕（385,000円） ・狩川まちづくりセンターVLAN設定作業（192,500円） ・清川まちづくりセンター つどいの間・いこいの間 畳表替え修繕（192,500円）				
3 工事実施状況				
・余目第一まちづくりセンター空調設備更新工事（3,652,000円） ・余目第一まちづくりセンターホール床改修工事（1,463,000円）				
主要な施策の成果				
直営の清川まちづくりセンター及び立谷沢まちづくりセンターに、令和6年度から指定管理者制度が導入されることが決定し、円滑な移行に向けて準備を進めた。 地域住民主体の事業実施、地域課題への取組ができるよう研修会の開催や日常的な情報交換も含めて支援を行った。また工事や修繕により施設の維持管理を行い利便性向上を図った。				
課題とその解決方法				
「地域住民総参加による地域づくり」や「地域ビジョンの実現に向けた取組」の実現に向けて、各地域運営組織や集落支援員と連携を図りながら、取組を支援していく。				

所 属 名	税務町民課	歳入歳出 決算書	96	頁
科 目	2款 総務費 2項 徴税費 1目 税務総務費			
事 業 名	2 税務行政費			
目的・概要	地方税法や固定資産評価基準等に基づく適正な土地評価を実施する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
20,453	19,014 ()			19,014 ()
事 業 実 績 土地評価調査委託料(7,918千円) 1 土地評価支援業務(6,655千円) 令和6年度評価替に向けて、前回の評価替(令和3年度)から3年をかけて土地評価及び路線価の算定を行った。 2 標準宅地の時点修正業務(1,263千円) 令和6年度の課税に向けて、令和5年7月1日時点の宅地の地価下落状況を反映した価格を求めるために行った。				
主要な施策の成果 適正な賦課と安定した財源確保のため、地方税法や固定資産評価基準等に基づく土地評価を実施し、課税の根拠となる各種資料の整備を実施した。				
課題とその解決方法 固定資産税に対する信頼の確保と安定的な税収を確保するため、今後も公平で適正な評価業務を推進していく。				

所 属 名	税務町民課			歳入歳出 決算書	98	頁					
科 目	2款 総務費 2項 徴税費 2目 賦課徴収費										
事 業 名	1 賦課徴収事務費										
目的・概要	法令等に基づく適正かつ公正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。										
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)									
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源						
39,006	34,387 ()			372	34,015 ()						
事 業 実 績											
1 住民税係											
(1) 町民税の賦課状況											
① 個人町民税											
イ 均等割 (令和5年7月1日現在…令和5年度課税状況調から)											
年 度	納 税 義 務 者 数		均 等 割 額								
	法第294条1-1該当者(住所有)		税率(1人につき)	税 額							
令和3年度	10,699人		3,500 円	37,447千円							
令和4年度	10,436人		3,500 円	36,526千円							
令和5年度	10,363人		3,500 円	36,271千円							
ロ 所得割額 (令和5年7月1日現在…令和5年度課税状況調から)											
区 分	納税義務者数	総所得金額等	所得控除額	税 額							
令和3年度	9,362人	23,231,648千円	10,921,906千円	692,524千円							
令和4年度	9,107人	22,967,876千円	10,652,288千円	695,836千円							
令和5年度	9,114人	23,436,316千円	10,725,637千円	742,773千円							
給与所得者	7,609人	20,378,385千円	9,139,080千円	627,056千円							
営業所得者	283人	830,462千円	354,459千円	26,646千円							
農業所得者	225人	652,610千円	327,204千円	18,201千円							
その他の所得者	932人	1,353,966千円	812,918千円	29,586千円							
分離課税の譲渡所得者	65人	220,893千円	91,976千円	41,284千円							
ハ 個人町民税の年度末における調定額 (令和6年3月31日)											
区 分	納税義務者数	現年度分	過年度分	退職分	調定額						
令和3年度		733,389千円	1,689千円	5,618千円	740,696千円						
令和4年度		732,376千円	976千円	2,538千円	735,890千円						
令和5年度		777,927千円	1,958千円	6,495千円	786,380千円						
均等割	10,532人	36,834千円	28千円		36,862千円						
所得割	9,162人	741,093千円	1,930千円	6,495千円	749,518千円						
ニ 個人町民税の給与特別徴収実施率 (令和5年7月1日現在…令和5年度課税状況調から)											
区 分	給与所得者数	特徴実施者数	特徴実施率	対前年比							
令和3年度	8,438人	7,236人	85.75%	0.32%							
令和4年度	8,309人	7,084人	85.26%	△ 0.49%							
令和5年度	8,382人	7,085人	84.53%	△ 0.73%							
② 法人町民税 (令和6年3月31日)											
区分	納税義務者数 (法第312条第1項)										調定額
	9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号	計	
令和3年度	1件	2件	20件	3件	14件	7件	63件	3件	272件	385件	95,372千円
令和4年度	1件	2件	22件	3件	14件	7件	64件	3件	274件	390件	99,932千円
令和5年度	2件	2件	22件	3件	16件	7件	62件	2件	278件	394件	83,635千円

(2) 軽自動車税 (令和6年3月31日)

区 分	原付自転車	小型特殊	軽自動車	二輪小型	過年分	合 計
令和3年度	1,274千円	7,120千円	72,357千円	1,794千円	0千円	82,545千円
令和4年度	1,199千円	7,087千円	73,798千円	1,824千円	3千円	83,911千円
令和5年度	1,191千円	6,920千円	75,319千円	1,836千円	119千円	85,385千円
台数	554台	2,545台	9,023台	306台		12,428台

(3) 町たばこ税 (令和6年3月31日)

区 分	売渡本数	税率(千本当り)	調 定 額
令和3年度	19,983,564本	9月まで6,122円 10月から6,552円	120,501千円
令和4年度	19,136,782本	6,552円	125,384千円
令和5年度	18,878,580本	6,552円	123,692千円

(4) 鉱産税 (令和6年3月31日)

区 分	生 産 量	課税標準額	税 率	調 定 額
令和3年度		331,719千円		3,317千円
令和4年度		456,214千円		4,562千円
令和5年度		804,658千円		8,046千円
石 油	7,727.79Kℓ	471,754千円	1.00%	4,717千円
ガ ス	3,691,423m ³	332,904千円	1.00%	3,329千円

(5) 入湯税 (令和6年3月31日)

区 分	課税対象者数	税 率	調 定 額
令和3年度	98,893人		7,423千円
令和4年度	103,058人		7,752千円
令和5年度	106,147人		7,996千円
宿 泊 客	460人	150円	69千円
日 帰 客	105,687人	75円	7,927千円

※使途状況等については、資料14「目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書」に記載

2 資産税係

(1) 固定資産税課税台帳（概要調書より）

① 土地（令和5年度 納税義務者数:9,279人）

区分	地積(千m ²)		決定価格(千円)			筆数(筆)	
	評価総地積	内免税点以上	総評価額	内免税点以上	左の課税標準額	評価総筆数	内免税点以上
令和3年度	96,280	92,410	35,611,923	34,522,292	18,434,259	69,167	64,155
令和4年度	96,266	92,343	35,475,468	34,362,943	18,328,475	69,202	64,101
令和5年度	96,258	92,333	35,317,412	34,186,533	18,162,764	69,280	64,131

② 家屋（令和5年度 納税義務者数:8,285人）

区分	棟数(棟)		床面積(m ²)		決定価格(千円)	
	総棟数	内免税点以上	総面積	内免税点以上	総 額	内免税点以上
令和3年度	16,732	15,917	2,240,438	2,174,509	29,921,369	29,077,934
令和4年度	16,702	15,954	2,239,504	2,195,492	30,458,851	30,393,379
令和5年度	16,606	15,869	2,230,659	2,188,270	30,677,815	30,613,984

③ 償却資産（令和5年度 納税義務者数:1,406人）

区 分	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
令和3年度	14,103,047	13,708,825
令和4年度	25,179,433	21,992,367
令和5年度	20,417,121	17,988,722

(2) 固定資産税及び都市計画税の調定額（単位：千円）

項目	固定資産税		都市計画税	
	・税率：100分の1.4 ・納税義務者数：9,975人		・税率：100分の0.25 ・納税義務者数：4,004人	
	課税標準額	調定額	課税標準額	調定額
令和3年度	59,994,358	839,921	24,206,000	60,515
令和4年度	69,130,286	967,824	25,753,200	64,383
令和5年度	67,195,593	940,738	25,347,280	63,368

※都市計画税の使途状況等については、資料14「目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書」に記載

(3) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

交 付 者	交付金額（千円）
東北森林管理局	6,065
東北財務局	1
山 形 県	2,762
山形県流域下水道	71
庄内広域行政組合	116

3 納税係

(1) 令和5年度公租の収入状況

① 一般会計

収納率は98.2%となり令和4年度比で0.3ポイント増加した。（単位：円）

区 分		予算現額	調定済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
令和3年度	現年	1,770,411,000	1,962,233,102	1,954,575,507	1,168,300	6,489,295	99.6
	滞繰	11,822,000	52,485,870	11,421,565	6,924,358	34,139,947	21.8
	合計	1,782,233,000	2,014,718,972	1,965,997,072	8,092,658	40,629,242	97.6
令和4年度	現年	1,867,104,000	2,103,878,375	2,091,042,390	1,214,100	11,621,885	99.4
	滞繰	9,254,000	40,319,040	7,866,889	7,612,935	24,839,216	19.5
	合計	1,876,358,000	2,144,197,415	2,098,909,279	8,827,035	36,461,101	97.9

令和5年度

区 分		予算現額	調定済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
							R4	R5
個人町民税	現年	678,327,000	786,380,247	781,984,218	359,567	4,036,462	99.7	99.4
	滞繰	3,022,000	10,436,950	3,843,571	641,844	5,951,535	22.8	36.8
法人町民税	現年	86,256,000	83,635,000	82,946,400	0	688,600	99.7	99.2
	滞繰	149,000	313,300	184,700	0	128,600	50.0	59.0
固定資産税	現年	827,661,000	940,738,300	934,596,526	1,226,200	4,915,574	99.1	99.3
	滞繰	4,337,000	23,069,657	4,443,874	948,543	17,677,240	17.9	19.3
交 付 金	現年	9,014,000	9,014,800	9,014,800	0	0	100.0	100.0
軽自動車税 (環境性能割)	現年	4,660,000	4,448,900	4,448,900	0	0	100.0	100.0
軽自動車税 (種別割)	現年	80,968,000	85,384,900	85,131,000	0	253,900	99.7	99.7
	滞繰	212,000	454,300	135,900	14,900	303,500	51.0	29.9
町たばこ税	現年	110,329,000	123,692,457	123,692,457	0	0	100.0	100.0
鉦 産 税	現年	3,966,000	8,046,100	8,046,100	0	0	100.0	100.0
入 湯 税	現年	7,401,000	7,995,525	7,995,525	0	0	100.0	100.0
都市計画税	現年	59,883,000	63,368,200	63,056,747	18,600	292,853	98.8	99.5
	滞繰	331,000	1,790,363	271,984	44,257	1,474,122	14.8	15.2
旧法による 税	滞繰	49,000	310,264	14,601	42,200	253,463	20.1	4.7
小 計	現年	1,868,465,000	2,112,704,429	2,100,912,673	1,604,367	10,187,389	99.4	99.4
	滞繰	8,100,000	36,374,834	8,894,630	1,691,744	25,788,460	19.5	24.5
合 計		1,876,565,000	2,149,079,263	2,109,807,303	3,296,111	35,975,849	97.9	98.2

② 国民健康保険特別会計

収納率は90.6%となり令和4年度比で0.3ポイント増加した。(単位：円)

区 分		予算現額	調定済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
令和3年度	現年	438,384,000	466,304,700	457,069,147	0	9,235,553	98.0
	滞繰	12,344,000	58,266,903	15,092,025	2,049,009	41,125,869	25.9
	合計	450,728,000	524,571,603	472,161,172	2,049,009	50,361,422	90.0
令和4年度	現年	396,452,000	422,700,300	414,230,784	0	8,469,516	98.0
	滞繰	9,808,000	49,995,422	12,637,632	631,300	36,726,490	25.3
	合計	406,260,000	472,695,722	426,868,416	631,300	45,196,006	90.3
令和5年度	現年	371,690,000	394,778,900	387,065,708	17,100	7,696,092	98.0
	滞繰	8,961,000	45,026,606	11,233,167	2,786,556	31,006,883	24.9
	合計	380,651,000	439,805,506	398,298,875	2,803,656	38,702,975	90.6

(2) 収納促進の取組状況

① 口座振替の推進

安全確実な納付方法である口座振替の推進に、引き続き取り組んだ。

② 納税相談員の配置

納税相談員の2名配置により、丁寧な納付指導や納税相談を実施した。

③ 催告及び納税相談日の設定

民間委託オペレーターによる納付催告は令和4年度で終了し、令和5年度からは納税相談員が中心となり納付催告を実施した。また、7月、12月及び3月に一斉催告を行い、それぞれの期間で納税相談日を設定して相談にあたった。

(3) 滞納整理の取組状況

催告に反応しない場合や納付の意思が見られない場合は、滞納額の多寡にかかわらず各種調査を実施の上、滞納処分として財産の差し押えを執行した。

●差押の執行状況（滞納者の各種滞納税に対する差押執行1回につき1件と集計）

区分	動産	不動産	預貯金	国税還付金	給与・	延べ執行数
					交付金等債権	
令和3年度	0 件	3 件	36 件	18 件	53 件	110 件
令和4年度	0 件	1 件	33 件	17 件	65 件	116 件
令和5年度	1 件	0 件	33 件	9 件	44 件	87 件

(4) 固定資産税課税誤りに係る返還金及び還付金

① 固定資産税・都市計画税

<令和4年度>

◆還付金

(単位：円)

調定年度	人数	充当人数	充当額	還付人数	還付金	内訳			
						還付税額	督促手数料	延滞金	加算金
平成30年度	598人	483人	15,480,200	522人	1,211,800	546,600	6,600	5,600	653,000
令和元年度	47人	37人	1,045,600	40人	48,900	22,900	1,200	2,000	22,800
令和2年度	42人	33人	899,435	29人	26,000	22,400	500	0	3,100
令和3年度	40人	31人	804,000	25人	15,200	14,500	700	0	0
合計	727人	584人	18,229,235	616人	1,301,900	606,400	9,000	7,600	678,900

◇返還金

(単位：円)

調定年度	人数	返還人数	返還金	内訳			
				過誤納金額	督促手数料	延滞金	加算金
平成27年度	534人	514人	2,786,900	468,400	8,000	44,700	2,265,800
平成28年度	545人	516人	2,061,800	485,700	7,300	12,500	1,556,300
平成29年度	569人	533人	1,502,804	509,100	8,100	23,604	962,000
合計	1,648人	1,563人	6,351,504	1,463,200	23,400	80,804	4,784,100

＜令和5年度＞

◆還付金

(単位：円)

調定年度	人数	充当人数	充当額	還付人数	還付金	内訳			
						還付税額	督促手数料	延滞金	加算金
令和元年度	8人	3人	54,700	8人	5,500	4,500	0	0	1,000
令和2年度	8人	3人	54,600	6人	4,300	4,300	0	0	0
令和3年度	8人	3人	54,100	7人	4,300	4,300	0	0	0
令和4年度	8人	3人	54,100	7人	4,300	4,300	0	0	0
合計	32人	12人	217,500	28人	18,400	17,400	0	0	1,000

◇返還金

(単位：円)

調定年度	人数	返還人数	返還金	内訳			
				過誤納金額	督促手数料	延滞金	加算金
平成27年度	7人	7人	15,500	3,400	0	0	12,100
平成28年度	7人	7人	12,800	3,600	100	0	9,100
平成29年度	8人	8人	10,300	4,100	0	0	6,200
平成30年度	7人	7人	5,700	4,200	0	0	1,500
合計	29人	29人	44,300	15,300	100	0	28,900

②国民健康保険税（資産割額に係る更正）

＜令和5年度＞

◆還付金

(単位：円)

調定年度	世帯数	還付金	内訳			
			還付税額	督促手数料	延滞金	加算金
令和元年度	228世帯	1,475,400	1,470,600	800	500	3,500
令和2年度	3世帯	17,300	17,300	0	0	0
合計	231世帯	1,492,700	1,487,900	800	500	3,500

◇返還金

(単位：円)

調定年度	世帯数	返還金	内訳			
			過誤納金額	督促手数料	延滞金	加算金
平成27年度	194世帯	1,432,300	1,238,700	400	8,700	184,500
平成28年度	200世帯	1,425,100	1,291,100	1,400	3,900	128,700
平成29年度	204世帯	1,362,100	1,288,000	900	2,100	71,100
平成30年度	223世帯	1,427,400	1,410,400	700	800	15,500
合計	821世帯	5,646,900	5,228,200	3,400	15,500	399,800

主要な施策の成果

町税および国民健康保険税の収納率向上と収納未済額の圧縮を図るため、「町税等滞納削減!!第4次アクションプラン」を策定し、収納率目標を設定して積極的な収納対策を講じている。令和5年度は町税が98.2%、国民健康保険税が90.6%となり、それぞれ令和4年度比で0.3ポイントの増となった。

課題とその解決方法

現年度分の収入未済額縮減が収納率向上の効果的な対策であるため、早期の催告で自主納付を促し、きめ細かな納税相談を実施する。財産調査で実態を把握し、資力に応じた適切な滞納処分を行う。

所 属 名	税務町民課			歳入歳出 決算書	100	頁
科 目	2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費					
事 業 名	2 窓口事務費					
目的・概要	マイナンバーカード交付円滑化計画により、マイナンバーカード交付体制の整備や普及促進を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
34,316	28,745 ()	13,377		6,924	8,444 ()	
事 業 実 績						
1 マイナンバーカード交付普及促進事業						
国から令和4年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを取得するための取組が示され、交付促進に努めている。						
○交付件数（件）						
年度	交付件数	交付件数累計	交付率	保有件数	普及率	
令和3年度	3,465	8,564	41.46%	7,918	39.28%	
令和4年度	5,559	14,123	69.55%	13,346	67.53%	
令和5年度	1,790	15,913	79.97%	15,105	78.23%	
※交付率、保有件数及び普及率は、年度末（3/31）現在である。						
2 マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス						
小規模自治体向けクラウド基盤の構築によるマイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入促進に向けた実証事業に参加し、令和3年2月よりコンビニ交付を実施している。						
○コンビニ交付件数（件）						
年度	住民票	印鑑証明	計			
令和3年度	404	349	753			
令和4年度	660	539	1,199			
令和5年度	1,054	935	1,989			

所 属 名	選挙管理委員会		歳入歳出 決算書	102	頁
科 目	2款 総務費 4項 選挙費 1目～2目				
事 業 名	1 選挙管理委員会費 2 山形県議会議員選挙費				
目的・概要	選挙事務を適正に執行するとともに、選挙人名簿の登録等を行う。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
7,550	1,994 ()	817			1,177 ()
事 業 実 績					
1 選挙管理委員会の開催等					
開催回数		議案件数	選挙人名簿関係	その他	
4回		18件	14件	4件	
2 山形県議会議員選挙の執行					
令和5年4月9日執行（告示日：令和5年3月31日）の山形県議会議員選挙は、届出のあった候補者の数が1人であったため、投票を行わないこととなった。					
主要な施策の成果					
選挙管理委員会を4回開催し、選挙人名簿の定時登録等を行った。					
課題とその解決方法					
選挙事務の適正・円滑な執行管理に努めるとともに、有権者や、今後有権者となる若年層が選挙に関心を高める啓発等に取り組んでいく。					

所 属 名	企画情報課	歳入歳出 決算書	104	頁
科 目	2款 総務費 5項 統計調査費 1目 統計調査総務費			
事 業 名	2 統計調査総務費			
目的・概要	我が国の情報基盤である統計調査が本町において円滑に進行できるよう、庄内町統計調査員協議会の活動を支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
188	181 ()	175		6 ()
事 業 実 績				
1 庄内町統計調査員協議会の活動支援				
・総会の開催：5月25日 30人出席 ・全体研修会開催：10月27日 16人出席				
・財政支援：助成金137,000円交付				
2 統計調査功労者の推薦				
各種指定統計調査及び統計調査員として功績のあった方について、表彰及び感謝状の候補者を推薦。県統計協会表彰・感謝状、町表彰・感謝状など。				
3 「庄内町の統計」の作成				
町勢各般にわたる重要かつ基本的な統計資料を収録。データを町ホームページで公開。				
主要な施策の成果				
協議会内の活動及び令和5年度実施の基幹統計調査（住宅・土地統計調査他）について、滞りなく実施できた。				
課題とその解決方法				
令和5年度より各自治会から1名ずつ協議会員（調査員）を推薦いただくことで、選出方法の見直しを行った。今後も各自治会の状況に合わせて適宜見直しを行っていく。				

所 属 名	監査委員事務局		歳入歳出 決算書	106	頁
科 目	2款 総務費 6項 監査委員費 1目 監査委員費				
事 業 名	1 監査事務費				
目的・概要	町の財務に関する事務の執行並びに町の経営に係る事業の管理を監査する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
1,416	1,397 ()				1,397 ()
事 業 実 績					
1 定期監査					
実施期間		令和5年9月27日～11月17日			
実施対象数		69(係 50、施設等 19)			
2 財政援助団体等に対する監査					
区 分	執 行 日	団 体 名			
財政援助団体	令和5年5月29日	庄内町商工会、庄内町新産業創造協議会			
	令和5年5月30日	庄内町社会福祉協議会			
指定管理者	令和5年5月30日	協同組合風車市場			
3 決算審査					
区 分		実 施 期 間			
一般会計及び特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、風力発電事業)		令和5年8月2日～8月18日			
企業会計(水道事業、下水道事業、ガス事業)		令和5年6月22日～7月24日			
4 例月出納検査					
区 分		実 施 回 数			
一般会計及び特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、風力発電事業)		毎月1回・計12回			
企業会計(水道事業、下水道事業、ガス事業)		毎月1回・計12回			
5 監査委員の出席日数 (単位:日)					
区 分	日 数	識見委員	議選委員		
定 期 監 査	14	14	14		
財政援助団体等監査	2	2	2		
決 算 審 査	11	11	10		
例 月 出 納 検 査	24	24	20		
会 議 研 修 等	4	4	3		
そ の 他	6	6	6		
計	61	61	55		
主要な施策の成果					
地方自治法等に規定された監査、検査、審査を実施し、適正な行政事務の執行を確認することができた。					
課題とその解決方法					
研修への参加等により知識を深め、町の財務に関する事務の執行並びに町の経営に係る事業の管理が適正であるかを継続して監査していく。					

所 属 名	保健福祉課				歳入歳出 決算書	106	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費						
事 業 名	2 社会福祉総務費						
目的・概要	地域におけるすべての住民が、住み慣れた地域の中で、自分らしく安心した生活を送ることができるよう、地域福祉の推進を図る。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
193,793	184,897 (162,405)	12,913			171,984 (162,405)		
事 業 実 績							
1 ひきこもり対策推進事業委託料（委託先：庄内町社会福祉協議会）8,397,332円 ひきこもり対策として電話や面談での相談を実施し、支援の方向性等を検討するため、関係機関で協議・情報共有するための調整会議を開催し、当事者やその家族の支援にあたる。							
○ひきこもり相談会							
立川老人福祉センター			余目老人福祉センター			合計	
開催日数	相談件数	実人数	開催日数	相談件数	実人数	開催日数	相談件数 実人数
12回	11件	1人	12回	33件	4人	24回	44件 5人
○ひきこもり相談連絡調整会議 開催日数：4回							
○フリースペース							
立川会場			余目会場			合計	
開催日数	当事者・家族参加 人数（延べ）		開催日数	当事者・家族参加 人数（延べ）		開催日数	当事者・家族参加 人数（延べ）
12回	47人		12回	50人		24回	97人
2 生活困窮者等相談支援事業委託料（委託先：庄内町社会福祉協議会）5,948,429円							
相談者（人）		相談内容（主たるもの）（件）					
実人数	延べ人数	収入・生活費	支払	仕事	食べ物	金銭管理	家族関係 その他
146	1,259	548	341	69	20	53	24 204
3 灯油購入費助成事業							
生活困窮世帯の経済的な負担軽減のため、ゆりカードを支給することにより灯油購入費の一部を助成。							
対象 世帯数 （世帯）	内訳（世帯）					支給総額	
	高齢者のみ の世帯	障がい児・者 が属する世帯	18歳以下の子を扶養 するひとり親世帯	生活保護世帯			
861	725	50	26	60	6,157,500 円		
主要な施策の成果							
役場B棟に福祉総合相談センターとして、委託相談窓口を集約し専門職を配置したことにより、関係部署と連携し相談支援を一度で対応することができるようになっている。また相談会を利用した方とタブレットを活用（メール、LINE等）し、継続的に相談できる環境を整えている。							
課題とその解決方法							
相談体制として電話相談のほか、メール・LINEや訪問による相談も行っており、福祉総合相談センターとしての機能が発揮できている。引き続き事業の周知を図り、今後も誰一人取り残さないつなぎの場として安心して相談できる体制を強化していく。							

所 属 名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	106	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費			
事 業 名	3 社会福祉団体等助成費			
目的・概要	福祉活動を展開している団体へ支援することにより住民の福祉向上を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
36,156	35,081 ()	4,581		9 30,491 ()
事 業 実 績				
1 社会福祉協議会補助金				
(1)社会福祉協議会運営費補助金			24,838,000	円
(2)地域福祉推進事業補助金分			880,000	円
※ 老人クラブへの補助金 対象団体：クラブ8、連合会1				
(3)老人福祉センター運営費補助金分			2,036,000	円
2 民生委員・児童委員協議会運営交付金			7,326,600	円
主要な施策の成果				
庄内町社会福祉計画の実現に向け、社会福祉協議会に補助金を交付した。また、災害ボランティアセンター設置運営研修等事業（国庫補助金を活用）としてボランティアセンター設置訓練を実施した。				
課題とその解決方法				
災害時に備え継続的な研修を支援する。補助金の適正な執行について助言を行う。				

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	106	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費				
事 業 名	4 障がい児・者福祉事業費				
目的・概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
12,406	9,584 ()	222			9,362 ()
事 業 実 績					
1 障がい者社会参加移動支援事業					
交付申請者数	交付枚数	利用枚数	利用率	【内訳】 タクシー券:4,625枚2,775,000円 給 油 券:6,304枚1,120,829円	
445人	14,010枚	10,929枚	78.00%		
2 障がい児・者福祉事業					
事業名		対象者数	助成額(円)	事業名 対象者数 助成額(円)	
医療機関通院交通費助成金		6人	63,026	障害児通園施設交通費助成 3人 93,380	
重度心身障害者(児)おむつ支給事業		10人	680,200	在宅酸素療法者助成 1人 19,200	
心身障害児手当		24人	715,000	電動三輪車等購入費補助金 0人 0	
軽度・中等度難聴児補聴器		1人	74,765	電動ハイブリッド自転車購入費補助金 3人 40,000	
主要な施策の成果					
障がい者社会参加移動支援事業については対象者を見直したうえ、タクシー券の交付枚数の増加及び給油券1枚あたりの助成額の増額により、社会参加の促進を図った。					
課題とその解決方法					
障がいがある方のニーズに合わせた支援ができるように引き続き事業を継続していく。					

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	106	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費				
事 業 名	12 地域生活支援事業				
目的・概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
17,645	15,212 ()	6,762		300	8,150 ()
事 業 実 績					
	事業名	対象者数・件数	事業費(円)		
	障害者相談支援事業	2,221	6,747,573		
	意思疎通支援事業	1	2,700		
	日常生活用具給付等事業	93	1,801,474		
	移動支援事業	380	184,680		
	日中一時支援事業	763	1,192,032		
	声の広報発行事業	17	778,780		
	地域活動支援センター事業	765	4,309,745		
	成年後見制度利用支援事業	2	187,338		
主要な施策の成果					
障がいのある方に対して、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な各種事業を行った。					
課題とその解決方法					
事業周知を図りながら、ニーズの把握に努めていく。					

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	106	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費				
事 業 名	14 障害児通所支援事業				
目的・概要	主に就学した障がい児に対する放課後や長期休暇における療育支援を行う。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
47,335	39,135 ()	27,378			11,757 ()
事 業 実 績					
事業名		延べ人数(人)	事業費(円)		
障害児通所給付費		532	36,505,127		
主要な施策の成果					
放課後や長期休暇中にサービスを利用することによって、日常生活における知識や技能の習得、集団生活への適応や交流促進など、生活能力の向上に繋がっている。					
課題とその解決方法					
関係部署との連携により、サービス利用へ繋がるケースが増えている。利用計画を作成する相談支援事業所が限られているため、相談支援事業所の確保に努めていく必要がある。					

所 属 名	保健福祉課				歳入歳出 決算書	106	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費						
事 業 名	15 障害者総合支援事業						
目的・概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
475,310	460,233 ()	338,612			121,621 ()		
事 業 実 績							
1 身体障害者手帳所持状況 令和6年3月31日現在 (単位：人)							
人 数	内 訳					重度身障者	
	視 覚	聴覚・平衡	音声・言語	肢 体	内 部	1 級	2 級
990	54	122	8	427	379	311	118
2 療育手帳取得状況 令和6年3月31日現在 (単位：人)							
人 数	内 訳						
	重度 (A)		中軽度 (B)				
190	67		123				
3 精神障害者保健福祉手帳所持状況 令和6年3月31日現在 (単位：人)							
人 数	内 訳						
	1 級	2 級	3 級				
148	34	68	46				
4 障害者自立支援事業							
事 業 名		人数・件数	事業費(円)				
介護給付費等		(延) 3,207 人	426,413,438				
特定障害者特別給付費		(延) 756 人	7,428,956				
相談支援給付費等		581 人	8,904,680				
補装具費		42 件	3,139,517				
高額障害福祉サービス等給付費		0 件	0				
自立支援医療費 (更生医療)		155 件	3,943,071				
自立支援医療費 (育成医療)		2 件	193,959				
自立支援医療費 (療養介護)		22 件	1,261,750				
主要な施策の成果							
障がいを持っている方が安心して暮らすことができるよう、障がいを持っている方へのサービスを提供した。							
課題とその解決方法							
今後もニーズを把握していくとともに、障がいを持っている方が必要とするサービスを受けられるよう事業を実施していく。							

所 属 名	保健福祉課				歳入歳出 決算書	112	頁	
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費							
事 業 名	1 在宅老人対策費							
目的・概要	在宅高齢者の自立と健康保持及び社会参加を助長するための支援を行う。							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					一般財源	
		国（県）支出金	地方債		その他			
11,182	4,982 ()	1,543				3,439 ()		
事業実績								
1 健康ライフ応援事業								
年 度	対象者数 (人)	褒賞品 申込数 (人)	無料・ 割引券 利用者数 (人)	褒賞品申込数、 無料・割引券利用 者数合計(人)	褒賞品申込、 無料・割引券 利用者割合 (%)			
令和4年度	7,256	209	728	937	12.9			
令和5年度	7,223	177	855	1,032	14.3			
2 高齢者世帯等雪下ろし支援事業								
年 度	立谷沢地区		清川地区		その他の地区 及び学区		合 計	
	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)
令和3年度	21	3,065,000	46	5,161,500	15	872,500	82	9,099,000
令和4年度	12	1,405,000	0	0	0	0	12	1,405,000
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0
3 高齢者世帯等除雪支援事業								
年 度	実利用人数(人)		金額(円)					
令和3年度	109		1,663,500					
令和4年度	106		690,500					
令和5年度	87		278,500					
4 高齢者就業機会確保事業 ※シルバー人材センターへ補助								
年 度	補助金額(千円)							
令和3年度	2,808							
令和4年度	2,808							
令和5年度	2,808							
5 高齢者補聴器購入補助事業								
年 度	補助金額(千円)							
令和4年度	60							
令和5年度	120							
主要な施策の成果								
高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を継続していけるよう、高齢者の社会参加、健康増進や生活支援に係る事業を行った。高齢者世帯等の雪下ろし・除雪について、令和5年度においては例年になく雪が少なかったため、サービスの利用額も少なかった。								
課題とその解決方法								
高齢者の暮らしについて、重層的な生活支援と高齢者自身の社会参加が必要である。高齢者の社会参加を一層進め、高齢者自身が生活支援の担い手として活躍することも期待される。高齢者自身が社会的役割を持ち、生きがいや介護予防につながる事業が必要である。豪雪時の雪下ろし・除雪支援については、今後も豪雪対策本部との連携により状況に応じた対応をとる。								

所 属 名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	112	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費			
事 業 名	2 敬老事業費			
目的・概要	高齢者の長寿・健康を祝うため、百歳祝金及び白寿・米寿対象者へ賀詞と記念品を贈呈する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
3,165	2,810 ()			2,810 ()
事 業 実 績				
1 元気でご長寿お祝い条例に基づくお祝い事業 100歳、白寿・米寿の方へ賀詞及び祝金（または祝品）を贈呈（基準日：令和5年6月1日）				
対 象 者		人数	祝金・祝品	祝金・祝品総額
100歳（条例第2条第1項第2号に該当）		10人	100千円	1,000千円
100歳（条例第2条第1項第3号に該当）		9人	30千円	270千円
白 寿		16人	ゆりカード(10千円分)	160千円
米 寿		191人	ゆりカード(5千円分)	955千円
※ 白寿・米寿の方への賀詞等については自治会長により伝達していただいた。				
主要な施策の成果				
多年にわたり地域社会の発展に寄与してきた高齢者に対し、その長寿を祝うことにより高齢者福祉の向上が図られた。				
課題とその解決方法				
高齢化に伴い対象者の増加が見込まれることを踏まえ、賀詞等の贈呈方法など事業のあり方については、状況に応じて検討する必要がある。				

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	112	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費				
事 業 名	4 老人保護措置事業費				
目的・概要	生活環境や経済的な理由により、在宅での生活が難しい65歳以上の高齢者に養護老人ホームへの入所措置を行い、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、老人の福祉を図ることを目的とする。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
22,476	20,321 ()			4,104	16,217 ()
事 業 実 績					
1 入所者数（各年度末時点）					
	ともえ	かたばみの家	計		
令和3年度	2人	6人	8人		
令和4年度	2人	6人	8人		
令和5年度	1人	6人	7人		
2 歳出 (単位：円)					
	措置費	介護サービス費利用者負担（支弁対象額）	総事業費		
令和3年度	24,881,288	191,934	25,073,222		
令和4年度	21,485,975	0	21,485,975		
令和5年度	20,246,859	74,250	20,321,109		
3 歳入 (単位：円)					
	入所者、扶養義務者負担金				
令和3年度	4,485,993				
令和4年度	4,392,300				
令和5年度	4,104,135				
主要な施策の成果					
養護老人ホームの入所者は、令和5年12月に1名減となったが、7名については引き続き必要な措置を講じている。複合的な課題を抱える高齢者の相談があった場合の対応として、適正な支援へ繋ぐため庁内関係部署や地域包括支援センター等と連携する体制ができた。					
課題とその解決方法					
何かしらの支援の必要な高齢者の相談を受けた際は、関係部署と連携し高齢者の状況や生活環境等十分な調査の実施と情報を収集するとともに、高齢者の意に反することのないよう適正な支援を行うことにより老人福祉を図る。					

所 属 名		保健福祉課		歳入歳出 決算書		112		頁				
科 目		3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費										
事 業 名		7 在宅高齢者支援事業費										
目的・概要		在宅高齢者の自立と健康保持及び社会参加を助長するための支援を行う。										
予算現額(千円)		決算額(千円)		決算額財源内訳(千円)								
				国（県）支出金		地方債		その他		一般財源		
1,454		387 ()		123						264 ()		
事 業 実 績												
1 高齢者在宅福祉サービス事業												
事業名		令和3年度		令和4年度		令和5年度						
		実利用 人数	金 額	実利用 人数	金 額	実利用 人数	金 額					
在宅高齢者 軽度生活援助事業		12人	296,680円	16人	194,468円	15人	127,523円					
訪問理美容 サービス事業		10人	26,000円	14人	36,000円	10人	27,000円					
自立支援 短期入所事業		0人	0円	2人	47,160円	1人	10,280円					
2 低所得者に対する利用者負担軽減事業 (単位：円)												
事業名		令和3年度			令和4年度			令和5年度				
		実利用 人数	事業費	県補助金	実利用 人数	事業費	県補助金	実利用 人数	事業費	県補助金		
社会福祉法人 等による生計 困難者に対す る介護保険 サービスに係 る利用者負担 額軽減制度		36人	748,228	561,000	38人	636,066	477,000	27人	164,781	123,000		
主要な施策の成果												
高齢者在宅福祉サービス事業の提供により、高齢者が安心かつ継続して在宅生活ができるよう支援を図った。低所得者に対する利用者負担軽減制度では、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が低所得による生計維持困難者等に対して利用者負担の軽減を行う場合に、法人等に対し軽減額の補助を行った。												
課題とその解決方法												
在宅高齢者軽度生活援助事業は、事業を委託している受託者の人材不足からサービスの提供につなぐことができない場合もある。在宅高齢者の生活を支援する担い手の養成等支援体制の整備を進めるため、介護保険特別会計で実施する担い手養成講座や生活支援体制整備事業等と連携した展開を図る。低所得者に対する利用者負担軽減制度は、低所得による生活困窮者等も介護保険サービスが受けられるよう、今後も継続する必要がある。												

所 属 名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	112	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費			
事 業 名	8 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			
目的・概要	高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に取り組み、医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者への健康支援や生活の質の維持等を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
3,650	2,894 ()			2,867 27 ()

事業実績

・令和4年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施している。

1 高齢者に対する個別的支援 (単位：人)

事業名	令和4年度		令和5年度		備考（令和5年度）
	実	延	実	延	
低栄養予防	59※	115※	12	24	訪問後に体重増加9人
口腔機能対策			19	35	歯科受診9人
重症化予防（血圧・血糖）	39	58	31	44	医療受診19人
健康状態不明	24	29	32	45	健診受診5人 地域包括支援センター紹介1人
重複・頻回受診	1	1			

※事業調整のため令和3年度と令和4年度の2か年分の対象者について実施

2 通いの場等への積極的な関与等

(1) いきいき健康セミナーの実施

	令和4年度	令和5年度
対象者数/参加者数	388人/137人	345人/122人
参加率	35%	35%

(2) 健康教育・介護予防活動

		令和4年度	令和5年度
通いの場等	参加者数(回)	1,463人(127回)	1,549人(138回)
地域運営組織等	参加者数(回)	346人/(17回)	126人/(8回)

(3) フレイル状態の把握

		令和4年度	令和5年度
体力測定・高齢者質問票実施	団体数	20団体	26団体
	実施人数	221人	280人
通いの場フレイル・状況不明者の内、指導実施数		61人	31人
上記のうち地域包括支援センター紹介		1人	1人

主要な施策の成果

課題を絞りシステムから抽出した対象者への訪問等による指導や現状把握により、健康状態の改善・維持、状態に応じて必要な支援に繋ぐことができた。また、「高齢者福祉サービスパンフレット」「通いの場マップ」のほか、健診会場ではフレイル予防のパンフレット等を配布したことで、健康維持やフレイル予防の意識醸成に繋がり、体力測定の実施人数や健康教育参加者数が増加した。

課題とその解決方法

職員だけでは実施体制が十分でなく、在宅の医療専門職（保健師・管理栄養士・歯科衛生士等）の協力を得て実施した。高齢者の理解力・認知面において指導が難しい面もみられるため、どの事業についても効果的に実施できるよう柔軟に対応していく必要がある。今後も通いの場団体数増加の働きかけや既存団体の活動継続支援を実施する中で、医療専門職の協力を得ながら安全に配慮しつつ効果的な支援となるよう、課題の把握と解決策の模索に努める。

所 属 名	税務町民課			歳入歳出 決算書	116	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 4目 福祉医療費					
事 業 名	1 福祉医療費 2 未熟児養育医療費					
目的・概要	重度の身体障害者手帳等所持者、ひとり親家庭等、18歳到達後の最初の3月31日までの子及び未熟児の医療費の自己負担額の全額または一部金額を助成する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
154, 049	132, 680 ()	48, 299		196	84, 185 ()	
事 業 実 績						
福祉医療の給付状況						
1 対象者数 (各年度1月末現在)						
	重度心身障 害（児）者	子育て支援 （県単独事業）	子育て支援 （町単独事業）	ひとり親 家 庭 等		
令和3年度	508人	1, 245人	952人	220人		
令和4年度	504人	1, 194人	912人	213人		
令和5年度	474人	1, 121人	1, 327人	199人		
2 医療給付の状況						
	現物給付		現金給付		計	本人負担額
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	金額(円)	金額(円)
令和3年度合計	41, 381	110, 718, 728	784	2, 424, 115	113, 142, 843	3, 605, 645
令和4年度合計	41, 834	109, 653, 926	706	2, 221, 278	111, 875, 204	3, 094, 041
令和5年度合計	49, 328	124, 234, 391	783	2, 379, 609	126, 614, 000	3, 148, 950
重度心身障害(児)者	10, 080	43, 728, 859	180	578, 081	44, 306, 940	3, 148, 950
子 育 て 支 援	県単独事業	23, 449	42, 073, 368	101	396, 520	42, 469, 888 0
	町単独事業	12, 927	31, 563, 672	408	1, 241, 827	
ひとり親家庭等		2, 872	6, 868, 492	94	163, 181	7, 031, 673 0
※「現物給付」：病気又はケガ等をした場合、療養に係る診療、投薬、注射、手術、処置、入院の給付のように、直接、物又はサービスの形で行われる給付。						
※「現金給付」：金銭の形で行われる給付。（「償還払い」又は「療養費払い」という名称を使うこともある。）						
3 未熟児養育医療の給付状況						
	給付件数	給付金額（円）				
令和3年度	6 件	734, 792				
令和4年度	6 件	785, 904				
令和5年度	0 件	0				
主要な施策の成果						
令和5年10月からは、子育て支援医療証の対象年齢を18歳到達後の最初の3月31日までに拡充し、福祉医療給付制度として、これまで以上に充実した事業となっている。						
課題とその解決方法						
各市町村においては、子育て支援医療証の対象年齢が18歳まで拡充しているのに対し、県の支援体制だけが拡充されていない状況にあるため、県補助事業として拡充要請を行うなど、県との財源調整を図っていく必要がある。						

所 属 名	子育て応援課			歳入歳出 決算書	118	頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費					
事 業 名	2 児童福祉支援事業					
目的・概要	子どもを取り巻く環境の整備、児童の健全育成、児童虐待防止の推進を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
6,504	5,375 (100)	1,610			3,765 (100)	
事 業 実 績						
1 子どもを守る地域ネットワーク強化事業						
・令和5年11月 児童虐待防止強化月間：広報掲載、ポスター掲示、リーフレット配布						
・子育てパンフレット、相談窓口一覧配布：保育園・幼稚園保護者、民生児童委員						
《要保護児童地域対策協議会開催状況等》						
	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
個別ケース会議（回）	19	27	24			
実務者会議（回）	4	4	4			
代表者会議（回）	1	1	1			
年間進行管理件数（件）	17	16	11			
年度末ケース数（件）	6	8	10			
虐待通告件数（件）	29	20	23			
虐待件数（件）	6	6	6			
対応数（相談・訪問）（件）	136	101	41			
※対応数については虐待担当係で対応した数のみ計上						
2 子ども・子育て会議開催状況						
開催日等	令和6年2月29日（木） 14:00～					
内 容	(1) 令和5年度事業総括及び令和6年度事業計画について (2) 少子化対策ワーキングチームについて ほか					
出席委員	7名					
3 高校就学応援事業						
	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	対象者	支給金額	対象者	支給金額	対象者	支給金額
ひとり親	57人	1,710,000円	46人	1,380,000円	49人	1,470,000円
養育者	0人	0円	0人	0円	0人	0円
合計	57人	1,710,000円	46人	1,380,000円	49人	1,470,000円
主要な施策の成果						
児童虐待防止対策として地域、家庭、関係機関へのリーフレット配布、講演会等の啓発活動を行った。また、要保護・要支援家庭へ関係機関と密な情報共有と連携に努め個々のケースに応じた対応、支援に努めた。ひとり親家庭等に対しては、児童扶養手当に上乗せして商品券を支給することで経済的負担の軽減を図った。						
課題とその解決方法						
経済支援・養育支援・発達支援等、幅広い支援が必要な子育て家庭が増加傾向にある。すべての子どもと家庭、支援機関が、相談しやすい環境を作るために日頃から関係機関との情報共有と連携の強化を継続し、信頼関係を構築していく。						

所 属 名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	118	頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費			
事 業 名	3 少子化対策事業			
目的・概要	子どもを産み育てやすい環境への支援の充実を図るため、出生児の保護者に祝品を支給する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
5,000	4,450 ()			4,450 ()
事 業 実 績				
【庄内町誕生祝品】				
1 支給対象 町に出生後最初の住民登録をする新生児（以下「新生児」という。）を養育する父又は母				
2 支援内容 新生児1人あたり5万円相当の商品券（支給人数：89人 支給額計：4,450,000円）				
3 実施時期 令和5年4月～令和6年3月				
主要な施策の成果				
第1子からの全ての新生児を対象にした「庄内町誕生祝品」事業の実施により、子育て世帯が子どもを産み育てやすい環境への支援を図った。				
課題とその解決方法				
町独自の子育て支援として、子育て世帯の経済的負担軽減となるよう引き続き実施していく。				

所 属 名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	118	頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費			
事 業 名	12 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業			
目的・概要	食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯への生活支援を行うため、給付金を支給する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
12,175	9,803 ()	8,050		1,753 ()
事 業 実 績				
【子育て世帯生活支援特別給付金】				
1 支給対象者 〈申請不要〉令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者 〈申 請〉①②の両方に当てはまる方 ①令和5年3月31日の時点で18歳未満の児童（障害児の場合、20歳未満）を養育する父母等（令和6年2月末までに生まれた新生児等も対象） ②令和5年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった方				
2 支援内容 対象児童1人あたり5万円（支給人数：147人 支給額計：7,350,000円）				
3 実施時期 令和5年7月～令和6年3月				
【その他】 令和4年度分補助金等返還金 1,752千円				
主要な施策の成果				
食費等の物価高騰等に直面する経済的に打撃の大きい低所得の子育て世帯の負担軽減に繋がった。				
課題とその解決方法				
国の事業は単年度で終了となるが、低所得の子育て世帯に対する支援策は、今後も検討していく必要がある。				

所 属 名	子育て応援課		歳入歳出 決算書	120	頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 保育所費				
事 業 名	2 保育所総務費				
目的・概要	保育所の児童福祉増進のため、国・県の要綱に基づき事業を実施する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
108,451	104,111 (1,755)	25,271			78,840 (1,755)
事業実績					
1 保育対策等促進事業 (事業費支出額 36,843千円)					
(1) 補助事業					
多様化する保育ニーズに対応した事業を実施した民間保育所に補助金を交付					
保育対策等促進事業費補助金 24,291千円 (補助 国8,097千円 県8,097千円) 国県基準額の1/3					
・病児保育事業（体調不良型） 13,488千円 (補助 国4,496千円 県4,496千円)					
・延長保育事業 5,001千円 (補助 国1,667千円 県1,667千円)					
・一時預かり保育事業 5,802千円 (補助 国1,934千円 県1,934千円)					
【対象者延人数】 (人)					
事業名	余目保育園	すくすく保育園	認定こども園からふる	計	
病児保育事業（体調不良型）	736	525	271	1,532	
延長保育事業	8,384	7,491	7,614	23,489	
一時預かり保育事業	487	-	125	612	
(2) 委託事業					
余目保育園病児・病後児保育施設「ほっと」（社会福祉法人和心）と業務委託 12,552千円					
【対象者延人数】 650人 (補助 国：4,184千円 県：4,184千円) 国県基準額の1/3					
2 認定こども園移行に伴う運営支援補助金 49,503千円					
3 保育の質向上のための研修事業 (事業費支出額151千円) 国1/2					
事業名	実施回数（回）	参加延人数(人)	支出額（千円）		
(1) 幼児担当者研修会	1	26	10		
(2) 障がい児等の支援研修会	9	72	106		
(3) 保育の質向上研修会	3	98	35		
計	13	196	151		
(1) 幼児担当者研修会（幼稚園と共催）					
内容 「遊びを通じた学びを再考する」		宮城学院女子大学 教授 磯部 裕子 氏			
(2) 町内の教育・保育施設3園で各3回実施					
内容 「障がい児等の支援についての研修」		特別支援教育士 矢作若菜 氏			
(3) 町内の教育・保育施設3園で各1回実施					
内容 「保護者との信頼関係づくり」		特別支援教育士 矢作若菜 氏			
主要な施策の成果					
病児・病後児保育においては、余目保育園において積極的な受け入れが行われ、広域利用の需要もあり利用者が令和4年度より増加している。また、認定こども園からふるへ財政的な支援を行うことにより円滑な運営と児童福祉の向上に繋がった。					
町内の教育・保育施設の職員を対象に「特別支援」「保護者との連携」「保育内容の充実」についての研修を行うことにより、保育の質の向上を図った。					
課題とその解決方法					
広域利用の増加など、多様化する保育ニーズに柔軟に対応できるよう、実施事業について検討を行う。					
子どもの健全な成長や発育につなげる為に、子どもの主体性を育む保育の在り方と特別支援に関する保育士の理解を深め、保育の質向上を図る。					

所 属 名	子育て応援課			歳入歳出 決算書	120	頁	
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 保育所費						
事 業 名	3 委託保育事業						
目的・概要	町内民間保育所等及び町外保育所等への保育の委託事業						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
554, 111	528, 280 ()	364, 441		20, 069	143, 770 ()		
事 業 実 績							
令和5年度末 民間保育所、町外教育・保育施設入所児童数							
(単位：人)							
保育所名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	計
すくすく保育園	27	25	23	31	0	0	106
余目保育園	28	35	38	39	0	0	140
新堀保育園	0	1	1	1	1	0	4
泉保育園	0	1	0	1	0	0	2
酒田報恩会保育園	0	0	0	0	1	0	1
道形保育園	0	0	0	0	0	1	1
若浜保育園	0	0	1	0	0	0	1
いのこ保育園	0	2	0	1	0	0	3
あづまこども園	0	0	0	1	0	0	1
藤島くりくり保育園	0	1	0	0	0	0	1
藤島こりす保育園	0	0	0	1	0	0	1
八幡保育園	1	1	0	1	0	0	3
認定こども園からふる	13	19	20	22	17（教育1）	24（教育1）	115
天真幼稚園	0	0	1（教育1）	1（教育1）	0	2（教育1）	4
いなば幼稚園	0	0	0	1	0	1	2
アテネこども園	0	0	0	0	0	1	1
広野保育園	0	0	1	0	0	1	2
浄徳幼稚園・じょうとく保育園	0	0	1（教育1）	0	1（教育1）	1	3
ちとせはぐくみ園	1	0	0	0	0	0	1
杉の子幼稚園	0	0	1	0	0	0	1
マリア幼稚園	0	0	0	0	0	1（教育1）	1
うえだこども園	0	0	0	0	0	1（教育1）	1
城南幼保園	0	0	0	0	0	1（教育1）	1
オレンジリー山形第1	0	1	0	0	0	0	1
オレンジリー山形第2	0	2	0	0	0	0	2
計（25施設）	70	88	87	100	20	34	399
※（ ）は人数のうち教育認定の数。2歳の教育は満3歳児。							
主要な施策の成果							
子どもの出生数減により、教育・保育施設入所児童数は減少しているが、公定価格の増額により子ども一人当たりの委託料は増加している。 保育を希望する児童は、町内外の保育施設に入所できたため、待機児童は出なかった。							
課題とその解決方法							
保護者の勤務先付近の施設を希望する広域利用のニーズがあるため、引き続き近隣市町との連携を図りながら保育等の提供を行う必要がある。							

所 属 名	子育て応援課				歳入歳出 決算書	122	頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 子育て支援費						
事 業 名	2 子育て支援センター運営費						
目的・概要	子育て支援の拠点施設として遊び場の提供、子育てに関する情報発信、育児相談を通して子育て家庭への支援の充実を図る。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債		その他		一般財源
11,869	11,313 ()	4,109					7,204 ()
事業実績							
1 子育て支援センター事業実施状況 (件数(回)人数(人)) (事業費支出額 1,666千円)							
事業名		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
主 催	支援室自由開放（遊びの広場）	268	10,212	350	12,742	352	21,332
	子育てに関する相談	116		137		86	
	子育てサークル支援	8	78	10	151	12	139
	0歳のひろば（0歳児対象）	9	259	12	300	12	552
	1歳のひろば（1歳児対象）	8	124	12	184	12	130
	あそぼの日（未就園児対象）	8	201	12	283	12	337
	おはなしの日（おはなしランドポップコーン）	9	136	12	188	12	179
	ハーフバースデー（6～7か月児対象）	-	-	-	-	5	86
	きらきらファミリーセミナー	-	-	2	17	2	16
協 力	9か月児育児相談（保健センター）	-	-	4	124	6	164
	2歳児歯科健診（保健センター）	-	-	4	134	-	-
	3～4か月児健診（保健センター）	-	-	-	-	6	175
※令和3年度の乳幼児健診への協力は、新型コロナウイルス感染症対策の為に要請なし。							
2 子育て応援ネットワーク事業 (事業費支出額 96千円)							
事業内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		人数（人）	人数（人）	人数（人）			
全体会		21	19	38			
こども用品フリーマーケット		-	120	83			
学習会/研修会/座談会		17	15	14			
親子コンサート		68	51	57			
事務局会議		6	5	4			
3 子育てお助け事業 (事業費支出額 82千円)							
(1)事業利用状況							
		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
活動実績(回)		7	4	6			
おたすけ会員(人)		18	22	24			
おねがい会員(人)		29	34	40			
両方会員(人)		2	2	2			
(2)その他研修等							
・6月20日(火)ファミリーサポート研修『心に寄り添う子育て支援』 3名参加 こどもソーシャルワーカー 吉住和子氏							
主要な施策の成果							
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い5月8日以降通常の開館時間に戻ったことで利便性が図られ、利用者数は町内外含めて増加傾向にある。母子保健との連携により妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を推進してきたことにより、継続した支援につながっている。							
課題とその解決方法							
少子化の影響で、人とのつながりが希薄な傾向にある為、子育て世帯の不安感の緩和や親子の交流促進が求められている。							
身近で魅力的な地域子育て支援拠点として、機能を充実させ子育て世帯のニーズに応えと共に、在宅で保育している世帯の利用を促進し支援につなげていく。							

所 属 名	子育て応援課				歳入歳出 決算書	124	頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 子育て支援費						
事 業 名	3 放課後児童健全育成事業						
目的・概要	保護者が就労等で放課後に留守となる家庭の児童を対象に、学童保育所を開設し、安心して子育てができるように支援する。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
77,927	71,568 ()	21,001		20,132	30,435 ()		
事 業 実 績							
1 放課後児童健全育成事業							
(1) 登録者数（各年度末現在）							
年 度	登録児童数（人）						
	ふれあいホーム				さんさん	合計	
	家根合	払田	ひまわり	わごう	クラブ		
	一 小	二 小	三 小	四 小	立 小		
令和3年度	68	70	79	37	68	322	
令和4年度	68	80	79	48	64	339	
令和5年度	82	80	81	56	75	374	
(2) 歳出 (単位：円)							
年 度	委託料	その他	計				
令和3年度	43,190,000	19,103,000	62,293,000				
令和4年度	42,669,000	20,779,000	63,448,000				
令和5年度	52,114,000	19,454,000	71,568,000				
※委託料とは、庄内町余目ふれあいホーム実施組織愛康会への委託料							
(3) 歳入 (単位：円)							
年 度	補助金	保育料	計				
令和3年度	21,420,000	18,658,500	40,078,500				
令和4年度	20,679,000	19,189,250	39,868,250				
令和5年度	21,072,000	20,109,480	41,181,480				
※令和5年度保育料には、収入未済額 36,000円を含む。							
(4) 備品購入等							
さんさんクラブ 移転に伴う備品購入 1,660,910円							
ふれあいホーム払田 着替え用パーテーション購入 68,420円							
主要な施策の成果							
利用児童数は増加傾向にあるが、待機児童を出すことなく受入れができた。さんさんクラブの立川複合拠点施設移転に伴い、児童が安心安全に生活できるよう環境を整備した。また、今後の学童保育所の運営のあり方について運営団体と協議し、町内のすべての学童保育所を委託することに決定した。							
課題とその解決方法							
これまで直営としていた「さんさんクラブ」の運営を委託するうえで、今後も利用児童の増加が見込まれることから、学童保育所の管理運営に対して支援を継続していく。							
多様化する保育ニーズや児童の個々の特性に応じた支援ができるよう、職員のスキル向上を図るための各種研修の実施を継続していく。							

所 属 名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	122	頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 子育て支援費			
事 業 名	4 児童発達支援事業			
目的・概要	発達において障害や課題のある子どもとその保護者及び支援者に対し、身近な地域において「児童発達支援センター」が有する機能を担う事業を実施するとともに、切れ目ない支援の充実を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
5,388	5,356 ()	109		5,247 ()

事業実績

1 訪問支援		令和4年度			令和5年度		
区分		訪問回数(回)	実件数(件)	延件数(件)	訪問回数(回)	実件数(件)	延件数(件)
保育施設	町内保育施設訪問	41	106	195	48	131	349
	町内企業保育園訪問				3	1	3
	町外保育施設訪問	3	4	4	5	3	5
	個別訪問	25	11	28	33	17	33
合計		69	121	227	89	152	390

2 相談支援		令和4年度						令和5年度					
区分		面談		電話		合計		面談		電話		合計	
		実件数	延件数	実件数	延件数	実件数	延件数	実件数	延件数	実件数	延件数	実件数	延件数
保護者	発達相談	24	95	10	76	34	171	24	243	22	161	46	404
	一般相談	22	34	2	2	24	36	5	7	2	2	7	9
関係機関との相談・調整		14	45	13	208	27	253	6	82	48	325	54	407
合計		60	174	25	286	85	460	35	332	72	488	107	820

3 支援会議	(回)	
事業名	令和4年度	令和5年度
年齢別支援連絡会	3	3
個別支援会議	9	5

4 早期支援連携	(回)	
事業名	令和4年度	令和5年度
乳幼児健診	21	21
つくしんぼ教室	11	22

5 保護者支援事業		
研修会等	令和4年度	令和5年度
回数(回)	2	4
延参加者(人)	12	32

6 障害児等保育事業費補助金交付事業		
区分	令和4年度	令和5年度
対象施設数(園)	3	3
対象児数(人)	18	13
加配職員数(人)	9	9
決算額(円)	4,992,000	4,992,000

主要な施策の成果

児童発達支援係が創設され2年目となり職員1名増員し体制強化を図った。保育施設訪問の対象を幼稚園及び企業保育園にも拡大し、課題のある児童への効果的なかわりができるよう保育者支援を行った。相談支援では保護者の気持ちを受け止め、関係機関と連携し適切な養育ができるよう継続支援を図った。

課題とその解決方法

早期から切れ目ない支援体制の充実を図るため、児童発達支援センターが有する機能のほか、町内に在住で町外施設に通園している児童への訪問、医療的ケアを必要とする児童の調整支援等、事業を拡大し発達に課題をもつ児童を含めた一人一人が尊重される保育(インクルーシブ保育)体制を身近な地域で推進し、適切な養育・保育・教育が受けられるよう支援していく。

所 属 名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	128	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費			
事 業 名	1 健康増進対策費			
目的・概要	町民の健康づくり・疾病予防のため、生活習慣病予防事業及び健康しょうない21計画に基づいた健康増進施策を実施する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
8,903	5,734 ()	496		5,238 ()

事業実績

1 健康教育、訪問、相談事業

項目	令和4年度		令和5年度	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
健康教育	12	197	12	240
健診結果相談	15	141	20	408
個別健康相談	281	318	167	205
成人訪問指導	140	145	138	178

2 健康づくり事業

健康チャレンジ事業

	令和4年度	令和5年度
参加人数	20人	44人
やまがた健康づくり応援カード発行数	14枚	34枚

3 健康診査

項目	区分	令和4年度		令和5年度	
		対象者数 (人)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診者数 (人)
健康診査	生活保護受給者	87	22	90	20
健康診査	20～39歳 社保	2,851	93	2,758	85
歯周病疾患検診	40. 50. 60. 70歳 社保	711	22	701	17
クレアチニン検査	生活保護受給者・社保	-	211	-	187
肝炎ウイルス検査	40歳以上	-	61	-	95

※他に町国保加入者及び後期高齢者医療加入者の健診等を実施している。

主要な施策の成果

健診結果相談は、個別相談の形で実施し、個々の状況に合わせた保健指導により、生活習慣改善への意識を高めることができた。健康チャレンジ事業は、参加者の健康づくりの意識づけになった。

課題とその解決方法

健康の保持増進には、生活習慣の積み重ねが影響することから、特に若い年代の健康増進への関心を促すためのチラシや周知方法等、工夫しながら事業を実施する必要がある。また、健診結果を渡す機会を利用し個々の健康課題に対し保健指導を行い、疾病予防につなげていく。健康チャレンジ事業の参加者増加を目指し、町公式LINEを活用した周知・募集等を検討していく。

所 属 名	保健福祉課			歳入歳出 決算書	128	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費					
事 業 名	3 予防接種費					
目的・概要	疾病予防のため、適切な時期に予防接種を行い健康の保持増進を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
49,253	42,463 ()	208			42,255 ()	
事 業 実 績						
予防接種の種別		対象者数（人）	実施数（人）	接種率		
四種混合	1期	1回目	96	91	94.8%	
		2回目	96	91	94.8%	
		3回目	91	86	94.5%	
		追加	173	93	53.8%	
二種混合			166	123	74.1%	
B型肝炎		1回目	83	83	100.0%	
		2回目	85	84	98.8%	
		3回目	82	80	97.6%	
BCG			85	83	97.7%	
麻しん風しん混合		1期	85	82	96.5%	
		2期	143	127	88.8%	
水痘		1回目	100	84	84.0%	
		2回目	102	89	87.3%	
日本脳炎	1期	1回目	162	96	59.3%	
		2回目	169	96	56.8%	
		追加	220	106	48.2%	
		2期	146	126	86.3%	
		特例分	104	58	55.8%	
ヒブ感染症		1回目	90	84	93.3%	
		2回目	88	84	95.5%	
		3回目	94	80	85.1%	
		追加	108	77	71.3%	
小児用肺炎球菌		1回目	87	84	96.6%	
		2回目	91	84	92.3%	
		3回目	94	79	84.0%	
		追加	109	77	70.6%	
ロタウイルス		1回目	84	81	96.4%	
		2回目	93	83	89.3%	
		3回目		45		
HPVワクチン		1回目	400	140	35.0%	
		2回目	400	93	23.3%	
		3回目	400	80	20.0%	
高齢者インフルエンザ			7,304	4,153	56.9%	
高齢者肺炎球菌	定期	991	321	32.4%		
	任意		121			
風しん5期	抗体検査	574	31	5.4%		
	予防接種		6			
主要な施策の成果						
これまで同様、対象年齢が低いワクチンは接種率が高い。高齢者の肺炎球菌定期接種の特例措置が令和5年度で終了となったため接種を希望する方が増えた。						
課題とその解決方法						
未接種者に対し、予防接種を受けることができる機会を逃すことがないように、適切な周知、情報提供を行っていく。						

所 属 名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	128	頁			
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費						
事 業 名	4 食生活改善費						
目的・概要	「私達の健康は私達の手で」という考えのもと、正しい食生活のあり方を身につけ、地域で健康づくりをすすめる。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源			
163	119 ()			5 114 ()			
事 業 実 績							
1 庄内町食生活改善推進員養成講習会							
項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
受講者数(人)		5	4	4			
2 庄内町食生活改善推進員協議会 (単位：回、人)							
項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		回数	一般人数	回数	一般人数	回数	一般人数
普及事業		2	55	1	15	2	71
自主事業		1	47	2	43	1	43
まちセン・学校等依頼事業		3	111	3	88	16	347
町広報へのレシピ掲載						7	
主要な施策の成果							
養成講習会を開催し、修了した2名が協議会へ入会した。令和5年度より町広報へ野菜レシピ掲載をスタートした影響等もあり、協議会の認知度や依頼数は増加傾向にある。							
課題とその解決方法							
食生活改善推進員協議会の会員数減少と高齢化が課題である。養成講習会の開催による会員募集、協議会の意義など住民への周知方法を工夫するとともに、協議会の活動支援を継続していく。							

所 属 名	保健福祉課				歳入歳出 決算書	128	頁		
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費								
事 業 名	7 がん対策事業費								
目的・概要	がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。								
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)							
		国（県）支出金	地方債		その他		一般財源		
47,959	39,854 ()	166					39,688 ()		
事 業 実 績									
1. 国の指針に基づくがん検診 (単位：人)									
検診項目	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	7,082	2,762	39.0%	6,984	2,590	37.1%	6,763	2,514	37.2%
子宮がん検診	4,254	2,433	57.2%	4,221	2,357	55.8%	4,026	2,239	55.6%
肺がん検診	7,082	4,229	59.7%	6,984	4,107	58.8%	6,763	3,924	58.0%
乳がん検診	4,038	1,995	49.4%	3,972	1,991	50.1%	3,819	1,900	49.8%
大腸がん検診	7,082	3,832	54.1%	6,984	3,730	53.4%	6,763	3,538	52.3%
※子宮がん検診及び乳がん検診の受診者数の求め方 前年度の受診者数+当該年度の受診者数－前年度及び当該年度における2年連続受診者数									
2. がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具購入助成事業									
助成件数	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
ウィッグ（件）	5	5	11						
乳房補整具（件）	0	0	0						
助成総額（円）	90,840	94,900	220,000						
3. 重粒子線治療費助成事業									
	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
助成件数（件）	0	0	0						
主要な施策の成果									
肺・胃・大腸がん検診未申込者に個別勧奨を2回実施した。がん検診受診率はほぼ横ばいとなっている。医療用ウィッグの助成は令和4年度の2倍強の申請があった。									
課題とその解決方法									
受診率向上に効果があると実証されている国立がん研究センター作成資材を活用し、未申込者への個別勧奨を継続する。今後も町公式LINEでのがん検診申込受付を継続し、申込方法についても周知していく。引き続きがん患者への支援を図るため、医療用ウィッグ・乳房補整具購入費用の助成と重粒子線治療費の助成を継続していく。									

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	128 頁		
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費					
事 業 名	8 自殺対策事業費					
目的・概要	庄内町いのち支える自殺対策計画に基づき心の健康づくり事業を展開し、自殺予防の支援及び知識の普及を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
313	284 ()	151			133 ()	
事 業 実 績		(単位：回、人)				
事業名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
ゲートキーパー養成講座	1	59	1	16	1	69
児童生徒のSOS出し方講座	1	102	1	434	1	121
保護者・教職員のSOS受け止め方講座	1	21	1	55	1	66
その他、自殺予防週間（9月）は、公共施設・金融機関等24か所と庄内総合高等学校生徒180名に相談窓口を明記したポケットティッシュとチラシを配布、町公式LINEで相談窓口の周知を実施した。						
自殺対策強化月間（3月）も町広報にチラシを折り込みして相談窓口を周知した。						
主要な施策の成果						
ゲートキーパー養成講座を実施し、ほぼ全員から参考になったとアンケート回答を得た。児童生徒のSOS出し方講座及び受け止め方講座では、困った時には誰かに相談することを周知できた。						
課題とその解決方法						
今後も心の相談窓口をより多くの人に知ってもらい、悩んだ時は一人で悩まず相談してもらうことにより自殺予防支援となるよう、講座の開催や町広報・町公式LINE等による周知を継続していく。						

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	128	頁			
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費							
事 業 名	9 新型コロナウイルスワクチン接種事業費							
目的・概要	新型コロナウイルスワクチンの接種を推進する。							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)						
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源			
119,520	63,845 ()	61,361		21	2,463 ()			
事 業 実 績								
令和5年度新型コロナウイルスワクチン接種件数								
区分	対象者数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
12歳以上	19,600人	5件	4件	17件	101件	1,951件	5,203件	3,605件
5歳-11歳	969人	0件	0件	7件	73件	22件		
6カ月-4歳	387人	0件	0件	1件	5件			
〈初回接種〉5歳以上は2回、6カ月-4歳は3回 〈追加接種〉令和5年春開始接種は、最終接種から3カ月以上経過した65歳以上及び5歳以上の基礎疾患を有する者、その他重症化リスクが高いと医師が認めた者に1回実施。令和5年秋開始接種は、最終接種から3カ月以上経過した生後6カ月以上の者に1回実施								
主要な施策の成果								
新型コロナウイルスワクチン接種に係る国指示の変更、追加に対応し、町内医療機関の協力により、集団接種・個別接種による接種体制を構築し、接種の推進を図った。								
課題とその解決方法								
国からの指示に従い、新型コロナウイルスワクチン接種を推進する。町広報、ホームページ、町公式LINE を活用し、住民へ周知する。								

所 属 名	子育て応援課			歳入歳出 決算書	132	頁	
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 母子衛生費						
事 業 名	1 母子保健事業						
目的・概要	母子保健計画に基づき、すべての子どもが健やかに育つよう母子保健対策の充実を図る。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
13,975	11,650 ()	277		13	11,360 ()		
事業実績							
1 妊婦健診等費用助成							
	一般健診	新生児聴覚		里帰り妊婦健診費助成			
助成実人員（人）	150	85		助成実人員（人）	4		
助成延人員（人）	1,142			妊婦健診回数（回）	17		
2 産前産後サポート事業							
産後ケア事業：実績1件（いちごレディースクリニック入所4泊5日）							
母乳ミルク育児相談							
	回数	参加妊婦（延人）	参加乳児（延人）				
令和3年度	12	35	35				
令和4年度	13	32	31				
令和5年度	12	31	31				
3 ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト贈呈事業							
	ギフト内容	贈呈数（件）					
令和3年度	お子さま食器セット	93					
令和4年度	お子さま食器セット	89					
令和5年度	口腔ケアグッズ	99					
4 乳幼児健康診査・育児相談							
内容	対象児（人）	受診児（人）	受診率	フッ素塗布（人）	実施率	むし歯なし（人）	割合
3～4か月児健診	84	83	98.8%				
9か月児育児相談	78	78	100%				
1歳6か月児健診	89	89	100%	88	98.9%	89	100%
2歳児歯科健診集団	97	93	95.9%	89	95.7%	91	97.8%
2歳児歯科健診個別	102	56	54.9%	52	92.9%	53	94.6%
3歳児健診	109	109	100%	105	96.3%	104	95.5%
んまんま教室（離乳食相談）：実施4回、参加延人員25人							
5 発達支援事業（つくしんぼ教室）							
実施方法	実施回数	参加人数					
個別	12回	23人					
集団	9回	41人					
主要な施策の成果							
妊娠～産褥期の受診費助成に新生児聴覚検査を加え、金銭的負担軽減を図った。産後ケア事業開始からはじめての利用が1件あった。母乳ミルク育児相談は毎回予約枠が埋まり、好評である。乳幼児健診のうち、法定健診（3～4か月・1歳6か月・3歳）の受診率はほぼ100%となっている。縮小していたふれあい遊び等の集団指導について再開した。							
課題とその解決方法							
妊婦歯科健診の受診数が少なかったため、令和6年度より受診できる医療機関を町内歯科医療機関から鶴岡地区歯科医師会が所属する歯科医療機関に拡大する。産後ケア事業を利用しやすくするため、令和6年度より入所型の医療機関を2機関から4機関に増やし、通所型・訪問型も新たに追加する。2歳児歯科健診個別（2歳10か月）の受診率が低いため、2歳児歯科健診集団（2歳3か月）と同日開催し、受診率向上を目指す。							

所 属 名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	132	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 母子衛生費			
事 業 名	2 子育て世代包括支援センター事業			
目的・概要	妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
4,523	4,232 ()	3,479		753 ()
事業実績				
1 妊娠届及び母子健康手帳交付者数				
	届出(人)	妊娠週数		
		～満11週	満12～19週	満20～27週 満28週～
令和3年度	83	73	10	0
令和4年度	80	70	9	0
令和5年度	106	96	9	1
			1	0
2 妊産婦個別支援会議				
	回数	対象(人)	支援計画作成(人)	経過確認(人) 医療機関への情報提供(人)
令和3年度	12	216	9	41 3
令和4年度	12	194	3	42 0
令和5年度	12	218	9	28 2
3 相談・訪問支援件数(母子保健コーディネーター実施分)				
	乳児家庭全戸訪問		その他訪問・相談(件)	
	訪問(件)	(再)新生児(件)	訪問	来所 電話
令和3年度	60	30	16	82 184
令和4年度	50	24	1	77 165
令和5年度	46	19	7	110 46
※来所相談は教室での相談を含む				
主要な施策の成果				
母子健康手帳交付時に全ての妊婦と面談を行い、妊産婦個別支援会議で対象に適した支援を協議することができた。後期面談・産前電話訪問等で、妊婦が安心して出産に臨めるよう支援した。				
課題とその解決方法				
母子保健コーディネーターが従事する事業に参加して相談に来られる方がいるが、人によっては個別相談の時間が長くなってしまう。希望者全員の相談が受けられるよう、時間等に配慮しつつ、積極的に声掛けを行う。				

所 属 名	子育て応援課			歳入歳出 決算書	132	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 母子衛生費					
事 業 名	3 出産・子育て応援交付金事業					
目的・概要	妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
11,474	10,656 ()	8,723			1,933 ()	
事業実績						
1 出産・子育て応援交付金事業						
	出産応援給付金(人)	子育て応援給付金(人)				
令和4年度	127	78				
令和5年度	102	88				
2 伴走型相談支援 マタニティ教室						
	回数	妊婦(人)	家族(人)			
令和4年度	5	13	12			
令和5年度	4	38	38			
妊娠後期面談件数 ※対象はマタニティ教室不参加の妊婦 令和5年度より実施						
	対象(人)	実績(人)				
令和5年度	62	59				
産前電話相談件数 ※対象は妊娠後期面談を未実施の妊婦						
	対象(人)	実績 (人)				
令和4年度	81	81				
令和5年度	3	3				
主要な施策の成果						
給付金の申請には面談が必須となるため、顔の見える関係構築に努めた。マタニティ教室では、家族も参加可能なため、産後の生活等について、家族と一緒に考える機会となった。						
課題とその解決方法						
マタニティ教室で沐浴体験を希望された方が可能な限り実施できるよう、教室後半で対応する等、配慮していく。						

所 属 名	環境防災課	歳入歳出 決算書	134	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費			
事 業 名	1 環境総務費			
目的・概要	環境エネルギー協議会を設置し、町の環境保全、再生可能エネルギー及び省エネルギーについて調査、審議等を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
4,619	4,243 ()			4,243 ()
事業実績				
環境エネルギー協議会（委員10名）				
開催年月日	出席者数	内 容		
令和6年3月21日	委員 6名	(1) 令和5年度環境白書について (2) 農山漁村再生可能エネルギー基金について (3) 庄内町地球温暖化対策実行計画の見直しについて		
主要な施策の成果				
環境保全、再生可能エネルギー及び省エネルギーについて調査、審議した。また、農山漁村再生可能エネルギー基本計画に基づき、農林漁業の健全な発展に資する事業の内容を協議した。				
課題とその解決方法				
カーボンニュートラルの実現に向け、政府実行計画に準じた地球温暖化対策実行計画を策定し、事業者・町民・町が連携できる施策の調査、審議を進める。				

所 属 名	環境防災課	歳入歳出 決算書	134	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費			
事 業 名	5 ゼロカーボン推進事業			
目的・概要	ゼロカーボンチャレンジ事業として、重点的な取組20項目の推進や町民節電所での省エネ活動を推進し、町民の意識啓発を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
496	195 ()			195 ()
事業実績				
令和5年度庄内町地球温暖化対策地域協議会補助金 ・地球温暖化対策地域協議会の取組としてゼロカーボンチャレンジ事業を実施				175,307円
事 業 名	開催日	事 業 内 容		
省エネ出前講座	6月14日	緑町自治会（立川） 参加者7名		
環境フェア（しょうない秋まつり）	10月 1日	ゼロカーボンチャレンジPR・申込受付、ごみ分別チャレンジ、3R・食品ロスのPRなど		
講演会	11月 3日	ゼロカーボン講演会 参加者14名		
ゼロカーボンチャレンジ	12月～1月	参加者募集 申込131名 結果報告40名		
主要な施策の成果				
町民節電所、ゼロカーボンチャレンジを実施し、町民の省エネルギーの取組を推進した。				
課題とその解決方法				
今後は、2050年度ゼロカーボンの実現に向け、省エネに加えて創エネについても町民や事業者に普及啓発を図っていく。取組の高度化とより多くの方への普及啓発が必要である。				

所 属 名	環境防災課				歳入歳出 決算書		134 頁	
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費							
事 業 名	8 火葬場管理運営事業							
目的・概要	火葬業務執行及び火葬場施設管理を行うため、適切な業務委託と施設・設備の計画的な整備を行う。							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)						
		国（県）支出金		地方債		その他		一般財源
13,740	13,605 ()					4,432		9,173 ()
事 業 実 績								
1 火葬場の運営状況								
火葬及びその施設管理は、業者に委託して実施した。 委託料…3,289,000円 火葬場の使用料収入は3,383,100円、火葬炉灰売払収入は1,049,070円であった。 (単位：件)								
年 度	合 計	利 用 件 数 の 内 訳						その他
		町内	酒田市	鶴岡市	三川町	遊佐町	その他	体の一部
令和3年度	350	325	11	2	3	0	0	9
令和4年度	361	351	3	2	1	0	0	4
令和5年度	386	369	9	1	4	0	0	3
2 修繕の実施状況								
修繕料……4,295,500円								
(内容) ・火葬炉関連設備修繕 1,100,000円 (3号炉耐火台車ベッド取替、1・3号炉主燃バーナー修繕 、2号炉燃焼・メタル冷却用送風機修繕) ・2号炉誘引排風機修繕 3,058,000円 ・2号炉光触媒用送風機修繕 137,500円								
主要な施策の成果								
火葬炉設備の保守点検結果に基づいた計画的な修繕及び火葬場の施設管理及び火葬業務を委託し、適正な火葬、遺族に対する適切な対応に努め、円滑かつ安定的な維持管理を実施した。								
課題とその解決方法								
火葬業務を円滑かつ安定的に実施するため、適正な事業者による業務委託することが重要である。また、業務継続のため保守点検結果に基づき計画的な施設修繕を継続するほか、老朽化した施設の大規模改修について実施していく。								

所 属 名	環境防災課	歳入歳出 決算書	134	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費			
事 業 名	9 動物愛護推進事業			
目的・概要	動物の愛護と適正飼養の普及を図る。 飼養犬の適正な登録管理により、狂犬病予防注射の未接種を防止する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
744	660 ()			295 365 ()
事 業 実 績				
1 狂犬病予防注射接種状況				
年 度	年度末登録頭数	年度内接種済み頭数	接種率	参考：令和4年度の県内全体 における注射率は88.4% （令和5年度は集計中）
令和3年度	535頭	478頭	89.3%	
令和4年度	520頭	466頭	89.6%	
令和5年度	497頭	440頭	88.5%	
2 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助 雄 11匹、雌 19匹 補助額 343,000円				
主要な施策の成果				
動物の愛護と適正飼養の普及を図るため、町広報やホームページ掲載等により周知に努めた。飼い主のいない猫の不妊去勢の手術費への補助を行い動物愛護への意識啓発等を図った。				
課題とその解決方法				
狂犬病予防接種の未接種防止のため、個別通知等による予防接種勧奨を今後も継続して実施する。				

所 属 名	環境防災課		歳入歳出 決算書	134	頁								
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費												
事 業 名	13 鳥獣被害防止対策費												
目的・概要	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止又は軽減並びに住民の生命、身体又は財産を守る。												
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)											
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源								
1,493	1,298 ()				1,298 ()								
事業実績													
1 鳥獣被害対策実施隊員報酬（221,440円） 有害鳥獣の出没・被害に対する緊急的な出動について報酬を支出した。 (1) 実施隊員数 26名(令和6年3月末現在) (2) 出動実日数（緊急的な出動及びそのわなの見回り等含む） 28日 ※参考／鳥獣別出動延べ回数（緊急的な活動・協議会活動合算）（単位：回） <table><tr><td>ツキノワグマ</td><td>イノシシ</td><td>カラス</td><td>合計</td></tr><tr><td>270</td><td>487</td><td>11</td><td>768</td></tr></table> ツキノワグマ捕獲数 14頭 イノシシ捕獲数 30頭						ツキノワグマ	イノシシ	カラス	合計	270	487	11	768
ツキノワグマ	イノシシ	カラス	合計										
270	487	11	768										
2 庄内町鳥獣被害防止対策協議会負担金（988,175円） 有害鳥獣による農林水産業の被害防止及び住民の生命・財産を守るために行う協議会の活動に係る経費、運営費を負担金として支出した。（山形県鳥獣被害防止総合対策交付金活用事業） (1) 推進体制に関する事業 総会、実施隊打合せ、事務局員会議の開催 (2) 有害捕獲に関する事業 ツキノワグマ春季捕獲、箱わなによるツキノワグマとイノシシの捕獲、くくりわなによるイノシシ捕獲 ほか (3) 被害防除に関する事業 カラス追い払い、「イノシシ・クマ出没注意」看板設置													
3 庄内町新規狩猟免許取得支援事業補助金（88,300円） 狩猟免許を新規取得する際の経費や猟友会入会に要する経費に対し補助金を交付した。 補助人数：1人													
主要な施策の成果													
鳥獣被害防止対策協議会及び鳥獣被害対策実施隊員と連携し、有害鳥獣の目撃・出没情報や農業被害の状況に合わせ、クマ・イノシシの捕獲やカラスの追い払い等により、被害の防止に努めたほか、実施隊員の確保のため新規狩猟免許取得に対する支援を行った。													
課題とその解決方法													
ツキノワグマやイノシシの目撃情報や農作物被害が報告され、わなや銃による捕獲等で対策を講じているが、依然として被害が続いている状況である。鳥獣被害対策実施隊員から各種対策に尽力いただいているが、鳥獣被害対策担い手育成及び確保のため、新規狩猟免許取得に対する支援は継続する必要がある。													

所 属 名	環境防災課	歳入歳出 決算書	138	頁
科 目	4款 衛生費 2項 清掃費 1目 清掃費			
事 業 名	1 廃棄物適正処理推進事業費			
目的・概要	廃棄物の発生抑制、循環的利用及び適正処理の円滑な実施を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
206,876	205,618 ()	290		297 205,031 ()
事 業 実 績				
1 廃棄物の処理				
一般廃棄物は、酒田地区広域行政組合ごみ処理施設で適正処理を行った。				
ごみ分別 種類	搬入量			生し尿等
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度 令和4年度 令和5年度
可燃ごみ	6,109.43 t	6,039.68 t	5,777.07 t	生し尿 550.57kℓ 431.36kℓ 435.74kℓ
粗大ごみ	342.83 t	379.00 t	376.64 t	
埋立ごみ	87.82 t	97.32 t	91.89 t	
資源ごみ	234.73 t	230.67 t	218.30 t	浄化槽 汚泥 1,056.99kℓ 1,005.01kℓ 1,140.41kℓ
ペットボトル	64.96 t	64.93 t	65.96 t	
水銀含有	6.43 t	6.70 t	5.85 t	
計	6,846.20 t	6,818.30 t	6,535.71 t	計 1,607.56kℓ 1,436.37kℓ 1,576.15kℓ
2 古紙類の回収				
リサイクル率向上のため、団体が実施する資源回収の奨励、立川地域の月1回のステーション分別回収及び資源ごみリサイクルステーションでの拠点回収を実施した。				
年 度	団体回収量	立川地域 ステーション回収量	資源ごみリサイクル ステーション回収量	合計
令和3年度	(91団体) 375.21 t	58.37 t	159.63 t	593.21 t
令和4年度	(89団体) 347.47 t	66.26 t	165.58 t	579.31 t
令和5年度	(86団体) 296.66 t	58.67 t	153.75 t	509.08 t
3 古着・古布の回収		4 使用済み小型家電の回収		5 生ごみ処理機等普及事業
年 度	回収量	年 度	回収量	年 度 交付件数等
令和3年度	11,140kg	令和3年度	585kg	令和3年度 5件(21千円)
令和4年度	11,570kg	令和4年度	1,370kg	令和4年度 14件(76千円)
令和5年度	7,750kg	令和5年度	920kg	令和5年度 3件(27千円)
主要な施策の成果				
廃棄物の減量化やリサイクルを推進するため、3Rの推進や生ごみの水きりについて、ホームページへの掲載やチラシの配布等により啓発活動を実施し、古紙類、廃食用油、古着・古布、使用済み小型家電の回収、生ごみ処理機の普及推進等を継続して実施した。また、食品ロス削減の啓発のため、しょうない秋まつり内環境フェアにおいてフードドライブ活動を行った。				
課題とその解決方法				
資源回収団体の休止等により、リサイクル率が低下している。自治会等への資源回収方法の紹介等により取組団体の増加に努めるほか、チラシやホームページ掲載により、リサイクル事業及びゴミの分別徹底の普及を図る。また、しょうない秋まつり内環境フェアにおいてのフードドライブ活動やごみ減量・リサイクル推進の啓発を継続する。				

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	140	頁
科 目	5款 労働費 1項 労働諸費 1目 労働対策費					
事 業 名	1 労働対策費					
目的・概要	勤労者の交流と福利厚生向上、生活の安定に向けた支援を行うとともに地域における雇用の促進を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
16,657	15,928 ()			12,000	3,928 ()	
事 業 実 績						
1 企業福祉事業負担金 433,000円 庄内町企業同友会へ負担金を交付し、会員及びその従業員の研修、交流等の福利厚生向上に資する事業等の企画及び実施の支援を行った。 ・庄内町企業同友会会員数 97社（5事業所増、5事業所減） ・人材確保に向けた採用力向上研修会 参加者25名 ・庄内町経済三団体合同研修会 参加者50名 ・その他の福利厚生事業 2事業開催 参加者合計111名						
2 庄内町勤労者生活安定資金貸付金 勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、東北労働金庫に庄内町勤労者生活安定資金の原資を貸付け、融資の区分に応じて限度額や期間などを設定している。						
勤労者生活安定資金貸付状況（単位：円）						
年度	資金原資貸付金額	融資（新規）		融資可能額		
		件数	金額			
令和3年度	12,000,000	0件	0	23,316,183		
令和4年度	12,000,000	1件	1,300,000	22,728,575		
令和5年度	12,000,000	0件	0	23,073,013		
3 雇用産業活性化支援員の設置 2,897,324円 雇用産業活性化支援員を設置し、各関係機関と連携のもと、求人情報の提供や就職ガイダンスの実施、新卒者の地元定着に向けた取組、町内企業に対する支援・指導のほか、雇用・労働に係る個別相談業務などを行った。 ・個別相談実施数 6件（求職相談1件、内職相談5件） ・関係機関等が実施した就職ガイダンス等に対する協力 5回 ・景気雇用動向調査の実施 2回（7月、1月）						
4 庄内町企業ガイダンス 商工会及び企業同友会との共催により「庄内町企業ガイダンス」を開催した。参加企業からは一定の評価を頂いており、今後も継続的に実施することで調整を行っている。						
年度	開催日	事業所数	来場者数			
令和3年度	9月25日	15社	47人			
令和4年度	9月14日	15社	112人			
令和5年度	10月11日	16社	111人			
主要な施策の成果						
雇用産業活性化支援員の配置により、企業同友会における交流事業や研修事業が円滑に実施され、会員企業の福利厚生向上の一助となっている。また、庄内町企業ガイダンスの開催は、若者の地元定着、町民の求職活動や町内事業所の採用活動の支援につながっている。						
課題とその解決方法						
町内事業者の人材不足は依然として深刻な状況であり、若者の地元定着促進と併せて、県や関係機関と連携した対策が求められている。また、町内企業の交流促進、福利厚生向上を図るため、企業同友会の目的及び事業について未加入企業にも周知を図り、会員数の拡大に努めていく。						

所 属 名	農 業 委 員 会 事 務 局			歳入歳出 決算書	140	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 1目 農業委員会費					
事 業 名	1 農業委員会費					
目的・概要	農地法及び農業者年金基金法等の関係法令に基づく所掌事務を適正に処理するとともに、農地利用の最適化の推進を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
21, 552	20, 259 ()	4, 989		5, 250	10, 020 ()	
事 業 実 績						
1 総会の開催状況						
年度	議案数（件）	案件数（件）	延べ出席委員数（人）	備 考		
令和3年度	38	537	207	原則として毎月1回開催		
令和4年度	41	794	195	原則として毎月1回開催		
令和5年度	43	1, 186	221	原則として毎月1回開催		
2 農地パトロール						
(1) 1回目 7月25日（火） 利用状況調査						
(2) 2回目 10月25日（水） 転用許可案件現地調査、無断転用調査						
■調査の結果						
(1)により指導した農地 51筆 41, 216㎡						
(2)により指導した農地 0筆 0㎡						
3 広報の発行状況						
10月2日 農委広報「風と大地」第37号（全戸）						
3月1日 農委広報「風と大地」第38号（全戸）						
4 農業者年金受給者数・被保険者数・新規加入者数						
(各年3月31日現在 単位：人)						
年度	受給者	被保険者	新規加入者			
令和3年度	772	66	3			
令和4年度	739	60	1			
令和5年度	705	59	2			
5 農地の移動等						
農地法等による許可件数（件）						
年度	第3条	第4条	第5条	一般事業	農地中間管理事業	
令和3年度	33	0	9	53	344	
令和4年度	34	0	11	50	574	
令和5年度	40	3	15	28	922	
主要な施策の成果						
農地の権利移動等に係る案件については、農地法等関係法令に基づき適正に事務処理を行った。令和6年度までの地域計画策定に向けた地区の話し合いに参加し、目標地図の素案作りを行った。						
課題とその解決方法						
農地利用の最適化の推進については、農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積・集約を進める。また関係機関と連携しながら農地パトロール等による遊休農地の解消と発生防止活動を継続していく。目標地図の素案については関係機関と連携し策定していく。						

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	142	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 2目 農業総務費			
事 業 名	2 農業行政推進費			
目的・概要	関係自治体等との連携・協力強化、山形大学農学部と地元企業の研究開発能力の向上並びに研究開発の推進を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
10,149	9,679 ()	315		9,364 ()
事 業 実 績				
1 庄内広域行政組合負担金 8,779,000 円 内訳 青果市場 1,239,000 円 庄内食肉流通センター 7,540,000 円 2 山形大学農学部地域産学官連携協議会負担金 100,000円				
主要な施策の成果				
青果市場及び庄内食肉流通センターでは、生産者に安定した販路を確保し、小売商に安定した仕入れの場を提供するとともに、庄内地域の消費の安定向上に寄与した。山形大学農学部の高度研究開発を通して地域産学官連携を推進した。				
課題とその解決方法				
庄内広域行政組合の青果市場及び庄内食肉流通センターの安定的な運営に寄与するため、負担金の支払いを継続する。また、地域の産・学・官が連携し、農業の技術開発、発展に資する活動を今後も実施していく。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	144	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 2目 農業総務費			
事 業 名	3 金融対策費			
目的・概要	認定農業者や災害により収入が減少した農家へ資金を融資した農協に対し、利子補給補助金を交付する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
890	828 ()	517		311 ()
事 業 実 績				
1 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 余目町農業協同組合 13,985円 庄内たがわ農業協同組合 66,273円 2 平成30年の災害に係る庄内町農業経営安定対策資金利子補給補助金 余目町農業協同組合 10,491円 庄内たがわ農業協同組合 19,150円 3 庄内町農業競争力強化利子助成補助金 補助対象経営体 10経営体 補助金額 553,918円 4 庄内町災害・経営安定対策資金利子補給補助金 余目町農業協同組合 164,131円				
主要な施策の成果				
認定農業者の経営基盤の強化、異常気象及び災害対策、農業資材等の高騰対策等に的確に対応したことで、農業経営の安定支援を図ることができた。				
課題とその解決方法				
農業経営を支えるため、引き続き農協等と連携し対応していく。				

所 属 名	農林課			歳入歳出 決算書	144	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費					
事 業 名	2 農業振興企画費					
目的・概要	農産物交流施設の管理運営、食育地産地消推進計画の推進等による本町農業の振興を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
9,888	8,000 ()			282	7,718 ()	
事 業 実 績						
1 庄内町農産物交流施設 指定管理者である庄内町農産物交流施設管理運営組合に施設の管理運営を委託し、高齢者向け野菜集配事業を実施した。						
(1) 風車市場売上等の状況（来店客数はレジカウントによる）						
	売上金額（円）	来店客数(人)				
令和3年度	92,335,857	107,081				
令和4年度	110,767,789	135,167				
令和5年度	121,590,116	147,298				
(2) 高齢者向け野菜集配事業						
	野菜宅配会員数	配達回数	野菜取集会員数	取集回数	見まわり件数	
令和3年度	31人	67回	19人	71回	542件	
令和4年度	32人	30回	21人	60回	466件	
令和5年度	35人	18回	21人	53回	347件	
※ 酒類販売の許可について 令和5年7月26日に税務署から指定管理者である協同組合風車市場に 酒類販売業免許通知書が発行され、令和5年度から地酒の販売を開始している。						
2 食育・地産地消事業の実施状況 学校給食共同調理場への町内産農産物の納品状況（重量ベース）（単位：kg、％）						
	納品協力会	町内産		町内産 計	合計	比率
		まごころなっばの会	風車市場	(A)	(B)	(A)/(B)
令和3年度	27,868.0	4,156.0	4,784.0	8,940.0	36,808.0	24.3
令和4年度	27,790.0	3,975.0	4,025.6	8,000.6	35,790.6	22.4
令和5年度	34,492.8	3,166.9	1,939.5	5,106.4	39,599.2	12.9
主要な施策の成果						
農産物交流施設では、クレジット決済の導入や酒類の販売開始により前年度から売り上げ及び来客数が増加した。学校給食共同調理場での町内産農産物の利用拡大を図ったが、高温障害により前年度を下回った。						
課題とその解決方法						
農産物交流施設では、魅力ある農産物をお客様へ提供するため新規出品者の募集を行い、地域の農産物を継続して提供できるよう取り組む。食育・地産地消事業については、地元食材の供給を継続して行うため、県やJA等関係機関と連携を図り供給量増加に向けて支援していく。						

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	144	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費			
事 業 名	3 地域おこし協力隊事業費			
目的・概要	国の地域おこし協力隊制度を活用し、地域農業の担い手確保と定住促進を推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
4,603	4,501 ()			4,501 ()
事 業 実 績 町内生産者等とも連携し、種苗センター内の花き試験圃場で実証作業、育苗補助作業等を実施。 ・令和4年3月から1名 【主な活動内容】 ・庄内町花き試験導入事業でのトルコギキョウ・ストック栽培 ・花き試験圃場における「トルコギキョウフェスティバル（摘み取り体験等）」の実施 ・Facebook等のSNSでの本町花き振興のPR等の実施 ・庄内町種苗センターで行う育苗作業の補助				
主要な施策の成果 日頃から生産者の方からの指導を受け、花き試験ほ場及び研修ハウスでの栽培技術が向上した。				
課題とその解決方法 任期終了後の就農と定住に向けた取組を並行して行い、スムーズに就農できるように関係者と連携しサポートしていく。				

所 属 名	農林課		歳入歳出 決算書		146	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 作物生産安定対策費					
事 業 名	1 作物生産安定対策費					
目的・概要	土地利用型作物の作付推進と安定した農産物の生産振興を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
4, 524	3, 989 ()				3, 989 ()	
事 業 実 績						
1 あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト（会計年度任用職員人件費等）（1, 422千円） 第17回大会も前回大会に引き続き、出品米、予選審査員ともに全国の多くの方々が参加できるようにそれぞれ500点(人)の抽選参加方式により実施した。また、大会運営経費についても前回大会同様、出品料等収入により財源を確保して運営した。 (1)予選審査 令和5年10月24日(火)～11月6日(月) (2)決勝大会期日 令和5年11月25日(土) (3)出品申込数 500点（メジャー部門・プレミアム部門各220点・高校生部門60点） (4)予選審査員 500人						
2 おいしい米の里堆肥散布補助金（2, 496千円） 堆肥を施用した特別栽培米の取組を拡大し、環境負荷の少ない農業を推進するため、堆肥を散布する組織に対し補助金を交付した。						
組織名		散布面積	散布量	補助金額		
JAあまるめオーガニックセンターあぐりん利用組合		549. 40ha	2, 003. 00t	1, 802, 000円		
新余目環境保全型農業推進協議会		115. 06ha	443. 20t	398, 000円		
堆肥散布機利用組合		78. 25ha	330. 00t	296, 000円		
計		742. 71ha	2, 776. 20t	2, 496, 000円		
主要な施策の成果						
前回大会より出品数は減少したものの113点が抽選漏れとなり、引き続き全国からたくさんの関心が寄せられた。決勝大会のライブ配信により全国により広く情報発信できたほか、「風車市場」をサテライト会場としたことでより多くの方々が楽しめる大会となった。						
課題とその解決方法						
全国的に高温・少雨など異常気象に見舞われ、本県でも1等米比率が大きく減少するなど生産者にとって厳しい状況が続いている。品質の確保や生産費用の低減への取組等、持続可能な農業経営を推進する。						

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	146	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 作物生産安定対策費			
事 業 名	2 園芸特産生産安定対策費			
目的・概要	複合化・周年化による労働力の有効利用により、経営の拡大・効率化を推進し、所得の拡大と経営基盤の安定を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
16,019	6,298 ()			6,298 ()
事 業 実 績				
1 花き振興事業 (1)庄内町花き振興会負担金（579千円） 会員数 87人（令和5年度） フラワーショー、花PR事業、フラワーアレンジメント親子教室などを開催した。 (2)花き試験圃場導入事業（656千円） 花き生産の産出額増加と「世界一品質の高い花づくり」に向けた取組により農業所得拡大を図ることを目的に、花き生産者がトルコギキョウ新品種の栽培へチャレンジするきっかけとなるように、新品種の実証圃場を設置した。 ①事業内容 トルコギキョウ新品種の試験栽培（㈱庄内町種苗センターへ委託） ②場 所 庄内町第1種苗センター 2 野菜等価格安定事業（252千円） 対象品目に対する販売価格が、保証基準価格を下回った場合に、定められた基準率に従い補給金を給付するため、負担金を支出した。 (1)庄内町野菜等価格安定対策事業負担金（252千円） 3 庄内町施設作物連作障害対策支援事業補助金（375千円） 土壌消毒により土壌病害性連作障害による被害を抑制する園芸農家に対し補助した。 (1)補助件数 46経営体（ハウス132棟分） (2)補助率 対象経費の1/10 4 庄内町花き種苗費支援事業補助金（3,170千円） 町内花き生産者が種苗センターで購入した種苗費について補助した。 (1)補助件数 81経営体 (2)補助率 種苗費（利用料+種子代）の1/10				
主要な施策の成果				
花き振興会事業では、町との共催により「トルコギキョウフェスティバル」を開催し、摘み取り体験やフラワーアレンジメント教室を通して町内外問わず幅広い年代の方々へ「花の町」を紹介することができた。 花き試験圃場導入事業は5シーズン目に入り、試験栽培した主要メーカーのトルコギキョウの新品種を見学しながら説明を受けたことで、生産者が新品種に取り組むきっかけとなった。				
課題とその解決方法				
担い手不足や米価低迷、担い手への農地集積による園芸作物の生産意欲の減退を防ぐため、高収益作物への転換やスマート農業などの推進を図るとともに、引き続き園芸農家への支援を関係機関と連携して対応していく。 また、花き試験圃場事業の実施により、今後、新たに花き生産を目指す農業者の拡大や生産量及び技術の向上等に繋がるよう花き振興会と連携して取り組んでいく。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	146	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 作物生産安定対策費			
事 業 名	3 鳥獣被害防止対策費			
目的・概要	鳥獣による農林水産業に係る被害の防止又は軽減を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
387	210 ()	105		105 ()
事 業 実 績 庄内町有害鳥獣被害対策推進事業費補助金(210千円) 農業者等が実施する鳥獣による農作物の被害防止対策活動等に補助した。 鳥獣被害防止のための電気柵及びワイヤーメッシュ柵の設置 (1)補助件数:5件 (2)対象事業:水田等におけるイノシシ被害の防止を目的とした電気柵の設置				
主要な施策の成果 中山間地域での有害鳥獣による農作物被害は、イノシシによるものが大半を占めていたが、電気柵の設置により、設置圃場における被害量は大幅に減少した。				
課題とその解決方法 電気柵の未設置圃場では依然としてイノシシによる食害等が発生している。また、畦畔の掘り返し等の被害も発生しているため、農協等関係機関と連携し、農作物被害の減少を図る必要がある。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	148	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 畜産業費			
事 業 名	1 畜産振興対策費			
目的・概要	畜産業の活性化と経営の安定を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
31,508	27,113 (16,150)	2,267		5,933 18,913 (16,150)
事 業 実 績				
1 庄内町畜産経営安定化推進事業補助金 (1,166,381円) (1) 酪農・肉用牛繁殖農家自衛防疫推進事業 (199,773円) 補助件数/助成農家数10戸、助成頭数512頭 (2) 酪農・肉用牛繁殖農家自家保留推進事業 (218,000円) 補助件数/助成農家数5戸、助成頭数18頭 (3) 受精卵移植支援事業 (0円) 補助件数/助成農家数0戸、助成頭数0頭 (4) 和牛繁殖雌牛増頭事業 (0円) 補助件数/助成農家数0戸、助成頭数0頭 (5) 養豚農家自衛防疫推進事業 (27,340円) 補助件数/助成農家数1戸、助成頭数100頭 (6) 原種豚導入支援事業 (0円) 補助件数/助成農家数0戸、助成頭数0頭 (7) 生乳価格差補填事業 (721,268円) 補助件数/助成農家数3戸、助成出荷量360,634kg 2 庄内町畜産振興協議会(第9回庄内町畜産褒賞会)負担金 (21,000円) 開催期日/令和5年11月10日 会員数/14戸(内参加数/11戸) 3 庄内町豚熱ワクチン接種緊急支援事業補助金 (616,395円) 補助件数/7経営体(養豚) 接種頭数/41,093頭 4 庄内町畜産所得向上支援事業費補助金 (2,720,000円) 補助件数/1事業実施主体(養豚) 事業内容/換気扇設置 財源内訳/県:2,267,000円 町:453,000円 5 庄内町畜産農家等応援補助金 (16,149,838円) 補助件数/23経営体(肉用牛、酪農、養豚、家さん) 6 家畜導入資金貸付事業 (5,933,000円) 庄内町肉牛導入資金貸付金 (5,933,000円) 貸付農家数/1戸 貸付対象頭数/10頭				
主要な施策の成果				
優良な家畜の導入や疾病予防を促進したこと等により、生産性の向上につながった。また、豚熱ワクチンの接種により、国内の野生イノシシで感染拡大している豚熱の発生防止が図られた。輸入配合飼料等の高騰や子牛価格下落による影響を受ける畜産農家等に対し支援を行ったことにより経営難による離農防止に寄与した。				
課題とその解決方法				
畜産農家が高齢化しており、農家戸数・飼養頭数の減少が課題となっている一方で、近年、規模拡大を進めている農家もいる。 畜産農家は、畜産物の供給のみならず、耕種農家に対する畜糞による堆肥供給という観点からも重要性が増しており、関係機関との連携の下、継続した支援を行っていく必要がある。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	148	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 6目 放牧場管理費			
事 業 名	1 放牧場管理運営費			
目的・概要	家畜の育成と受胎を促進し、畜産経営の発展に資する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
2,778	2,657 ()			1,328 1,329 ()
事業実績 1 放牧場管理運営事業（79千円） 指定管理者 社会福祉法人月山福祉会 指定管理期間 令和5年4月1日から令和9年3月31日まで 漏水修繕を実施した。 2 庄内広域育成牧場運営協議会分担金（2,578千円） 定額分950千円 変動分1,628千円 収入 放牧事業協力費／1,328千円（JAあまるめ330,500円、JA庄内たがわ997,500円）				
主要な施策の成果 町放牧場は、指定管理者が所有する牛の放牧により草地の維持を図ることができた。庄内広域育成牧場での放牧事業は、家畜の健全な育成、生産者の労働力軽減・コスト低減等が図られた。				
課題とその解決方法 町内の家畜は庄内広域育成牧場で放牧することとしているが、町放牧場は町内の家畜が放牧されておらず今後も見込みがないことから、指定管理期間終了後の対応について引き続き検討する。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	150	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 7目 水田農業構造改革事業費			
事 業 名	2 生産性向上対策費（町単事業）			
目的・概要	農産物の産地化及びブランド化を図るため、需要に応じた米生産を行う団体に対し、補助金を交付する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
7,580	7,388 ()			7,388 ()
事業実績 庄内町元気な農業応援補助金 需要に応じた作物の生産方針等を作成する4団体に対し、農産物の産地化・ブランド化を図るため、作付け拡大又は品質向上を目指した活動等に対して補助金を交付した。 4団体 余目町農業協同組合 庄内たがわ農業協同組合新余目支所 庄内たがわ農業協同組合立川支所 （株）米シスト庄内				
主要な施策の成果 各団体において生産規模や品質を確保するため条件整備を行った。				
課題とその解決方法 米の需要量が減少する中、農産物の産地化・ブランド化を図る必要がある。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	150	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 7目 水田農業構造改革事業費			
事 業 名	1 生産調整推進対策費			
目的・概要	農業再生協議会へ支援を行い、需要に応じた米の生産調整を推進するとともに、国の経営所得安定対策等の交付金の交付事務を推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
13,974	13,696 ()	13,579		117 ()
事 業 実 績				
1 庄内町農業再生協議会 (1) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 10,826,000円 経営所得安定対策等推進事業の円滑な推進を図るため、庄内町農業再生協議会に補助金を交付した。 経営所得安定対策として国から農業者に支払われた直接支払交付金は次のとおりである。 水田活用の直接支払交付金 649,083,768円(うち産地交付金128,340,768円) 畑作物の直接支払交付金 118,940,561円 合計 768,024,329円 (2) 庄内町農業再生協議会助成金 900,000円 生産調整実施状況確認に要する費用として庄内町農業再生協議会に助成金を交付した。 2 庄内町麦・大豆生産技術向上事業補助金 県の補助を受け、下記の通り営農技術の導入に対して補助金を交付した。 2団体 営農技術の導入 1,853,000円 合計 1,853,000円				
主要な施策の成果 経営所得安定対策の円滑な推進及び米の需給調整を図り、生産調整を達成することができた。大豆等の作付けを推進することで、農家の収入確保を図った。				
課題とその解決方法 米の需要減少に加えて資材の高騰により経営が圧迫されている状況であり、コストを抑えて生産できる技術や体制づくりを推進していく必要がある。また、経営所得安定対策の交付対象農地の要件見直しに伴い、農地のブロックローテーションや畑地化を見据えた制度の情報提供を行っていく必要がある。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	150	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 7目 水田農業構造改革事業費			
事 業 名	3 農業再生対策事業			
目的・概要	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者へ支援する。農地集積・集約化の推進及び新規就農者の確保・育成を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
121,128	85,284 (41,398)	34,519		50,765 (41,398)
事 業 実 績				
1 庄内町環境保全型農業直接支払交付金 24,010,180円 環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に補助金を交付した。 補助件数 11件(268経営体) 交 付 額 24,010,180円(国12,005,090円、県6,002,545円、町6,002,545円)				
2 庄内町農業次世代人材投資(経営開始型)事業費補助金 3,000,000円 新規就農時50歳未満の方に対し、農業経営が軌道に乗るまでの5年間、生活費の一部を支援するために交付した。 過年度継続交付対象者 2名				
3 庄内町新規就農者育成総合対策事業補助金 13,500,000円 (1) 経営開始資金 6,000,000円 次世代を担う農業者の育成、確保に向けた取組のため、経営開始直後の50歳未満の新規就農者に対し、経営確立に資する経営開始資金を交付した。 令和4年度認定継続交付対象者 2名 令和5年度認定交付対象者 2名				
(2) 経営発展支援事業 7,500,000円 次世代を担う農業者の育成、確保に向けた取組を総合的に行う経営発展のための機械・施設等の導入を支援した。 令和5年度交付対象者 2名				
主要な施策の成果				
環境保全を重視した農業生産の取組の推進が図られた。また、新規農業者の経営確立に資する支援(資金、農業施設等への助成)を行った。				
課題とその解決方法				
環境保全を重視した農業経営は今後も重要であり、環境負荷を低減する取組は引き続き行う必要がある。 地域の農業を維持するため新規就農者の確保は重要であり、新規就農者の経営開始に向けた支援について、県農業技術普及課及びJA等の関係機関と連携して継続して行っていく。				

所 属 名	農林課		歳入歳出 決算書	150 頁	
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 8目 地域農政推進対策事業費				
事 業 名	2 農業経営体活性化対策費				
目的・概要	農業構造政策の推進を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
51,691	40,868 ()	40,461			407 ()
事 業 実 績					
1 庄内町農地利用効率化等支援事業費補助金 県の補助を受け、下記のとおり機械設備等の整備を支援した。					
補助対象経営体数		補助対象事業費	補助金額	補助率	
4経営体		42,757,000円	12,381,000円	事業費の3/10以内の額	
2 庄内町産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 県の補助を受け、下記のとおり機械設備等の整備を支援した。					
補助対象経営体数		補助対象事業費	補助金額	補助率	
4経営体		61,002,080円	28,080,000円	事業費の1/2以内の額	
主要な施策の成果					
経営面積の拡大を希望する意欲ある経営体に対して支援を行うことで、農作業の高効率化と農業にかかるコストを低減することができた。また、農地利用の効率化を推し進めることができた。					
課題とその解決方法					
国・県の政策を見据えた各種方針、基準等の見直しに適切に対応し、今後も担い手の育成と農業所得の向上を目指していく。					

所 属 名	立川総合支所	歳入歳出 決算書	152	頁		
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 9目 農林漁業対策事業費					
事 業 名	4 農林漁業体験実習館運営事業					
目的・概要	農林漁業体験実習館と附帯農園を管理運営し、農作業体験や宿泊利用等の促進及び風車村一帯における観光交流人口の拡大を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源		
6,458	5,259 ()			1,872 3,387 ()		
事業実績						
農林漁業体験実習館の管理運営 風車村一帯で誘客拡大を図った。 ＜施設利用状況＞						
項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
体験学習	7団体	570人	5団体	466人	5団体	371人
貸 館	8団体	129人	10団体	179人	17団体	414人
宿 泊	0団体	0人	1団体 2泊	54人	6団体 6泊	111人
合 計	15団体	699人	15団体	699人	28団体	896人
主要な施策の成果						
新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから貸館や宿泊は例年通りの利用があった。附帯農園での摘み取り体験を通して、自然や農業への理解を深める機会を創出した。						
課題とその解決方法						
夏季の利用が多いが冷房設備が整備されていないことや施設の老朽化が進んでいることから、建物全体の修繕計画が必要である。また、附帯農園の維持管理のため委託体制の増強を図ると共に、収穫時期は委託する他にボランティアの募集を呼びかける等の新たな取組が必要である。						

所 属 名	税務町民課	歳入歳出 決算書	152	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 10目 地籍管理費			
事 業 名	1 地籍管理費			
目的・概要	地方税法や固定資産評価基準等に基づく適正な土地評価を実施する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
1,070	1,053 ()			1,053 ()
事業実績 「地籍情報管理システム機器リース」 （長期継続契約 H30.10.1～R5.9.30分 478千円 R5.10.1～R10.9.30分 561千円） システムデータ化した公図について、法務局と同等の精度を確保するため、分筆や合筆等の登記異動処理を定期的の実施した。				
主要な施策の成果 登記異動処理を定期的の実施することで、精度の高い公図データの管理ができた。				
課題とその解決方法 固定資産税の賦課や各種事業の基礎資料として活用するため、定期的に異動処理を実施していく。				

所 属 名	農林課		歳入歳出 決算書	154	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 12目 農地費				
事 業 名	4 中山間地域等直接支払事業				
目的・概要	中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
40,059	39,718 ()	29,695			10,023 ()
事 業 実 績					
1 中山間地域等直接支払交付金事業					
活動 組織数	対象面積（田）		交付金額 （円）	うち町負担金 （円）	
	急傾斜（㎡）	緩傾斜（㎡）			
16組織	165,888	5,104,137	39,318,162	9,829,550	
2 ヒアリングの開催					
月 日		場 所	内 容		
6月 29,30日		庄内町役場	交付金の執行状況及び活動状況の確認		
12月18,21,22日		庄内町役場	交付金の執行状況及び活動状況の確認		
3月 21,22日		庄内町役場	交付金の執行状況及び活動状況の確認		
主要な施策の成果					
本交付金を活用した農地維持活動が実施され、耕作放棄地の発生防止と農道・水路の整備が進められた結果、中山間地域が持つ多面的な機能が維持された。					
課題とその解決方法					
人材不足がより厳しさを増しているが、第6期計画策定にむけて話し合いの機会を増やし、今後も交付金を有効活用した農業生産活動を継続し、耕作放棄の発生防止を進めていく。					

所 属 名	農林課			歳入歳出 決算書	154	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 12目 農地費					
事 業 名	6 多面的機能支払交付金事業費					
目的・概要	地域の共同による農用地、農道、水路等の保全活動を支援する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
357, 588	357, 433 ()	268, 619		8	88, 806 ()	
事 業 実 績						
1 農地維持活動、資源向上活動（共同）						
活動 組織数	対象面積		交付金額 (円)	うち町負担金 (円)		
	田 (ha)	畑 (ha)				
77組織	5, 491. 23	60. 72	246, 085, 018	61, 521, 267		
2 資源向上活動（長寿命化）						
活動 組織数	対象面積		交付金額 (円)	うち町負担金 (円)		
	田 (ha)	畑 (ha)				
52組織	3, 961. 68	45. 31	107, 129, 334	26, 782, 335		
3 説明会等の開催						
月 日		場 所		内 容		
4月～6月		農林課執務室		対象組織の事業計画の審査・指導		
8月29～31日		役場B棟会議室等		地域管理構想策定のためのヒアリング		
10月25日		役場B棟大会議室		次期対策延期に係る制度説明会		
11月30日～12月13日		役場B棟会議室		共同活動中間ヒアリング		
2月19日～2月27日		役場B棟会議室		計画延長手続き等に関するヒアリング		
3月26日～3月28日		農林課執務室		実施状況報告の提出対応		
主要な施策の成果						
本交付金を活用することにより、地域ぐるみの共同活動による農用地、農道、水路等の地域資源の保全管理と農村環境の保全に効果があった。次期計画へのスムーズな移行を目指す中で、制度説明会や複数回のヒアリングを実施したことにより、令和6年度からの事務委託導入（希望組織のみ）へとつなげることができた。						
課題とその解決方法						
離農により組織内の非農家数が増加している。このため、共同活動による保全活動の重要性が今後ますます高まる見込みである。さらに、国の次期対策が令和7年度から施行されることになり、令和6年度は本格的な移行期となる。この状況を踏まえ、各活動組織の事務負担を軽減するための事務委託の拡充やヒアリングの実施を進め、多くの活動組織が次期対策においても活動を継続できるようにフォローアップを行うことが求められる。						

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	154	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 12目 農地費			
事 業 名	7 土地改良事業			
目的・概要	農業生産基盤の整備・保全を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
146,846	136,366 (4,031)	9,349	109,700	3,000 14,317 (4,031)
事 業 実 績				
1 委託料 農地整備事業換地業務委託料 1,518,000円 2 負担金、補助金 (1) 県営かんがい排水事業負担金 13,278,600円 町堰、廿六木堰地区の水利施設の更新・改修を行う県営事業に対する負担金 (2) 県営農地整備事業負担金 58,200,000円(内3,000,000円は地元分担金) 肝煎、常万、西興野地区の農地整備(ほ場整備)を行う県営事業に対する負担金 (3) 県営用排水施設等整備事業負担金 42,000,000円 京田川地区の水利施設の機能強化を行う県営事業に対する負担金 (4) 団体営土地改良事業負担金 4,563,000円 京島排水路、提興屋排水路、添津排水路、毒蛇排水路の溝畔整備、十六合第二揚水機のポンプ整備を行う団体営事業に対する負担金 (5) 基幹水利施設管理事業負担金 2,288,546円 県が管理する農業用排水施設の維持管理に要する負担金 (6) 庄内町国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金 10,442,000円 国営造成施設及び県営造成施設を管理する最上川土地改良区及び大町溝土地改良区の管理体制の整備に要する補助金 (7) 農業水利施設原油価格高騰対策事業補助金 4,030,982円 農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援補助金				
主要な施策の成果 農業用排水施設の更新・整備補修や維持管理を行うことにより農業用排水の安定供給を図った。				
課題とその解決方法 農業用排水施設の老朽化に伴い費用増加が見込まれ、町の財政負担も増えることから関係機関との情報共有と計画的な改修が必要である。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	156	頁
科 目	6款 農林水産業費 2項 林業費 1目 林業総務費			
事 業 名	2 林業総務事業			
目的・概要	森林資源の循環利用促進等により有効活用を図り、森林の適切な整備及び保全並びに地元木材関連産業の活性化に資する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
886	648 ()			648 ()
事 業 実 績				
木質ペレットストーブ等導入支援事業補助金（50千円） 森林資源の有効活用を図り、森林の適切な整備及び保全に寄与するため、町内の住宅、事業所、農業用施設等に、ペレットストーブ、チップストーブ、薪ストーブを設置する方に対し補助金を交付するもの。（チップストーブ、薪ストーブは平成24年度より）				
年度	件数	設置基数	補助金額	
令和3年度	5件	5基	250,000円	
令和4年度	5件	5基	250,000円	
令和5年度	1件	1基	50,000円	
※これまでの支援状況（平成20年度～令和5年度） 67件（72基）				
主要な施策の成果				
燃油価格や電気料の高騰に伴い、カーボンニュートラルの推進も含め、木質バイオマスエネルギーの活用促進を図った。				
課題とその解決方法				
木質ペレットストーブ等導入支援事業補助金については、申請件数が大きく減少したことから、町民向け、事業者向けそれぞれの周知方法の見直しを検討する。				

所 属 名	農林課			歳入歳出 決算書	158	頁		
科 目	6款 農林水産業費 2項 林業費 2目 林業振興費							
事 業 名	11 林業振興事業							
目的・概要	林業の活性化を図り、森林資源の保護と野外活動などができる環境整備を推進する。							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)						
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源			
53,460	47,366 ()	7,257	7,300	12,567	20,242 ()			
事 業 実 績								
1 林業振興事業								
(1) 林道保全管理事業								
事業名		事業内容			事業費			
除草 支障木除去		立川線(L=7,650m) 小倉山線(L=2,388m) 水沢線(L=980m) 宇津野線(L=2,970m) 筍沢線(L=1,386m) 白山沢線(L=2,060m) 松木沢線(L=2,538m) 生繰沢線(L=912m) 旧楯山線(L=1,500m) 捨子沢線(L=2,110m) 瀬場線(L=1,000m) 鶴ヶ峯西線(L=1,612m) 大沢線(L=1,249m) 鶴ヶ峯東線(L=1,150m) 興屋線(L=3,983m) 寺沢線(L=1,600m) 苗岳線(L=1,250m) 工藤沢線(L=1,014m) 科沢西山線(L=780m) 合計 L=38,132m			1,342,000円			
施設等修繕		小倉山線路面修繕、興屋線路面修繕、宇津野線橋梁修繕等			7,953,778円			
改良工事		大沢線法面改良工事			7,302,900円			
(2) 森林環境譲与税事業								
事業名		事業内容			事業費			
業務委託		森林経営管理制度調査業務委託			2,255,000円			
業務委託		森林資源解析業務委託			16,570,400円			
補助金		庄内町森林環境保全支援事業補助金			370,000円			
2 やまがた緑環境交付金事業								
(1) 森づくり・森林環境学習事業								
実施月日	事業内容		参加者	事業費	備考			
6,10月	草刈作業等		延べ12人	244,191円	5回開催			
4月24日	きのこの植菌体験		56人	150,998円	風車村			
5月22日	自然歩道チップ敷		18人	195,280円	風車村			
(2) 森林空間利活用事業								
実施月日	事業内容		参加者	事業費	備考			
7,10月	現地調査、危険箇所点検等		延べ15人	34,170円	4回開催			
10月14日	北月山登山道コーストレッキング		20人	1,341,421円				
10月28日	板敷古道コーストレッキング		19人					
主要な施策の成果								
森林環境譲与税を活用して森林資源の解析を実施し、樹種の分布状況や施業環境の優劣等に係る基礎データを集約した。森林経営管理制度について、狩川字大堰台の一部（44林班）をモデル地区として森林所有者の森林管理に関する意向調査を実施し、今後予定している集積計画の作成につながる情報を整理した。 また、各種補助事業を活用しながら、林道の維持補修や間伐の実施等を行い林業振興に努めた。								
課題とその解決方法								
森林所有者の森林に対する意識の低下や林業従事者の不足などにより、森林管理は厳しい状況にあることから、森林環境譲与税も活用し、民有林の適正な管理を推進することにより、森林の持つ公益的機能の維持・保全を図る必要がある。また、関係機関と連携しながら、林道等の整備、施業の集約化、大型機械の導入等によるコスト削減を進める必要がある。								

所 属 名	農林課			歳入歳出 決算書	160	頁
科 目	6款 農林水産業費 3項 水産業費 1目 水産業振興費					
事 業 名	1 水産業振興事業					
目的・概要	河川の豊かな自然を守り、魚の増殖等、内水面漁業の振興を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
4, 538	3, 621 ()	45		2, 800	776 ()	
事 業 実 績						
1 水産業関係団体補助金交付事業						
町の水産業の振興発展を図るため、水産業協同組合法に規定する組合等に対し補助金を交付するもの。						
組合等名		補助金額				
最上川第八漁業協同組合		200, 000 円				
赤川漁業協同組合		47, 000 円				
清川鮭増殖漁業生産組合		50, 000 円				
計		297, 000 円				
2 淡水魚養殖施設管理運営事業						
指定管理者		期間		令和5年度指定管理委託料		
月山鱒の会		令和5年4月1日～令和8年3月31日		300, 000 円		
○淡水魚養殖の出荷実績						
年度		出荷数				
		計	生魚	イベント・遊魚用		
令和3年度		70 尾	0 尾	70 尾		
令和4年度		380 尾	30 尾	350 尾		
令和5年度		1, 570 尾	220 尾	1, 350 尾		
○淡水魚養殖施設取水等整備工事						
淡水魚養殖施設の取水の安定を図るため、ふるさと応援寄付金を財源として、新規の取水井を掘削するための試掘を行ったもの。						
・事業費2, 860, 000円 掘削深50. 5m						
揚水試験の結果、予備用水源として活用可能なほどの十分な取水が得られなかったことから、試掘のみで終了とした。						
3 水産業成長産業化支援事業						
水産業を持続し成長する魅力ある産業にしていくとともに、内水面漁業の振興を図るため県の事業採択を受けた事業者に対して補助金を交付するもの。						
・令和5年度実績 1件 補助額68千円						
4 「かんだら うん米 魚魚まつり！」						
開催日：令和6年2月4日（日） 会場：道の駅しょうない 入込者数：約1, 300人						
主要な施策の成果						
淡水魚養殖施設においては、指定管理者の月山鱒の会が育てた「月山鱒（ガッサーモン）」や「ニジサクラ」の地元スーパー等での試験販売を実施した。また、町内イベントでの焼き魚販売やつかみ取りを実施したほか、町外イベントへのつかみ取り用ニジマスの納入も行った。						
庄内総合支庁水産振興課との共催で、道の駅しょうないを会場に「かんだら うん米 魚魚まつり！」を開催し、多くの来場者で賑わった。						
課題とその解決方法						
本町の水産業は他産業に比して経営規模が小さく、後継者不足も懸念される。持続可能な内水面漁業・養殖業の振興に向けては、関係機関と連携し対応策を検討する必要がある。また、淡水魚養殖施設では、取水の安定確保に向けて取水井の試掘を行ったが、十分な成果が得られなかったことから、今後は排水改良等の別の方策を検討していく必要がある。						

所 属 名	商工観光課	歳入歳出 決算書	162	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費			
事 業 名	1 商業振興対策事業			
目的・概要	商工業の振興を図るため、商工会、商工業団体、商工事業者等が行う取組を支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
187,044	95,124 (57,832)	29,825	3,500	61,799 (57,832)
事 業 実 績				
1 庄内町商工会事業補助金 5,233,000円 庄内町商工会に事業費等の補助を行い、経営指導等を支援した。				
2 庄内町商工業振興支援事業補助金（後継者育成支援事業） 223,000円 商工会青年部が自らの計画に基づき実施する事業を対象とし、令和5年度は、子供向けの職業体験を中心とした「青年部フェア」の開催経費、青年部活動の広報チラシ製作費用を対象にしている。				
3 庄内町創業者等応援補助金 31,000円 補助対象資金を借入れて起業する者1者(2資金)の支払予定利子3年分、それぞれ1/2以内、80万円を上限として補助金を交付した。				
4 庄内町商店街活性化キャンペーン事業助成金 1,170,000円 消費意欲を喚起するとともに町外への消費流出を防止し、商店街の活性化を図るため、（協）ギフト庄内町が実施した「プレミアム付き商品券発行事業」に要する経費の一部を助成した。				
	時期	発行総額	換金総額	換金率
	R4下期	14,300千円	14,227,000円	99.49%
	R5上期	7,700千円	7,594,500円	98.63%
5 庄内町中小企業等人材育成補助金 559,000円 匠工後継者の育成や、経営者自ら研修を受講したり、後継者・従業員に研修を受講させるなど、町内中小企業の人材育成に対する取組を支援する事業。 申請のあった4事業所・6件の研修に対して補助金を交付した。				
6 庄内町小規模事業者持続化支援事業補助金 183,000円 初めて国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けて事業継続や販路拡大に取り組む事業者に対して上乗せ支援を行うもの。令和5年度は1事業所に対して補助金を交付した。				
7 庄内町飲食店等にぎわい応援事業補助金 60,000円 従来の「たべぶら」と「一店逸品」及び小売・サービス事業者が実行委員会を組織し、スマートフォンアプリを活用した「庄内マルシェスタンプラリー」を支援した。				
主要な施策の成果				
町内の経済活動の活発化と併せ、事業を実施する各団体や組織等を支援することで、町内商工業の振興を図ることができた。また、町内における消費意欲の喚起対策や、町内事業者の経営改善及び後継者・人材の育成に向けた取組も継続して支援している。				
課題とその解決方法				
地域に根差した事業活動を担う中小企業・小規模事業者は、雇用機会の提供など地域経済において重要な役割を果たしているため、引き続き商工会や金融機関等と連携した事業継続力の維持・向上や創業サポートなど、きめ細かな支援策を講じていく。				

所 属 名	商工観光課	歳入歳出 決算書	162	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費			
事 業 名	2 工業振興対策事業			
目的・概要	製造業の振興と雇用拡大を図るため、受注開拓や販路拡大、技術向上、設備投資などの取組への支援や関係機関、教育機関等との連携を促進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
1,610	1,510 ()			1,510 ()
事 業 実 績				
1 庄内町雇用促進助成金 1,300千円(1事業所) 町が指定した区域で新設、移設、拡充した事業者の雇用人数に応じて助成した。				
2 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入の認定状況 先端設備等の導入による生産性の向上に取り組む中小企業の計画の認定を行った。				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
新規認定	1件	2件	2件	
変更認定	3件	0件	0件	
主要な施策の成果				
企業振興条例及び中小企業等経営強化法に基づく支援によって、町内の雇用の維持・拡大、設備投資の促進につながっている。				
課題とその解決方法				
商工会や関係機関と連携し、より有利な制度の活用を進め、技術力や生産性の向上、事業の継続・拡大等に向けた支援を引き続き行っていく。				

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	162	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費					
事 業 名	3 商工金融対策事業					
目的・概要	商工業者の設備投資の促進と経営の安定化に向けて、利子補給等の金融支援を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
29,537	28,419 ()	8,939		15,505	3,975 ()	
事 業 実 績						
1 庄内町商工業振興資金利子補給補助金 1,236,395円 山形県商工業振興資金（町交付要綱に定める対象資金に限る。）の融資を受けた場合に、事業者の支払った利子の2分の1以内の額を補給した。						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
補給件数	92件	52件	48件			
補助金額	1,718,716円	1,096,130円	1,236,395円			
2 山形県信用保証協会保証料補給金 9,304,618円 町内中小企業者が山形県信用保証協会の債務保証により融資を受けた場合に、その保証料の一部を補給した。						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
補助金額	11,324,380円	10,302,760円	9,304,618円			
3 庄内町中小企業緊急災害等対策利子補給金 17,877,697円 災害その他の突発的な事由の発生に起因して経営に支障が生じている町内の中小企業者を支援するため、山形県商工業振興資金制度の対象資金を貸し付けた金融機関に当該資金の利子の補給を行った。 令和2年までに認定し、令和12年度まで支援を行う。						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
認定件数	0件	0件	0件			
補給件数	119件	118件	117件			
補助金額	22,673,272円	20,562,974円	17,877,697円			
主要な施策の成果						
景気の先行き不透明感が事業者の経営に影響を与えているなか、町内中小企業者の資金繰りの負担が軽減され、経営基盤の強化と安定化に効果があった。						
課題とその解決方法						
制度資金や保証協会の効果的な活用による経営の改善・安定を図るため、引き続き商工会や金融機関との連携を強めて対応する必要がある。						

所 属 名	商工観光課		歳入歳出 決算書	162	頁																														
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費																																		
事 業 名	4 中心市街地商業等活性化対策費																																		
目的・概要	中心市街地のまちづくりの推進や商業・商店街の活性化等を図る。																																		
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																																	
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																														
230	214 ()				214 ()																														
事 業 実 績																																			
1 庄内町まちゼミ推進事業補助金 84,000円 商店主等が講師となり、各商店の専門知識や特性、ネットワークを活かして少人数制の講習会を無料で実施し、各商店とお客の交流を促すことで、商店街及び各商店のファンづくりと地域の賑わいづくりを推進するために実施した。 まちゼミ実施期間 11月1日～12月10日 まちゼミの講座数 21講座（19事業者） まちゼミの受講者数 116名 2 庄内町中心市街地まちづくり助成金 130,000円 空き店舗の活用などにより中心市街地ににぎわいをもたらす取組を行う団体に対し助成金を交付した。イベントの開催については、「米のふる里新酒まつり 2024in庄内町」との連携開催とし、商工ふれあい会館を会場に「おもてなし」によるイベント活動を実施した。 なお、補助金交付対象団体が主催して実施した事業の状況は下表のとおり。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空き店舗を利用した活動</td><td>81回</td><td>66回</td><td>62回</td><td>68回</td><td>52回</td></tr> <tr> <td>参加者数</td><td>733人</td><td>573人</td><td>505人</td><td>549人</td><td>493人</td></tr> <tr> <td>賑わい創出事業</td><td>1回</td><td>中止</td><td>中止</td><td>中止</td><td>1回</td></tr> <tr> <td>参加者数</td><td>約700人</td><td>中止</td><td>中止</td><td>中止</td><td>約400人</td></tr> </tbody> </table>							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	空き店舗を利用した活動	81回	66回	62回	68回	52回	参加者数	733人	573人	505人	549人	493人	賑わい創出事業	1回	中止	中止	中止	1回	参加者数	約700人	中止	中止	中止	約400人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																														
空き店舗を利用した活動	81回	66回	62回	68回	52回																														
参加者数	733人	573人	505人	549人	493人																														
賑わい創出事業	1回	中止	中止	中止	1回																														
参加者数	約700人	中止	中止	中止	約400人																														
主要な施策の成果 中心市街地や商工業の活性化を目的に活動を行う団体等を支援することで、独自性のある企画が生まれ、中心市街地のにぎわいを作り出すことにつながっている。																																			
課題とその解決方法 中心市街地や商店街の活性化を図るためには、地域の関係者等が自主的かつ継続的に取り組む事業への支援は必要である。各団体が主体として機能していくため、人材育成や経済活力の向上に取り組める体制を整備していく。																																			

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	162	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費					
事 業 名	5 新産業創造館管理事業					
目的・概要	新産業創造館の適切な管理運営を行い、産業の振興、雇用の創出及び中心市街地の活性化を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
31, 598	24, 216 ()			18, 633	5, 583 ()	
事 業 実 績						
1 利用状況						
(1)年間来館者数						
	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	221, 850人	209, 050人	193, 900人			
(2)テナント等入居状況（年度末現在）						
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
食のアンテナレストラン		利用中	利用中	途中退去		
マルシェコーナー		利用中	利用中	利用中		
6次産業化貸工房（4区画）		全て利用中	全て利用中	全て利用中		
貸オフィス（7区画）		6区画利用中	全て利用中	全て利用中		
庄内町なんでもバザール		利用中	利用中	利用中		
カフェコーナー		利用中	利用中	利用中		
(3)共同利用加工場利用実績						
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
年間利用日数		304日	316日	271日		
6次産業化共同利用加工	個人	98人	105人	43人		
組織ワークラッセ会員数	団体	35団体	39団体	19団体		
（年度末現在）	人数合計	250人	267人	125人		
2 管理事業費の概要						
(1)	報償費（イベント記念品）			44, 000円		
(2)	需用費			14, 709, 777円		
	消耗品費（施設管理消耗品代、コピーTG料）			862, 504円		
	印刷製本費（イベントチラシ代）			84, 315円		
	光熱水費			12, 636, 228円		
	修繕料（GHP屋外機修繕、誘導灯設備修繕等）			1, 126, 730円		
(3)	役務費（電話料）			201, 589円		
(4)	委託料（警備保障委託料、清掃委託料等）			4, 512, 452円		
(5)	使用料及び賃借料（駐車場、掃除機、電話機、テレビ受信料）			718, 224円		
(6)	備品購入費（据置型真空包装機）			1, 097, 800円		
(7)	会計年度任用職員報酬等（新産業創造館管理人2名分）			2, 932, 172円		
主要な施策の成果						
新産業創造館は、6次産業化及び観光の拠点施設として、産業の振興及び中心市街地の賑わいづくりに寄与している。						
課題とその解決方法						
適切な維持修繕により、館内の安全・安心な環境づくりを行うとともに、情報発信や各テナントと連携したイベントの開催により来館者数の増に努める。						
令和6年度は、フリースペースとして開放している「食のアンテナレストラン」において、交流の場、創業やビジネスマッチングの支援などを行う取組を実施し、町の賑わいや地域の活力づくりにつなげていく。						

所 属 名	商工観光課		歳入歳出 決算書	162	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費				
事 業 名	8 6次産業化推進事業				
目的・概要	新産業創造協議会及び地域おこし協力隊と連携し、地域6次産業化の推進及び地域商品のブランド化を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
22,624	21,429 ()			6,600	14,829 ()
事 業 実 績					
1 地域6次産業化推進事業（11,426千円）					
(1) 加工場利用者等支援事業					
① 6次産業化講演会「食で日本の田舎を元気に！「食」を軸にしたまちづくりから見てきたこと」の開催（参加者50名）					
② 食品衛生講習会「食中毒菌対策を知ろう」の開催（参加者15名）					
③ 視察研修「あしもと事例視察」の実施（参加者18名）					
(2) 加工特産品開発事業					
商品開発プロジェクト「メイドイン庄内町プロジェクト」（参加者2名）					
商品開発支援、過去のプロジェクト開発商品のブラッシュアップ					
(3) 共同利用加工場における商品開発実績等					
		新規開発商品数	商品販売額		
令和3年度		121品目	19,130千円/年		
令和4年度		72品目	28,350千円/年		
令和5年度		47品目	11,062千円/年		
累計（H27～R5）		745品目	145,422千円		
2 地域ブランド創生事業（10,003千円）					
(1) 運営体制の強化					
プロジェクトの名称を「山形庄内かめこめプロジェクト」に決定し、その中心に立つプロジェクトリーダー及び副プロジェクトリーダーを民間から選出した。また、民間事業者と行政関係者による庄内町チームを組織し、今後の取組の推進体制を構築した。					
(2) 商品開発					
合計5回の商品開発ワークショップを開催し、当町の地域資源である米を活用した商品開発について検討を重ねた。また、都内の売り場を視察してマーケティング調査を行うとともに、庄内町チームによる商品開発会議を合計10回開催して商品開発を行った結果、3商品（庄内まるもち、庄内米食べ比べセット、つや姫だんご）を形にすることができた。					
(3) トータルデザイン					
ブランドロゴの制作、商品パッケージのデザイン、催事グッズの制作を行った。					
(4) 販路開拓					
都内で開催された「あしもと逸品商談会」（令和5年11月15日）に参加し、8社のバイヤーと商談を行い、開発商品に対する評価や要望を聞き取った。					
主要な施策の成果					
クラスセやタチラボの共同利用加工場等において6次産業化に取り組んでいる方々への支援を行うことにより、産業振興と雇用創出に寄与している。また、ブランド創生事業においては、3つの商品を開発し、商談会に臨み、商品をPRした。					
課題とその解決方法					
引き続き新産業創造協議会及び地域おこし協力隊と連携しながら、外部の専門家のノウハウやネットワークも活用し、地域産業の高付加価値化、外貨の獲得、地域内における経済循環による持続可能な仕組みを構築する。					

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	166	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 3目 観光振興費					
事 業 名	1 観光物産対策事業					
目的・概要	観光・物産振興により町の活性化を図るため、観光協会及び広域観光団体と連携した事業を実施する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
27,344	26,822 ()		8,700	2	18,120 ()	
事 業 実 績						
1 町観光協会事業		12,480,000円				
庄内町観光協会へ負担金を交付し、主催事業のほか、観光物産事業、観光ガイドの育成等交流人口の拡大に向けた事業を展開した。						
・主催事業						
4月15～16日	第36回楯山公園桜まつり	来場者 5,500人				
6月22～26日	しょうない金魚まつり2023	来場者 5,500人				
8月11日	第2回しょうない氣龍祭	来場者15,000人				
10月 1日	しょうない秋まつり2023	来場者 9,000人				
10月 8日	第8回月山龍神マラソン	ランナー 571人				
3月 2日	米のふる里新酒まつり2024in庄内町	来場者 600人				
2 商工業振興支援事業（物産展出展者支援）		240,000円				
地域の特産品等の宣伝を行う物産展等に出展する事業者を支援した。/3件						
3 広域観光物産振興事業		3,450,000円				
庄内観光コンベンション協会事業や日本海きらきら羽越観光圏事業等の構成団体として、他市町村や他団体等と連携した企画・調整・広報等業務を実施した。						
4 観光開発育成事業		8,454,000円				
地域資源を活かした観光、交流人口の拡大を図るため、庄内町観光協会に観光事業の企画、開発とPR事業等を委託し、観光専門職員2名体制で事業実施した。						
<主な事業内容>						
・滞在体験型観光交流事業						
JR東日本 駅からハイキング/3コース、庄内町の小さな旅/6回						
・情報発信（観光協会HP、フェイスブック等）、観光PR（TV、新聞等掲載）						
アナログ情報掲示板（旬なお店の情報を手書きチラシでPR）						
5 グリーン・ツーリズム事業		80,000円				
庄内町グリーン・ツーリズム推進協議会と連携して、実践者の活動支援等を行った。						
・3/22 体験事業先進地視察研修						
6 観光ガイドブック作成事業		1,573,000円				
本町への訪問意欲等を向上させ観光誘客を促進することを目的に、旅マエ（旅行前）、旅ナカ（旅行中）のニーズに沿った情報を伝えるための観光パンフレットを作成した。						
7 庄内町観光交流人口						
令和3年度	令和4年度	令和5年度				
734,453人	903,340人	897,099人				
主要な施策の成果						
観光交流の促進と地域経済の活性化を図るため、各種事業を開催した。「楯山公園桜まつり」及び「米のふる里新酒まつり」は4年ぶりに開催することができ、観光協会主催の6大事業がすべて再開され、交流人口の拡大に寄与することができた。						
課題とその解決方法						
刷新した庄内町観光ガイドブック「りゅうっと庄内町」を新たな観光PRツールとして積極的に活用しながら、各種イベント、食、着地型体験メニューなど庄内町の魅力の磨き上げと情報発信を行い、観光交流人口及び観光消費額の拡大を図っていく。						

所 属 名	商工観光課	歳入歳出 決算書	170	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 4目 企業開発費			
事 業 名	1 企業誘致推進事業			
目的・概要	町内への企業立地を促進し、産業の振興と就業の場の拡大を図るため誘致活動を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
26,665	24,342 ()			23,843 499 ()
事 業 実 績				
1 企業誘致の推進 工業団地への企業立地促進と産業振興、就業の場拡大を目的に、県企業誘致促進協議会や日本立地センターの指導・協力のもと、土地開発公社と連携して誘致活動を展開した。				
2 庄内町産業立地促進資金貸付金 20,843,000円 山形県との協調融資制度として、庄内臨空工業団地あまるめに立地した企業（平成24年度立地）への金融機関からの融資に係る原資の貸付を行った。				
3 庄内町「しごと創生」拠点づくりプロジェクト 1,154,550円 「しごと創造支援拠点整備にかかるワークショップ」を通じて、本町における「しごと創造支援拠点整備」の必要性やその内容等について議論し、今後の方向性などを取りまとめ、本町の「しごと創造拠点」の在り方について報告書を作成した。 ・ワークショップ開催 計7回開催				
主要な施策の成果				
令和5年度は、「しごと創造支援拠点整備にかかるワークショップ」を開催し、将来的に創業等を支援できるような施設の必要性や可能性について議論し、令和6年度以降、創業等を考えている方々とつながりを持てるような事業を計画した。				
課題とその解決方法				
企業誘致については、引き続き立地した企業や町内企業、金融機関等への訪問を行い、情報の収集・発信を行うとともに、本町の土地柄にあった企業や業種についても検討していく。また、しごと創造拠点の可能性も継続して調査し、多方面からの企業誘致策を進めていく。				

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	174	頁										
科 目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路維持費													
事 業 名	1 町道維持補修費													
目的・概要	町道の舗装及び施設の修繕を行い、安全な交通の確保を図る。													
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)												
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源										
43,826	42,069 ()			42,069 ()										
事 業 実 績														
<table><tr><td>工事（業務）名</td><td>概 要</td><td>工事（委託）費</td></tr><tr><td rowspan="2">町道雑草刈委託</td><td>機械刈×3回刈 51路線 61,155㎡</td><td rowspan="2">4,591,400円</td></tr><tr><td>手 刈×2回刈 31路線 26,108㎡</td></tr><tr><td>道路等維持補修管理工事</td><td>町内全域</td><td>21,265,200円</td></tr></table>					工事（業務）名	概 要	工事（委託）費	町道雑草刈委託	機械刈×3回刈 51路線 61,155㎡	4,591,400円	手 刈×2回刈 31路線 26,108㎡	道路等維持補修管理工事	町内全域	21,265,200円
工事（業務）名	概 要	工事（委託）費												
町道雑草刈委託	機械刈×3回刈 51路線 61,155㎡	4,591,400円												
	手 刈×2回刈 31路線 26,108㎡													
道路等維持補修管理工事	町内全域	21,265,200円												
主要な施策の成果														
道路の異常箇所の維持補修工事を行い、安全な交通の確保を図った。														
課題とその解決方法														
道路の路面が経年劣化しているところが増加しており、費用の平準化を図りながら計画的に維持補修を行なう必要がある。														

所 属 名	建設課		歳入歳出 決算書	174	頁
科 目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路維持費				
事 業 名	2 除排雪対策費				
目的・概要	道路等の除排雪を実施し、冬期における道路交通を確保する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
418,101	306,738 ()	24,956	50,800	557	230,425 ()
事業実績					
工事（業務）名		概 要		工事（委託）費	
除雪作業委託		640路線、L=271.5km		164,247,775円	
防雪柵設置撤去委託料		鋼製L=15,534m、木製L=580m		42,396,200円	
防雪柵補修部材購入		本小野方廻館廿六木線		2,750,000円	
車両購入費		ロータリー除雪車2.6m級 1台		51,348,000円	
生活道路除雪事業補助金		38集落		1,609,860円	
主要な施策の成果		除雪業者間の除雪路線の調整と各学区地区との打ち合わせ会議の実施と除雪機械の増強により冬期交通の安全と住民生活の安定を図った。令和5年度は、少雪により除雪作業委託の減につながった。			
課題とその解決方法		除雪事業は自然的要因に大きく左右されるため、適切な除排雪の実施に向けて引き続き対応していく。			

所 属 名	建設課		歳入歳出 決算書	176	頁
科 目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 道路新設改良費				
事 業 名	1 町道改良費				
目的・概要	道路改良舗装、側溝整備等事業の実施により、生活環境基盤の整備を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
169,524	148,987 ()	36,358	85,600	3,580	23,449 ()
事業実績					
事 業 名		概 要		事 業 費	
1 委託料				11,457,600 円	
志戸地内用地測量業務委託		測量調査 一式		6,600,000 円	
清川地内測量業務委託		測量調査 一式		55,000 円	
道路台帳整備業務委託				4,802,600 円	
事 業 名		概 要		事 業 費	
2 工事請負費				115,581,100 円	
区画線設置工事		L=2,359m		3,872,000 円	
交通安全対策補助金事業路線工事					
町道表町館長畑線道路改良歩道整備工事		L=160m		16,025,900 円	
社会資本整備総合交付金事業路線工事					
町道廻館前田野目線防雪柵設置工事		L=16m		3,575,000 円	
町道本小野方廻館廿六木線舗装補修工事		L=210m A=1,680㎡		24,768,700 円	
町道榎木丸沼線改良舗装工事 (繰越明許)		L=175m		11,920,700 円	
市街地排水対策工事		L=31m		2,750,000 円	
町道松陽2号線道路改良工事		L=334m (畦畔設置工)		968,000 円	
町道狩川西裏線側溝整備工事		L=20m		1,456,400 円	
町道久田1号線側溝整備工事		L=23m		1,817,200 円	
町道茶屋町廿六木線道路改良工事		L=68m		15,614,500 円	
町道南野連枝線防護柵設置工事		L=31m		1,496,000 円	
町道吉岡広野線舗装補修工事		L=140m A=980㎡		10,749,200 円	
清川地内流雪溝排水対策工事		L=30m		4,415,400 円	
町道添津大はげ線水路整備工事		L=82m		1,480,300 円	
新広町地内排水路整備工事 (繰越明許)		L=75m		715,000 円	
新広町地内排水対策工事		L=332m		4,713,500 円	
新広町地内排水対策工事 (2工区)		L=69m		4,638,700 円	
町道東一番町3号線道路拡幅工事		L=14m		3,185,600 円	
町道廿六木7号線交差点改良工事		L=11m		1,419,000 円	
事 業 名		概 要		事 業 費	
3 土地購入費・物件移転補償費				21,014,235 円	
道路改良工事等に伴う土地購入費		契約件数 4件		5,915,101 円	
道路改良工事に伴う物件移転補償費		契約件数 4件		15,099,134 円	
主要な施策の成果					
道路改良舗装、側溝整備等事業の実施により、生活環境基盤の整備が図られた。					
課題とその解決方法					
集落からは多くの整備事業の要望をいただいているが、優先順位に基づいた予算確保による施工としており、整備完了に時間を要している。既存のインフラ長寿命化のための事業費の増加が想定されることから、国の交付金事業や起債等の財源を活用して計画的に事業の進捗を図る必要がある。					

所 属 名	建設課		歳入歳出 決算書	180	頁
科 目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 3目 橋りょう維持費				
事 業 名	1 橋りょう維持費				
目的・概要	庄内町橋梁長寿命化修繕計画に基づいて橋梁の点検や補修を実施し、町民の生活に不可欠な道路ネットワークを恒久的に提供する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
387,017	203,891 ()	121,082	75,000	3,256	4,553 ()
事 業 実 績					
1 委託料					
事 業 名		概 要		事 業 費	
道路メンテナンス事業					
橋梁長寿命化修繕計画更新業務委託		庄内町橋梁長寿命化修繕計画の更新作業		8,195,000 円	
余目新田大橋補修工事委託料		JR陸羽西線跨線部の橋梁補修工事委託費		92,458,580 円	
橋梁点検委託料		橋梁点検・診断業務（6橋）		7,434,900 円	
道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム登録業務		登録業務（106橋）		349,800 円	
町道片倉中島線					
橋梁長寿命化修繕計画に係る中島橋橋梁補修設計業務委託		橋梁補修設計業務 一式		1,106,600 円	
町道本小野方廻館廿六木線					
余目新田大橋補修工事積算業務委託		橋梁補修工事積算業務 一式		2,365,000 円	
2 工事費					
事 業 名		概 要		事 業 費	
道路メンテナンス事業					
橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁補修工事（余目新田大橋）		前払金 橋面防水工、床版補修工ほか		89,760,000 円	
町単独事業					
橋梁補修工事（東野橋・地藏橋）		橋梁保全工（法面防護）		2,119,700 円	
3 研修会への参加状況					
研 修 名		概 要		参加人数	
道路構造物管理実務者（橋梁初級Ⅰ）		橋梁点検業務に必要な技術と知識を習得するための座学と実地研修		1 人	
主要な施策の成果					
町道に架かる橋梁の長寿命化修繕計画の見直しを実施し、この計画に基づいた橋梁の適切な点検・診断および補修工事の設計委託等を通じ、橋梁の適正管理や交通の安全確保を行うことができた。また、国土交通省主催の研修会へ職員が参加し、道路橋点検技術を習得するとともに、直営では32橋の点検診断業務に活かすことができた。					
課題とその解決方法					
安全かつ安心な道路ネットワークを恒久的に提供するため、庄内町橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の点検・診断や補修工事を確実に実施していく必要がある。					

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	180	頁												
科 目	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川総務費															
事 業 名	1 河川総務費															
目的・概要	河川等の維持管理、立川地域の河川敷広場及び河川管理道路・自転車道の除草等整備事業、イチョウ並木の維持管理を行う。															
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)														
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源												
21,109	20,589 ()	13,788	3,400	3,401 ()												
事業実績																
<table><tr><td>事業名</td><td>概要</td><td>事業費</td></tr><tr><td>京田川堤防除草委託</td><td>L=16,900m、A=273,300㎡</td><td>1,202,520円</td></tr><tr><td>最上川堤防除草委託</td><td>A=291,700㎡×2回刈</td><td>11,742,904円</td></tr><tr><td>樹木管理等委託</td><td>立谷沢川イチョウ並木の下刈り ツル切り落とし</td><td>307,450円</td></tr></table>					事業名	概要	事業費	京田川堤防除草委託	L=16,900m、A=273,300㎡	1,202,520円	最上川堤防除草委託	A=291,700㎡×2回刈	11,742,904円	樹木管理等委託	立谷沢川イチョウ並木の下刈り ツル切り落とし	307,450円
事業名	概要	事業費														
京田川堤防除草委託	L=16,900m、A=273,300㎡	1,202,520円														
最上川堤防除草委託	A=291,700㎡×2回刈	11,742,904円														
樹木管理等委託	立谷沢川イチョウ並木の下刈り ツル切り落とし	307,450円														
主要な施策の成果																
堤防除草の実施、河川敷広場等の維持管理により、景観の美化および安全確保が図られた。																
課題とその解決方法																
高齢化や地域の担い手不足等により除草作業が困難になってきている。今後も除草が継続できるような方策を検討していく必要がある。																

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	180	頁																		
科 目	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川総務費																					
事 業 名	4 桜づつみ整備事業																					
目的・概要	最上川桜回廊の除草等維持管理を行う。																					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																				
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源																		
316	315 ()			315 ()																		
事業実績																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th><th rowspan="2">事業概要</th><th colspan="3">事業費（円）</th></tr> <tr> <th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桜回廊草刈作業委託</td><td>立川地域 草刈(2回)</td><td>226,490</td><td>209,110</td><td>177,320</td></tr> <tr> <td>あまるめさくら咲多会交付金</td><td>余目地域 草刈等維持管理作業</td><td>138,000</td><td>138,000</td><td>138,000</td></tr> </tbody> </table>					事業名	事業概要	事業費（円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	桜回廊草刈作業委託	立川地域 草刈(2回)	226,490	209,110	177,320	あまるめさくら咲多会交付金	余目地域 草刈等維持管理作業	138,000	138,000	138,000
事業名	事業概要	事業費（円）																				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度																		
桜回廊草刈作業委託	立川地域 草刈(2回)	226,490	209,110	177,320																		
あまるめさくら咲多会交付金	余目地域 草刈等維持管理作業	138,000	138,000	138,000																		
主要な施策の成果 最上川桜回廊の維持管理を行うことにより、景観の美化とともに堤防が強化され、沿線集落の水害防止につながっている。																						
課題とその解決方法 この事業は、国と町が連携して進めていく事業であり、将来的に桜回廊を維持していくためにも、よりよい協力体制を検討していく必要がある。																						

所 属 名	建設課		歳入歳出 決算書	182	頁
科 目	8款 土木費 4項 都市計画費 1目 都市計画総務費				
事 業 名	1 都市計画総務費				
目的・概要	都市計画審議会を置き、町長の諮問に応じて答申を行うなど、都市計画行政の円滑な運営を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
196	142 ()				142 ()
事業実績					
都市計画審議会					
委 員 数		9名（うち公募の委員1名）			
任 期		令和5年7月1日～令和7年6月30日			
第1回都市計画審議会 令和5年8月2日（水） 出席委員 6名					
審議内容 諮問事項なし 都市計画審議会の運営方針について 庄内町の都市計画の概要報告 庄内南部圏域都市計画区域マスタープラン(素案)について					
第2回都市計画審議会 令和6年2月21日（水）					
第1部 研修会					
講話「まちは誰のものか？」講師 公立大学法人静岡文化芸術大学名誉教授 阿蘇裕矢 氏 《聴講者》都市計画審議会委員ほか 合計27名					
第2部 第2回庄内町都市計画審議会 出席委員 6名					
審議内容 諮問事項なし 都市計画道路の見直しについて					
主要な施策の成果					
都市計画行政に係る研修会を開催したことにより、委員の都市計画に対する理解度向上に資することができた。また、都市計画道路の見直しに向けた説明や協議を行ったことにより、長年の懸案事項であった見直しに向けて前進することができた。					
課題とその解決方法					
都市計画法その他の法令でその権限に属せられた事項の調査審議機関として円滑な審議会運営となるよう、委員に対して審議会資料の事前配布を行うことや必要に応じて現地視察を行うなど、委員の都市計画に対する理解度向上に努める必要がある。					

所 属 名	建設課		歳入歳出 決算書	182	頁
科 目	8款 土木費 4項 都市計画費 2目 都市下水路事業費				
事 業 名	1 都市下水路維持管理費				
目的・概要	都市下水路区域の環境保全や浸水被害の未然防止のため、都市下水路の維持管理を行う。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
21,453	19,994 ()				19,994 ()
事 業 実 績					
1 維持管理業務委託 (単位：円)					
業 務 名		概 要		委 託 料	
都市下水路電気保安協会委託		処理場・ポンプ場		119,460	
都市下水路清掃業務委託		スクリーンごみ上げ等一式		3,220,800	
都市下水路浚渫業務委託		L=990m、集水桝8箇所		3,630,000	
都市下水路処理施設維持管理委託				9,460,000	
計				16,430,260	
2 施設維持修繕 (単位：円)					
業 務 名				委 託 料	
余目都市下水路丸沼ポンプ場スルースゲート修繕				1,155,000	
余目都市下水路処理場水中ブロワ交換修繕				1,045,000	
余目都市下水路操作盤鍵修繕				8,470	
計				2,208,470	
主要な施策の成果					
市街地における都市下水路の浚渫や清掃作業により、雨水の円滑な排除が図られた。また、処理施設の維持管理により、水質保全が図られた。					
課題とその解決方法					
都市下水路区域の環境保全、浸水被害の未然防止のため、堆積土砂等の浚渫、都市下水路の清掃、処理施設の適正な維持管理などを継続して行っていく。					

所 属 名	建設課			歳入歳出 決算書	184	頁
科 目	8款 土木費 4項 都市計画費 3目 公園費					
事 業 名	2 公園維持管理費					
目的・概要	公園・緑地の維持管理を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
20,906	20,056 ()			18	20,038 ()	
事 業 実 績						
指定管理委託料 (単位：円)						
業務名		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
八幡公園及びフラワーガーデン指定管理委託料		11,595,000	11,595,000	11,595,000		
ふれあいひまわり広場指定管理委託料		4,780,000	4,780,000	4,780,000		
その他委託料 (単位：円)						
業務名		金額				
清掃委託料		12,100				
施設等環境整備委託料		893,113				
雪囲等委託料		469,700				
遊具点検委託料		836,000				
計		2,210,913				
施設等修繕料 (単位：円)						
工事名		金額				
松陽公園ブランコマット修繕		22,000				
八幡公園スプリング遊具修繕		3,300				
ふれあいひまわり広場駅前ガス灯修繕		180,400				
松陽公園遊具修繕 一式		344,300				
八幡公園遊具修繕 一式		6,160				
ふれあいひまわり広場遊具修繕		2,530				
なかよしフラワー公園遊具修繕		4,400				
ふれあいひまわり広場 事務所雨漏り修繕		197,978				
ふれあいひまわり広場 駐車場区画線修繕		140,800				
松陽1号緑地 柵応急修繕		199,650				
八幡公園 ことりの家前埋設排水管修繕		115,500				
八幡公園 井戸打ち・ポンプ修繕		134,930				
計		1,351,948				
主要な施策の成果						
八幡公園等とふれあいひまわり広場は、令和元年度から指定管理者に管理委託して令和5年度は5年目にあたるが、民間のノウハウを活かした管理運営により適正に維持管理がされている。						
課題とその解決方法						
遊具等の定期点検や樹木・園地等の適正管理を行い、町民が安心して利用できる環境維持に努めるとともに、自主事業等と合わせて利用者の拡大を図る。						

所 属 名	建設課			歳入歳出 決算書	184	頁
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費					
事 業 名	1 町営住宅維持管理費					
目的・概要	町営住宅の入居管理、建物の維持管理を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
128, 218	119, 652 ()	34, 497	73, 000	10, 799	1, 356 ()	
事 業 実 績						
1 管理及び入居戸数(令和6年3月31日現在)						
住 宅 名	管理戸数	入居戸数	入居率			
山谷町営住宅A	16 戸	16 戸	100.0 %			
山谷町営住宅B	16 戸	13 戸	81.3 %			
山谷町営住宅C	16 戸	16 戸	100.0 %			
上梵天塚町営住宅	18 戸	18 戸	100.0 %			
和光町町営住宅	26 戸	24 戸	92.3 %			
南町団地	14 戸	5 戸	35.7 %			
緑町団地	5 戸	5 戸	100.0 %			
新広町団地	5 戸	5 戸	100.0 %			
山居団地	5 戸	5 戸	100.0 %			
松陽特定公共賃貸住宅	13 戸	11 戸	84.6 %			
若者定住促進住宅	15 戸	14 戸	93.3 %			
戸 数 計	149 戸	132 戸	88.6 %			
2 維持管理の内容 (単位：円)						
内 訳		金 額				
施設等修繕		8, 354, 688				
消防設備保守点検委託料		242, 000				
施設等環境整備委託料		256, 621				
住民情報システム運用支援業務委託料		154, 000				
昇降機保守点検業務委託料		1, 108, 800				
受水槽清掃委託料		155, 100				
合 計		10, 271, 209				
3 委託料の内容 (単位：円)						
内 訳		金 額				
山谷町営住宅B棟大規模改修工事監理業務委託		2, 046, 000				
4 工事請負費の内容 (単位：円)						
内 訳		金 額				
山谷町営住宅B棟大規模改修工事（繰越明許）		104, 500, 000				
主要な施策の成果						
建物や設備の定期的な保守点検等を行い、施設の適正な維持管理に努めるとともに、庄内町公営住宅長寿命化計画に基づき住宅の修繕を実施した。						
課題とその解決方法						
経年による設備の老朽化が進んでいるため修繕費用が増大しているが、計画的に修繕や更新を行うとともに、庄内町公営住宅長寿命化計画に基づき住宅の修繕等を行い、今後も住みやすい住宅環境となるよう努める。						

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	184	頁	
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費				
事 業 名	3 定住応援住まいづくり事業				
目的・概要	住宅の質の向上、定住促進及び地域経済の振興を図るため、住宅取得、増改築及び修繕の費用に対する助成による支援を行う。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源	
40,846	37,098 ()	4,099	14,300	18,699 ()	
事業実績					
		(単位：件、千円)			
区 分	住宅取得支援事業			住宅リフォーム支援事業	
	件数	対象 工事費	交付額	件数	対象 工事費 交付額
令和4年度	34	748,460	18,139	152	425,118 33,840
令和5年度	19	478,172	10,310	114	351,513 23,823
主要な施策の成果					
国でもリフォーム等に対する補助金制度を行っており、利用者がより有利となる制度を選択することができるため、令和4年度に比べ令和5年度の申請件数、交付金額共に減少したが、制度自体は定着しており、一定程度の制度活用がなされて定住促進及び地域経済の振興に成果を上げている。					
課題とその解決方法					
利用者のニーズに沿えるよう必要に応じて制度内容の見直しを行うとともに、広報等を活用し継続して制度の周知を行う。					

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	184	頁
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費			
事 業 名	4 住宅建築物耐震改修等事業費			
目的・概要	木造住宅及び建築物の耐震診断並びに改修事業を実施し、震災に強いまちづくりを推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
1,625	0 ()			()
事業実績				
(単位：件、円)				
区分	木造住宅耐震診断事業		木造住宅耐震改修事業	
	件数	委託料	件数	補助金
令和3年度	2	206,800	1	1,000,000
令和4年度	1	103,400	0	0
令和5年度	0	0	0	0
主要な施策の成果				
現行以前の耐震基準で建てられた木造住宅及び民間建築物の耐震改修を促進するための費用補助として周知を行ったが、耐震診断事業、耐震改修事業ともに申請がなかった。				
課題とその解決方法				
引き続き広報等による制度の周知を行い、住宅の耐震化に対する関心を高め、耐震補強及び耐震改修を促進する必要がある。				

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	184	頁
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費			
事 業 名	6 空家等対策事業			
目的・概要	全国的に課題とされている空家問題について、庄内町空家等対策計画に基づき総合的かつ計画的に推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
4,914	3,671 ()	250		3,421 ()
事 業 実 績				
1 老朽空家解体支援事業補助金 (単位：件、千円)		2 空家相談会 (単位：件)		
事業年度	件数	対象事業費	補助金額	事業年度 開催日 相談件数 うち町外居住者
令和3年度	11	21,320	3,500	令和3年度 8月21日 4 2
令和4年度	12	22,440	3,880	令和4年度 8月20日 4 3
令和5年度	10	24,249	3,140	令和5年度 8月12日 4 4
主要な施策の成果				
広報や町ホームページ、並びに5月の固定資産税課税通知に案内チラシを同封して補助金制度の周知に努めた結果、制度を活用して解体を行った件数は10件となった。また、相談会については、町で把握している空家所有者に対して通知を行った結果、相談件数は4件であった。				
課題とその解決方法				
空き家の所有者等が『空き家を放置しない』という意識になるよう、引き続き解体やリフォーム、空き家バンクへの登録といった支援制度の周知を行うとともに、所有者等が不明な場合は、所有者不明土地建物管理人などの制度を紹介しながら解決の糸口を模索していく。				

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	184	頁
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費			
事 業 名	7 ブロック塀等撤去支援事業			
目的・概要	歩行者等の安全を確保するため、倒壊の危険性が高いブロック塀を撤去するものに対し助成を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
450	61 ()	30		31 ()
事 業 実 績				
ブロック塀等撤去支援事業補助金 (単位：件、千円)				
事業年度	件数	対象事業費	補助金額	
令和3年度	0	0	0	
令和4年度	1	130	63	
令和5年度	1	92	61	
主要な施策の成果				
制度を活用して、倒壊の恐れのあるブロック塀が撤去されたことにより、歩行者等の安全が確保された。				
課題とその解決方法				
継続して広報等により制度の周知を行い、倒壊の恐れのあるブロック塀の撤去を促進する必要がある。				

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	184	頁
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費			
事 業 名	8 子育て応援住宅管理事業			
目的・概要	民間事業者が建設した住宅を借上げ、子育て世帯へ住戸を提供するとともに、入居者の管理（入退居・家賃収納）を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
13,547	13,542 ()			13,542 ()
事 業 実 績				
1. 管理及び入居戸数（令和6年3月31日現在）				2. 現入居者の入居前居住地
住 宅 名	管理戸数	入居戸数	入居率	・町内 1世帯
A棟	8 戸	7 戸	87.5 %	・県内（庄内地域） 9世帯
B棟	8 戸	7 戸	87.5 %	（その他） 1世帯
				・県外 3世帯
3. 入退去（令和5年度内）		4. 入居率		
入居 1 件		令和3年度	令和4年度	令和5年度 令和2年3月～令和5年3月
退去 3 件		96.9 %	95.8 %	96.4 % 87.1 %
5. 修繕料 施設等修繕 51,579円				
主要な施策の成果				
令和4年度末で16戸すべてが入居している状態から年度途中に入退去があり令和5年度末においては14戸の入居となっており、依然高い入居率を維持している。				
課題とその解決方法				
退居世帯があった場合は、空室状態の期間が最小限となるよう早急に募集を行う。				

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	184	頁	
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費				
事 業 名	9 分譲宅地開発支援事業				
目的・概要	定住化を促進するため、宅地造成し分譲する民間事業者に補助金を交付する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
64,668	47,166 ()			47,166	()
事 業 実 績					
		件数	対象宅地数	補助金額（円）	
分譲宅地開発支援事業補助金		2件	42区画	41,697,000	
			対象道路面積	補助金額（円）	
			2,188㎡	5,469,000	
		補助金額計		47,166,000	
主要な施策の成果					
民間事業者による分譲宅地開発を支援することにより、宅地開発が促進され、宅地供給及び定住化が図られた。					
課題とその解決方法					
目的が概成し、本制度は令和5年度で終了した。住まい関連の補助制度について、住宅リフォーム支援事業をはじめ、効果的な制度を実施していく必要がある。					

所 属 名	建設課		歳入歳出 決算書	184 頁	
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費				
事 業 名	10 がけ地近接等危険住宅移転事業				
目的・概要	がけ崩れ等の危険から住民の安全を確保するため、災害危険区域等にある不適格住宅等の移転を行う者に補助金を交付する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
5, 874	5, 874 ()	4, 405			1, 469 ()
事 業 実 績					
がけ地近接等危険住宅移転事業補助金（単位：件、千円）					
事業年度	件数	対象事業費	補助金額		
令和5年度	2	5, 874	5, 874		
主要な施策の成果					
制度を活用して、土砂災害等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域から住宅が移転されたことにより、住民の生命の安全が確保された。					
課題とその解決方法					
制度の活用が進まない理由としては解体や移転に対する金銭的な問題もあるが、令和5年度より制度内容が拡充されているため、わかりやすい制度内容の周知に努め、移転促進を図る。					

所 属 名	環境防災課		歳入歳出 決算書	188	頁
科 目	9款 消防費 1項 消防費 2目 非常備消防費				
事 業 名	1 消防団運営費				
目的・概要	消防団活動を維持・運営する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
58,626	53,980 ()			1,258	52,722 ()
事 業 実 績					
1 消防団員の階級別在籍状況（令和6年3月末現在）					
階 級	団員数（名）	階 級	団員数（名）		
団 長	1	班 長	78		
副団長	2	団 員	634		
分団長	13	女性消防班	12		
副分団長	13	機能別団員	23		
部 長	24	計	800		
2 消防団事業の実施状況					
期 日	事業名			参加者数（名）	
4月16日	春季火災予防運動巡回パレード			99	
5月21日	新入団員・班長以上幹部研修会			129	
6月11日	水防工法講習会			86	
7月23日	中継技能訓練			127	
10月15日	町総合防災訓練（狩川地区）			89	
10月21日	第25回全国女性消防操法大会			13	
11月12日	秋季火災予防運動巡回パレード			97	
11月25日	一人暮らし高齢者世帯訪問			5	
1月 7日	出初式（狩川地区）			304	
2月11日	普通救命講習			35	
3 消防団の出動状況					
期 日	出動事由			出動者数（名）	
12月9日	仲町地内建物火災			72	
主要な施策の成果					
春季消防演習は雨天のため中止となったが、消防操法大会に替わり2年目となった中継技能訓練、総合防災訓練、出初式等の消防団事業を予定通り実施することができた。 また、10月には山形県を代表して庄内町女性消防隊が、東京都で開催された第25回全国女性消防操法大会に出場した。					
課題とその解決方法					
各訓練後の消防団幹部会で改善点等を取りまとめ、令和6年度以降より良い内容に改善していく。 また、機械器具点検や消防団活動に関することは、マニュアルを作成し、技術等継承に努める。					

所 属 名	環境防災課			歳入歳出 決算書	190	頁
科 目	9款 消防費 1項 消防費 3目 消防施設費					
事 業 名	1 施設整備費 2 設備整備費					
目的・概要	消火栓等の消防施設及び消防車両やポンプ等の消防設備の整備を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
29,483	28,260 ()		17,400		10,860 ()	
事 業 実 績						
1 施設整備に関すること						
(1) 工事						
内 容		数 量	金額（千円）	備 考		
消火栓更新工事		1基	495	表町地内		
(2) 主な修繕状況						
内 容		数 量	金額（千円）	備 考		
消火栓修繕		4基	379	東一番町、中堀野、古関、駅前地内		
貯水槽修繕		7基	628	家根合、払田、吉岡、主殿新田、 沢新田、長畑、東興野地内		
ホース乾燥塔、半鐘移設		7基	470	桑田、東一番町、廻館、福島、表町、赤 渕新田、近江新田班		
2 設備整備に関すること						
内 容		数 量	金額（千円）	備 考		
消防軽積載車		3台	17,160	南口班、茶屋町班、三ヶ沢班		
小型動力ポンプ		1台	1,760	南口班		
消防ホース		65本	2,719	要望班へ		
消防ホース格納箱		40箱				
消火栓用管槍		8本				
主要な施策の成果						
消防団各班からの要望をもとに施設・設備の更新等を行い、更に効果的な消防活動が可能となった。						
課題とその解決方法						
消防施設の老朽化による修繕・更新の要望が多いことから、現状を考慮しながら更新等に努めていく。また、消防団車両の更新も含めて町全体の消防力向上を目指す。						

所 属 名	教育課		歳入歳出 決算書	194	頁
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 1目 教育委員会費				
事 業 名	1 教育委員会費				
目的・概要	教育委員4名の人件費等（報酬、費用弁償等）の執行を管理しながら、円滑な教育委員会の会議等の運営を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
1,115	1,078 ()				1,078 ()
事 業 実 績					
1 教育委員会の開催状況					
	会 議 の 名 称	開 催 期 日	議 案 件 数		
令和5年	第 6回教育委員会定例会	4月26日	5 件		
	第 7回教育委員会定例会	5月24日	3 件		
	第 8回教育委員会定例会	6月26日	0 件		
	第 9回教育委員会定例会	7月27日	4 件		
	第10回教育委員会定例会	8月25日	3 件		
	第11回教育委員会定例会	9月22日	0 件		
	第12回教育委員会定例会	10月24日	0 件		
	第13回教育委員会定例会	11月30日	5 件		
	第14回教育委員会臨時会	12月13日	0 件		
	第15回教育委員会定例会	12月25日	0 件		
令和6年	第 1回教育委員会定例会	1月25日	1 件		
	第 2回教育委員会定例会	2月22日	13 件		
	第 3回教育委員会臨時会	3月 9日	1 件		
	第 4回教育委員会定例会	3月25日	7 件		
	計 14 回		42 件		
2 総合教育会議の開催状況					
回 数	開催期日	協議内容			
第1回	令和5年10月24日	小中学校の適正規模・適正配置について			
		「気になる子」や「不登校」児童生徒への対応について			
第2回	令和6年 2月22日	学校適正規模・適正配置基本方針について			
		のびのびと育つ環境の整備について			
3 規則等の改廃状況（公布件数）（令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日）					
種 別	制 定	改 正	廃 止	計	
規 則		6件	2件	8件	
告 示	1件			1件	
訓 令		1件		1件	
計	1件	7件	2件	10件	
主要な施策の成果					
教育委員会は、教育行政における政治的中立の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映等を目的として設置されており、教育委員会の審議を経ながら、教育行政を推し進めることができた。					
課題とその解決方法					
町長部局と教育委員会の十分な意思疎通を図り、町民の意向を反映した教育行政を推進するため、定例会及び臨時会等の委員会会議の充実を図り、課題解決に向けた意見調整、相互連携の緊密化を進めながら、解決に向けた政策の実施対応を図る。					

所 属 名	教育課		歳入歳出 決算書	194	頁
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費				
事 業 名	2 一般管理費				
目的・概要	教育委員会事務局を運営するため必要とされる総括的な管理業務を実施する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
21,651	19,384 ()	3,445		610	15,329 ()
事業実績					
学校適正規模・適正配置に関すること					
1 庄内町学校適正規模・適正配置審議会（委員：17名）の開催					
	開催日	出席人数	協議内容		
第6回	5月19日	11名	グループ討議		
第7回	7月 7日	13名	適正規模・適正配置の考え方について等		
第8回	10月20日	12名	アンケート結果について、答申書（案）について		
第9回	11月30日	12名	答申書（案）について		
2 将来に向けた小学校整備についてのアンケート					
実施時期	対象		対象者数	回答数	回答率
9月	町内保育園・認定こども園・幼稚園・小学校の保護者		1,139名	484名	42.5%
10月	立川地域・第四学区の0歳児から小学校の保護者		295名	157名	53.2%
3 基本方針(案) に対する地域との意見交換会					
開催地	開催日	出席人数			
第一学区	8月16日	14名			
第二学区	8月25日	22名			
第三学区	8月24日	20名			
第四学区	8月29日	35名			
立川地域	8月31日	29名			
合計		120名			
4 令和5年12月12日 庄内町学校適正規模・適正配置審議会から教育委員会へ答申書の提出					
5 令和6年2月22日 教育委員会定例会にて庄内町立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針を決定					
主要な施策の成果					
庄内町学校適正規模・適正配置審議会を令和3年度から合計9回開催した。また、広範囲の町民アンケートを実施したほか、各学区、地域での基本方針（案）に対する意見交換会を実施したことにより、多くの町民の意見が反映された審議会からの答申書を基に、基本方針を策定した。					
課題とその解決方法					
庄内町立小学校及び中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針に基づき庄内町立小中学校再編整備検討委員会にて、学校用地の選定や統合の枠組み及び統合時期等の具体的な内容を検討する。					

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	194	頁
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費			
事 業 名	3 就学指導事業費			
目的・概要	児童生徒の個別支援の体制整備を図る。就学にあたり適切な指導を行うとともに保護者負担の軽減を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
8,748	8,037 ()		4,900	3,137 ()
事 業 実 績				
1 教育相談専門員・特別支援教育アドバイザー等の配置 6,052,543円 ・不登校や悩みを抱える児童生徒、個別支援が必要な児童生徒への支援体制の整備 ・悩みを抱える児童生徒及び保護者へのカウンセリング ・特別支援教育アドバイザーによる個別検査の実施（89名）				
2 入学記念品の贈呈状況				
年 度	ランドセル		通学用カバン	
	対象人数	決算額	対象人数	決算額
	令和3年度 129人	5,207,730 円	179人	1,474,550 円
	令和4年度 129人	5,274,500 円	141人	1,179,530 円
	令和5年度 142人	6,304,320 円	148人	1,264,750 円
主要な施策の成果				
教育相談専門員等を継続配置することで、児童生徒への個別対応や保護者との面談を行うことができた。特別支援教育アドバイザーによる個別検査の実施と実施後の面談により、児童生徒の特性に合わせた指導や適正な就学につなげることができた。				
課題とその解決方法				
特別な支援を必要とする子どもへの支援は今後も専門家のアドバイスを入れながら進める必要がある。児童生徒や保護者の抱える課題に対応できるようニーズを把握しながら、適切な支援を検討していく。入学記念品の選定については、児童生徒及び保護者の要望も取り入れながら選定していく。				

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	194	頁
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費			
事 業 名	5 教職員健診費			
目的・概要	教職員の健康管理を行い、健全な学校教育の実施を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
1,182	876 ()			876 ()
事 業 実 績				
1 教職員健康診断の受診状況 (単位：人、%)				
	一般	胃がん	肺がん	大腸がん
				精密検査 該当者数
小学校（対象者数75）	37	12	13	13
中学校（対象者数51）	25	16	20	10
				受診者数 受診率
				7 70.0
2 教職員ストレスチェックの実施状況 (単位：人、%)				
対象者数	受検者数	受検率	面接指導対象者数	面接申出者数
125	117	93.6	13	0
主要な施策の成果				
人間ドック受診者を除く健康診断受診対象者の受診率は100%であり、ストレスチェックの受検率は93.6%（令和4年度比+5.3%）に向上した。				
課題とその解決方法				
精密検査の受診率向上のため、勧奨チラシの送付や該当者への個別の通知等を行っている。ストレスチェックについては、心理的な負担の程度を把握するため対象者全員の受検を目標とする。				

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	198	頁
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 3目 研修所費			
事 業 名	1 研修所費			
目的・概要	学校教育及び社会教育の充実のために教職員等を対象とした研修と研究を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
862	723 ()			723 ()
事 業 実 績 1 7月28日教育講演会及び課題別研修会の実施(教職員・町民206名参加) 2 5月26日担任力向上研修会の実施(141名参加) 3 教科指導や生徒理解に関する研修会など課題に沿った目的別研修会の実施 4 重点と視座を活用した施策の周知と活用 5 気になる子訪問指導及び専門家による個別検査実施後の研修会 年8回、三浦教授(山形大学)が幼稚園、小中学校等へ巡回し、園児、児童生徒一人一人の様子を把握するとともに専門的視点から教職員に指導をしている。幼稚園児は三浦教授と1対1で面談(スクリーニング)し、その様子を受けて園の教職員や指導主事が保護者の方と園児の好ましい教育について面談をして連携を深めている。各小中学校の巡回にあたっては、三浦教授の各小中学校の巡回前に、教職員から三浦教授に聞きたいことを調査し、巡回指導後の研修会(1時間程度)において、質問に答えていただいている。即実践できる具体的なアドバイスを受けられるため、現場の教職員からは好評である。				
主要な施策の成果 時代や教職員のニーズに合った講演会や研修所の講師選定・企画を行い、教職員の資質向上を図る機会となった。研修が日々の授業改善や教育実践につながっている。				
課題とその解決方法 社会の急速な変化に伴う教職員のニーズに対応した研修会の実施など、今後現場の要望や子どもたちが抱える課題を聞き取りながら研修の内容や形態も検討していく。				

所 属 名	教育課			歳入歳出 決算書	200	頁	
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 4目 通学通園対策費						
事 業 名	1 通学通園対策事業						
目的・概要	遠距離通学をする児童生徒の通学手段及び通学通園時の安全確保並びに校外学習、部活動大会等に伴う臨時運行の計画・配車を行う。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
67,635	61,667 ()	622		647	60,398 ()		
事 業 実 績							
1 スクールバス運行委託料 (単位：千円)							
	町有バス運行委託料等	民間バス等委託料	合 計				
令和3年度	35,422	19,082	54,504				
令和4年度	27,001	20,301	47,302				
令和5年度	26,920	22,751	49,671				
2 スクールバスを利用した園児・児童・生徒数（冬期は通年含む） (単位：人)							
	園児 (通年)	児童 (通年) (冬期)		生徒 (通年) (冬期)		合 計 (通年)	合 計※ (冬期)
令和3年度	69	97	397	97	215	263	681
令和4年度	40	81	365	104	220	225	625
令和5年度	38	83	346	84	209	205	593
※ 合計(冬期)：園児(通年)、児童(冬期)および生徒(冬期)数の合計							
3 通年の登下校に関わる通常運行のほか、幼稚園の園外保育や小学校の校外学習、中学校の部活動大会などの臨時運行を行っており、園児及び児童生徒の学びの機会の提供に役立っている。							
主要な施策の成果							
遠距離通学となる児童生徒や園児の通学通園手段として安全確保に努め、校外学習・園外保育・部活動大会等に伴う各学校、各幼稚園からの臨時運行要請にも対応することで学びの機会の提供や保護者負担の軽減につながっている。							
課題とその解決方法							
運行業務においては、園児及び児童生徒の安全確保が最重要であり、安定的かつ効率的なスクールバス運行を実施していく。							

所 属 名	教育課		歳入歳出 決算書	202	頁
科 目	10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費				
事 業 名	3 小学校施設維持整備費				
目的・概要	小学校施設の維持管理による安心安全な環境整備を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
12,774	12,355 ()				12,355 ()
事 業 実 績					
1 委託業務費					
主な委託業務		概 要		契約額(円)	
警備保障委託料		学校施設の警備保障業務		2,234,760	
清掃委託料		教室、体育館等の床清掃業務		550,000	
消防設備保守点検委託料		消防施設の保守点検業務		902,000	
空調設備保守点検委託料		暖房機器の点検業務		907,500	
自家用電気工作物保守点検業務委託料		電気設備の保守点検業務		816,552	
特殊建築物定期報告委託料		建築基準法で規定されている定期調査		1,540,000	
2 工事請負費					
工事名		概 要		契約額(円)	
余目第一小学校遊具更新工事		老朽化したブランコの更新		1,383,800	
立川小学校プールシャワー設備更新工事		シャワーヘッドの不具合による更新		858,000	
余目第四小学校南校舎1階トイレ改修工事		車椅子での使用に対応したトイレ改修		1,265,000	
余目第一小学校相撲場屋根解体撤去工事		老朽化した屋根の解体撤去		704,000	
余目第二小学校簡易物置解体撤去工事		老朽化した物置の更新に伴う撤去		693,000	
主要な施策の成果					
学校施設の維持整備に係る委託や工事については、夏休み期間中など実施する時期が限られるため、学校担当者と実施時期を調整しながら計画的に事業を進め、施設の安全確保を図った。					
課題とその解決方法					
小学校の老朽化が大きな課題であり、令和5年度に策定した「庄内町立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」に基づき、今後、小中学校再編整備検討委員会を開催し、統合時期や統合校の枠組み、新校舎の建設位置などの検討を行う。					

所 属 名	教育課						歳入歳出 決算書	206		頁
科 目	10款 教育費 2項 小学校費 2目 教育振興費									
事 業 名	1 小学校教育振興費									
目的・概要	教材用備品や学校図書を整備するとともに経済的に就学困難な児童の保護者に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。									
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)								
		国（県）支出金	地方債		その他		一般財源			
10,938	8,327 ()	756					7,571 ()			
事業実績										
要保護・準要保護児童に対する就学支援状況										(単位：人、円)
年度	認定児童数	学用品費等	修学旅行費	クラブ活動費	生徒会費	PTA会費	学校給食費	オンライン通信費	医療費	計
令和3年度	85	1,551,851	332,085	5,420	335,715	146,028	2,879,200	-	0	5,250,299
令和4年度	77	1,619,388	345,355	7,449	333,553	168,726	1,863,000	-	0	4,337,471
令和5年度	66	1,950,869	372,956	3,531	297,918	156,649	1,753,827	212,327	0	4,748,077
余目第一小学校	11	374,080	55,956	220	46,500	24,633	290,951	87,498	0	879,838
余目第二小学校	13	352,535	68,865	511	60,450	23,520	333,990	26,829	0	866,700
余目第三小学校	24	791,424	112,875	0	110,109	61,438	651,620	0	0	1,727,466
余目第四小学校	7	162,490	45,440	0	32,550	14,940	192,914	0	0	448,334
立川小学校	11	270,340	89,820	2,800	48,309	32,118	284,352	98,000	0	825,739
区域外就学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品の整備状況										
学校名	主な備品の名称									
全 校	図書、教材備品									
余目第一小学校	定温器（低温恒温器クールインキュベーター）									
余目第二小学校	電気測定用具（簡易検流計）、土地の学習用具（水のしみこみ方実験用セット）									
余目第三小学校	定温器（理科実験用IHコンロ）、熱の学習用具（水、空気の温まり方観測器）									
余目第四小学校	空気の学習用具（デジタル気体測定器）									
立川小学校	顕微鏡（タッチパネルモニター付生物顕微鏡）									
										合計 2,506,150円
主要な施策の成果										
教材用備品等の整備により学習環境の充実が図られた。家庭の事情等により就学困難な児童の保護者への援助については、令和5年度から給食費を半年無償化したことに伴い、残りの半年分を全額給付とするとともに、新たにオンライン学習通信費を支給費目に追加し支援の充実に努めた。										
課題とその解決方法										
学習への関心や意欲を育て、学び方を身につけさせるためには、教材用備品や設備の計画的な整備による教育環境の充実を図っていく必要がある。また、就学援助を継続するとともに、教育活動及び社会状況の変化に対応し支給内容や方法などを検討していく。										

所 属 名	教育課		歳入歳出 決算書	206	頁
科 目	10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費				
事 業 名	3 中学校施設維持整備費				
目的・概要	中学校施設の維持管理による安心安全な環境整備を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
35,304	28,276 ()				28,276 ()
事 業 実 績					
1 委託業務費					
主な委託業務		概 要		契約額(円)	
設計業務委託料		長寿命化工事に伴う基本設計業務		15,180,000	
警備保障委託料		学校施設の警備保障業務		864,600	
清掃委託料		教室、多目的スペースの床清掃業務		1,161,380	
消防設備保守点検委託料		消防施設の保守点検業務		814,000	
空調設備保守点検委託料		暖房機器の点検業務		689,700	
自家用電気工作物保守点検業務委託料		電気設備の保守点検業務		396,000	
昇降機保守点検業務委託料		エレベーターの保守点検業務		554,400	
特殊建築物定期報告委託料		建築基準法で規定されている定期調査		1,012,000	
2 工事請負費					
工事名		概 要		契約額(円)	
余目中学校美術室EHP設置工事		近年の夏場の猛暑に伴う環境整備		2,778,600	
余目中学校グラウンドコースロープ更新工事		劣化したコースロープの更新		330,000	
立川中学校高圧受電設備更新工事		耐用年数に達した受電設備の更新		3,905,000	
主要な施策の成果					
学校施設の維持整備に係る委託や工事については、夏休み期間中など実施する時期が限られるため、学校担当者と実施時期を調整しながら計画的に事業を進め、施設の安全確保を図った。 また、老朽化対策として、統合予定の余目中学校について長寿命化改良工事の基本設計を実施した。					
課題とその解決方法					
中学校の老朽化が大きな課題であり、令和5年度に策定した適正規模及び適正配置に関する基本方針に基づき、今後、統合校となる余目中学校の長寿命化改良工事を実施する予定である。					

所 属 名	教育課					歳入歳出 決算書	210		頁	
科 目	10款 教育費 3項 中学校費 2目 教育振興費									
事 業 名	1 中学校教育振興費									
目的・概要	教材用備品や学校図書を整備するとともに経済的に就学困難な生徒の保護者に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。									
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)								
		国（県）支出金	地方債		その他		一般財源			
11,438	7,607 ()	633					6,974 ()			
事業実績										
要保護・準要保護生徒に対する就学支援状況										(単位：人、円)
年度	認定 生徒数	学用品費等	修学旅行費	クラブ活動費	生徒会費	PTA会費	学校給食費	オンライン 通信費	医療費	計
令和3年度	49	1,884,791	289,037	717,761	231,112	57,378	1,924,320	-	0	5,104,399
令和4年度	50	2,160,373	1,165,549	494,466	260,462	59,780	1,416,960	-	0	5,557,590
令和5年度	41	1,962,233	737,120	591,525	177,946	81,747	1,222,050	304,467	0	5,077,088
余目中学校	30	1,488,043	442,440	410,425	155,946	42,147	878,025	296,305	0	3,713,331
立川中学校	11	474,190	294,680	181,100	22,000	39,600	344,025	8,162	0	1,363,757
区域外就学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品の整備状況										
学校名	主な備品の名称									
全 校	図書、教育備品									
余目中学校	電流と磁界の実験用具（クルックス管）、運動の実験用具、物質とその変化の実験用具									
立川中学校	電流と磁界の実験用具（クロス真空計）、力の実験用具									
合計 1,369,390円										
主要な施策の成果										
教材用備品等の整備により学習環境の充実が図られた。家庭の事情等により就学困難な生徒の保護者への援助については、令和5年度から給食費の半年無償化に伴い、残りの半年分を全額給付とするとともに、新たにオンライン学習通信費を支給費目に追加し支援の充実に努めた。										
課題とその解決方法										
学習への関心や意欲を育て、学び方を身につけさせるためには、教材用備品や設備の計画的な整備による教育環境の充実を図っていく必要がある。また、就学援助を継続するとともに、教育活動及び社会状況の変化に対応し支給内容や方法などを検討していく。										

所 属 名	教育課				歳入歳出 決算書		212	頁
科 目	10款 教育費 4項 幼稚園費 1目 幼稚園費							
事 業 名	2 幼稚園管理運営費 4 預かり保育事業費							
目的・概要	集団生活を体験し、遊びを通して社会生活のルールや道徳を身に付け、小学校以降の生活や学習の基盤を育成する。通常保育時間帯以外において、保護者や同居親族が仕事等により保育を必要とする状況にある場合に預かり保育を実施し家庭の保育環境を支援する。							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)						
		国（県）支出金		地方債		その他	一般財源	
76,299	68,391 ()	21,135				342	46,914 ()	
事 業 実 績								
1 在籍園児数（人）及び学級数（組）								
	令和3年5月1日		令和4年5月1日		令和5年5月1日			
	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数		
余目第一幼稚園	61	3	67	4	67	4		
余目第二幼稚園	59	3	50	2	46	2		
余目第三幼稚園	49	3	55	3	57	2		
余目第四幼稚園	39	2	34	2	33	2		
計	208	11	206	11	203	10		
2 預かり保育利用登録者数								
	令和3年4月		令和4年4月		令和5年4月			
	朝※	夕※	朝	夕	朝	夕		
余目第一幼稚園	45人	53人	53人	52人	51人	55人		
余目第二幼稚園	40人	46人	42人	45人	40人	45人		
余目第三幼稚園	37人	45人	45人	50人	37人	48人		
余目第四幼稚園	18人	29人	17人	26人	18人	29人		
計	140人	173人	157人	173人	146人	177人		
(※朝…7：00～9：00、夕…14：00～19：00)								
3 預かり保育利用登録率（％）								
	令和3年4月		令和4年4月		令和5年4月			
	朝	夕	朝	夕	朝	夕		
余目第一幼稚園	73.8	86.9	79.1	77.6	76.1	82.1		
余目第二幼稚園	67.8	78.0	84.0	90.0	87.0	97.8		
余目第三幼稚園	75.5	91.8	81.8	90.9	64.9	84.2		
余目第四幼稚園	46.2	74.4	50.0	76.5	54.5	87.9		
計	67.3	83.2	76.2	84.0	71.9	87.2		
4 預かり保育の実施状況								
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	一幼	二幼	三幼	四幼	
	実施延日数（日）	1,303	1,004	1,003	238	238	289	238
預かり延利用人数(人)	43,339	34,320	35,855	10,599	8,919	10,366	5,971	
主要な施策の成果								
特別な支援を要する幼児に保育補助職員を配置し、きめ細やかな保育を行った。預かり保育のニーズに応え、安全に預かり保育を実施するため保育補助員を配置した。								
課題とその解決方法								
特別な支援を要する幼児、家族形態や働き方の多様化により預かり保育を必要とする家庭が増加しているため、教育時間・預かり保育時間ともに引き続き保育補助を配置し多様なニーズに安全できめ細やかな対応ができるよう取り組む。								

所 属 名	教育課		歳入歳出 決算書	212	頁
科 目	10款 教育費 4項 幼稚園費 1目 幼稚園費				
事 業 名	3 幼稚園施設維持整備費				
目的・概要	幼稚園施設の維持管理による安心安全な環境整備を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
4, 539	4, 378 ()				4, 378 ()
事 業 実 績					
1 委託業務費					
主な委託業務		概 要		契約額(円)	
警備保障委託料		幼稚園施設の警備保障業務		1, 182, 720	
清掃委託料		遊戯室、トイレの床清掃業務		1, 201, 051	
消防設備保守点検委託料		消防施設の保守点検業務		220, 000	
空調設備保守点検委託料		暖房機器の点検業務		170, 500	
2 工事請負費					
工事名		概 要		契約額(円)	
余目第一幼稚園プール塗装等修繕工事		塗装の劣化に伴う修繕（再塗装）		924, 000	
余目第二幼稚園園庭照明改修工事		劣化に伴いＬＥＤ照明に更新		203, 500	
余目第四幼稚園遊具撤去工事		老朽化した遊具の撤去		242, 000	
主要な施策の成果					
幼稚園施設の維持整備に係る委託や工事については、夏休み期間中など実施する時期が限られるため、幼稚園担当者と実施時期を調整しながら計画的に事業を進め、施設の安全確保を図った。					
課題とその解決方法					
幼稚園の老朽化が大きな課題となっており、学校施設長寿命化計画に基づいた施設の維持・整備が必要である。					

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	216	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費			
事 業 名	1 一般管理費			
目的・概要	社会教育委員会議における助言等を踏まえ、社会教育事業の評価及び推進策を検討する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
273	195 ()			195 ()
事業実績				
1 社会教育委員会議開催状況(委員数8人)			93,000円	
委員会	開催日	内 容	場 所	出席数
第1回	6月20日	協議 ・令和5年度庄内町教育委員会の重点と視座 ・令和5年度庄内町社会教育事業計画及び事業概要 ・社会教育委員会議活動予定 ・併任する役員の選出 報告 ・令和5年度社会教育施設関係工事の状況 ・休日における部活動の段階的な地域移行の状況 ・庄内町スポーツ推進計画	役場 B棟 入札室	8名
第2回	2月21日	協議 ・令和6年度庄内町教育委員会の重点と視座(案) 報告 ・令和6年度社会教育課予算(案) ・庄内町の部活動改革の取り組み ・新武道館整備事業 ・立谷沢体育館及び立谷沢グラウンドの指定管理 ・清川体育館及び清川グラウンドの指定管理	役場 B棟 入札室	7名
2 研修会			46,550円	
	開催日	内 容	場 所	出席数
	11月16日	第14回山形県社会教育研究大会 (開会行事・表彰、伝統芸能発表、分科会)	鶴岡市	7名
主要な施策の成果				
庄内町教育委員会の重点と視座や社会教育事業計画をはじめ社会教育全般に関し、各委員から様々な意見や助言をいただき、運営計画立案や事業実施に活かした。				
課題とその解決方法				
社会教育に関し助言等を求めていくとともに、県社会教育研究大会への積極的な参加など、委員の研修機会の充実を図る。				

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	216	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費			
事 業 名	2 二十歳のつどい記念式典開催費			
目的・概要	二十歳を迎えた対象者の門出を祝うとともに、記念式典の運営や実行委員イベント等に主体的に取り組み、大人としての自覚を深め、若者の地域参加の促進を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
301	249 ()			249 ()
事業実績 期 日 8月15日（火） 会 場 文化創造館「響ホール」 対 象 平成14年4月2日から平成15年4月1日生まれ（205名） 出席者数 141名 内 容 ・ 記念式典 ・ 実行委員会企画イベント （二十歳のメッセージ、恩師メッセージ・抽選会） ・ 記念写真撮影				
主要な施策の成果 記念式典出席者の態度は素晴らしく、また式典や実行委員会企画イベントの運営に携わった実行委員メンバーも、打合せ段階からしっかりと各自の役割をこなし、大変素晴らしい式典となった。				
課題とその解決方法 式典自体は素晴らしい内容であったが、抽選会については、その効果の面から実施を再検討する必要がある。				

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	216	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費			
事 業 名	3 研修事業費			
目的・概要	社会教育関係職員等の資質向上の機会を確保し、研修機会の充実を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
337	255 ()			255 ()
事業実績 1 まちづくり研修会の開催 171,240円 講師：川北 秀人 氏（人と組織と地球のための国際研究所長） 演題：「10年後、20年後の庄内町を支える人になる！」 期日、場所及び参加者数： 6月29日 余目第四まちづくりセンター 70名 2 まちづくりセンター等職員研修会の開催 講師：大川 岳二 氏（庄内教育事務所社会教育課長） 演題：「社会教育がめざすもの 社会教育に求められること」 期日、場所及び参加者数： 2月2日 役場B棟 30名 3 その他研修への参加（県社会教育研究大会、職員向け研修） 83,420円				
主要な施策の成果 社会教育の推進を目的に、地域住民やまちづくりセンター職員等へ研修機会を提供し、地域づくりの重要性を学んだ。				
課題とその解決方法 社会教育に携わる者が研修に参加したいと思う研修内容や時期等を工夫し、研修機会の充実を図る。				

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	218	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 2目 公民館費			
事 業 名	4 生涯学習推進事業費			
目的・概要	保護者等に学習の場を提供することやスタッフのスキルアップを目的とし家庭教育を支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
268	136 ()	83		14 39 ()
事 業 実 績				
1 生涯学習推進事業				
(1) 家庭教育支援事業				
①やまがた子育て講座				
開催日	曜日	開催場所	テーマ	参加者数
4月21日	金	余目第三小学校	「自律する力」を育むために、親ができること子ができること	27名
1月24日	水	余目第二小学校	落語で考える子育て・孫育て	68名
②幼児共育ふれあい広場				
開催日	曜日	開催場所	テーマ	参加者数
7月 1日	土	余目保育園	家族で脳トレ～子育てを楽しもう～脳がよろこぶ子育て応援	108名
10月14日	土	すくすく保育園	親子でリトミック	151名
10月15日	日	総合体育館	【中央公民館(ペンギンの森)】 ・親子で楽しくトランポリン教室 ・賢い子に育つ生活習慣	37名
12月12日	火	認定こども園からふる	あなたの笑顔とうなずきが小さな心の栄養剤	46名
12月15日	水	余目第四幼稚園	親子のふれあい&かかわり	81名
12月17日	日	余目第四まちづくりセンター	【中央公民館(ペンギンの森)】 親子で楽しく簡単!デコる手まり寿司作り♪	33名
12月20日	月	認定こども園からふる	もっと楽しく家読あれこれ!	34名
2月 5日	土	余目第一幼稚園	「読み聞かせ」という心のハグ	106名
3月 3日	日	余目第四まちづくりセンター	【中央公民館(ペンギンの森)】 親子で楽しくおやつづくり	30名
(歳入 山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金 83,000円)				
主要な施策の成果				
令和4年度と比較し、やまがた子育て講座、幼児共育ふれあい広場では、講座数を増やして開催することができた。保護者の家庭における悩みや問題を捉え、ニーズに合わせた学習の場を提供できた。家庭では体験できない活動を通して、子どもたちの新たな一面を見ることができた。				
課題とその解決方法				
令和6年度からは、家庭教育親子事業「ペンギンの森」が子育て応援課に移管となっており、子育て応援課、保健福祉課、子育て支援センター、教育課、保育園、幼稚園、認定こども園、小中学校及びPTAと連携を図りながら、保護者のニーズを捉え学習の場を提供していくことが期待されている。 まちづくりセンターにおける家庭教育事業の推進のため、企画情報課コミュニティ推進係及び各まちづくりセンターの職員と担当者会議を引き続き開催し連携を密にしていく。				

所 属 名		社会教育課図書館				歳入歳出 決算書		218 頁			
科 目		10款 教育費 5項 社会教育費 3目 図書館費									
事 業 名		2 図書館運営費									
目的・概要		町民のニーズに応える図書資料の充実や利用者へのサービス向上など、誰もが身近に利用できる情報拠点として、図書館の利活用の増大を図る。									
予算現額(千円)		決算額(千円)		決算額財源内訳(千円)							
				国（県）支出金		地方債		その他		一般財源	
35,123		29,866 ()						6,604		23,262 ()	
事業実績											
1 施設利用状況											
年度	貸出冊数 (冊)		入館者数 (人)		開館日数 (日)	1日平均		貸出密度 (人口1人当：冊)		資料費度 (人口1人当：円)	
令和3年度	本館 59,190 分館 6,937 合計 66,127		本館 37,659 分館 データ無		292 314	本館 202.7 分館 22.1 合計 224.8		本館 129.0 分館 -		3.3 226	
令和4年度	本館 54,667 分館 5,240 合計 59,907		本館 34,852 分館 データ無		293 347	本館 186.6 分館 15.1 合計 201.7		本館 119.0 分館 -		3.0 226	
令和5年度	本館 39,836 分館 7,024 合計 46,860		本館 20,983 分館 データ無		161 324	本館 247.4 分館 21.7 合計 269.1		本館 130.3 分館 -		2.4 362	
※令和5年度データの人口は、令和6年3月31日現在人口（19,308人）を使用。											
※令和5年度資料費は、新聞、定期刊行物、図書、視聴覚資料の合計で6,993,000円											
2 庄内町立図書館協議会(委員7人)の開催状況											
開催期日		内 容						場所		出席委員	
第1回 5月25日		令和4年度事業評価について						役場B棟		6人	
研修 7月 7日		令和5年度北日本図書館大会山形大会（第43回山形県図書館研究大会）						山形市「遊学館」		4人	
第2回 2月22日		令和5年度事業総括・令和6年度運営計画・図書館整備事業について						役場B棟		7人	
主要な施策の成果											
新図書館の仮オープン後は、新規の利用登録者が増加しており、図書館への関心が広がっていることが伺える。											
全館オープンを見据えて、図書整備基金を活用し、分館を含め新刊図書の購入を強化し、魅力ある蔵書構成とした。											
課題とその解決方法											
新図書館の最大の特徴である「絵のある図書館 本のある美術館」の具現化、来館者の拡大に向けて、積極的に情報の発信と各種イベントの開催を実施していく。											
分館運営については、分館を会場としたイベントを実施し、利用拡大に努めるとともに、複合施設のメリットを活かし、まちづくりセンターや学童保育等と、本を通しての連携やサポートを推進していく。											

所 属 名	社会教育課図書館			歳入歳出 決算書	218	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 図書館費					
事 業 名	3 読書普及事業費					
目的・概要	家庭、地域、学校及び乳幼児施設等における読書環境づくりと子ども読書活動を推進する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
22	22 ()				22 ()	
事 業 実 績						
開催期日	事業名	事業内容			参加人数等	
9月～12月 (計4回)	読み聞かせ事業	おはなしらんど			56人	
4月～2月 (年6回)	ブックスタート事業	9ヶ月育児相談時に読み聞かせ、図書館利用案内等			74組	
4月～2月	子育て支援センター	子育て支援センター1歳の広場での読み聞かせ			36組	
7月28日	家読セミナー	庄内町教育研修所の課題別研修会とタイアップした「家読」に関するセミナー			14人	
※上記のほか、町内各小学校、幼稚園、保育園、学童保育所、子育て支援センター等への団体貸出しを実施。						
○新図書館OPENサポートスタッフの中高生の参加状況						
時期	作業内容			参加人数		
6月 (計5日)	本の梱包作業			中学生9人、高校生9人 (うち庄内総合高等学校3人)		
7月 (計2日)	本の搬出・搬入					
8月 (計4日)	本の配架作業、本棚のインデックス作成					
9月～10月 (計3日)	仮オープンイベントの受付、本の福袋作成			中学生4人、高校生6人 (うち庄内総合高等学校3人)		
11月 (計1日)	Xmasイベント準備作業（しおり作成）			高校生4人 (庄内総合高等学校JRC部)		
主要な施策の成果						
子ども読書活動推進委員会での情報交換を通して、庄内総合高等学校との連携が深まり、高校生から新館移転作業やイベントのサポートスタッフとして協力を得ることができた。 移転作業等には中学生の参加もあり、新図書館開館に対する、子どもたちの関心の高さが伺えた。						
課題とその解決方法						
デジタルコンテンツの多様化等が急速に進化する中「本が好きな子」の減少が進んでいる社会状況において、子どもたちの実態に即した目標設定を検討し、読書活動の推進を新図書館、分館を拠点として図っていく。						

所 属 名	社会教育課図書館			歳入歳出 決算書	218	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 図書館費					
事 業 名	5 図書館整備事業費					
目的・概要	「みんなが集い、学び、ふれあい、つながる図書館」の実現を目指した、図書館の整備。図書館と水彩画記念館の併設メリットを活かした「絵のある図書館、本のある美術館」の空間づくり。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
496, 071	496, 053 ()		471, 500		24, 553 ()	
事 業 実 績						
		図書館全館オープンに向けた進捗の状況			金 額	
令和5年5月 8日	旧図書館閉館、新図書館への移転準備開始					
令和5年7月18日	庄内町立図書館整備事業図書館等整備工事（債務負担行為） 1期工事竣工 ※1期工事447, 700, 000円のうち令和3年度に前払金として188, 672, 000円を支払済			259, 028, 000円		
令和5年7月22日	庄内町立図書館整備事業図書館等備品購入（債務負担行為） 1期完了			52, 646, 000円		
令和5年9月30日	新図書館仮オープン					
令和6年3月 5日	全館オープンに向けた準備のための休館（令和6年5月1日まで）					
令和6年3月26日	庄内町立図書館整備事業図書館等整備工事（債務負担行為） 2期工事竣工			156, 090, 000円		
令和6年3月28日	庄内町立図書館整備事業図書館等備品購入（債務負担行為） 2期完了			21, 054, 000円		
主要な施策の成果						
新図書館仮オープン後に供用が開始された新たな機能（おはなしのへやや学習室等）は好評で、リピーターも多く見られた。 本館の新築や分館の立川複合拠点施設移転に伴い、開館時間及び休館日にかかる条例改正を行い、利用者の利便性の向上を図った。						
課題とその解決方法						
全館オープンに向けた準備については、遅れが生じないようスケジュール管理を徹底する。 全館オープン後は、図書館と水彩画記念館が併設しているメリットを活かし「絵のある図書館 本のある美術館」として、特色ある施設ならびに運営について、積極的に情報を発信し、利用拡大を目指す。						

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	222	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 4目 青少年育成費			
事 業 名	1 青少年育成推進事業			
目的・概要	社会や地域を支える体験や子供の居場所づくり、ボランティア活動等の展開を支援し、交流や絆を深める機会づくりに努める。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
5,869	5,326 ()	2,653		3 2,670 ()
事業実績				
1 青少年育成推進事業 (1) 青少年ボランティアの募集 登録者数44名 中央公民館事業、各まちづくりセンター事業においてボランティア活動を行った。 (2) 放課後子ども教室 ・立川小学校区青空広場 登録者 84名、40回開催、平均参加者数48名 ・余目第四小学校区わごうの広場 登録者100名、18回開催、平均参加者数80名 ・余目第一小学校区めだかの広場 登録者 29名、9回開催、平均参加者数23名 ・余目第二小学校区にこっと 登録者 63名、9回開催、平均参加者数53名 ・余目第三小学校区ひまわり広場 登録者 34名、8回実施、平均参加者数26名 （歳入 山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金 2,628,000円） （歳出 にこっと・ひまわり広場：コーディネーター、サポーター等謝礼及び消耗品等 779,053円 わごうの広場：委託料 1,316,420円、青空広場：委託料 2,000,000円 めだかの広場：委託料 815,680円） (3) 青少年育成推進員の活動（青少年育成推進員7名 協力謝礼金 計 25,000円） 庄内町青少年育成町民会議構成員としての活動や余目駅前において啓発活動を行うとともに自主的な巡回活動を行った。 (4) 庄内町青少年育成町民会議（庄内町青少年育成町民会議交付金 77,230円） ・模範青少年の表彰 1名 ・いじめ防止標語の募集と優秀作品等の選定（小学校835件、中学校423件、計1,258件） (5) 森森自然塾 参加登録児童 14名（講師謝礼金、事業用消耗品等 25,518円） ① 11月11日（土）立谷沢川第二発電所見学、熊谷神社見学、新田の湧水見学、なめこ汁作り、焼きマシュマロづくり体験 6名 ② 1月16日（土）雪遊び・スノーモービル体験、焼きマシュマロづくり体験、木工体験 8名				
主要な施策の成果 放課後子ども教室については、令和5年度から本格的に全小学校区で実施している。他学年や地域の方との交流を通して、学校教育や家庭教育では経験できない体験活動を提供することができた。 森森自然塾については、自然に触れ合う機会が少ない子どもたちが多く、森森を拠点とした自然体験活動の機会を提供することができた。				
課題とその解決方法 放課後子ども教室については、地域、学校、家庭及び行政が連携し、地域の人材を活用した事業を行うとともに、スタッフの資質向上と活動の充実を図っていく。				

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	224	頁
科 目	10款 教育費 6項 文化振興費 1目 文化振興総務費			
事 業 名	1 文化財保護費			
目的・概要	指定文化財の保護、未指定文化財の調査に努めるとともに、伝統文化・民俗芸能の継承及び後継者の育成を支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
4,640	4,022 ()	76		3,946 ()
事 業 実 績				
1 文化財保護審議会の開催 3回 150,500円 第1回 7月 5日 令和4年度清河八郎関係資料調査報告、令和5年文化財保護関係事業（ほか） 第2回 9月 26日 指定文化財候補物件調査、調査審議（歴史民俗資料館の方向性）（ほか） 第3回 2月 16日 指定文化財候補物件調査報告、調査審議結果報告（歴史民俗資料館の方向性） 令和5年度文化財関係主要事業報告（ほか） 2 指定文化財候補物件（清河八郎関係資料等）調査 8点 452,900円 ・山形県指定文化財「私乗後篇」その二 ・「贈正四位清河八郎遺物藏品目録」 ・山形県指定文化財「西游紀事」 ・清河八郎著「西遊草」中、関所破りのこと ・高橋泥舟（精一）「山形行日記」 ・齋藤雷山書簡写 ・「清川八郎贈位願書」その二 ・清河八郎筆七言古詩 3 指定文化財天然記念物等の保全管理業務 計1,146,000円 ・払田の地蔵のマツ消毒等業務委託 ・舟つなぎのマツ消毒等業務委託 ・梵天塚古墳樹木消毒業務委託 ・払田の地蔵のマツ管理業務委託 ・梵天塚古墳管理業務委託 4 補助金等（伝統文化、民俗芸能の保存継承団体に対する支援、指定文化財修繕等） ・庄内町民俗芸能保存伝承協議会補助金 335,000円 ・山形ふるさと塾形成事業活動助成金 152,000円 （千河原民俗芸能保存会・家根合獅子踊保存会・南野御神楽保存会・余目大名行列保存会） ・庄内町指定文化財補助金 66,000円 （書跡「有栖川熾仁親王書 八幡宮」修繕） ・公益財団法人清河八郎記念館補助金 1,196,000円 （管理運営費、文化財活用事業（特別企画展開催）、解説事業） ・庄内町「清河八郎」大河ドラマ誘致協議会補助金 200,000円 5 その他 ・聞き書き甲子園参加（主催：NPO法人共存の森ネットワーク） 62,302円 （伝統技術や文化を後世に残すことを目的に、町内6人の名人へ全国の高校生がインタビュー）				
主要な施策の成果				
指定文化財や民俗資料等の貴重な文化財の状況確認や保全管理、未指定文化財の調査を行った。また、伝統文化等の伝承活動に対する支援を行った。 庄内町「清河八郎」大河ドラマ誘致協議会補助金を創設し、地域の偉人をより広く知ってもらう活動や貴重な遺品の保護活用に取り組んだ。				
課題とその解決方法				
文化財の価値を後世に伝えるため保全及び調査を行うとともに、伝統文化等の伝承活動、継承者の育成を支援していく。 観光や交流人口増加に向け、指定文化財その他貴重な歴史的価値のある史料や史跡の活用を、効果的に行っていく。また、未調査のものが多く清河八郎関係資料について、清河八郎記念館をはじめとした関係団体と連携を図りながら調査を継続していく。				

所 属 名	社会教育課			歳入歳出 決算書	224	頁
科 目	10款 教育費 6項 文化振興費 1目 文化振興総務費					
事 業 名	2 芸術文化振興費					
目的・概要	庄内町の芸術文化振興事業の普及・推進を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
621	582 ()				582 ()	
事業実績						
1 令和5年度庄内町芸術祭実行委員会交付金 交付額 396,621円						
2 芸術祭開催状況						
年度	開催期間	開催事業数	出演(出展)者数	来場者数		
令和元年度	9月1日～11月30日	22事業	952人	4,756人		
令和 2年度	—	—	—	—		
令和 3年度	9月5日～11月27日	11事業	316人	1,674人		
令和 4年度	9月4日～11月27日	15事業	501人	2,238人		
令和 5年度	9月3日～11月26日	17事業	431人	3,221人		
参加事業一覧						
単位：人						
No.	事業名	開催日・展示期間	会場	出展・ 出演者数	作品数	来場者 数
1	開幕記念事業	9月 3日(日)	響ホール	152	5	500
2	押し花絵創作展	9月 3日(日)～9月9日(土)		6	47	250
3	表千家茶道による呈茶	9月 3日(日)		9	—	79
4	あまるめ写真会 写真展	9月 3日(日)～9月9日(土)		4	16	500
5	庄内総合高校音楽部第25回定期演奏会	9月 9日(土)		14	—	40
6	庄内町立余目中学校吹奏楽部第21回定期演奏会	9月17日(日)		28	—	230
7	第33回庄内水彩展	10月 1日(日)～10月7日(土)		16	59	333
8	合同いけばな展	10月8日(日)～10月9日(月・祝)		32	37	155
9	フォトサークルかたくり第31回写真展	10月 8日(日)～10月15日(日)		12	55	150
10	合同茶会	10月15日(日)		22	—	180
11	劇団響 演劇公演	10月15日(日)	狩川まちセン	13	—	84
12	庄内町短歌大会・短歌色紙展	10月21日(土)	響ホール	11	18	12
13	第19回宝生流・観世流謡曲大会	11月 4日(土)	狩川まちセン	20	—	0
14	第16回ぶちキッズモダンダンス発表会	11月 5日(日)	響ホール	34	—	340
15	余目吹奏楽愛好会ファミリーコンサート	11月19日(日)		35	—	210
16	日本九重流詩吟庄内町詩吟愛好会吟詠大会	11月25日(土)	狩川まちセン	10	—	4
17	コーラス・ボレボレ45周年記念コンサート 第22回「歌のつどい」	11月26日(日)	響ホール	13	—	154
お待ちせしました！おしゃれ倶楽部コンサート2023				中止		
				431	237	3,221
参考：				令和4年度（第18回）実績	501	285 2,238
				令和3年度（第17回）実績	316	290 1,674
				令和元年度（第15回）実績	952	433 4,756
主要な施策の成果						
参加事業数や来場者数も増え、徐々にではあるが新型コロナウイルス感染症流行以前の状況に近づいている。各団体とも芸術文化活動の成果を存分に発表できたようである。開幕記念発表では4年ぶりに南三陸町文化協会をお招きし、盛大に開催したほか、マルシェの同時開催により幅広い年齢層の集客を図った。						
課題とその解決方法						
依然として、いずれの団体も「高齢化・会員数減少」に歯止めがかからない状況が続いている。芸術祭のPR方法の工夫や、集客、また楽器の演奏に直に触れてもらえる場の提供など、柔軟な発想と工夫で、芸術祭の賑わいや芸術文化活動の底辺拡大を図る必要がある。なお、芸術文化協会では、各団体の新たな発表の場を創出するなど、知恵を絞り打開策を模索している。						

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	224	頁
科 目	10款 教育費 6項 文化振興費 1目 文化振興総務費			
事 業 名	4 休日の部活動の段階的な地域移行（文化部）事業費			
目的・概要	中学校文化部の部活動改革（休日の部活動の段階的な地域移行）を推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
193	70 ()	24		46 ()
事 業 実 績				
1 地域クラブ指導者指導謝礼 (計1名) 30,000円				
2 庄内町部活動改革検討協議会（文化部関係委員4名） 36,010円				
第1回： 6月19日 庄内町における休日の部活動の段階的な地域移行について ほか				
第2回： 10月 2日 アンケート結果、令和6年度における部活動改革について ほか				
第3回： 2月 5日 令和6年度取組、課題への対応、ガイドラインについて ほか				
◎県支出金				
令和5年度山形県部活動改革体制整備事業費補助金（文化） 24,000円				
主要な施策の成果				
改革推進期間の1年目として、改革の概要やスケジュールについて、説明や情報交換の場を設け周知に努めた。				
課題とその解決方法				
運動部に比べ部活動数が少ない文化部だが、地域移行の進捗が思うように進んでいない。また、吹奏楽部の活動や楽器保管の場所などハード面も絡む大きな課題なども多いため、関係課と連携を図りながら改革を進めていく。				

所 属 名	社会教育課		歳入歳出 決算書	226 頁	
科 目	10款 教育費 6項 文化振興費 2目 文化創造館運営費				
事 業 名	1 文化創造館運営費				
目的・概要	指定管理施設を安全に維持管理し、利用拡大を図るためニーズに合った運営の支援を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
92,588	81,597 ()			7,794	73,803 ()
事 業 実 績					
1 利用状況					
年度	利用件数 (件)	利用人数 (人)	利用料金収入 (円)		
令和3年度	1,137	29,028	3,198,780		
令和4年度	1,534	45,973	7,153,440		
令和5年度	1,364	44,291	6,100,880		
2 施設維持管理状況					
内 訳			金額（円）		
文化創造館高圧受電設備改修工事			4,433,000		
文化創造館非常放送設備等更新工事			3,740,000		
主要な施策の成果					
指定管理施設を安全に維持管理し、誰もが文化芸術に親しむことができよう、ニーズに合った運営への支援を行った。					
課題とその解決方法					
施設の老朽化で修繕等を要する箇所が多くあるが、利用者の安全を第一に考え利用に支障をきたすことのないよう、指定管理者と連携を密にして計画的に対応していく。					

所 属 名	社会教育課図書館	歳入歳出 決算書	228	頁
科 目	10款 教育費 6項 文化振興費 4目 内藤秀因水彩画記念館運営費			
事 業 名	1 内藤秀因水彩画記念館運営費			
目的・概要	身近に文化芸術に親しむ機会を提供し、収蔵品展や地域に根ざした特色ある特別展の充実で、多くの方々の来館につながるよう努める。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
6,868	6,705 ()			6,705 ()
事業実績				
【令和6年度の全館開館に向けた取組】 ○内藤秀因の画業や作品等の調査、研究 ・内藤秀因略歴作成に係る掲載内容の再調査 ・水彩画記念館パンフレット作成に向けた作品等の調査、研究 ・新設される常設展示室、特別展示室、図書館内の展示コーナー等への作品展示準備 ○ミュージアムグッズ（ポストカードとクリアファイル）の販売に向けた準備作業 【工事関係】 ○内藤秀因水彩画記念館屋根等修繕工事 2,640,000円				
主要な施策の成果				
リニューアルオープンに向け内藤秀因画伯に関する文献の収集、美術団体への照会等を進め、確認された事項を略歴パネルやパンフレットの内容修正に活かすことができた。				
課題とその解決方法				
リニューアルオープン後に来館者の増加することを目指し、積極的な情報の発信や、創作体験のイベント併催を模索しながら、魅力ある展示を行っていく。 内藤秀因画伯について、調査・研究作業を継続し、今後の展示内容に反映していく。				

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	228	頁
科 目	10款 教育費 7項 保健体育費 1目 保健体育総務費			
事 業 名	1 一般管理費			
目的・概要	スポーツ推進審議会における助言等を踏まえた町施策の推進、スポーツ推進委員によるスポーツ活動の普及等を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
886	657 ()			657 ()
事業実績				
1 スポーツ推進審議会（10名） 40,000円 第1回 2月13日 「庄内町スポーツ推進計画」進捗状況 庄内町教育委員会の重点と視座について 2 スポーツ推進委員（15名） 540,500円 参加回数：延べ139回（町が招集した回数） 参加率：59.7% 主な活動：スポレクinしょうない、月山龍神マラソン、各まちづくりセンターへの協力等 例会、各部会				
主要な施策の成果				
関係機関の意見を踏まえスポーツ推進審議会にて検討し策定した「庄内町スポーツ推進計画」の推進、スポーツ活動の普及を図った。				
課題とその解決方法				
策定した計画の推進を図り、進捗管理を行っていく。スポーツ推進委員については、他課との情報共有を行いながら、積極的な事業への参加を呼びかける。				

所 属 名	社会教育課		歳入歳出 決算書	228	頁
科 目	10款 教育費 7項 保健体育費 1目 保健体育総務費				
事 業 名	3 休日の部活動の段階的な地域移行（運動部）事業費				
目的・概要	中学校運動部の部活動改革（休日の部活動の段階的な地域移行）を推進する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
1,489	1,444 ()	1,051			393 ()
事 業 実 績					
1 『庄内町小中学生のスポーツ・文化活動ガイドライン』策定・周知 周知方法 4月17日 立川中学校部活動・クラブ連絡会 4月21日 庄内町スポーツ協会総会 5月12日 余目中学校部活動・支援クラブ連絡協議会総会 5月10日 庄内町スポーツ少年団本部総会（代議員会） ほか					
2 地域クラブ指導者指導謝礼 （計46名） 1,046,256円 庄内町スポーツ協会加盟団体又は中学校長からの推薦を受け、委嘱。					
3 庄内町部活動改革検討協議会 （運動部関係委員6名） 57,125円 第1回： 6月19日 庄内町における休日の部活動の段階的な地域移行について ほか 第2回： 10月 2日 アンケート結果、令和6年度における部活動改革について ほか 第3回： 2月 5日 令和6年度取組、課題への対応、ガイドラインについて ほか					
4 部活動改革説明会 （110名参加） 20,820円 7月24日 説明（庄内教育事務所、庄内町教育委員会、余目中学校長）					
5 地域クラブ指導者等研修会 （71名参加） 13,282円 11月27日 講演（酒田市部活動地域移行総括コーディネーター） 説明（庄内町教育委員会）					
6 各部・クラブとの情報交換会 1月～3月 種目ごと、両中学校及び男女合同で計13回開催。					
7 スポーツクラブ活動体制整備 207,460円 体制整備に向けた取組（消耗品購入）					
◎県支出金 令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金 1,000,000円 令和5年度山形県部活動改革体制整備事業費補助金（スポーツ） 51,000円					
主要な施策の成果 改革推進期間の1年目として、国の支援策を活用しながら、改革の概要やスケジュールについて、丁寧な説明や情報交換の場を設け、周知と理解を深めてもらうことに努めた。					
課題とその解決方法 全国的に行われる大改革であり、部活動を地域に移行する意義や取組について理解や協力を求めることは非常に労力を要するが、目標（令和7年度末までに地域移行）達成に向け、引き続き分かりやすく丁寧な説明で理解を求めていく必要がある。					

所 属 名	社会教育課			歳入歳出 決算書	230	頁		
科 目	10款 教育費 7項 保健体育費 2目 体育施設費							
事 業 名	2 指定管理施設維持管理費							
目的・概要	指定管理社会体育施設を安全に維持管理し、利用拡大を図るためニーズに合った運営の支援を図る。							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)						
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源			
113,322	100,981 ()		3,300		97,681 ()			
事 業 実 績								
1 主な修繕実施状況								
修 繕 名			金額（円）					
サッカー場人工芝ゴムチップ充填及び整地			913,000					
テニスコート防風ネット修繕			638,000					
2 主な設計業務委託状況								
業 務 名			金額（円）					
体操センター解体工事実施設計業務委託			3,520,000					
3 主な工事請負費状況								
工 事 名			金額（円）					
前田野目農村運動公園休憩施設改修工事			3,190,000					
余目グラウンドバックネット改修工事			17,270,000					
笠山グラウンド改修工事			3,254,900					
4 指定管理体育施設の利用状況 ※ウォーキングコースはほたるドームの内数								
年度		総合体育館	屋内多目的運動場	ほたるドーム	※ウォーキングコース	サッカー場	ソフトボール場	多目的広場
令和	件数	2,302	1,279	874	—	652	108	64
3年度	人数	41,304	12,699	22,295	8,725	26,793	2,874	1,889
令和	件数	2,691	1,293	946	—	588	143	81
4年度	人数	73,843	33,783	47,898	12,006	25,339	3,273	3,111
令和	件数	2,778	1,247	956	—	643	138	119
5年度	人数	70,130	26,330	40,820	14,114	38,101	5,378	5,257
年度		武道館	相撲場	余目グラウンド	体育センター	体操センター	テニスコート	笠山グラウンド
令和	件数	460	0	160	615	636	301	62
3年度	人数	6,910	0	3,558	6,027	11,089	5,159	1,304
令和	件数	587	0	191	626	270	325	71
4年度	人数	6,420	0	4,132	6,530	3,462	4,083	1,711
令和	件数	536	0	126	850	272	203	82
5年度	人数	5,798	0	2,767	9,857	3,553	2,898	2,649
年度		笠山GG場	前田野目農村運動公園	総合計	前年度比	※体育センター、体操センター、テニスコート、笠山グラウンド及び笠山GG場は令和3年度より指定管理へ移行。 ※前田野目農村運動公園は令和4年度から指定管理へ移行。		
令和	件数	38	—	7,551	—			
3年度	人数	1,816	—	143,717	—			
令和	件数	41	144	7,997	446			
4年度	人数	1,668	4,484	219,737	76,020			
令和	件数	45	127	8,122	125			
5年度	人数	1,687	6,889	222,114	2,377			
主要な施策の成果								
指定管理施設を安全に維持管理し、誰もがスポーツに親しむことができよう、ニーズに合った運営への支援を行った。								
課題とその解決方法								
施設の老朽化で修繕等を要する箇所が多くあるが、利用者の安全を第一に考え利用に支障をきたすことのないよう、指定管理者と連携を密にして計画的に対応していく。								

所 属 名	教育課学校給食共同調理場			歳入歳出 決算書	232	頁
科 目	10款 教育費 7項 保健体育費 3目 学校給食費					
事 業 名	2 管理運営費					
目的・概要	安心・安全な給食の提供と円滑な施設運営を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
219,598	206,040 ()			61,977	144,063 ()	
事 業 実 績						
1 給食の実施状況 (単位：回)						
	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
余目第一小学校	201	196	200			
余目第二小学校	197	195	197			
余目第三小学校	204	197	201			
余目第四小学校	204	198	201			
立川小学校	203	198	201			
余目中学校	195	191	193			
立川中学校	195	192	195			
余目第一幼稚園	189	184	189			
余目第二幼稚園	191	187	191			
余目第三幼稚園	193	187	189			
余目第四幼稚園	189	190	190			
2 給食実施人数（令和5年5月1日現在 教職員含む）						
	人数	給食費調定額	半年無償化した給食費額			
幼稚園	241人	9,370,278円	0円			
小学校	951人	30,170,104円	22,995,361円			
中学校	563人	19,797,327円	15,502,951円			
計	1,755人	59,337,709円	38,498,312円			
3 主な業務委託						
・給食配送業務委託料		21,885,600円				
・建物環境衛生管理業務委託料		2,090,000円				
・機械設備保守点検業務委託料		2,197,800円				
・厨房機器保守点検業務委託料		2,002,000円				
主要な施策の成果						
食材の検収徹底、職員の健康管理や施設内の衛生管理、定期的な設備の点検等により安心・安全な給食を提供することができた。また、給食費を半年分無償化し、保護者の負担軽減を図った。						
課題とその解決方法						
園児及び児童生徒の減少や物価高騰による賄材料費の値上がりが今後の課題となるが、近隣市町の動向も踏まえつつ、子どもたちに安心・安全でおいしい給食を提供し続けるため、日々の調理作業等に細心の注意を払い、関係教育機関や事業者と連携を取りながら管理・運営に努めていく。						

所 属 名	建設課		歳入歳出 決算書	236 頁										
科 目	11款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費 1目 土木施設災害復旧費													
事 業 名	2 土木施設災害復旧費													
目的・概要	(補助) 公共土木施設災害の速やかな復旧と施設の安全を確保する。													
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)												
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源									
14,772	13,042 ()	7,837	3,200	1,986	19 ()									
事 業 実 績														
<table><thead><tr><th>事 業 名</th><th>概 要</th><th>事 業 費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年災第2751号 須部野沢川河川災害復旧工事</td><td>(復旧延長) L=16m</td><td>5,302,000 円</td></tr><tr><td>令和4年災第2752号外 須部野沢川河川災害復旧工事</td><td>(復旧延長) L=16m</td><td>7,720,900 円</td></tr></tbody></table>						事 業 名	概 要	事 業 費	令和4年災第2751号 須部野沢川河川災害復旧工事	(復旧延長) L=16m	5,302,000 円	令和4年災第2752号外 須部野沢川河川災害復旧工事	(復旧延長) L=16m	7,720,900 円
事 業 名	概 要	事 業 費												
令和4年災第2751号 須部野沢川河川災害復旧工事	(復旧延長) L=16m	5,302,000 円												
令和4年災第2752号外 須部野沢川河川災害復旧工事	(復旧延長) L=16m	7,720,900 円												
主要な施策の成果														
被災後の早急な調査と国への報告により1河川3箇所について、公共土木施設災害復旧事業として採択を受け復旧事業に着手し、復旧工事を完了することが出来た。														
課題とその解決方法														
日常的な社会インフラの点検実施により、大雨予報時の施設の事前点検や予防策を徹底し、地域生活の保全と安全確保に務める。														

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	236	頁									
科 目	11款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費 1目 土木施設災害復旧費												
事 業 名	3 土木施設災害復旧費（単独分）												
目的・概要	（単独）公共土木施設災害の速やかな復旧と施設の安全を確保する。												
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)											
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源									
5,167	3,587 ()			3,587 ()									
事 業 実 績													
<table><tr><td>事 業 名</td><td>概 要</td><td>事 業 費</td></tr><tr><td>（単独）須部野沢川河川災害復旧工事</td><td>（復旧延長）L=6m</td><td>1,837,000 円</td></tr><tr><td>町道山崎添津線道路災害復旧工事</td><td>（復旧延長）L=8m</td><td>1,750,100 円</td></tr></table>					事 業 名	概 要	事 業 費	（単独）須部野沢川河川災害復旧工事	（復旧延長）L=6m	1,837,000 円	町道山崎添津線道路災害復旧工事	（復旧延長）L=8m	1,750,100 円
事 業 名	概 要	事 業 費											
（単独）須部野沢川河川災害復旧工事	（復旧延長）L=6m	1,837,000 円											
町道山崎添津線道路災害復旧工事	（復旧延長）L=8m	1,750,100 円											
主要な施策の成果													
1河川1箇所及び1町道1箇所について、河川災害復旧においては公共土木施設災害復旧事業と連携した事業を実施し、道路災害復旧においては現地の状況を丁寧に把握し実施することができた。													
課題とその解決方法													
日常的な社会インフラの点検実施により、大雨予報時の施設の事前点検や予防策を徹底し、地域生活の保全と安全確保に務める。													

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る成果

1	低所得者世帯支援事業						
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	46,007 (46,007)	科目	3 款	1 項	1 目
●支援対象 令和5年度町民税非課税世帯 ●支援内容 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う物価高騰によって影響が大きい低所得者世帯に対して、現金給付を行い負担軽減を図る。 給付金 1世帯あたり30,000円×1,550世帯 【実績：1,446世帯】 ●交付金使途 給付金、事務費 ●実施時期 令和5年6月～令和6年3月							
2	生活困窮者世帯コロナ対応生活応援事業						
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	389 (389)	科目	3 款	1 項	1 目
●支援対象 社会福祉協議会より生活福祉資金の特例貸付を受けた世帯で、令和5年4月1日から令和6年2月29日までの間に、当該資金を定期に償還している世帯 ●支援内容 償還額1/2の給付 緊急小口資金：限度額4,165円/月 【実績：12件】 総合支援資金：限度額2,500円/月 【実績： 7件】 ●交付金使途 給付金、事務費 ●実施時期 令和5年6月～令和6年3月							
3	子ども食堂支援事業						
所 属 名	子育て応援課	決 算 額 (千 円)	100 (100)	科目	3 款	2 項	1 目
●支援対象 子ども食堂運営団体 ●支援内容 居場所や人とのつながりの喪失による孤立化を社会全体で防ぐために子ども食堂の事業を実施するにあたり、材料費等の価格高騰による経費負担を支援する。 団体一件あたり10万円 ●交付金使途 支援金 ●実施時期 令和5年4月～令和6年3月 支援団体における子ども食堂の開催（年11回） こども食堂運営の支援としてテイクアウトの経費の他、孤立化を防ぐための研修費用に活用し、事業の継続に貢献することができた。							

4	庄内町畜産農家等応援補助金						
所 属 名	農林課	決 算 額 (千 円)	16,150 (16,150)	科目	6 款	1 項	5 目
●支援対象 町内の畜産農家等（23経営体/肉用牛、酪農、養豚、家きん） ●支援内容 単価はいずれも1頭（羽）あたりで、①は上半期、②は下半期。 ①飼料費高騰支援：配合飼料及び粗飼料の価格上昇分の15%相当以内の額を補助。 肉用繁殖雌牛①460円②480円、肉用肥育牛①630円②710円、乳用雌牛①1,070円②1,140円、 繁殖雌豚①730円②850円、採卵鶏①4.5円②5.4円 ②子牛価格下落支援：黒毛和種及び交雑種の価格下落分の20%相当以内の額を補助。 黒毛和種①3,600円②7,100円、交雑種①8,600円②12,300円 ※上限：①及び②合計で100千円／月、養豚で3,000頭以上飼養する経営体は150千円／月。 ●交付金使途 補助金							
5	庄内町運送事業者等緊急支援給付金						
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	6,011 (6,011)	科目	7 款	1 項	2 目
●支援対象 町内の運送事業者等【実績11社】 ●支援内容 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や燃料価格の高騰によって大きな影響を受けている町内の運送事業者等を支援するために、山形県における当該給付金等の支給対象となった事業者には給付金を支給する。【実績：総額6,000千円】 ・一般貨物自動車運送業及び特定貨物自動車運送業を営む事業者 トラック1台につき 25,000円 ・貨物軽自動車運送業を営む事業者 トラック1台につき 5,000円 ・一般乗用旅客自動車運送業を営む事業者 タクシー1台につき 25,000円 ・運転代行業を営む事業者 運転代行車1台につき 5,000円 ●交付金使途 給付金、事務費							
6	庄内町プレミアム付きタクシー券発行事業						
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	3,888 (3,888)	科目	7 款	1 項	2 目
●支援対象 一般消費者及び町内のタクシー事業者及び運転代行業者 ●支援内容 新型コロナウイルス感染症による利用者の減少や燃料価格の高騰によって大きな影響を受けている町内のタクシー事業者及び運転代行業者の事業継続と一般消費者の負担軽減を図るためプレミアム付きタクシー券を発行する。【実績：発行総額（プレミアム分）2,937千円】 ・額面：3,000円（購入金額2,000円）のプレミアム付きタクシー券 【実績：2,937セット発行（プレミアム率50%）】発行目標3,000セット（97.9%） ●交付金使途 委託料 ●実施期間 令和5年8月～令和6年2月							

7	高齢者、障がい者施設等物価高騰対策支援事業						
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	4,895 (4,895)	科目	3 款	1 項	1 目
●支援対象 町内に住所を有する高齢者、障がい者施設等 高齢者施設・事業所：12事業所、障がい者施設：8事業所 ●支援内容 支援金 ・入所者30名以上の施設：5,000円×事業所の定員人数 【実績 5サービス、1,945,000円】 ・入所者30名未満の施設：15万円 【実績 4サービス、600,000円】 ・通所サービス・小規模多機能型居宅介護：10万円 【実績 18サービス、1,800,000円】 ・訪問サービス、居宅介護支援：5万円 【実績 11サービス、550,000円】 ●交付金使途 支援金 ●実施時期 令和6年1月～令和6年3月							
8	農業水利施設原油価格高騰対策事業						
所 属 名	農林課	決 算 額 (千 円)	4,031 (4,031)	科目	6 款	1 項	12 目
●支援対象 最上川土地改良区（国、県、団体営で施工した揚水・排水施設） ●支援内容 令和5年4月～9月までの電気料金上昇分の一部（対象額＝令和5年電気料－令和3年電気料） 補助率：1/2 ●交付金使途 補助金【実績：対象施設25施設、交付額計4,030,982円】							
9	庄内町キャッシュレス決済ポイント還元事業						
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	47,933 (47,933)	科目	7 款	1 項	2 目
●支援内容 キャッシュレス決済の金額の20%に相当するポイントを付与 (1ヶ月上限10,000円相当) 実施期間：令和5年11月1日～11月30日 ●支援対象 一般消費者及び町内の中小企業者等 ●事業実績 77,758,024円 委託料：77,714,215円 うちポイント付与額：73,924,422円 その他経費 43,809円 事業参加店舗 ： 174店舗 ●キャッシュレス決済により町内で消費された金額：369,623千円以上 ●「令和5年度山形県LPガス等物価高騰対策・地域経済活性化支援事業費補助金」 29,825,000円充当							

10	高齢者、障がい者施設等物価高騰対策支援事業【追加分】						
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	4,795 (4,795)	科目	3 款	1 項	1 目
●支援対象 町内に住所を有する高齢者、障がい者施設等 高齢者施設・事業所：12事業所、障がい者施設：8事業所 ●支援内容 支援金 ・入所者30名以上の施設：5,000円×事業所の定員人数 【実績 5サービス、1,945,000円】 ・入所者30名未満の施設：15万円 【実績 4サービス、600,000円】 ・通所サービス・小規模多機能型居宅介護：10万円 【実績 17サービス、1,700,000円】 ・訪問サービス、居宅介護支援：5万円 【実績 11サービス、550,000円】 ●交付金使途 支援金 ●実施時期 令和6年1月～令和6年3月							
11	農業資材等物価高騰対策支援事業						
所 属 名	農林課	決 算 額 (千 円)	2,447 (1,398)	科目	6 款	1 項	7 目
●支援対象 町内の生産者（農業再生協議会経由） ●支援内容 農業資材や燃料の物価高騰により影響を受ける生産者に対し、令和5年度の水稲作付面積に応じて支援する。 主食用米等の作付面積：10aあたり1,000円（対象面積432,930a 交付件数724件 交付額43,293,000円） ●交付金使途 補助金 ※交付総額43,447千円のうち、41,000千円は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で措置。							
12	特定教育・保育施設物価高騰対策支援事業						
所 属 名	子育て応援課	決 算 額 (千 円)	1,755 (1,755)	科目	3 款	2 項	2 目
●支援対象 施設（余目保育園、すくすく保育園、認定こども園からふる） ●支援内容 町内の認可教育・保育施設に対して、光熱水費、燃料費、食材料費等の一部を支援し、物価高騰の影響を受ける事業者を支援する。 〈支援額〉余目保育園：695千円 すくすく保育園：510千円 認定こども園からふる：550千円 ●交付金使途 支援金 ●実施時期 令和6年3月							

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る成果

1	低所得者世帯支援事業						
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	107,618 (104,817)	科目	3 款	1 項	1 目
●支援対象 令和5年度町民税非課税世帯 ●支援内容 物価高騰によって影響が大きい低所得者世帯に対して、現金給付を行い負担軽減を図る。 給付金 1世帯当たり70,000円 【実績：1,498世帯】 ●交付金使途 給付金、事務費 ●実施時期 令和5年12月～令和6年3月							
2	給付金・定額減税一体支援事業						
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	39,261 (39,261)	科目	3 款	1 項	1 目
●支援対象 令和5年度住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち子育て世帯 ●支援内容 給付金 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 1世帯当たり100,000円 【実績：304世帯】 こども加算 令和5年度住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち子育て世帯 児童1人当たり50,000円 【実績：145人】 ●交付金使途 給付金、事務費 ●実施時期 令和6年1月～令和6年3月							
3	農業資材等物価高騰対策支援事業						
所 属 名	農林課	決 算 額 (千 円)	41,000 (40,000)	科目	6 款	1 項	7 目
●支援対象 町内の生産者（農業再生協議会経由） ●支援内容 農業資材や燃料の物価高騰により影響を受ける生産者に対し、令和5年度の水稲作付面積に応じて支援する。 主食用米等の作付面積：10aあたり1,000円（対象面積432,930a 交付件数724件 交付額43,293,000円） ●交付金使途 補助金 ※事業総額43,447千円のうち、2,447千円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で措置。							

資 料 集

一般会計及び各特別会計決算総括表

(単位：円、%)

会 計 区 分	年度	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	予算現額と歳入 総額との比較 (B)-(A)	歳出総額 (C)	予算現額と歳出 総額との比較 (A)-(C)
一 般 会 計	5	13,711,042,045	13,526,343,326	△ 184,698,719	12,510,881,397	1,200,160,648
	4	14,132,767,478	13,716,757,676	△ 416,009,802	12,779,371,823	1,353,395,655
	増減	△ 421,725,433	△ 190,414,350	231,311,083	△ 268,490,426	△ 153,235,007
	増減率(%)	△ 3.0	△ 1.4	-	△ 2.1	△ 11.3
国民健康保険 特 別 会 計	5	2,315,677,000	2,181,109,603	△ 134,567,397	2,088,980,563	226,696,437
	4	2,330,603,000	2,226,504,891	△ 104,098,109	2,156,378,154	174,224,846
	増減	△ 14,926,000	△ 45,395,288	△ 30,469,288	△ 67,397,591	52,471,591
	増減率(%)	△ 0.6	△ 2.0	29.3	△ 3.1	30.1
後 期 高 齢 者 医 療 保 險 特 別 会 計	5	274,981,000	278,427,785	3,446,785	274,123,360	857,640
	4	270,249,000	267,430,438	△ 2,818,562	263,670,213	6,578,787
	増減	4,732,000	10,997,347	6,265,347	10,453,147	△ 5,721,147
	増減率(%)	1.8	4.1	-	4.0	△ 87.0
介 護 保 險 特 別 会 計	5	3,129,458,000	2,990,305,140	△ 139,152,860	2,862,713,423	266,744,577
	4	3,063,820,000	2,974,347,647	△ 89,472,353	2,809,295,237	254,524,763
	増減	65,638,000	15,957,493	△ 49,680,507	53,418,186	12,219,814
	増減率(%)	2.1	0.5	55.5	1.9	4.8
風 力 発 電 事 業 特 別 会 計	5	115,589,000	115,673,538	84,538	107,917,423	7,671,577
	4	54,707,000	58,267,750	3,560,750	43,240,874	11,466,126
	増減	60,882,000	57,405,788	△ 3,476,212	64,676,549	△ 3,794,549
	増減率(%)	111.3	98.5	△ 97.6	149.6	△ 33.1
合 計	5	19,546,747,045	19,091,859,392	△ 454,887,653	17,844,616,166	1,702,130,879
	4	19,852,146,478	19,243,308,402	△ 608,838,076	18,051,956,301	1,800,190,177
	増減	△ 305,399,433	△ 151,449,010	153,950,423	△ 207,340,135	△ 98,059,298
	増減率(%)	△ 1.5	△ 0.8	-	△ 1.1	△ 5.4

(単位：円、%)

会 計 区 分	年度	歳入歳出 差 引 額 (B)-(C) (D)	翌年度繰越額	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)	備考
一 般 会 計	5	1,015,461,929	342,907,000	40,098,222	975,363,707	繰越明許費342,643,000、事故繰越1,264,000
	4	937,385,853	294,980,045	65,094,045	872,291,808	繰越明許費293,523,645、事故繰越11,456,400
	増減	78,076,076	47,926,955	△ 24,995,823	103,071,899	
	増減率(%)	8.3	16.2	△ 38.4	11.8	
国民健康保険 特 別 会 計	5	92,129,040			92,129,040	
	4	70,126,737			70,126,737	
	増減	22,002,303	0	0	22,002,303	
	増減率(%)	31.4	0.0	0.0	31.4	
後 期 高 齢 者 医 療 保 險 特 別 会 計	5	4,304,425			4,304,425	
	4	3,760,225			3,760,225	
	増減	544,200	0	0	544,200	
	増減率(%)	14.5	0.0	0.0	14.5	
介 護 保 險 特 別 会 計	5	127,591,717			127,591,717	
	4	165,052,410			165,052,410	
	増減	△ 37,460,693	0	0	△ 37,460,693	
	増減率(%)	△ 22.7	0.0	0.0	△ 22.7	
風 力 発 電 事 業 特 別 会 計	5	7,756,115			7,756,115	
	4	15,026,876			15,026,876	
	増減	△ 7,270,761	0	0	△ 7,270,761	
	増減率(%)	△ 48.4	0.0	0.0	△ 48.4	
合 計	5	1,247,243,226	342,907,000	40,098,222	1,207,145,004	
	4	1,191,352,101	294,980,045	65,094,045	1,126,258,056	
	増減	55,891,125	47,926,955	△ 24,995,823	80,886,948	
	増減率(%)	4.7	16.2	△ 38.4	7.2	

一般会計款別決算額

歳 入		予 算 額 (A)			
項 目	年 度	当 初	補 正	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計
1 町 税	5	1,876,565,000			1,876,565,000
	4	1,876,358,000			1,876,358,000
	増減	207,000	0	0	207,000
2 地 方 譲 与 税	5	111,000,000	5,435,000		116,435,000
	4	107,000,000	7,608,000		114,608,000
	増減	4,000,000	△ 2,173,000	0	1,827,000
3 利 子 割 金	5	600,000	△ 51,000		549,000
	4	1,000,000	△ 312,000		688,000
	増減	△ 400,000	261,000	0	△ 139,000
4 配 当 割 金	5	7,000,000	△ 352,000		6,648,000
	4	4,000,000	1,980,000		5,980,000
	増減	3,000,000	△ 2,332,000	0	668,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	5	11,000,000	△ 3,004,000		7,996,000
	4	6,000,000	△ 1,803,000		4,197,000
	増減	5,000,000	△ 1,201,000	0	3,799,000
6 法 人 事 業 税 金	5	23,000,000	4,093,000		27,093,000
	4	18,000,000	3,859,000		21,859,000
	増減	5,000,000	234,000	0	5,234,000
7 地 方 消 費 税 金	5	485,000,000	12,000		485,012,000
	4	437,000,000	49,541,000		486,541,000
	増減	48,000,000	△ 49,529,000	0	△ 1,529,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	5	5,000,000	508,000		5,508,000
	4	5,000,000	922,000		5,922,000
	増減	0	△ 414,000	0	△ 414,000
9 環 境 能 力 割 金	5	10,000,000	1,862,000		11,862,000
	4	9,000,000	306,000		9,306,000
	増減	1,000,000	1,556,000	0	2,556,000
10 地 方 特 例 金	5	16,000,000	1,326,000		17,326,000
	4	17,001,000	△ 31,000		16,970,000
	増減	△ 1,001,000	1,357,000	0	356,000
11 地 方 交 付 税	5	4,500,000,000	611,229,000		5,111,229,000
	4	4,500,000,000	522,283,000		5,022,283,000
	増減	0	88,946,000	0	88,946,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5	2,000,000	△ 141,000		1,859,000
	4	2,000,000	120,000		2,120,000
	増減	0	△ 261,000	0	△ 261,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	5	55,122,000	△ 7,500,000		47,622,000
	4	48,731,000	2,250,000		50,981,000
	増減	6,391,000	△ 9,750,000	0	△ 3,359,000
14 使 用 料 及 び 手 数 料	5	85,782,000			85,782,000
	4	86,572,000			86,572,000
	増減	△ 790,000	0	0	△ 790,000
15 国 庫 支 出 金	5	1,129,991,000	504,305,000	65,886,000	1,700,182,000
	4	965,900,000	698,572,000	277,980,000	1,942,452,000
	増減	164,091,000	△ 194,267,000	△ 212,094,000	△ 242,270,000
16 県 支 出 金	5	1,117,053,000	△ 1,633,000		1,115,420,000
	4	1,158,453,000	19,938,000		1,178,391,000
	増減	△ 41,400,000	△ 21,571,000	0	△ 62,971,000
17 財 産 収 入	5	22,619,000	2,843,000		25,462,000
	4	19,629,000	1,229,000		20,858,000
	増減	2,990,000	1,614,000	0	4,604,000
18 寄 附 金	5	662,000,000	△ 120,000,000		542,000,000
	4	662,000,000	300,000		662,300,000
	増減	0	△ 120,300,000	0	△ 120,300,000
19 繰 入 金	5	1,102,766,000	△ 932,395,000		170,371,000
	4	717,144,000	△ 653,867,000		63,277,000
	増減	385,622,000	△ 278,528,000	0	107,094,000
20 繰 越 金	5	150,000,000	722,291,000	65,094,045	937,385,045
	4	150,000,000	649,896,000	47,836,478	847,732,478
	増減	0	72,395,000	17,257,567	89,652,567
21 諸 収 入	5	194,702,000	3,362,000	0	198,064,000
	4	230,112,000	△ 21,575,000	3,729,000	212,266,000
	増減	△ 35,410,000	24,937,000	△ 3,729,000	△ 14,202,000
22 町 債	5	1,002,800,000	53,872,000	164,000,000	1,220,672,000
	4	1,243,100,000	△ 447,594,000	705,600,000	1,501,106,000
	増減	△ 240,300,000	501,466,000	△ 541,600,000	△ 280,434,000
合 計	5	12,570,000,000	846,062,000	294,980,045	13,711,042,045
	4	12,264,000,000	833,622,000	1,035,145,478	14,132,767,478
	増減	306,000,000	12,440,000	△ 740,165,433	△ 421,725,433
	増減率(%)	2.5	1.5	△ 71.5	△ 3.0

区 分 項 目		年度	調 定 済 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	(単位：円、%)	
							割 合	
							収納率 C/B×100 (%)	構成率 (%)
1	町 税	5	2,149,079,263	2,109,807,303	3,296,111	35,975,849	98.2	15.6
		4	2,144,197,415	2,098,909,279	8,827,035	36,461,101	97.9	15.3
		増減	4,881,848	10,898,024	△ 5,530,924	△ 485,252	0.3	0.3
2	地 方 譲 与 税	5	116,435,000	116,435,000		0	100.0	0.9
		4	114,608,000	114,608,000		0	100.0	0.8
		増減	1,827,000	1,827,000	0	0	0.0	0.1
3	利 子 割 金 交 付	5	549,000	549,000		0	100.0	0.0
		4	688,000	688,000		0	100.0	0.0
		増減	△ 139,000	△ 139,000	0	0	0.0	0.0
4	配 当 割 金 交 付	5	6,648,000	6,648,000		0	100.0	0.0
		4	5,980,000	5,980,000		0	100.0	0.0
		増減	668,000	668,000	0	0	0.0	0.0
5	株 式 等 譲 渡 割 金 所 得 交 付	5	7,996,000	7,996,000		0	100.0	0.1
		4	4,197,000	4,197,000		0	100.0	0.0
		増減	3,799,000	3,799,000	0	0	0.0	0.1
6	法 人 事 業 税 金 交 付	5	27,093,000	27,093,000		0	100.0	0.2
		4	21,859,000	21,859,000		0	100.0	0.2
		増減	5,234,000	5,234,000	0	0	0.0	0.0
7	地 方 消 費 税 金 交 付	5	485,012,000	485,012,000		0	100.0	3.6
		4	486,541,000	486,541,000		0	100.0	3.6
		増減	△ 1,529,000	△ 1,529,000	0	0	0.0	0.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	5	5,508,894	5,508,894		0	100.0	0.0
		4	5,922,631	5,922,631		0	100.0	0.0
		増減	△ 413,737	△ 413,737	0	0	0.0	△ 0.0
9	環 境 能 率 割 金 交 付	5	11,862,000	11,862,000		0	100.0	0.1
		4	9,306,000	9,306,000		0	100.0	0.1
		増減	2,556,000	2,556,000	0	0	0.0	0.0
10	地 方 特 例 金 交 付	5	17,326,000	17,326,000		0	100.0	0.1
		4	16,970,000	16,970,000		0	100.0	0.1
		増減	356,000	356,000	0	0	0.0	0.0
11	地 方 交 付 税	5	5,111,229,000	5,111,229,000		0	100.0	37.8
		4	5,022,283,000	5,022,283,000		0	100.0	36.6
		増減	88,946,000	88,946,000	0	0	0.0	1.2
12	交 通 安 全 策 特 別 金 交 付	5	1,859,000	1,859,000		0	100.0	0.0
		4	2,120,000	2,120,000		0	100.0	0.0
		増減	△ 261,000	△ 261,000	0	0	0.0	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	5	47,960,415	47,924,415		36,000	99.9	0.4
		4	53,996,720	53,978,220		18,500	99.9	0.4
		増減	△ 6,036,305	△ 6,053,805	0	17,500	0.0	0.0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	5	89,867,322	89,829,382	3,000	34,940	99.9	0.7
		4	88,772,905	88,706,370		66,535	99.9	0.6
		増減	1,094,417	1,123,012	3,000	△ 31,595	0.0	0.1
15	国 庫 支 出 金	5	1,647,786,062	1,495,698,284		152,087,778	90.8	11.1
		4	1,872,545,050	1,806,659,050		65,886,000	96.5	13.2
		増減	△ 224,758,988	△ 310,960,766	0	86,201,778	△ 5.7	△ 2.1
16	県 支 出 金	5	1,032,759,400	1,012,838,400		19,921,000	98.1	7.5
		4	1,092,486,780	1,092,486,780		0	100.0	8.0
		増減	△ 59,727,380	△ 79,648,380	0	19,921,000	△ 1.9	△ 0.5
17	財 産 収 入	5	25,803,662	24,377,196		1,426,466	94.5	0.2
		4	35,322,261	33,879,175		1,443,086	95.9	0.3
		増減	△ 9,518,599	△ 9,501,979	0	△ 16,620	△ 1.4	△ 0.1
18	寄 附 金	5	561,394,775	561,394,775		0	100.0	4.1
		4	699,535,000	699,535,000		0	100.0	5.1
		増減	△ 138,140,225	△ 138,140,225	0	0	0.0	△ 1.0
19	繰 入 金	5	169,187,867	169,187,867		0	100.0	1.2
		4	46,035,019	46,035,019		0	100.0	0.3
		増減	123,152,848	123,152,848	0	0	0.0	0.9
20	繰 越 金	5	937,385,853	937,385,853		0	100.0	6.9
		4	847,733,037	847,733,037		0	100.0	6.2
		増減	89,652,816	89,652,816	0	0	0.0	0.7
21	諸 収 入	5	247,021,351	244,109,957	97,817	2,813,577	98.8	1.8
		4	249,366,223	246,655,115		2,711,108	98.9	1.8
		増減	△ 2,344,872	△ 2,545,158	97,817	102,469	△ 0.1	0.0
22	町 債	5	1,042,272,000	1,042,272,000		0	100.0	7.7
		4	1,011,706,000	1,011,706,000		0	100.0	7.4
		増減	30,566,000	30,566,000	0	0	0.0	0.3
合 計		5	13,742,035,864	13,526,343,326	3,396,928	212,295,610	98.4	100.0
		4	13,832,171,041	13,716,757,676	8,827,035	106,586,330	99.2	100.0
		増減	△ 90,135,177	△ 190,414,350	△ 5,430,107	105,709,280	△ 0.8	△ 0.0
		増減率(%)	△ 0.7	△ 1.4	△ 61.5	99.2	-	-

歳 出		予 算 額 (A)					
項 目	区 分	年度					計
			当 初	補 正	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 充 当 額	
1	議 会 費	5	115,333,000	184,000			115,517,000
		4	116,555,000	37,000			116,592,000
		増減	△ 1,222,000	147,000	0	0	△ 1,075,000
2	総 務 費	5	2,017,980,000	119,684,000	5,830,000	5,378,042	2,148,872,042
		4	2,483,575,000	△ 261,177,000	471,737,000	408,110	2,694,543,110
		増減	△ 465,595,000	380,861,000	△ 465,907,000	4,969,932	△ 545,671,068
3	民 生 費	5	2,940,404,000	274,974,000		587,730	3,215,965,730
		4	2,914,722,000	248,357,000	33,021,128	6,506,439	3,202,606,567
		増減	25,682,000	26,617,000	△ 33,021,128	△ 5,918,709	13,359,163
4	衛 生 費	5	505,824,000	117,722,000			623,546,000
		4	575,586,000	136,066,000			711,652,000
		増減	△ 69,762,000	△ 18,344,000	0	0	△ 88,106,000
5	労 働 費	5	16,657,000				16,657,000
		4	15,868,000	1,000,000			16,868,000
		増減	789,000	△ 1,000,000	0	0	△ 211,000
6	農 林 水 産 業 費	5	1,150,340,000	15,892,000		1,603,346	1,167,835,346
		4	1,162,945,000	67,196,000		1,604,373	1,231,745,373
		増減	△ 12,605,000	△ 51,304,000	0	△ 1,027	△ 63,910,027
7	商 工 費	5	241,065,000	176,125,000			417,190,000
		4	246,711,000	126,930,000			373,641,000
		増減	△ 5,646,000	49,195,000	0	0	43,549,000
8	土 木 費	5	1,613,374,000	125,740,000	267,883,045	1,300,374	2,008,297,419
		4	1,186,854,000	456,251,000	203,382,000	1,587,558	1,848,074,558
		増減	426,520,000	△ 330,511,000	64,501,045	△ 287,184	160,222,861
9	消 防 費	5	443,214,000	△ 10,217,000		346,250	433,343,250
		4	461,356,000	995,000		0	462,351,000
		増減	△ 18,142,000	△ 11,212,000	0	346,250	△ 29,007,750
10	教 育 費	5	1,888,282,000	15,080,000	2,460,000	7,183,255	1,913,005,255
		4	1,501,913,000	35,990,000	327,005,350	3,011,120	1,867,919,470
		増減	386,369,000	△ 20,910,000	△ 324,545,350	4,172,135	45,085,785
11	災 害 復 旧 費	5	3,340,000	0	18,807,000	0	22,147,000
		4	3,338,000	18,807,000	0	4,452,640	26,597,640
		増減	2,000	△ 18,807,000	18,807,000	△ 4,452,640	△ 4,450,640
12	公 債 費	5	1,613,747,000	958,000		0	1,614,705,000
		4	1,574,037,000	△ 3,410,000		1,068,812	1,571,695,812
		増減	39,710,000	4,368,000	0	△ 1,068,812	43,009,188
13	諸 支 出 金	5	440,000	△ 80,000			360,000
		4	540,000	20,000			560,000
		増減	△ 100,000	△ 100,000	0	0	△ 200,000
14	予 備 費	5	20,000,000	10,000,000		△ 16,398,997	13,601,003
		4	20,000,000	6,560,000		△ 18,639,052	7,920,948
		増減	0	3,440,000	0	2,240,055	5,680,055
合 計		5	12,570,000,000	846,062,000	294,980,045	0	13,711,042,045
		4	12,264,000,000	833,622,000	1,035,145,478	0	14,132,767,478
		増減	306,000,000	12,440,000	△ 740,165,433	0	△ 421,725,433
		増減率(%)	2.5	1.5	△ 71.5	0.0	△ 3.0

(単位：円、%)

区 分 項 目	年度	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 額 繰 越 額	不 用 額	割 合	
					執行率 B/A×100 (%)	構成率 (%)
1 議 会 費	5	112,957,761		2,559,239	97.8	0.9
	4	113,048,590		3,543,410	97.0	0.9
	増減	△ 90,829	0	△ 984,171	0.8	0.0
2 総 務 費	5	1,925,544,622	10,582,000	212,745,420	89.6	15.4
	4	2,495,198,665	5,830,000	193,514,445	92.6	19.5
	増減	△ 569,654,043	4,752,000	19,230,975	△ 3.0	△ 4.1
3 民 生 費	5	3,036,905,678	14,142,000	164,918,052	94.4	24.3
	4	3,029,908,800	0	172,697,767	94.6	23.7
	増減	6,996,878	14,142,000	△ 7,779,715	△ 0.2	0.6
4 衛 生 費	5	532,216,689	213,000	91,116,311	85.4	4.3
	4	613,471,466	0	98,180,534	86.2	4.8
	増減	△ 81,254,777	213,000	△ 7,064,223	△ 0.8	△ 0.5
5 労 働 費	5	15,928,124		728,876	95.6	0.1
	4	15,713,340		1,154,660	93.2	0.1
	増減	214,784	0	△ 425,784	2.4	0.0
6 農 水 産 業 林 費	5	1,079,195,128		88,640,218	92.4	8.6
	4	1,160,615,682		71,129,691	94.2	9.1
	増減	△ 81,420,554	0	17,510,527	△ 1.8	△ 0.5
7 商 工 費	5	308,625,980	72,945,000	35,619,020	74.0	2.5
	4	352,180,513	0	21,460,487	94.3	2.8
	増減	△ 43,554,533	72,945,000	14,158,533	△ 20.3	△ 0.3
8 土 木 費	5	1,650,335,790	241,137,000	116,824,629	82.2	13.2
	4	1,500,183,276	267,883,045	80,008,237	81.2	11.7
	増減	150,152,514	△ 26,746,045	36,816,392	1.0	1.5
9 消 防 費	5	424,352,297		8,990,953	97.9	3.4
	4	451,761,245		10,589,755	97.7	3.5
	増減	△ 27,408,948	0	△ 1,598,802	0.2	△ 0.1
10 教 育 費	5	1,793,686,185	3,888,000	115,431,070	93.8	14.3
	4	1,470,020,944	2,460,000	395,438,526	78.7	11.5
	増減	323,665,241	1,428,000	△ 280,007,456	15.1	2.8
11 災 害 復 旧 費	5	16,629,320	0	5,517,680	75.1	0.1
	4	5,576,640	18,807,000	2,214,000	21.0	0.1
	増減	11,052,680	△ 18,807,000	3,303,680	54.1	0.0
12 公 債 費	5	1,614,143,823		561,177	100.0	12.9
	4	1,571,132,662		563,150	100.0	12.3
	増減	43,011,161	0	△ 1,973	0.0	0.6
13 諸 支 出 金	5	360,000		0	100.0	0.0
	4	560,000		0	100.0	0.0
	増減	△ 200,000	0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	5			13,601,003	0.0	0.0
	4			7,920,948	0.0	0.0
	増減	0	0	5,680,055	0.0	0.0
合 計	5	12,510,881,397	342,907,000	857,253,648	91.2	100.0
	4	12,779,371,823	294,980,045	1,058,415,610	90.4	100.0
	増減	△ 268,490,426	47,926,955	△ 201,161,962	0.8	0.0
	増減率(%)	△ 2.1	16.2	△ 19.0	-	-

一般会計決算各款における節分類比較表

(単位：千円、％)

款区分 節		年度	1 議 会	2 総 務	3 民 生	4 衛 生	5 労 働	6 農林水産業	7 商 工	8 土 木	9 消 防	10 教 育	11 災害復旧	12 公 債	13 諸支出金	合 計	節の構 成比(%)
1	報 酬	5	41,532	51,000	24,374	9,015	1,997	18,241	4,515	11,735	24,476	154,847				341,732	2.7
		4	41,753	60,206	23,301	3,791	1,932	16,365	3,723	12,408	26,976	142,918				333,373	2.6
		増減	△ 221	△ 9,206	1,073	5,224	65	1,876	792	△ 673	△ 2,500	11,929	0	0	0	8,359	0.1
2	給 料	5	12,051	285,314	111,449	47,659		53,016	40,195	49,173		209,660				808,517	6.5
		4	11,661	278,869	115,396	54,158		51,834	41,222	45,395		207,561				806,096	6.3
		増減	390	6,445	△ 3,947	△ 6,499	0	1,182	△ 1,027	3,778	0	2,099	0	0	0	2,421	0.2
3	職 員 手当等	5	23,192	217,002	80,704	34,265	400	39,411	28,807	36,680	426	169,919				630,806	5.0
		4	22,998	222,528	81,724	35,832	385	38,058	29,474	34,730	413	165,254				631,396	4.9
		増減	194	△ 5,526	△ 1,020	△ 1,567	15	1,353	△ 667	1,950	13	4,665	0	0	0	△ 590	0.1
4	共 済 費	5	16,501	95,568	38,090	15,270	392	18,385	12,690	17,220	407	92,408				306,931	2.5
		4	17,489	97,640	37,662	16,770	368	17,660	13,014	15,895	383	89,022				305,903	2.4
		増減	△ 988	△ 2,072	428	△ 1,500	24	725	△ 324	1,325	24	3,386	0	0	0	1,028	0.1
5	災 害 補 償 費	5														0	0.0
		4														0	0.0
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6	恩 給 及 び退職 年 金	5														0	0.0
		4														0	0.0
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7	報 償 費	5	58	212,524	20,897	7,974		3,471	585	920	122	18,814				265,365	2.1
		4	126	210,987	59,255	5,708		3,972	1,364	1,064	138	20,379				302,993	2.4
		増減	△ 68	1,537	△ 38,358	2,266	0	△ 501	△ 779	△ 144	△ 16	△ 1,565	0	0	0	△ 37,628	△ 0.3
8	旅 費	5	3,423	5,400	771	243	108	1,264	1,426	362	652	5,715				19,364	0.2
		4	3,558	5,852	873	146	108	1,293	1,395	231	373	5,198	6			19,033	0.1
		増減	△ 135	△ 452	△ 102	97	0	△ 29	31	131	279	517	△ 6	0	0	331	0.1
9	交 際 費	5	128	690				17				40				875	0.0
		4	46	351								20				417	0.0
		増減	82	339	0	0	0	17	0	0	0	20	0	0	0	458	0.0
10	需 用 費	5	5,066	102,631	4,510	14,418	75	14,953	16,532	53,721	17,613	229,141	19			458,679	3.7
		4	4,664	88,224	3,915	18,840	134	15,842	18,828	53,122	16,169	237,451	19			457,208	3.6
		増減	402	14,407	595	△ 4,422	△ 59	△ 889	△ 2,296	599	1,444	△ 8,310	0	0	0	1,471	0.1
11	役 務 費	5	396	227,703	8,109	8,105		2,889	613	1,419	2,371	16,785				268,390	2.1
		4	470	242,842	9,256	9,566	20	2,328	793	1,436	2,571	18,182				287,464	2.3
		増減	△ 74	△ 15,139	△ 1,147	△ 1,461	△ 20	561	△ 180	△ 17	△ 200	△ 1,397	0	0	0	△ 19,074	△ 0.2
12	委 託 料	5	2,909	272,165	633,541	207,160		33,767	119,431	388,725	5,372	289,329				1,952,399	15.6
		4	2,683	266,894	630,465	253,697		21,967	96,134	390,306	7,343	265,669	5,552			1,940,710	15.2
		増減	226	5,271	3,076	△ 46,537	0	11,800	23,297	△ 1,581	△ 1,971	23,660	△ 5,552	0	0	11,689	0.4
13	使用料 及び賃借料	5	4,540	71,259	2,985	3,469		2,640	1,088	15,698	388	23,998				126,065	1.0
		4	4,540	69,300	3,440	4,730		2,608	1,340	16,803	74	38,444				141,279	1.1
		増減	0	1,959	△ 455	△ 1,261	0	32	△ 252	△ 1,105	314	△ 14,446	0	0	0	△ 15,214	△ 0.1
14	工 事 請 負 費	5		22,925				10,784		336,734	495	463,615	16,610			851,163	6.8
		4		490,661	2,440			14,629	2,913	263,457	12,375	227,262				1,013,737	7.9
		増減	0	△ 467,736	△ 2,440	0	0	△ 3,845	△ 2,913	73,277	△ 11,880	236,353	16,610	0	0	△ 162,574	△ 1.1
15	原 材 料 費	5		6				1,088	20	6,736	698	185				8,733	0.1
		4		144				597	20	8,398	623	401				10,183	0.1
		増減	0	△ 138	0	0	0	491	0	△ 1,662	75	△ 216	0	0	0	△ 1,450	0.0

(単位：千円、%)

款区分 節		年度	1 議 会	2 総 務	3 民 生	4 衛 生	5 労 働	6 農林水産業	7 商 工	8 土 木	9 消 防	10 教 育	11 災害復旧	12 公 債	13 諸支出金	合 計	節の構 成比(%)
16	公財購入費	5		17,879						5,915						23,794	0.2
		4								3,767						3,767	0.0
		増減	0	17,879	0	0	0	0	0	2,148	0	0	0	0	0	20,027	0.2
17	備購入品費	5		23,064	1,729	469		4,018	1,098	52,506	18,920	94,044				195,848	1.6
		4		11,854	885	1,662		702	385	133	43,569	30,911				90,101	0.7
		増減	0	11,210	844	△ 1,193	0	3,316	713	52,373	△ 24,649	63,133	0	0	0	105,747	0.9
18	負担金、補助及交付金	5	3,162	122,113	385,921	180,847	956	867,930	60,774	657,557	352,134	12,405			360	2,644,159	21.1
		4	3,061	128,167	502,316	207,022	766	965,965	115,983	638,320	340,518	9,251			560	2,911,929	22.8
		増減	101	△ 6,054	△ 116,395	△ 26,175	190	△ 98,035	△ 55,209	19,237	11,616	3,154	0	0	△ 200	△ 267,770	△ 1.7
19	扶 助 費	5			1,080,599							11,360				1,091,959	8.7
		4			906,289							10,954				917,243	7.2
		増減	0	0	174,310	0	0	0	0	0	0	406	0	0	0	174,716	1.5
20	貸付金	5					12,000	5,933	20,843							38,776	0.3
		4					12,000	6,763	25,567							44,330	0.3
		増減	0	0	0	0	0	△ 830	△ 4,724	0	0	0	0	0	0	△ 5,554	0.0
21	補償、補てん及び賠償金	5		1,044						15,124						16,168	0.1
		4		715		33				14,656						15,404	0.1
		増減	0	329	0	△ 33	0	0	0	468	0	0	0	0	0	764	0.0
22	償還金、利及び割引料	5		4,368	24,379	3,323		1,316				831		1,614,144		1,648,361	13.2
		4		29,989	30,250	1,516						554		1,571,133		1,633,442	12.8
		増減	0	△ 25,621	△ 5,871	1,807	0	1,316	0	0	0	277	0	43,011	0	14,919	0.4
23	投 資 及 出 資 金	5						6								6	0.0
		4						6								6	0.0
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
24	積 立 金	5		192,750												192,750	1.5
		4		289,722												289,722	2.3
		増減	0	△ 96,972	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 96,972	△ 0.8
25	寄 附 金	5														0	0.0
		4														0	0.0
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
26	公 課 費	5		140				66	9	111	278	590				1,194	0.0
		4		254				27	25	62	236	590				1,194	0.0
		増減	0	△ 114	0	0	0	39	△ 16	49	42	0	0	0	0	0	0.0
27	繰 出 金	5			618,848											618,848	5.0
		4			622,442											622,442	4.9
		増減	0	0	△ 3,594	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,594	0.1
歳 出 合 計		5	112,958	1,925,545	3,036,906	532,217	15,928	1,079,195	308,626	1,650,336	424,352	1,793,686	16,629	1,614,144	360	12,510,882	100.0
		4	113,049	2,495,199	3,029,909	613,471	15,713	1,160,616	352,180	1,500,183	451,761	1,470,021	5,577	1,571,133	560	12,779,372	100.0
		増減	△ 91	△ 569,654	6,997	△ 81,254	215	△ 81,421	△ 43,554	150,153	△ 27,409	323,665	11,052	43,011	△ 200	△ 268,490	0.0
		増減率	△ 0.1	△ 22.8	0.2	△ 13.2	1.4	△ 7.0	△ 12.4	10.0	△ 6.1	22.0	198.2	2.7	△ 35.7	△ 2.1	-
款別割合 (%)		5	0.9	15.4	24.3	4.3	0.1	8.6	2.5	13.2	3.4	14.3	0.1	12.9	0.0	100.0	-
		4	0.9	19.5	23.7	4.8	0.1	9.1	2.8	11.7	3.5	11.5	0.1	12.3	0.0	100.0	-
		増減	0.0	△ 4.1	0.6	△ 0.5	0.0	△ 0.5	△ 0.3	1.5	△ 0.1	2.8	0.0	0.6	0.0	0.0	-

一般会計 決算収支の状況(決算統計要領による)

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度(a)	令和4年度(b)	前年度増減 (c)=(a)-(b)	増減率(%) (c)/(b)×100
1	歳入総額 (A)	13,528,236	13,718,764	△ 190,528	△ 1.4
2	歳出総額 (B)	12,512,775	12,781,379	△ 268,604	△ 2.1
3	歳入歳出差引額 (A-B) (C)	1,015,461	937,385	78,076	8.3
4	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	40,098	65,094	△ 24,996	△ 38.4
5	実質収支 (C-D) (E)	975,363	872,291	103,072	11.8
6	単年度収支 (F)	103,072	72,394	30,678	42.4
7	積立金 (G)	4,206	3,234	972	30.1
8	繰上償還金 (H)	0	0	0	0.0
9	積立金取崩し額 (I)	0	0	0	0.0
10	実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	107,278	75,628	31,650	41.8
参 考	1 標準税収入額等 (K)	2,677,585	2,650,749	26,836	1.0
	2 普通交付税額 (L)	4,774,126	4,678,030	96,096	2.1
	3 臨時財政対策債発行可能額 (M)	34,772	75,606	△ 40,834	△ 54.0
	4 標準財政規模 (K+L+M) (N)	7,486,483	7,404,385	82,098	1.1
	5 実質収支比率(%) (E/N×100) (O)	13.0	11.8	1.2	10.6

(注)山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金(令和5年度 1,893千円)については、決算統計要領では一般会計の歳入歳出いずれにも計上している。

*決算統計要領による資料については、令和6年8月16日現在のものである。

一般会計歳出決算額財源内訳(決算統計要領による)

(単位: 千円、%)

目的別		年度	決 算 額	特 定 財 源								一般財源	(単位：千円、%)	
				国庫金支出	県支出金	使用料手数料	分担金・負担金・寄附金	財産収入	町債	その他	計		充当割合(%)	充当構成比(%)
1	議会費	5	110,807								0	110,807	100.0	1.2
		4	110,887								0	110,887	100.0	1.2
		増減	△ 80	0	0	0	0	0	0	0	△ 80	0.0	0.0	
2	総務費	5	1,900,120	38,940	41,075	18,131	6,069	20,180	74,700	44,060	243,155	1,656,965	87.2	18.6
		4	2,298,397	160,593	49,023	17,320		16,396	404,900	40,857	689,089	1,609,308	70.0	18.0
		増減	△ 398,277	△ 121,653	△ 7,948	811	6,069	3,784	△ 330,200	3,203	△ 445,934	47,657	17.2	0.6
3	民生費	5	3,033,127	746,863	479,534	20,073	27,037	9		2,448	1,275,964	1,757,163	57.9	19.7
		4	3,025,294	869,351	488,375	19,171	26,125	7	3,500	10,187	1,416,716	1,608,578	53.2	18.0
		増減	7,833	△ 122,488	△ 8,841	902	912	2	△ 3,500	△ 7,739	△ 140,752	148,585	4.7	1.7
4	衛生費	5	530,404	72,174	3,679	3,789	18,414			5,692	103,748	426,656	80.4	4.8
		4	609,900	121,750	9,511	3,351	17,991			6,016	158,619	451,281	74.0	5.1
		増減	△ 79,496	△ 49,576	△ 5,832	438	423	0	0	△ 324	△ 54,871	△ 24,625	6.4	△ 0.3
5	労働費	5	15,924							12,000	12,000	3,924	24.6	0.0
		4	15,711							12,000	12,000	3,711	23.6	0.0
		増減	213	0	0	0	0	0	0	0	0	213	1.0	0.0
6	農林水産業費	5	957,772	5,353	411,662	157	10,076	188	117,000	32,080	576,516	381,256	39.8	4.3
		4	1,031,255	4,861	469,877	55	22,981	340	96,600	20,438	615,152	416,103	40.3	4.7
		増減	△ 73,483	492	△ 58,215	102	△ 12,905	△ 152	20,400	11,642	△ 38,636	△ 34,847	△ 0.5	△ 0.4
7	商工費	5	301,048		38,764	13,760		2	12,200	50,866	115,592	185,456	61.6	2.1
		4	345,072		40,007	14,379			15,900	55,718	126,004	219,068	63.5	2.5
		増減	△ 44,024	0	△ 1,243	△ 619	0	2	△ 3,700	△ 4,852	△ 10,412	△ 33,612	△ 1.9	△ 0.4
8	土木費	5	1,791,016	231,902	8,348	17,925		18	302,500	58,142	618,835	1,172,181	65.4	13.1
		4	1,658,335	196,257	10,496	25,948		71	150,800	13,026	396,598	1,261,737	76.1	14.1
		増減	132,681	35,645	△ 2,148	△ 8,023	0	△ 53	151,700	45,116	222,237	△ 89,556	△ 10.7	△ 1.0
9	消防費	5	424,693			8			17,400	1,252	18,660	406,033	95.6	4.6
		4	452,515	320		8			44,300	1,699	46,327	406,188	89.8	4.5
		増減	△ 27,822	△ 320	0	0	0	0	△ 26,900	△ 447	△ 27,667	△ 155	5.8	0.1
10	教育費	5	1,816,231	26,244	22,193	185	3,451	26	479,700	75,397	607,196	1,209,035	66.6	13.6
		4	1,656,575	41,707	19,736	92	4,032	167	219,600	97,910	383,244	1,273,331	76.9	14.3
		増減	159,656	△ 15,463	2,457	93	△ 581	△ 141	260,100	△ 22,513	223,952	△ 64,296	△ 10.3	△ 0.7
11	災害復旧費	5	17,129	7,837					3,200	5,573	16,610	519	3.0	0.0
		4	5,745								0	5,745	100.0	0.1
		増減	11,384	7,837	0	0	0	0	3,200	5,573	16,610	△ 5,226	△ 97.0	△ 0.1
12	公債費	5	1,614,144		32	11,238					11,270	1,602,874	99.3	18.0
		4	1,571,133		32	9,788					9,820	1,561,313	99.4	17.5
		増減	43,011	0	0	1,450	0	0	0	0	1,450	41,561	△ 0.1	0.5
13	諸支出金	5	360								0	360	100.0	0.0
		4	560								0	560	100.0	0.0
		増減	△ 200	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 200	0.0	0.0
合 計	5	12,512,775	1,129,313	1,005,287	85,266	65,047	20,423	1,006,700	287,510	3,599,546	8,913,229	71.2	100.0	
	4	12,781,379	1,394,839	1,087,057	90,112	71,129	16,981	935,600	257,851	3,853,569	8,927,810	69.9	100.0	
	増減	△ 268,604	△ 265,526	△ 81,770	△ 4,846	△ 6,082	3,442	71,100	29,659	△ 254,023	△ 14,581	1.3	0.0	
	増減率(%)	△ 2.1	△ 19.0	△ 7.5	△ 5.4	△ 8.6	20.3	7.6	11.5	△ 6.6	△ 0.2	-	-	

一般会計歳出決算額性質別・目的別分類表(決算統計要領による)

性質別	目的別	年度	1 議 会	2 総 務	3 民 生	4 衛 生	5 労 働	6 農林水産業
1 人 件 費		5	90,915	676,093	153,287	96,179	2,785	119,135
		4	91,498	666,367	160,551	100,247	2,683	113,917
		増減	△ 583	9,726	△ 7,264	△ 4,068	102	5,218
	議 員 委 員 等 報 酬 手 当	5	56,844	59,386	28,462	10,605	2,397	20,651
		4	56,576	69,784	27,017	4,499	2,317	18,104
		増減	268	△ 10,398	1,445	6,106	80	2,547
	特別職(三役等)の 給 与	5		21,072				
		4		20,090				
		増減	0	982	0	0	0	0
	職 員 給	5	17,822	390,750	100,606	70,499		80,310
		4	17,717	369,322	110,037	79,174		78,351
		増減	105	21,428	△ 9,431	△ 8,675	0	1,959
	基 本 給	5	12,051	266,782	68,384	48,277		53,809
		4	12,099	248,913	76,609	55,000		52,734
		増減	△ 48	17,869	△ 8,225	△ 6,723	0	1,075
	そ の 他 の 手 当	5	5,771	123,968	32,222	22,222		26,501
		4	5,618	120,409	33,428	24,174		25,617
		増減	153	3,559	△ 1,206	△ 1,952	0	884
	共 済 組 合 負 担 金 等	5	16,249	204,885	24,219	15,075	388	18,174
		4	17,205	207,171	23,497	16,574	366	17,462
		増減	△ 956	△ 2,286	722	△ 1,499	22	712
2 物 件 費		5	16,477	846,286	130,957	230,197	183	42,553
		4	15,988	852,839	113,010	280,806	262	27,590
		増減	489	△ 6,553	17,947	△ 50,609	△ 79	14,963
	旅 費	5	3,423	5,400	771	243	108	1,263
		4	3,558	5,851	874	146	108	1,293
		増減	△ 135	△ 451	△ 103	97	0	△ 30
	交 際 費	5	128	690				17
		4	46	351				
		増減	82	339	0	0	0	17
	需 用 費	5	5,066	86,233	4,314	10,447	75	2,015
		4	4,664	77,467	3,646	11,872	134	2,254
		増減	402	8,766	668	△ 1,425	△ 59	△ 239
	役 務 費	5	396	214,881	7,952	8,065		1,450
		4	470	228,841	9,146	9,432	20	929
		増減	△ 74	△ 13,960	△ 1,194	△ 1,367	△ 20	521
	備 品 購 入 費	5		23,065	1,730	469		2,368
		4		11,856	885	426		702
		増減	0	11,209	845	43	0	1,666
	委 託 料	5	2,909	259,515	106,425	207,159		32,785
		4	2,683	258,097	92,586	253,698		19,210
		増減	226	1,418	13,839	△ 46,539	0	13,575
	そ の 他	5	4,555	256,502	9,765	3,814		2,655
		4	4,567	270,376	5,873	5,232		3,202
		増減	△ 12	△ 13,874	3,892	△ 1,418	0	△ 547
3 維 持 補 修 費		5		15,783	193	4,593		11,234
		4		10,902	292	6,966		12,664
		増減	0	4,881	△ 99	△ 2,373	0	△ 1,430
4 扶 助 費		5			1,604,739			
		4			1,536,741			
		増減	0	0	67,998	0	0	0
5 補 助 費 等		5	3,415	160,614	161,249	185,554	956	560,887
		4	3,401	189,952	203,921	207,918	766	627,405
		増減	14	△ 29,338	△ 42,672	△ 22,364	190	△ 66,518
	国 対 する も の	5		271	3,023			39
		4		253	3,023	1,470		
		増減	0	18	0	△ 1,470	0	39
	都 道 府 県 に 対 する も の	5		240	21,249	3,323		1,316
		4		182	27,227	46		
		増減	0	58	△ 5,978	3,277	0	1,316

(単位：千円、%)

7 商 工	8 土 木	9 消 防	10 教 育	11 災害復旧	12 公 債	13 諸支出金	合 計	構成比 %
78,305	76,679	25,305	609,374				1,928,057	15.4
79,760	76,573	27,769	593,019				1,912,384	14.9
△ 1,455	106	△ 2,464	16,355	0	0	0	15,673	0.5
5,325	2,891	24,902	180,242				391,705	3.1
4,478	1,703	27,389	166,140				378,007	3.0
847	1,188	△ 2,487	14,102	0	0	0	13,698	0.1
			9,148				30,220	0.3
			9,094				29,184	0.2
0	0	0	54	0	0	0	1,036	0.1
60,576	60,881		293,959				1,075,403	8.6
62,409	61,965		292,798				1,071,773	8.3
△ 1,833	△ 1,084	0	1,161	0	0	0	3,630	0.3
40,238	41,193		200,912				731,646	5.8
41,887	40,816		201,921				729,979	5.7
△ 1,649	377	0	△ 1,009	0	0	0	1,667	0.1
20,338	19,688		93,047				343,757	2.7
20,522	21,149		90,877				341,794	2.7
△ 184	△ 1,461	0	2,170	0	0	0	1,963	0.0
12,404	12,907	403	126,025				430,729	3.4
12,873	12,905	380	124,987				433,420	3.4
△ 469	2	23	1,038	0	0	0	△ 2,691	0.0
136,412	70,071	22,330	637,620	0	0	0	2,133,086	17.0
115,260	68,058	22,847	555,950	0	0	0	2,052,610	16.1
21,152	2,013	△ 517	81,670	0	0	0	80,476	0.9
1,426	315	652	5,716				19,317	0.2
1,395	144	373	5,198				18,940	0.1
31	171	279	518	0	0	0	377	0.1
			40				875	0.0
			20				417	0.0
0	0	0	20	0	0	0	458	0.0
14,886	2,972	14,724	221,799				362,531	2.9
16,309	3,619	14,020	225,822				359,807	2.8
△ 1,423	△ 647	704	△ 4,023	0	0	0	2,724	0.1
584	393	2,237	15,063				251,021	2.0
725	435	2,428	16,350				268,776	2.1
△ 141	△ 42	△ 191	△ 1,287	0	0	0	△ 17,755	△ 0.1
			80,991				108,623	0.9
385			15,073				29,327	0.2
△ 385	0	0	65,918	0	0	0	79,296	0.7
118,369	52,638	4,206	280,095				1,064,101	8.5
95,063	50,202	5,847	247,750				1,025,136	8.0
23,306	2,436	△ 1,641	32,345	0	0	0	38,965	0.5
1,147	13,753	511	33,916				326,618	2.6
1,383	13,658	179	45,737				350,207	2.7
△ 236	95	332	△ 11,821	0	0	0	△ 23,589	△ 0.1
1,120	307,996	3,585	7,525				352,029	2.8
2,308	378,063	2,748	12,029				425,972	3.3
△ 1,188	△ 70,067	837	△ 4,504	0	0	0	△ 73,943	△ 0.5
			31,755				1,636,494	13.1
			36,422				1,573,163	12.4
0	0	0	△ 4,667	0	0	0	63,331	0.7
62,031	711,068	353,490	31,994	0	0	360	2,231,618	17.9
117,752	737,006	341,670	32,967	0	0	560	2,463,318	19.2
△ 55,721	△ 25,938	11,820	△ 973	0	0	△ 200	△ 231,700	△ 1.3
8	16	278	1,409				5,044	0.0
25		236	1,133				6,140	0.0
△ 17	16	42	276	0	0	0	△ 1,096	0.0
							26,128	0.2
							27,455	0.2
0	0	0	0	0	0	0	△ 1,327	0.0

目的別 性質別		年 度	1 議 会	2 総 務	3 民 生	4 衛 生	5 労 働	6 農林水産業
同 級 他 団 体 に 対 す る も の	5					56		
	4					50		
	増減	0	0	0	6	0	0	
	5		1,102	6,601	152,822			
	4		1,102	3,385	142,039			
	増減	0	0	3,216	10,783	0	0	
	5	3,415	159,001	130,376	29,353	956	559,532	
一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	4	3,401	188,415	170,286	64,313	766	627,405	
	増減	14	△ 29,414	△ 39,910	△ 34,960	190	△ 67,873	
	5		53,945	0	0		172,745	
	4	0	498,615	13,895	2,236		190,755	
	増減	0	△ 444,670	△ 13,895	△ 2,236	0	△ 18,010	
	5		13,030				39,548	
	4		273,870		1,588		62,937	
補 事 業 助 費	増減	0	△ 260,840	0	△ 1,588	0	△ 23,389	
	5		40,915				15,155	
	4		224,745	13,895	648		26,417	
	増減	0	△ 183,830	△ 13,895	△ 648	0	△ 11,262	
	5						118,042	
	4						101,401	
	増減	0	0	0	0	0	16,641	
単 事 業 独 費	5							
	4							
	増減	0	0	0	0	0	0	
	5							
	4							
	増減	0	0	0	0	0	0	
	5							
7 災 害 復 旧 費	4							
	増減	0	0	0	0	0	0	
	5							
	4							
	増減	0	0	0	0	0	0	
	5							
	4							
補 事 業 助 費	増減	0	0	0	0	0	0	
	5							
	4							
	増減	0	0	0	0	0	0	
	5							
	4							
	増減	0	0	0	0	0	0	
8 失 業 対 策 費	5							
	4							
	増減	0	0	0	0	0	0	
9 公 債 費	5							
	4							
	増減	0	0	0	0	0	0	
	5							
	4							
	増減	0	0	0	0	0	0	
	5							
	4							
	増減	0	0	0	0	0	0	
	5							
	4							
	増減	0	0	0	0	0	0	
元 金	5							
	4							
	増減	0	0	0	0	0	0	
利 子	5							
	4							
	増減	0	0	0	0	0	0	
一 借 入 時 金	5							
	4							
	増減	0	0	0	0	0	0	
10 積 立 金	5		147,399				45,279	
	4		79,722				52,155	
	増減	0	67,677	0	0	0	△ 6,876	
11 投 資 及 び 出 資 金	5				6,341		6	
	4				5,061		6	
	増減	0	0	0	1,280	0	0	
12 貸 付 金	5					12,000	5,933	
	4					12,000	6,763	
	増減	0	0	0	0	0	△ 830	
13 繰 出 金	5			982,702	7,540			
	4			996,884	6,666			
	増減	0	0	△ 14,182	874	0	0	
歳 出 合 計	5	110,807	1,900,120	3,033,127	530,404	15,924	957,772	
	4	110,887	2,298,397	3,025,294	609,900	15,711	1,031,255	
	増減	△ 80	△ 398,277	7,833	△ 79,496	213	△ 73,483	
	増減率(%)	△ 0.1	△ 17.3	0.3	△ 13.0	1.4	△ 7.1	

(単位：千円、%)

7 商 工	8 土 木	9 消 防	10 教 育	11 災害復旧	12 公 債	13 諸支出金	合 計	構成比 %
0							56	0.0
1,331							1,381	0.0
△ 1,331	0	0	0	0	0	0	△ 1,325	0.0
		346,653					507,178	4.1
		335,163					481,689	3.8
0	0	11,490	0	0	0	0	25,489	0.3
62,023	711,052	6,559	30,585			360	1,693,212	13.6
116,396	737,006	6,271	31,834			560	1,946,653	15.2
△ 54,373	△ 25,954	288	△ 1,249	0	0	△ 200	△ 253,441	△ 1.6
1,098	625,130	19,983	497,963				1,370,864	11.0
3,392	398,579	57,481	268,399				1,433,352	11.3
△ 2,294	226,551	△ 37,498	229,564	0	0	0	△ 62,488	△ 0.3
	336,861		0				389,439	3.1
	240,591		7,725				586,711	4.6
0	96,270	0	△ 7,725	0	0	0	△ 197,272	△ 1.5
1,098	284,219	19,983	497,963				859,333	6.9
3,392	149,802	57,481	260,674				737,054	5.8
△ 2,294	134,417	△ 37,498	237,289	0	0	0	122,279	1.1
	4,050						122,092	1.0
	8,186						109,587	0.9
0	△ 4,136	0	0	0	0	0	12,505	0.1
				17,129			17,129	0.1
				5,745			5,745	0.0
0	0	0	0	11,384	0	0	11,384	0.1
				12,103			12,103	0.1
				0			0	0.0
0	0	0	0	12,103	0	0	12,103	0.1
				5,026			5,026	0.0
				5,745			5,745	0.0
0	0	0	0	△ 719	0	0	△ 719	0.0
							0	0.0
							0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
					1,614,144		1,614,144	12.9
					1,571,133		1,571,133	12.3
0	0	0	0	0	43,011	0	43,011	0.6
					1,566,377		1,566,377	12.5
					1,521,615		1,521,615	11.9
0	0	0	0	0	44,762	0	44,762	0.6
					47,767		47,767	0.4
					49,518		49,518	0.4
0	0	0	0	0	△ 1,751	0	△ 1,751	0.0
							0	0.0
							0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	72		0				192,750	1.5
	56		157,789				289,722	2.3
0	16	0	△ 157,789	0	0	0	△ 96,972	△ 0.8
							6,347	0.1
							5,067	0.0
0	0	0	0	0	0	0	1,280	0.1
20,843							38,776	0.3
25,567							44,330	0.3
△ 4,724	0	0	0	0	0	0	△ 5,554	0.0
1,239							991,481	7.9
1,033							1,004,583	7.9
206	0	0	0	0	0	0	△ 13,102	0.0
301,048	1,791,016	424,693	1,816,231	17,129	1,614,144	360	12,512,775	100.0
345,072	1,658,335	452,515	1,656,575	5,745	1,571,133	560	12,781,379	100.0
△ 44,024	132,681	△ 27,822	159,656	11,384	43,011	△ 200	△ 268,604	0.0
△ 12.8	8.0	△ 6.1	9.6	198.2	2.7	△ 35.7	△ 2.1	-

一般会計臨時・経常別決算状況（決算統計要領による）

令和5年度

(単位：千円、%)

歳 出	決算額	臨時的経費	左の財源		経常的経費	左の財源		経常収 支比率
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
1 人 件 費 (a)	1,928,057	28,957	8,598	20,359	1,899,100	145,775	1,753,325	23.2
うち退職手当債を財源とするもの								0.0
2 物 件 費	2,133,086	772,722	193,454	579,268	1,360,364	250,612	1,109,752	14.7
3 維 持 補 修 費	352,029	105,113	45,938	59,175	246,916	3,964	242,952	3.2
4 扶 助 費	1,636,494	200,275	11,419	188,856	1,436,219	1,009,202	427,017	5.7
5 補 助 費 等	2,231,618	842,313	434,038	408,275	1,389,305	60,930	1,328,375	17.6
内 (1) 一部事務組合に対するもの	507,178	25,293		25,293	481,885		481,885	6.4
訳 (2) (1) 以外 の も の	1,724,440	817,020	434,038	382,982	907,420	60,930	846,490	11.2
6 公 債 費	1,614,144				1,614,144	11,270	1,602,874	21.2
内 (1) 元利 (ア) 元 金	1,566,377				1,566,377	10,537	1,555,840	20.6
償 還 金 (イ) 利 子	47,767				47,767	733	47,034	0.6
(2) 一時借入金 利子								0.0
7 積 立 金	192,750	192,750	20,026	172,724				
8 投資及び出資金・貸付金	45,123	45,123	38,782	6,341				0.0
9 繰 出 金	991,481	69,664	1,893	67,771	921,817	150,921	770,896	10.2
10 前 年 度 繰 上 充 用 金								
計 (1 ~ 10)	11,124,782	2,256,917	754,148	1,502,769	8,867,865	1,632,674	7,235,191	95.8
11 投 資 的 経 費	1,387,993	1,387,993	1,212,724	175,269				
うち人件費 (b)	31,421	31,421		31,421				
(1) 普通建設事業費	1,370,864	1,370,864	1,196,114	174,750				
うち単独事業費	863,896	863,896	708,629	155,267				
(2) 災害復旧事業費	17,129	17,129	16,610	519				
(3) 失業対策事業費								
歳 出 合 計	12,512,775	3,644,910	1,966,872	1,678,038	8,867,865	1,632,674	7,235,191	
うち人件費 (a) + (b)	1,959,478	60,378	8,598	51,780	1,899,100	145,775	1,753,325	

歳 入	決算額	臨時的な 収入	左の内訳		経常的な 収入	左の内訳	
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 地 方 税	2,109,807	63,329		63,329	2,046,478		2,046,478
2 地 方 譲 与 税	116,435				116,435		116,435
3 利 子 割 交 付 金	549				549		549
4 配 当 割 交 付 金	6,648				6,648		6,648
5 株式等譲渡所得割交付金	7,996				7,996		7,996
6 地 方 消 費 税 交 付 金	485,012				485,012		485,012
7 ゴルフ場利用税交付金	5,509				5,509		5,509
8 軽油取引税・自動車取得税交付金	895				895		895
9 自動車税環境性能割交付金	11,862				11,862		11,862
10 法 人 事 業 税 交 付 金	27,093				27,093		27,093
11 地 方 特 例 交 付 金	17,326				17,326		17,326
12 地 方 交 付 税	5,111,229	337,103		337,103	4,774,126		4,774,126
13 交通安全対策特別交付金	1,859				1,859		1,859
14 分 担 金 及 び 負 担 金	53,047	28,214	28,214		24,833	24,833	
15 使 用 料	98,613	12,128		12,128	86,485	73,958	12,527
16 手 数 料	11,308				11,308	11,308	
17 国 庫 支 出 金	1,495,698	1,032,829	666,444	366,385	462,869	462,869	
18 国有提供施設等所在市町村助成交付金							
19 都 道 府 県 支 出 金	1,012,838	483,773	476,222	7,551	529,065	529,065	
20 財 産 収 入	24,377	15,985	14,255	1,730	8,392	6,168	2,224
21 寄 附 金	561,395	561,395	12,000	549,395			
22 繰 入 金	171,081	171,081	71,081	100,000			
23 繰 越 金	937,385	937,385	60,886	876,499			
24 諸 収 入	218,002	135,779	77,789	57,990	82,223	77,754	4,469
内 収 益 事 業 収 入							
各 種 貸 付 金 元 利 収 入	38,776	38,776	38,776				
そ の 他	179,226	97,003	39,013	57,990	82,223	77,754	4,469
25 地 方 債	1,042,272	1,042,272	1,006,700	35,572			
うち都道府県貸付金							
うち減収補填債特例分							
うち臨時財政対策債	34,772	34,772		34,772			
歳 入 合 計	13,528,236	4,821,273	2,413,591	2,407,682	8,706,963	1,185,955	7,521,008

令和4年度

(単位：千円、%)

歳 出	決算額	臨時的経費	左の財源		経常的経費	左の財源		経常収支比率
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
1 人 件 費 (a)	1,912,384	15,791	7,996	7,795	1,896,593	159,713	1,736,880	23.3
うち退職手当債を財源とするもの								0.0
2 物 件 費	2,052,610	752,915	213,270	539,645	1,299,695	256,121	1,043,574	14.0
3 維 持 補 修 費	425,972	130,186	57,472	72,714	295,786	5,748	290,038	3.9
4 扶 助 費	1,573,163	124,422	111,150	13,272	1,448,741	1,033,748	414,993	5.6
5 補 助 費 等	2,463,318	1,063,273	482,113	581,160	1,400,045	63,575	1,336,470	17.9
内 訳 (1) 一部事務組合に対するもの	481,689	19,131		19,131	462,558	0	462,558	6.2
(2) (1) 以外 の も の	1,981,629	1,044,142	482,113	562,029	937,487	63,575	873,912	11.7
6 公 債 費	1,571,133				1,571,133	9,820	1,561,313	20.9
内 訳 (1) 元利 (ア) 元 金	1,521,615				1,521,615	9,140	1,512,475	20.3
償 還 金 (イ) 利 子	49,518				49,518	680	48,838	0.7
(2) 一時借入金 利子								0.0
7 積 立 金	289,722	289,722	22,905	266,817				
8 投資及び出資金・貸付金	49,397	49,397	44,336	5,061				0.0
9 繰 出 金	1,004,583	67,568	2,139	65,429	937,015	156,350	780,665	10.5
10 前 年 度 繰 上 充 用 金								
計 (1 ～ 1 0)	11,342,282	2,493,274	941,381	1,551,893	8,849,008	1,685,075	7,163,933	95.9
11 投 資 的 経 費	1,439,097	1,439,097	1,227,113	211,984				
うち人件費 (b)	32,546	32,546		32,546				
(1) 普通建設事業費	1,433,352	1,433,352	1,227,113	206,239				
うち単独事業費	737,054	737,054	554,509	182,545				
(2) 災害復旧事業費	5,745	5,745		5,745				
(3) 失業対策事業費								
歳 出 合 計	12,781,379	3,932,371	2,168,494	1,763,877	8,849,008	1,685,075	7,163,933	
うち人件費 (a) + (b)	1,944,930	48,337	7,996	40,341	1,896,593	159,713	1,736,880	

歳 入	決算額	臨時的な収入	左の内訳		経常的な収入	左の内訳	
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 地 方 税	2,098,909	63,936		63,936	2,034,973		2,034,973
2 地 方 譲 与 税	114,608				114,608		114,608
3 利 子 割 交 付 金	688				688		688
4 配 当 割 交 付 金	5,980				5,980		5,980
5 株式等譲渡所得割交付金	4,197				4,197		4,197
6 地 方 消 費 税 交 付 金	486,541				486,541		486,541
7 ゴルフ場利用税交付金	5,923				5,923		5,923
8 軽油取引税・自動車取得税交付金	158				158		158
9 自動車税環境性能割交付金	9,306				9,306		9,306
10 法 人 事 業 税 交 付 金	21,859				21,859		21,859
11 地 方 特 例 交 付 金	16,970				16,970		16,970
12 地 方 交 付 税	5,022,283	344,253		344,253	4,678,030		4,678,030
13 交通安全対策特別交付金	2,120				2,120		2,120
14 分 担 金 及 び 負 担 金	58,856	33,872	33,845	27	24,984	24,984	
15 使 用 料	96,349	12,914	0	12,914	83,435	78,511	4,924
16 手 数 料	11,601	0	0	0	11,601	11,601	
17 国 庫 支 出 金	1,806,659	1,326,294	914,474	411,820	480,365	480,365	
18 国有提供施設等所在市町村助成交付金							
19 都 道 府 県 支 出 金	1,092,487	555,642	550,212	5,430	536,845	536,845	
20 財 産 収 入	33,879	25,372	11,083	14,289	8,507	5,898	2,609
21 寄 附 金	699,535	699,535	12,300	687,235			
22 繰 入 金	48,042	48,042	48,042				
23 繰 越 金	847,733	847,733	27,166	820,567			
24 諸 収 入	222,375	132,411	96,043	36,368	89,964	86,600	3,364
内 訳 収 益 事 業 収 入							
各 種 貸 付 金 元 利 収 入	44,330	44,330	44,330				
そ の 他	178,045	88,081	51,713	36,368	89,964	86,600	3,364
25 地 方 債	1,011,706	1,011,706	935,600	76,106			
うち都道府県貸付金							
うち減収補填債特例分							
うち臨時財政対策債	75,606	75,606		75,606			
歳 入 合 計	13,718,764	5,101,710	2,628,765	2,472,945	8,617,054	1,224,804	7,392,250

一般会計町債現在高の状況(決算統計要領による)

(単位: 千円、%)

区 分	令和4年度末	令和5年度	令和5年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 (A+B-C) E	Eの借入先内訳	
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源等		財政融資資金 旧郵政公社 資 金	そ の 他
1 公 共 事 業 等 債	116,939	41,900	14,131	662	14,793	0	14,793	144,708	118,901	25,807
2 一 般 単 独 事 業 債 (旧合併特例事業債除く)	45,821	70,400	7,144	181	7,325	0	7,325	109,077	0	109,077
3 一 般 単 独 事 業 債 (うち旧合併特例事業債)	5,844,023	14,700	310,271	14,625	324,896	0	324,896	5,548,452		5,548,452
4 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	162,967	73,000	31,644	2,206	33,850	11,238	22,612	204,323	195,479	8,844
5 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	83,900	39,200	0	215	215	0	215	123,100	123,100	0
6 (旧)緊急防災・減災事業債	2,127		2,127	5	2,132	0	2,132	0	0	0
7 教育福祉施設等整備事業債	420,378	0	28,432	2,676	31,108	0	31,108	391,946	244,744	147,202
8 災 害 復 旧 事 業 債	60,073	3,200	10,036	10	10,046	0	10,046	53,237	53,237	0
9 辺 地 対 策 事 業 債	132,230	0	20,747	13	20,760	0	20,760	111,483	111,483	0
10 過 疎 対 策 事 業 債	3,903,093	762,000	626,744	8,227	634,971	32	634,939	4,038,349	3,389,549	648,800
11 国 の 予 算 貸 付 債	24,549	0	1,921	389	2,310	0	2,310	22,628		22,628
12 財 源 対 策 債	92,163	3,100	22,196	808	23,004	0	23,004	73,067	73,067	0
13 減 収 補 填 債	14,000	0	0	8	8	0	8	14,000	14,000	0
14 臨 時 財 政 特 例 債	0		0	0	0	0	0	0	0	0
15 減 税 補 て ん 債	12,303		5,117	13	5,130	0	5,130	7,186	7,186	0
16 臨 時 税 収 補 て ん 債	0		0	0	0	0	0	0	0	0
17 臨 時 財 政 対 策 債	3,999,183	34,772	441,564	14,716	456,280	0	456,280	3,592,391	1,685,972	1,906,419
18 県 貸 付 金	108,324	0	20,341	441	20,782	0	20,782	87,983		87,983
19 そ の 他	136,367	0	23,962	2,572	26,534	0	26,534	112,405	56,074	56,331
合 計 (a)	15,158,440	1,042,272	1,566,377	47,767	1,614,144	11,270	1,602,874	14,634,335	6,072,792	8,561,543

(参 考) 前年度の状況

区 分	令和3年度末	令和4年度	令和4年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C E	Eの借入先内訳	
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源等		財政融資資金 旧郵政公社 資 金	そ の 他
令和4年度 (b)	15,668,349	1,011,706	1,521,615	49,518	1,571,133	9,820	1,561,313	15,158,440	6,473,248	8,685,192
前年度増減 (c)=(a)-(b)	△ 509,909	30,566	44,762	△ 1,751	43,011	1,450	41,561	△ 524,105	△ 400,456	△ 123,649
増減率(%) (c)/(b)×100	△ 3.3	3.0	2.9	△ 3.5	2.7	14.8	2.7	△ 3.5	△ 6.2	△ 1.4

一般会計町債借入先別及び利率別現在高の状況(決算統計要領による)

(単位: 千円、%)

単位：千円、％

利 率 借 入 先		令和4年度末	令和5年度	令和5年度	差引現在高	D の 利 率 別 内 訳								
		現 在 高	発 行 額	償還元金額	(A+B-C)	0.5%	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%	3.5%	4.0%	4.5%
		A	B	C	D	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下
1	財 政 融 資 金	6,367,029	523,372	891,329	5,999,072	4,673,898	1,202,893	38,622	79,797	3,862				
	うち旧資金 運用部資金	64,863		8,789	56,074				52,212	3,862				
2	旧 郵 政 公 社 資 金	106,219		32,499	73,720	21,982			51,738					
	旧 郵 便 貯 金 資 金	53,690		25,790	27,900	21,982			5,918					
	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	52,529		6,709	45,820				45,820					
3	地方公共団体 金融機構資金	4,034,405	502,600	76,965	4,460,040	3,761,966	632,900		46,740	18,434				
	うち旧公営企 業金融公庫資 金	91,773		26,599	65,174				46,740	18,434				
4	国の予算貸 付・政府関係 機 関 貸 付	24,549		1,921	22,628			3,510	19,118					
5	市 中 銀 行	1,148,849		166,991	981,858	273,941	707,917							
	㈱ 山 形 銀 行	561,103		59,187	501,916	152,356	349,560							
	㈱ 荘 内 銀 行	276,905		39,701	237,204	19,718	217,486							
	㈱ き ら や か 銀 行	310,841		68,103	242,738	101,867	140,871							
6	その他の金融機 関	2,672,265	13,000	294,681	2,390,584	605,877	1,784,707							
	鶴 岡 信 用 庫 金	828,131		102,730	725,401	466,875	258,526							
	庄 内 た が わ 農 協	1,177,336		111,442	1,065,894		1,065,894							
	余 目 町 農 協	666,798	13,000	80,509	599,289	139,002	460,287							
7	共 済 等	696,800	3,300	81,650	618,450	615,150	3,300							
8	そ の 他	108,324		20,341	87,983	47,251	40,732							
合 計 (1~8) (a)		15,158,440	1,042,272	1,566,377	14,634,335	10,000,065	4,372,449	42,132	197,393	22,296				
(a) の内訳	証書借入分	15,158,440	1,042,272	1,566,377	14,634,335	10,000,065	4,372,449	42,132	197,393	22,296				
	証券発行分													

(参 考) 前年度の状況

(参 考) 前年度の状況														
利 率 借 入 先	令和3年度 末現在高	令和4年度 発 行 額	令和4年度 償還元金額	差引現在高 A + B - C	D の 利 率 別 内 訳									
	A	B	C	D	0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	
令和4年度 (b)	15,668,349	1,011,706	1,521,615	15,158,440	10,839,124	3,995,569	51,772	242,330	29,645					
前年度増減 (c)=(a)-(b)	△ 509,909	30,566	44,762	△ 524,105	△ 839,059	376,880	△ 9,640	△ 44,937	△ 7,349					
増減率(%) (c)/(b)×100	△ 3.3	3.0	2.9	△ 3.5	△ 7.7	9.4	△ 18.6	△ 18.5	△ 24.8					

令和5年度中 一般会計町債借入一覧表

(単位：千円、%)

事業名	区分	発行額	借入先	利率(%)	借入年月日	償還完了年月日	償還期間(据置期間)
県営用排水施設等整備事業負担金	公共事業等	6,300	財政融資資金	0.700	R6.5.28	R16.3.25	10年(2年)
山形県建設事業負担金	公共事業等	700	財政融資資金	0.700	R6.5.28	R16.3.25	10年(2年)
県営農地整備事業負担金(国補正)	公共事業等	38,000	財政融資資金	1.000	R6.5.28	R21.3.25	15年(3年)
山形県建設事業負担金外1事業(国補正)	防災・減災・国土強靱化緊急対策	36,500	財政融資資金	0.700	R6.5.28	R16.3.25	10年(2年)
県営かんがい排水事業負担金(国補正)	防災・減災・国土強靱化緊急対策	2,700	財政融資資金	1.000	R6.5.28	R21.3.25	15年(2年)
山谷町営住宅B棟大規模改修工事(令和4年度同意繰越分)	公営住宅	73,000	財政融資資金	0.500	R6.3.25	R16.3.1	10年(2年)
公共土木施設災害復旧事業(現年発生補助災害復旧事業)(令和4年度同意繰越分)	災害復旧	3,200	財政融資資金	0.500	R6.3.25	R16.3.1	10年(2年)
合併特例事業債	新広町地内排水対策工事外2事業(令和4年度同意繰越分)	8,500	余目町農協	0.500	R6.3.28	R16.3.25	10年(2年)
	清川地内流雪溝排水対策工事外1事業(令和4年度同意繰越分)	2,900	余目町農協	0.550	R6.3.28	R21.3.25	15年(3年)
	体操センター解体事業	3,300	市町村振興協会	0.700	R6.5.24	R16.3.20	10年(2年)
緊急自然災害防止対策事業(除雪機械購入事業)(令和4年度同意繰越分)	一般単独	50,800	機構資金	0.300	R6.3.28	R10.3.20	4年(1年)
緊急自然災害防止対策事業(林道大沢線法面改良事業外1事業)	一般単独	18,000	機構資金	0.700	R6.5.30	R16.3.20	10年(2年)
緊急自然災害防止対策事業(山形県建設事業負担金)	一般単独	1,600	余目町農協	0.850	R6.5.30	R16.3.25	10年(2年)
過疎対策事業(令和4年度同意繰越分)	過疎対策	15,400	財政融資資金	0.700	R6.3.25	R18.3.1	12年(3年)
過疎対策事業(表町館長畑線歩道整備工事(交通安全補助)外11事業)	過疎対策	206,700	財政融資資金	0.800	R6.5.28	R18.3.25	12年(3年)
過疎対策事業(県営かんがい排水事業負担金外1事業)	過疎対策	27,700	機構資金	0.800	R6.5.30	R21.3.20	15年(3年)
過疎対策事業(庄内町立図書館整備事業)	過疎対策	406,100	機構資金	0.900	R6.5.30	R36.3.20	30年(5年)
過疎地域持続的発展特別事業	過疎対策	106,100	財政融資資金	0.800	R6.5.28	R18.3.25	12年(3年)
臨時財政対策債	臨時財政対策債	34,772	財政融資資金	0.700	R6.2.21	R25.9.25	20年(3年)
合計		1,042,272					

令和5年度中 一般会計町債完済表

(単位：千円、%)

許可 同意 (年度)	事業名	区分	発行額	借入先	利率(%)	借入年月日	償還完了 年月日	備考
H14	特定公共賃貸住宅整備事業	公 営 住 宅	20,100	公 営 企 業 金 融 公 庫	1.600	H16.1.30	R5.9.20	旧余目
H24	公共土木施設災害復旧事業 (現年発生補助災害復旧事業)	災 害 復 旧	2,400	財政融資資金	0.400	H26.3.25	R6.3.1	
H24	余目第四小学校講堂耐震補強本 体工事等	旧) 緊急防災 ・ 減 災	33,400	財政融資資金	0.500	H25.12.24	R5.9.25	
H23	合 併 特 例 事 業 (庁舎等防災・震災対策)	一 般 単 独	32,000	市町村振興協会	0.300	H24.3.28	R6.3.20	
H15	臨時地方道整備(特定分) (今岡楯山公園線)	一 般 単 独	61,700	公 営 企 業 金 融 公 庫	1.800	H16.5.20	R6.3.20	旧立川
H15	臨時河川等整備(特定分) (最上川桜つつみ整備)	一 般 単 独	4,200	公 営 企 業 金 融 公 庫	1.800	H16.5.28	R6.3.20	旧余目
H22	過 疎 対 策 事 業	過 疎 対 策	615,400	財政融資資金	0.800	H24.3.26	R6.3.1	
H23	過疎地域自立促進特別事業	過 疎 対 策	96,600	財政融資資金	0.700	H24.5.28	R6.3.25	
H15	減 税 補 て ん 債	減税補てん債	4,900	(旧) 郵貯資金	0.400	H16.5.31	R6.3.31	旧立川
H15	減 税 補 て ん 債	減税補てん債	17,500	(旧) 郵貯資金	0.400	H16.5.31	R6.3.31	旧余目
H15	臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	97,900	財政融資資金	0.400	H16.3.25	R6.3.1	旧立川
H15	臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	100,000	山 形 銀 行	0.900	H16.3.25	R6.3.20	旧立川
H15	臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	141,300	庄内たがわ農協	0.900	H16.3.25	R6.3.20	旧立川
H15	臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	270,900	財政融資資金	0.400	H16.5.31	R6.3.25	旧余目
H15	臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	204,800	庄内たがわ農協	0.900	H16.5.31	R6.3.25	旧余目
	合 計		1,703,100					

普通交付税算定総括表

(単位：千円、%)

区分	摘要	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度増減率 (%) $C=(A-B)/B \times 100$
基準財政需要額	個別算定経費 (b)、(c)、(d)、(e)を除く (a)	4,561,488	4,527,752	0.7
	地域の元気創造事業費 (b)	90,850	90,900	△ 0.1
	人口減少等特別対策事業費 (c)	174,434	169,160	3.1
	地域社会再生事業費 (d)	124,720	124,328	0.3
	地域デジタル社会推進費 (e)	53,311	45,715	16.6
	臨時経済対策費 (f)	37,866	96,664	△ 60.8
	臨時財政対策債償還基金費 (g)	29,983		皆増
	公債費 (h)	1,139,121	1,110,691	2.6
	包括算定経費 (i)	762,922	729,979	4.5
	臨時財政対策債振替相当額 (j)	34,772	75,606	△ 54.0
	計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)+(h)+(i)-(j) (ア)	6,939,923	6,819,583	1.8
	錯誤措置額 (イ)	0	△ 13	-
	(ア) + (イ) (ウ)	6,939,923	6,819,570	1.8
基準財政収入額	基準財政収入額総括 (エ)	2,165,797	2,140,173	1.2
	錯誤措置額 (オ)	0	1,367	皆減
	(エ) + (オ) (カ)	2,165,797	2,141,540	1.1
交付基準額	(ウ) - (カ) (キ)	4,774,126	4,678,030	2.1
調整額	調整率 (ク)			-
調整額	(ウ) × (ク) (ケ)			-
交付額	(キ) - (ケ) (コ)	4,774,126	4,678,030	2.1

消費税引上げ分に係る地方消費税交付金の使途状況

平成26年4月1日より、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率については1%から1.7%）へ引き上げられ、また、令和元年10月1日からは8%から10%（うち地方消費税率については1.7%から2.2%）へ引き上げられた。引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）の財源確保にあることから、その使途については地方税法により、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。庄内町における地方消費税交付金の令和5年度決算額は4億8,501万2千円であり、そのうち「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている額は2億8,327万1千円であった。

一方、「社会保障施策に要する経費」の事業費総額は26億7,689万9千円となっている。これらの事業に対し、地方消費税交付金のうち「社会保障施策に要する経費」とされた2億8,327万1千円を充当し、財源確保を図った。

(単位：千円)

事業名		経費	特定財源			一般財源	
			国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税 交 付 金	そ の 他
社会福祉	社 会 福 祉 費	778,277	390,468		196	76,391	311,222
	老 人 福 祉 費	20,321	0		4,104	3,196	13,021
	児 童 福 祉 費	806,141	590,317		20,069	38,580	157,175
	小 計	1,604,739	980,785	0	24,369	118,167	481,418
社会保険	国 民 健 康 保 険	132,366	79,163		0	10,485	42,718
	介 護 保 険	398,809	18,745		0	74,903	305,161
	小 計	531,175	97,908	0	0	85,388	347,879
保健衛生	後期高齢者医療保険	343,869	53,013		1,893	56,949	232,014
	保 健 衛 生 費	197,116	70,096		11,497	22,767	92,756
	小 計	540,985	123,109	0	13,390	79,716	324,770
合 計		2,676,899	1,201,802	0	37,759	283,271	1,154,067

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。庄内町においては、地方税法に基づく庄内町税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し1人1日150円（宿泊を伴わない場合は75円）を課税しており、令和5年度決算における収入済額は799万6千円となっている。

入湯税を充当している事業は、北月山荘等管理事業及び温泉施設管理事業であり、令和5年度決算における事業費総額は7,541万円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入した799万6千円を充当し、温泉施設等の維持管理と観光振興を図った。

(単位：千円)

事業名及び事業内容等	事業費	財 源 内 訳				
		国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源	うち入湯税
＜北月山荘等管理事業＞ 北月山自然景観交流施設（月の沢温泉北月山荘 他）と立谷沢南部山村広場の管理運営	29,186			3,930	25,256	4,581
＜温泉施設管理事業＞ 「庄内町ギャラリー温泉 町湯」の施設維持管理等	46,224			27,400	18,824	3,415
合 計	75,410			31,330	44,080	7,996

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。庄内町においては、地方税法に基づく庄内町都市計画税条例の規定により、都市計画区域内に所在する土地（農業振興地域の整備に関する法律第8条第1項の規定による庄内町農業振興地域整備計画により設定した農用地を除く。）及び家屋に対して、税率0.25%で課税しており、令和5年度決算における収入済額は6,332万9千円となっている。

都市計画税は、公共下水道事業に係る地方債償還に充当しており、令和5年度決算における事業費総額は2億9,516万3千円となっている。これに対し、都市計画税として収入した6,332万9千円を充当した。

(単位：千円)

事業名及び事業内容等	事業費	財 源 内 訳				
		国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源	うち 都市計画税
＜公共下水道事業＞ 過去に実施した公共下水道事業に係る地方債償還	295,163				295,163	63,329
合 計	295,163				295,163	63,329

令和5年度庄内町一般会計 歳入歳出決算 概要

図1 決算額の推移

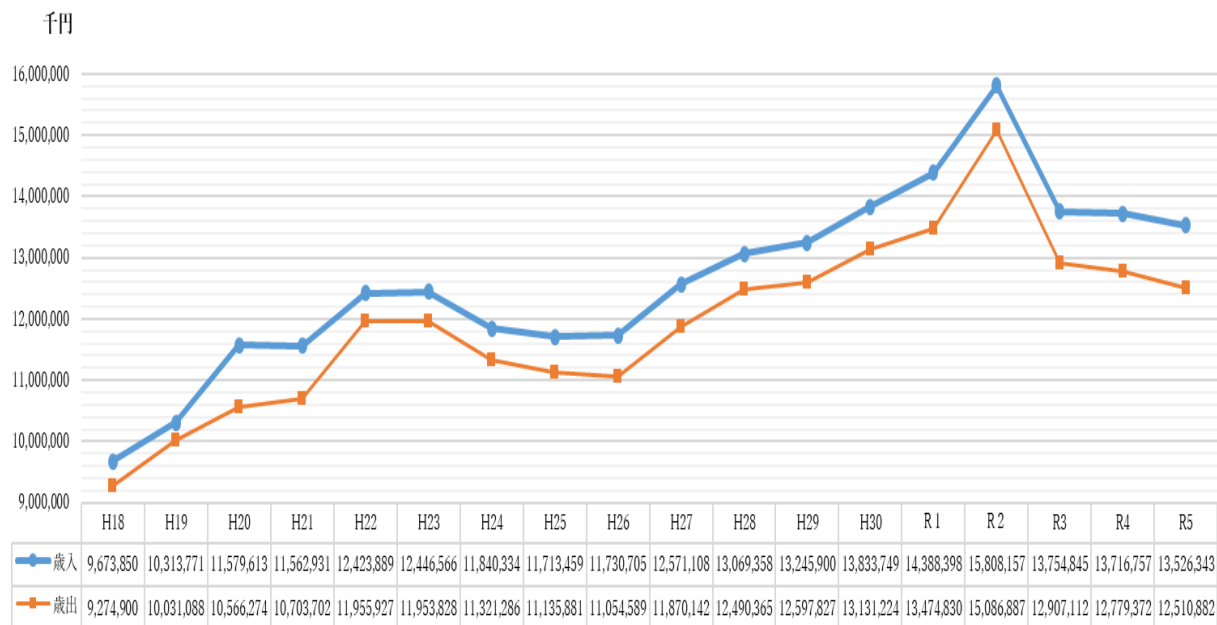


図2 款別決算額《歳入》

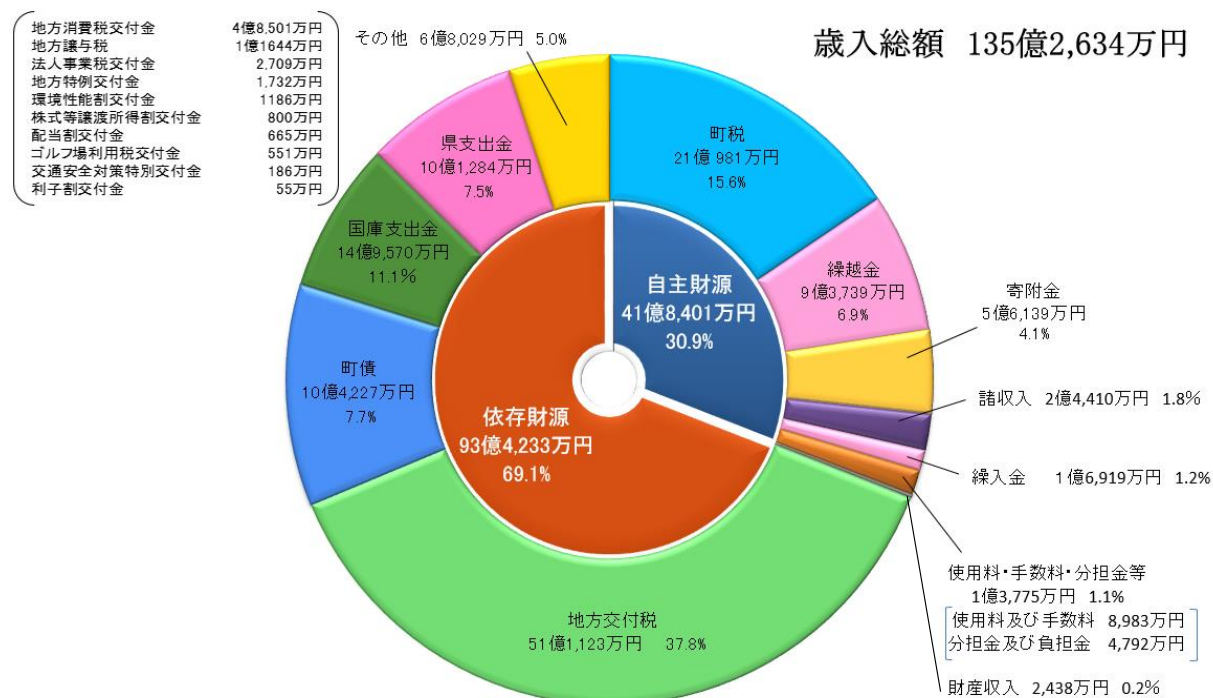


図3 款別決算額《歳出》

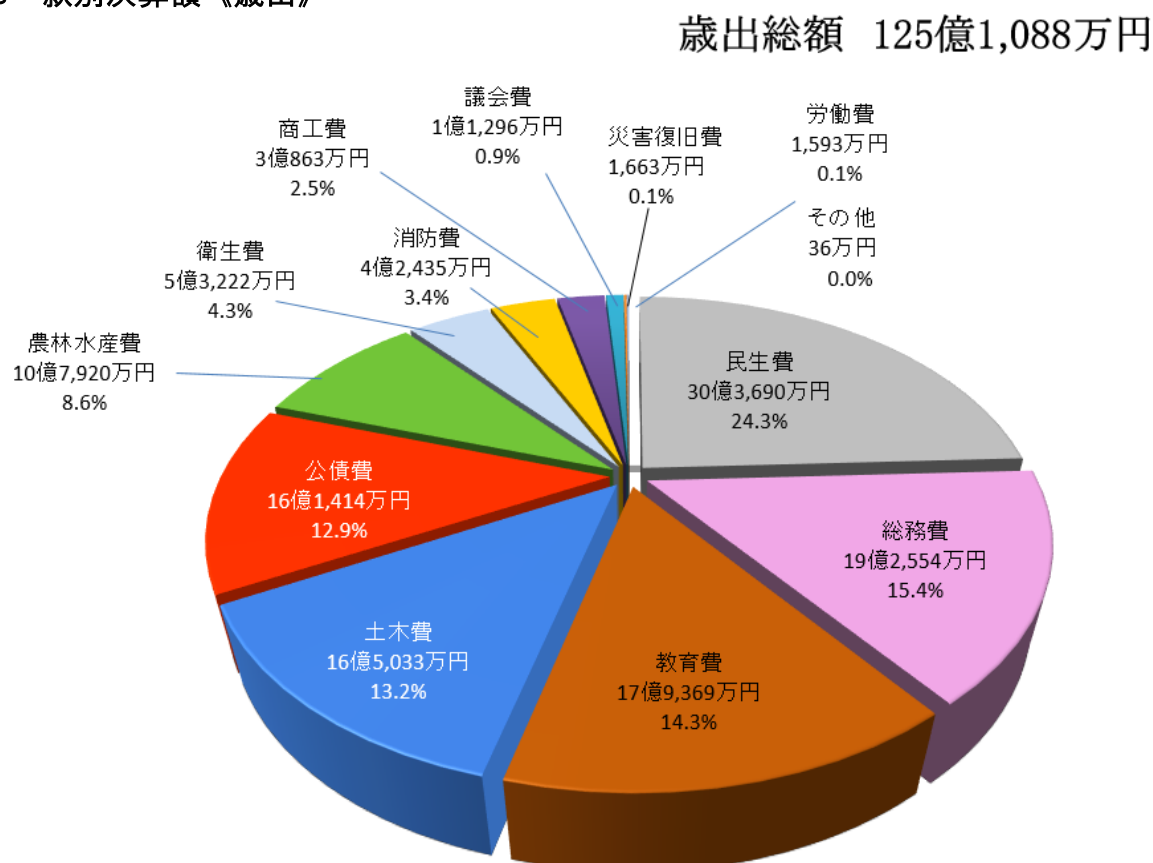


図4 性質別歳出決算額の推移 ※平成18年度を100とした場合の指数を示すものです。

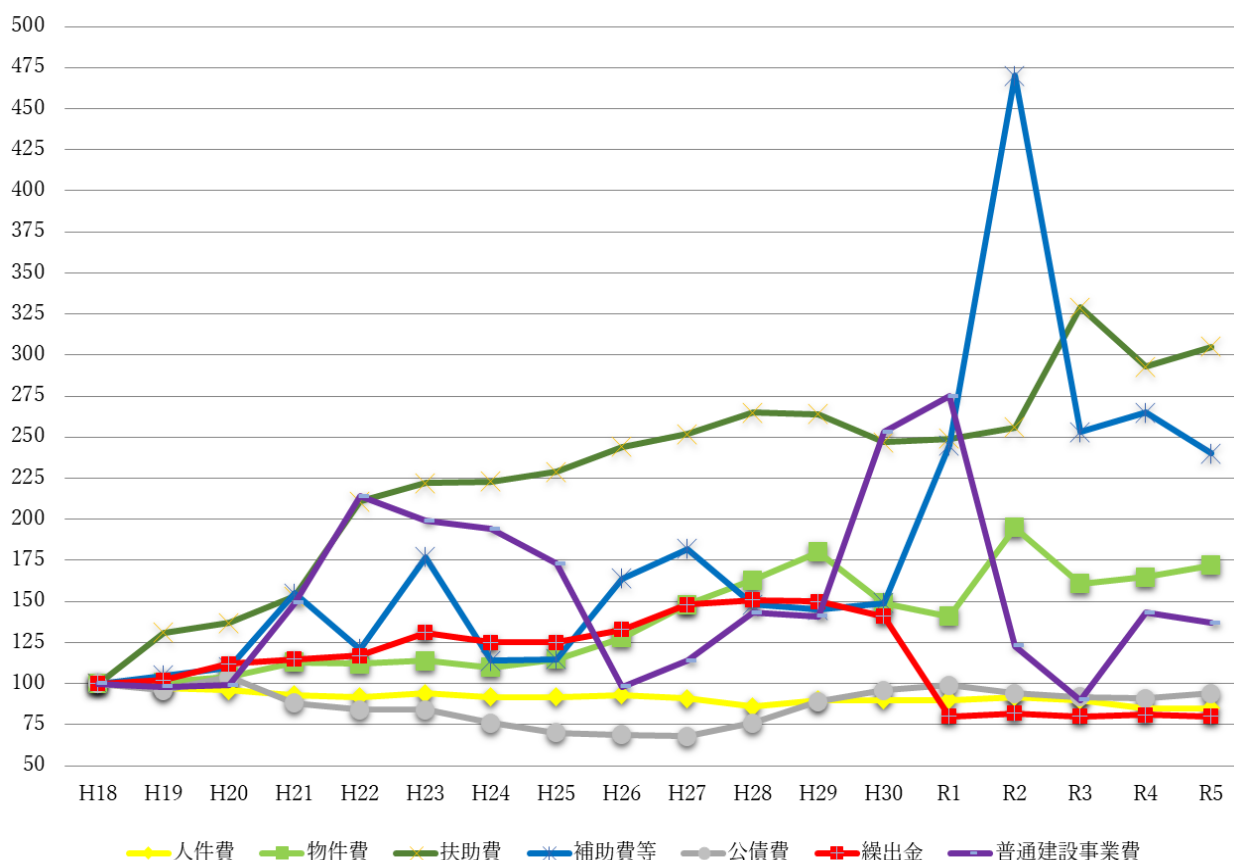


図5 町税収入額の推移

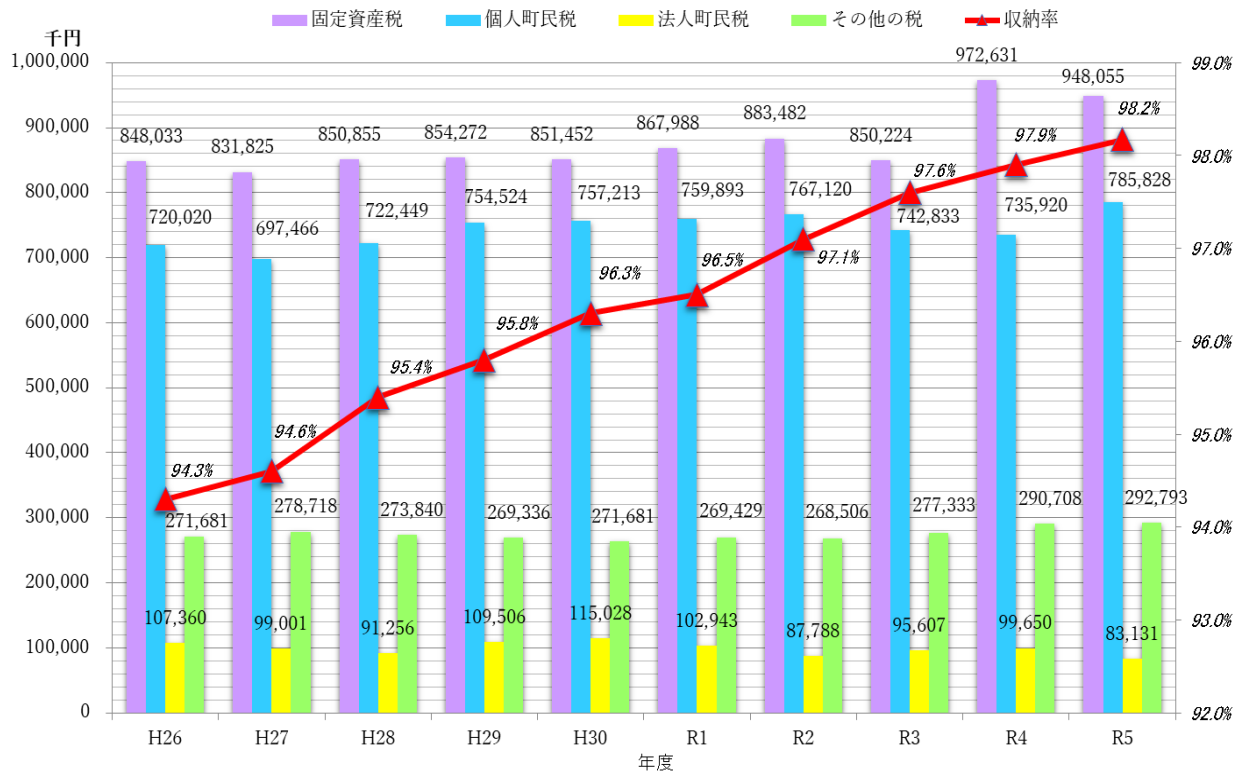


図6 地方交付税の推移

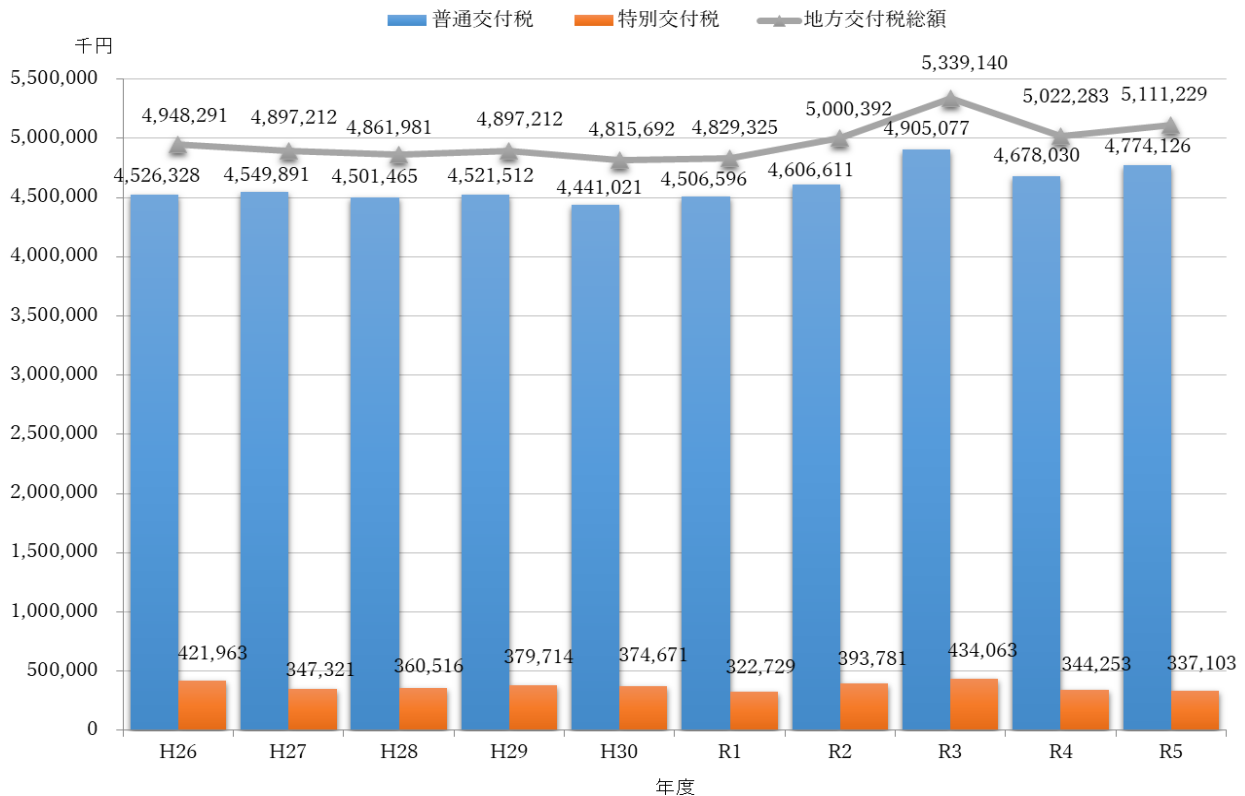


図7 町債の推移

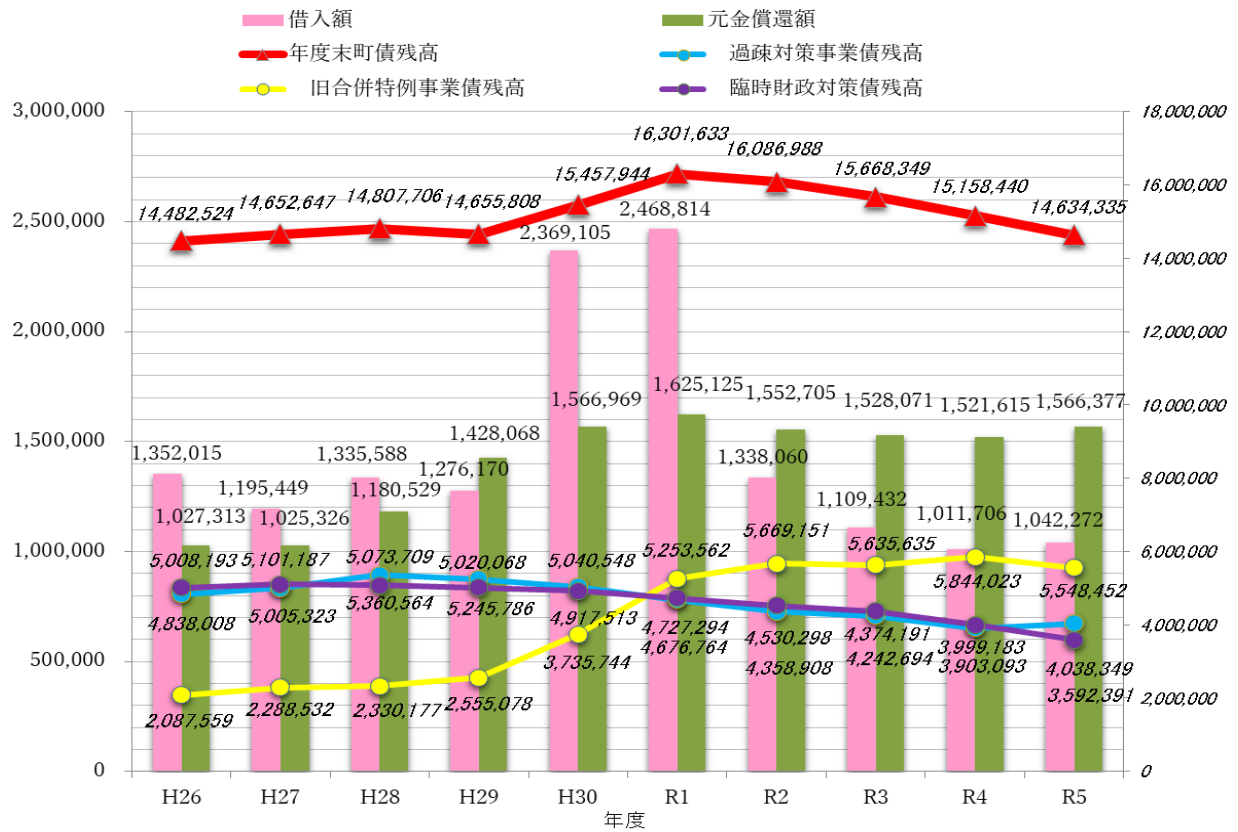
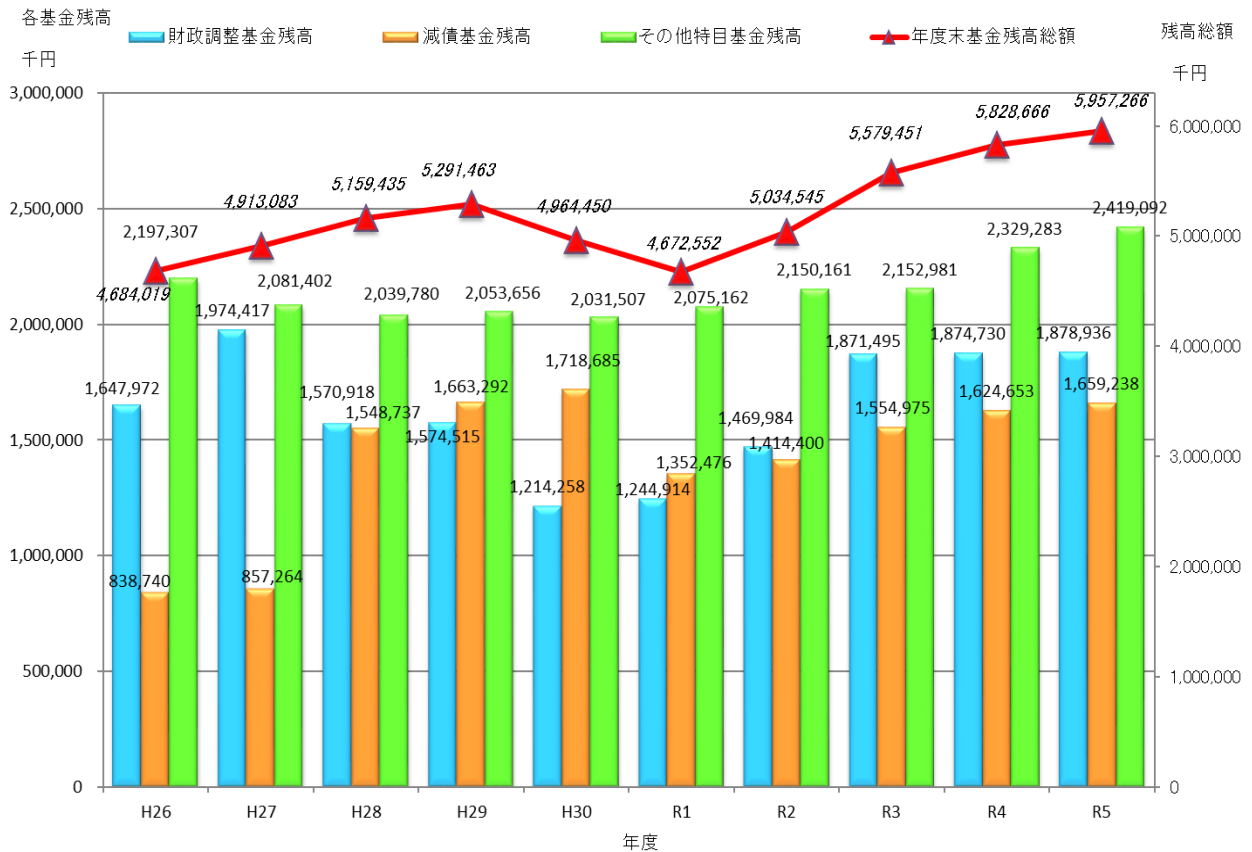


図8 基金残高の推移



主な財政指標

項 目		令和5年度 A	令和4年度 B	前年度増減 C=A-B
財政力指数 (3か年平均)		0.30	0.30	0.00
実質収支比率 (単年度)		13.0 %	11.8 %	1.2%
経常収支比率 (単年度)		95.8 %	95.9 %	△ 0.1%
公債費負担比率 (単年度)		16.1 %	15.8 %	0.3%
公債費比率 (単年度)		7.3 %	7.2 %	0.1%
起債制限比率 (3か年平均)		7.0 %	6.9 %	0.1%
健全化判断比率	実質赤字比率 (単年度)	- % (実質赤字なし)	- % (実質赤字なし)	-
	連結実質赤字比率 (単年度)	- % (連結実質赤字なし)	- % (連結実質赤字なし)	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	10.8 %	10.8 %	0.0%
	将来負担比率 (単年度)	23.5 %	26.6 %	△ 3.1%
(公営企業 資金不足比率)	水道事業会計 (単年度)	- % (資金不足なし)	- % (資金不足なし)	-
	ガス事業会計 (単年度)	- % (資金不足なし)	- % (資金不足なし)	-
	下水道事業会計 (単年度)	- % (資金不足なし)	- % (資金不足なし)	-
	風力発電事業特別会計 (単年度)	- % (資金不足なし)	- % (資金不足なし)	-

(注) 3か年平均はn年度、(n-1)年度、(n-2)年度の単年度指標を平均した指標を指す。

なお、3か年平均の値は、決算統計要領及び健全化判断比率算定様式により端数処理を行っている。

(注) 令和5年度の各指標は令和6年8月16日現在の暫定値を記載している。

(注) 令和4年度の公債費負担比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、確定値を記載している。

令和 5 年度 育英資金貸付基金の運用状況

庄内町育英資金貸付基金

(千円)

区 分	前年度末 現在高	増減	決算年度末 現在高	摘要
庄内町育英資金貸付基金	304,090	△ 100,000	204,090	貸付額15,532 返還額29,555 運用貸付額119,147 返還未済額642

令和 5 年度中の貸付内訳

区 分	対象件数	貸 付 額
入 学 時 貸 付	4	2,000 千円
大 学 生	21	10,598 千円
短期大学生、専修学校生	6	2,934 千円
高等専門学校生、高校生	0	0 千円
計	31	15,532 千円

※対象人数は27人

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

令和5年度国民健康保険特別会計の決算は、以下のとおりとなった。

歳入総額	2,181,109,603 円
歳出総額	2,088,980,563 円
歳入歳出差引額	92,129,040 円

2 歳入について

歳入の主なものは、国民健康保険税 398,298 千円(18.3%)、県支出金 1,559,535 千円(71.5%)であり、この項目で歳入の 89.8%を占めている。

国民健康保険税については、現年度課税分と滞納繰越分を併せた収納率が 90.56%となり、令和4年度と比較し、0.26 ポイントの増となっている。山形県と共同で国保を運営していることから、年度途中で財源が不足することがなく、国保会計を安定的に運営することができている。引き続き、国保財政の大切な財源の確保に努め、公平かつ適正な税の賦課徴収を進めていく必要がある。

なお、保険給付費等交付金の普通交付金は「概算」で交付されており、令和6年度において次のように精算する。

項 目	受入額	算定額	翌年度精算額
保険給付費等交付金 (普通交付金)	1,521,765,000 円	1,472,032,892 円	△49,732,108 円

3 歳出について

歳出の主なものは、保険給付費 1,482,463 千円(71.0%)、国民健康保険事業費納付金 536,028 千円(25.6%)、保健事業費 28,459 千円(1.4%)と、この項目で 98%を占めている。

医療費適正化の取組を継続して実施する中で、データヘルズ計画に基づき、効率的かつ効果的な保健・予防事業等を実施し、一方で特定健診の受診率の向上や保健指導・健康増進事業等を促進することで医療費の抑制に努め、国保財政の健全な運営を図る必要がある。

○歳入歳出決算内訳

歳 入

科 目	金 額 (円)	構成比 (%)
1 国民健康保険税	398,298,875	18.3
イ 現 年 度 分	387,065,708	17.8
ロ 滞 納 繰 越 分	11,233,167	0.5
2 使用料及び手数料	124,700	0.0
3 県支出金	1,559,535,000	71.5
イ 普通交付金	1,521,765,000	69.8
ロ 国民健康保険保険者努力支援交付金	15,013,000	0.7
ハ 特別調整交付金	1,619,000	0.0
ニ 山形県繰入金	12,360,000	0.6
ホ 特定健康診査等負担金	8,778,000	0.4
4 財産収入	488,311	0.0
5 繰入金	142,235,039	6.5
6 繰越金	70,126,737	3.2
7 諸収入	10,260,941	0.5
8 国庫支出金	40,000	0.0
歳 入 合 計	2,181,109,603	100.0

歳 出

科 目	金 額 (円)	構成比 (%)
1 総務費	12,321,953	0.6
2 保険給付費	1,482,463,616	71.0
イ 療養給付費	1,262,002,551	60.4
ロ 療養費	9,704,757	0.5
ハ 審査支払手数料	3,594,303	0.2
ニ 高額療養費	204,007,538	9.8
ホ 高額介護合算療養費	216,047	0.0
ヘ 移送費	0	0.0
ト 出産育児諸費	988,420	0.0
チ 葬祭費	1,950,000	0.1
リ 傷病手当金	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	536,028,497	25.6
4 共同事業拠出金	0	0.0
5 保健事業費	28,459,302	1.4
6 基金積立金	488,311	0.0
7 公債費	0	0.0
8 諸支出金	29,218,884	1.4
9 予備費	0	0.0
歳 出 合 計	2,088,980,563	100.0

4 基金について

令和4年度末残高			608,493,106 円
令和5年度	取崩額		9,869,000 円
	積立額	基 金	0 円
		利 子	488,311 円
		計	488,311 円
	年度末残高		599,112,417 円

事業の概要（国民健康保険事業状況報告書(事業年報)から抜粋）

○世帯数、被保険者数

区 分	令和3年度 平均	令和4年度 平均	令和5年度 平均	未就学児 (再掲)	前期 高齢者 (再掲)	70歳以上 一般 (再掲)	70歳以上現役並 み所得者 (再掲)
世 帯 数	2,822 世帯	2,793 世帯	2,682 世帯				
被 保 険 者 数	4,545 人	4,378 人	4,185 人	50 人	2,402 人	1,369 人	46 人
介護保険 第2号被保険者数	1,308 人	1,243 人	1,180 人				

○短期被保険者証等の交付対象世帯数（各年度の8月1日現在）

短期被保険者証	令和3年度	72 世帯	被保険者 資格証明書	令和3年度	0 世帯
	令和4年度	56 世帯		令和4年度	0 世帯
	令和5年度	53 世帯		令和5年度	0 世帯

保険給付の状況

○医療給付の状況

区 分		件数 (件)	費用額 (円)	区 分		件数 (件)	支給額 (円)
3年度療養諸費計		70,732	1,777,879,956	高額療養費	3年度計	3,463	203,100,754
4年度療養諸費計		68,671	1,743,178,945		4年度計	3,327	200,825,173
5年度療養諸費計		67,162	1,711,139,823		5年度計	3,491	203,360,340
療養 の 給 付	診 療 費	46,777	1,419,591,170	高 額 介 護 合算療養費	3年度	6	126,193
	調 剤	18,685	238,499,830		4年度	8	344,416
	食 事 療 養	(1,054)	29,864,073		5年度	5	216,047
	訪 問 看 護	109	9,974,470	移送費	3～5年度	0	0
	計	65,571	1,697,929,543	その他の 保険給付	3年度計	42	2,840,000
療 養 費	診 療 費	35	824,784		4年度計	48	4,139,552
	そ の 他	1,556	12,385,496		5年度計	41	2,938,000
	計	1,591	13,210,280		出産育児給付	2	988,000
					葬祭給付	39	1,950,000
					傷病手当金	0	0

※件数の欄中、（ ）は再掲。

○療養諸費費用額負担区分

(単位：円)

区 分	費 用 額	保険者負担分	一部負担額	他法負担分
令和3年度計	1,777,879,956	1,304,759,028	431,630,032	41,490,896
令和4年度計	1,743,178,945	1,285,858,676	412,179,325	45,140,944
令和5年度計	1,711,139,823	1,264,862,202	406,371,728	39,905,893
療養の給付等	1,697,929,543	1,255,152,795	403,319,107	39,457,641
療 養 費 等	13,210,280	9,709,407	3,052,621	448,252

○療養の給付内訳

(単位：円)

		件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	1件当り 費用額	1日当り 費用額	1人当り 費用額
令和3年度計		69,093	93,966	1,764,888,203	25,544	18,782	388,314
令和4年度計		66,995	89,527	1,729,440,979	25,814	19,318	380,515
令和5年度計		65,571	85,733	1,697,929,543	25,895	19,805	405,718
診療費	入 院	1,080	16,623	646,462,488	598,576	38,890	154,471
	入院外	38,192	55,819	680,830,282	17,827	12,197	162,683
	歯 科	7,505	12,418	92,298,400	12,298	7,433	22,055
	小 計	46,777	84,860	1,419,591,170	30,348	16,729	339,209
調 剤		18,685	(21,257 枚)	238,499,830	12,764	—	56,989
食 事 療 養		(1,054)	(44,464 回)	29,864,073	—	—	7,136
訪 問 看 護		109	873	9,974,470	91,509	11,426	2,383

※件数の欄中、() は再掲。日数の欄中、() は参考。

保険税の状況

○賦課の状況

(単位：千円)

		保 険 税 算 定 額 内 訳			計 (1)
		所 得 割	均 等 割	平 等 割	
医 療	算定額	200,573	112,658	47,362	360,593
	割 合	55.63%	31.24%	13.13%	100.00%
	税 率	6.40%	26,000 円	18,000 円	
後 期	算定額	79,915	41,813	19,998	141,726
	割 合	56.39%	29.50%	14.11%	100.00%
	税 率	2.55%	9,650 円	7,600 円	
介 護	算定額	35,839	15,040	6,313	57,192
	割 合	62.66%	26.30%	11.04%	100.00%
	税 率	2.10%	12,100 円	5,900 円	

	保険税軽減額 (2)	保険税減免額 (3)	限度額を超える額 (4)	差引年税額 (1)-(2)-(3)-(4) (5)	被保険者の異動 による増減額 (6)
医 療	46,001	113	49,926	264,553	△5,559
後 期	17,803	44	20,419	103,460	△2,360
介 護	5,345	4	15,916	35,927	△1,241

	調定額		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (5) + (6)
医 療	312,449	284,134	258,994
後 期	112,822	103,234	101,100
介 護	41,033	35,332	34,686

○課税世帯数等

	課税対象 世帯数	課税対象被 保険者数	保険税軽減世帯数			災害等による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額を 超える 世帯数
			低所得者 分	未就学児 分	産前産後 分			
医 療	世帯 2,765	人 4,333	世帯 1,610	世帯 39	世帯 0	世帯 0	世帯 16	世帯 10
後 期	2,765	4,333	1,610	39	0	0	16	22
介 護	1,070	1,243	528	0	0	0	3	10

	1世帯当たり調定額（千円）			1人当たり調定額（千円）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医 療	109	101	94	67	63	60
後 期	39	37	37	24	23	23
介 護	35	32	32	30	27	28

5 国民健康保険運営協議会の状況

委員数：9人 任期：令和4年7月1日～令和7年6月30日

会議等の状況

期 日	内 容	出席委員
R5. 8. 17	第1回庄内町国民健康保険運営協議会 ・令和4年度国民健康保険特別会計決算状況について ・国民健康保険税条例の一部改正について ・令和5年度国民健康保険税（7月本算定）について ・令和5年度国民健康保険特別会計補正予算について ・令和5年度国民健康保険保健事業について ・令和6年度の庄内町国保税率・税額改定について（諮問）	7人
R5. 10. 20	令和5年度庄内地区国民健康保険運営協議会連絡会総会及び委員研修会	3人
R5. 12. 22	第2回庄内町国民健康保険運営協議会 ・令和6年度国民健康保険特別会計当初予算要求の状況について ・国民健康保険税条例の一部改正について ・令和6年度の庄内町国保税率・税額改定について（答申に向けた検討・	7人

	調整) ・第3期庄内町国民健康保険データヘルス計画及び第4期庄内町国民健康保険特定健康診査等実施計画について（諮問）	
R6. 1. 17	第3回庄内町国民健康保険運営協議会 ・令和6年度国民健康保険特別会計当初予算要求の状況について ・令和6年度の庄内町国保税率・税額改定について（答申） ・第3期庄内町国民健康保険データヘルス計画及び第4期庄内町国民健康保険特定健康診査等実施計画について（答申に向けた検討・調整）	7人
R6. 3. 22	第4回庄内町国民健康保険運営協議会 ・令和5年度国民健康保険特別会計補正予算について ・令和6年度国民健康保険特別会計当初予算について ・国民健康保険財政調整基金の状況について ・国民健康保険保健事業について ・令和6年度国民健康保険事業計画について（諮問）（答申） ・第3期庄内町国民健康保険データヘルス計画及び第4期庄内町国民健康保険特定健康診査等実施計画について（答申）	7人

6 特定健康診査・特定保健指導実施状況（令和6年3月31日現在）

○特定健康診査（40歳～74歳国保加入者）

区 分	対象者数	受診者数	受診率
令和3年度	3,515人	2,220人	63.2%
令和4年度	3,347人	2,088人	62.4%
令和5年度	3,652人	2,169人	59.4%

※R3及びR4の数値は法定報告値。R5は法定報告前の暫定値。

○後期高齢者健康診査（75歳以上）

区 分	対象者数	受診者数	受診率
令和3年度	3,990人	1,150人	28.8%
令和4年度	3,997人	1,208人	30.2%
令和5年度	4,050人	1,195人	29.5%

○特定保健指導

	特定健診 受診者数	動機付け支援			積極的支援		
		該当者数	終了者数	終了者率	該当者数	終了者数	終了者率
R3	2,220人	179人	136人	76.0%	59人	29人	49.2%
R4	2,088人	171人	129人	75.4%	46人	16人	34.8%
R5	2,169人	160人	122人	76.3%	49人	28人	57.1%

※R3及びR4の数値は法定報告値。R5は法定報告前の暫定値であり、終了者とあるのは実施者数と読み替えるものとする。

後期高齢者医療保険特別会計

1 決算の概要

令和５年度後期高齢者医療保険特別会計の決算は、以下のとおりとなった。

歳入総額	278,427,785 円
歳出総額	274,123,360 円
歳入歳出差引額	4,304,425 円

2 後期高齢者医療被保険者数

	被 保 険 者 数		
	(3.31 現在)	75 歳以上	障害認定者数
令和３年度	4,020 人	3,954 人	66 人
令和４年度	4,061 人	4,005 人	56 人
令和５年度	4,059 人	4,012 人	47 人

3 保険料収納率の状況（５月末現在）

（単位：％）

年度	普通徴収										特別徴収	全体	普通徴収 の割合
	1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	6 期	7 期	8 期	9 期	全期	全期		
	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月				
R 3	99.93	99.89	99.98	99.58	99.74	99.71	99.59	99.46	99.55	99.73	100.0	99.95	20.2
R 4	99.86	99.84	99.65	99.28	99.26	98.65	98.74	97.91	98.05	99.03	100.0	99.79	21.6
R 5	99.41	99.96	99.64	100.0	100.0	99.91	99.34	98.64	98.88	99.49	100.0	99.89	22.4

4 短期被保険者証等の交付

短期被保険者証	令和３年度	7 人	被保険者 資格証明書	令和３年度	0 人
	令和４年度	3 人		令和４年度	0 人
	令和５年度	4 人		令和５年度	0 人

5 医療給付費等の状況（山形県後期高齢者医療広域連合の資料から）

	令和４年度		令和５年度	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
1 療養給付費				
医科入院	2,782	1,530,188,378	2,972	1,608,078,678
医科外来	54,524	852,913,906	54,031	851,692,300
歯科	6,439	79,810,972	6,480	76,472,617
調剤	25,010	273,413,905	25,633	285,521,622
食事・生活療養費	(2,677)	35,412,842	(2,843)	37,921,217
訪問看護療養費	78	4,166,607	114	6,932,544
計	88,833	2,775,906,610	89,230	2,866,618,978

	令和 4 年度		令和 5 年度	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
2 療養費				
柔整社団分	1,008	7,681,426	936	6,954,111
柔整（社団外）他	166	2,950,997	151	2,395,456
計	1,174	10,632,423	1,087	9,349,567
3 高額療養費				
現物給付	2,575	96,012,648	3,218	117,125,127
現金給付（現金）	2,295	10,290,844	3,191	13,078,702
現金給付（県単）	299	2,256,719	398	1,738,301
外来年間合算	26	1,071,830	26	836,298
計	5,195	109,632,041	6,833	132,778,428
4 高額介護合算療養費	181	1,362,382	184	1,326,740
保険給付費計	95,383	2,897,533,456	97,334	3,010,073,713
葬祭費	272	13,600,000	290	14,500,000
傷病手当金	0	0	0	0

※件数の欄中、（ ）は再掲。

介護保険特別会計

1 決算の概要

令和５年度介護保険特別会計の決算は、以下のとおりとなった。

歳入総額	2,990,305,140 円
歳出総額	2,862,713,423 円
歳入歳出差引額	127,591,717 円

2 歳入について

歳入の主なものは、１款１項：介護保険料 562,376,840 円で、ほかに介護給付費、地域支援事業費及び財政調整交付金等の４款：国庫支出金 725,005,563 円、５款：支払基金交付金 736,469,000 円、６款：県支出金 402,380,069 円、８款１項：一般会計繰入金 398,808,851 円で、これらの項目で歳入の約 94.5%を占めている。

１款１項：介護保険料について、基準額は前年度と同額の月額 6,300 円であり、第１号被保険者数の減少等により前年度と比較し 120 千円の減額となった。なお、軽減分の保険料は、国庫 1/2、県 1/4、町 1/4 の負担割合で一般会計から繰入れられたが、国庫分は概算で交付されていることから、令和６年度に一般会計において精算する。また、令和３年度及び５年度の訪問介護事業所の不正請求に係る保険給付費は令和５年度においても未だ返還されておらず、令和６年度も引き続き返還を求めている。

また、国庫介護給付費負担金、支払基金介護給付費交付金、地域支援事業費交付金等についても概算で交付されており、令和６年度において精算する。

○低所得者保険料軽減負担金（国庫）（単位：円）

項 目	受入済額	交付額確定見込額	追加交付(返還)見込額
低所得者保険料軽減負担金	12,506,130	12,477,780	△28,350

○介護保険事業費補助金（単位：円）

項 目	受入済額	交付額確定見込額	追加交付(返還)見込額
介護保険事業費補助金	1,600,000	1,339,000	△261,000

○保険給付費 負担金等（単位：円）

項 目	受入済額	交付額確定見込額	追加交付(返還)見込額
国庫介護給付費負担金	494,850,641	469,404,745	△25,445,896
支払基金介護給付費交付金	726,357,000	713,409,573	△12,947,427

○地域支援事業 交付金等（単位：円）

項 目	受入済額	交付額確定見込額	追加交付(返還)見込額
国庫地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,908,872	7,233,674	1,327,843
国庫地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	17,466,050	18,469,091	
県地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,318,045	4,521,046	704,522
県地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,733,024	9,234,545	

支払基金地域支援事業交付金	10,112,000	9,765,460	△346,540
町一般会計繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,318,045	4,521,046	704,522
町一般会計繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,733,024	9,234,545	

3 歳出について

歳出の主なものは、2 款：保険給付費 2,649,206,315 円と 3 款：地域支援事業費 84,308,321 円である。これらの項目で歳出の約 95.5%を占めている。2 款：保険給付費については、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後は、在宅生活に係る介護サービスの利用は増加したが、施設介護サービスの利用は減少したことから、前年度と比較し、1 項 1 目：居宅介護サービス給付費が 14,225 千円増、2 項 1 目：介護予防サービス給付費で 5,096 千円増のほか、1 項 3 目：施設介護サービス給付費は 20,414 千円減となり、全体で 7,632 千円減となった。3 款：地域支援事業費については、コロナ禍後の総合事業サービスの利用増加により、訪問型サービス及び通所型サービスに係る 1 項 1 目：介護予防・生活支援サービス事業費が前年度比 4,158 千円の増、庄内町地域包括支援センターに業務委託している生活支援コーディネーター増員による委託費の増加等により、3 項 6 目：生活支援体制整備事業が 1,314 千円増となり、全体で 5,289 千円増となった。

○歳入歳出決算内訳

歳入		歳出	
科目	金額（円）	科目	金額（円）
1. 保険料	562,376,840	1. 総務費	32,161,013
2. 分担金及び負担金	8,900	2. 保険給付費	2,649,206,315
3. 使用料及び手数料	33,500	3. 地域支援事業費	84,308,321
4. 国庫支出金	725,005,563	4. 基金積立金	41,944,771
5. 支払基金交付金	736,469,000	5. 公債費	0
6. 県支出金	402,380,069	6. 諸支出金	55,093,003
7. 財産収入	163,771	7. 予備費	0
8. 繰入金	398,808,851		
9. 繰越金	165,052,410		
10. 諸収入	6,236		
歳入合計	2,990,305,140	歳出合計	2,862,713,423

4 基金について

（単位：円）

令和 4 年度末残高（a）			204,078,155
令和 5 年度	積立	基金	41,781,000
		利子	163,771
		積立額計（b）	41,944,771
	繰入額計（c）		0
	年度末残高（d）=（a）+（b）-（c）		246,022,926

5 事業の概要 （各年度末現在）

（１）要介護認定にかかる調査等の実施状況

実施件数		在宅	入所	計（件）	執行額（円）	
認定調査委託	3年度	375	126	501	調査委託料	1,996,500
	4年度	414	122	536		2,157,500
	5年度	436	131	567		2,278,650
認定調査 町職員実施	3年度	593	115	708	認定調査員（会計年度任用職員）2名配置	
	4年度	627	191	818		
	5年度	568	186	754		
主治医意見書 作成依頼	3年度	805	442	1,247	作成手数料	5,582,500
	4年度	875	490	1,365		6,129,200
	5年度	863	437	1,300		5,945,500

（２）介護認定審査会開催状況

	開催回数（回）	委員の数（人）	報酬（円）	費用弁償（円）
3年度	45	18	3,078,000	225,000
4年度	44	18	2,994,000	218,000
5年度	45	18	3,048,000	227,000

（３）要介護認定申請件数 （単位：件）

	新規申請	更新申請	変更申請	合計
3年度	366	716	108	1,190
4年度	372	799	128	1,299
5年度	308	683	91	1,082

（４）介護予防・日常生活支援総合事業対象者数及び要介護認定者数

要介護認定者数：介護保険事業状況報告（3月分）より

		事業 対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号 被保険者 （人）	3年度	87	80	97	344	266	192	188	186	1,440
	4年度	64	86	81	321	296	200	177	197	1,422
	5年度	80	104	107	332	262	213	189	169	1,456
構成比 （％）	3年度	6.0	5.6	6.7	23.9	18.5	13.3	13.1	12.9	100.0
	4年度	4.5	6.0	5.7	22.6	20.8	14.1	12.4	13.9	100.0
	5年度	5.5	7.2	7.3	22.8	18.0	14.6	13.0	11.6	100.0
第2号 被保険者 （人）	3年度	—	1	5	5	2	1	7	3	24
	4年度	—	3	6	3	7	3	5	1	28
	5年度	—	5	7	4	4	4	4	0	28

全体 合計 (人)	3 年度	87	81	102	349	268	193	195	189	1,464
	4 年度	64	89	87	324	303	203	182	198	1,450
	5 年度	80	109	114	336	266	217	193	169	1,484
全体 構成比 (%)	3 年度	6.0	5.5	7.0	23.8	18.3	13.2	13.3	12.9	100.0
	4 年度	4.4	6.1	6.0	22.3	20.9	14.0	12.6	13.7	100.0
	5 年度	5.4	7.3	7.7	22.7	17.9	14.6	13.0	11.4	100.0

(5) 介護保険サービス利用状況 介護保険事業状況報告(3月分)より

①居宅介護(介護予防)サービス受給者数 (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	49	64	212	183	97	62	38	705
第2号被保険者	4	7	3	4	0	0	0	18
合計	53	71	215	187	97	62	38	723

②地域密着型(介護予防)サービス受給者数 (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1	0	48	53	36	23	13	174
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	48	53	36	23	13	174

③施設サービス受給者数 (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設	—	—	2	9	51	67	88	217
第1号被保険者	—	—	2	9	51	66	88	216
第2号被保険者	—	—	0	0	0	1	0	1
介護老人保健施設	—	—	25	26	41	36	31	159
第1号被保険者	—	—	25	26	39	35	31	156
第2号被保険者	—	—	0	0	2	1	0	3
介護療養型医療施設	—	—	0	0	0	0	0	0
第1号被保険者	—	—	0	0	0	0	0	0
第2号被保険者	—	—	0	0	0	0	0	0
介護医療院	—	—	0	0	0	0	0	0
第1号被保険者	—	—	0	0	0	0	0	0
第2号被保険者	—	—	0	0	0	0	0	0
合計	—	—	27	35	92	103	119	376

(6) 保険料収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収入額	収納率(%)		
					5年度	4年度	3年度
特別徴収 (現年度分)	534,312,160	535,156,030	0	△843,870	100.15	100.10	100.07
普通徴収 (現年度分)	27,292,610	26,526,880	0	765,730	97.19	96.21	96.47
普通徴収 (滞納繰越分)	3,175,180	693,930	792,810	1,688,440	21.85	27.65	20.22
合計	564,779,950	562,376,840	792,810	1,610,300	99.57	99.51	99.43

(7) 所得段階別第1号被保険者数

介護保険事業状況報告(年報)より

	所得段階	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	※第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	計
3年度	人数	657	587	533	1,113	1,961	1,444	860	325	214	7,694
	構成比(%)	8.5	7.6	6.9	14.5	25.5	18.8	11.2	4.2	2.8	100.0
4年度	人数	642	604	569	1,063	1,980	1,480	805	296	228	7,667
	構成比(%)	8.4	7.9	7.4	13.8	25.8	19.3	10.5	3.9	3.0	100.0
5年度	人数	630	607	596	973	1,946	1,459	813	342	240	7,606
	構成比(%)	8.3	8.0	7.8	12.8	25.6	19.2	10.7	4.5	3.1	100.0

※基準額は第5段階。令和3～5年度6,300円。(月額)

(8) 低所得者対策

① 負担限度額認定制度

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定者数	254	244	245

② 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数	36	38	27

(9) 市町村特別給付費

事業名	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者外出支援事業	事業費	972,238円	869,564円	955,865円
	利用枚数	333枚	296枚	246枚
	実人数	52人	44人	32人
おむつ支給事業	事業費	5,299,300円	5,533,050円	5,344,350円
	利用枚数	1,058枚	1,092枚	1,042枚
	実人数	145人	137人	148人
事業費計		6,271,538円	6,402,614円	6,300,215円

(10) 地域支援事業

①介護予防・日常生活支援総合事業

区 分	事業内容		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
			事業費	事業費	事業費		
			実績件数等	実績件数等	実績件数等		
介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービス	従前相当・サービス A	6,376,380 円 482 件	5,785,240 円 415 件	6,816,249 円 488 件		
		サービス B	324,000 円 1 団体 (144 名)	315,000 円 1 団体 (233 名)	356,000 円 1 団体 (279 名)		
			サービス C	227,205 円 55 件	86,751 円 21 件	512,244 円 124 件	
		通所型サービス		従前相当・サービス A	21,516,302 円 1,183 件	16,543,058 円 968 件	19,174,357 円 1,016 件
			サービス B		1,508,000 円 4 団体 (3,207 人)	1,642,000 円 4 団体 (3,525 人)	1,676,000 円 4 団体 (3,889 人)
				サービス C	0 円 0 件	0 円 0 件	0 円 0 件
	その他生活支援サービス		95,535 円 190 件		79,695 円 162 件	75,240 円 150 件	
			介護予防ケアマネジメント事業	介護予防ケアマネジメント計画作成費		4,453,760 円 1,104 件	3,751,500 円 939 件
	一般介護予防事業			介護予防把握事業		0 円	0 円
		・基本チェックリスト実施者数		213 人	221 人	280 人	
		介護予防普及啓発事業		2,751,350 円	3,379,100 円	3,264,830 円	
		・通所型介護予防事業		2,757 人	3,453 人	3,569 人	
		・介護予防教室		2 回	一体的実施事業へ	一体的実施事業へ	
		地域介護予防支援事業		98,449 円	111,501 円	197,868 円	
・いきいき百歳体操		19 箇所	20 箇所	21 箇所			
・その他の団体		1 箇所	1 箇所	2 箇所			
一般介護予防事業評価事業		11,800 円	1,957,259 円	—			
・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査		—	1,658,059 円	—			
地域リハビリテーション活動支援事業		60,000 円	70,000 円	100,000 円			
・リハ職派遣回数		6 回	9 回	10 回			
審査支払手数料			200,750 円	168,342 円	172,983 円		
			2,769 件	2,322 件	2,394 件		
高額介護予防サービス費相当事業費			46,040 円	32,569 円	50,420 円		
			22 件	19 件	25 件		
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費			20,173 円	0 円	9,469 円		
			2 件	0 件	1 件		
事業費計			37,689,744 円	33,922,015 円	36,168,370 円		

②包括的支援事業・任意事業

○包括的支援事業費

事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度
※地域包括支援センター運営業務委託料 (総合相談支援事業、権利擁護事業、 包括的・継続的ケアマネジメント事業)		30,238,535 円	30,682,208 円	32,548,480 円
その他の事業	地域包括支援センター運営事業・ 地域包括支援センター運営協議会	6,567,526 円	6,341,289 円	6,320,743 円
	高齢者見守りネットワーク連絡会議	12,630 円	6,070 円	9,665 円
	高齢者虐待	通報・相談	18 件	6 件
		虐待認定数	15 件	5 件
		モニタリング会議(年4回開催)	26 件	13 件
	事業費計	6,580,156 円	6,347,359 円	6,330,408 円
合 計		36,818,691 円	37,029,567 円	38,878,888 円

※地域包括支援センター運営業務委託先：社会福祉協議会

○任意事業

事業名		事業内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度
介護給付等費用適正化事業		事業費	182,864 円	145,312 円	173,558 円
		有識者書類審査	1 回	0 回	1 回
		給付費通知発送	1,588 通	1,579 通	1,575 通
		プラン点検	24 件	21 件	15 件
		研修会	2 回	2 回	2 回
家族介護支援事業	家族介護慰労金 支給事業	事業費	1,441,168 円	1,740,000 円	1,222,573 円
		人 数	7 人	7 人	9 人
	家族介護者交流 激励支援事業・ 家族介護教室	事業費	80,926 円	40,130 円	72,982 円
		回 数	1 回	1 回	1 回
		人 数	15 人	7 人	10 人
	徘徊高齢者事前 登録事業	事業費	421,630 円	－	4,400 円
		新規登録人数	20 人	14 人	16 人
	徘徊声かけ訓練	事業費	21,000 円	9,000 円	24,996 円
		参加数	40 人	55 人	33 人
成年後見制度利用支援 事業		事業費	0 円	6,345 円	125,340 円
		件 数	0 件	0 件	3 件
福祉用具・住宅改修 支援事業		事業費	6,000 円	4,000 円	8,000 円
		件 数	3 件	2 件	4 件
認知症サポーター等 養成事業		事業費	74,830 円	53,630 円	76,025 円
		回 数	4 回	4 回	6 回
		人 数	247 人	239 人	288 人

高齢者等安心通報事業	事業費	444,680 円	398,875 円	369,885 円
	利用者数	17 名	16 名	13 名
事業費計		2,673,098 円	2,397,292 円	2,077,759 円

○社会保障充実事業

事業名	事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
在宅医療・ 介護連携推 進事業	事業費	60,400 円	10,062 円	93,522 円
	町民向け研修会	0 回	0 回	0 回
	多職種向け研修会	0 回	1 回(53 人)	0 回
	ワーキンググループ会議	1 回	0 回	0 回
生活支援体 制整備事業	事業費	4,045,117 円	4,377,531 円	5,691,548 円
	生活支援協議体会議	1 回	2 回	1 回
	生活支援コーディネータ ー配置	2 人	2 人	3 人
	研修会・講座等	3 回(55 人)	3 回(37 人)	3 回(57 人)
認知症総合 支援事業	事業費	1,261,011 円	1,124,276 円	1,219,429 円
	認知症カフェ及び物忘れ 相談	9 回(72 人)	12 回(182 人)	12 回(162 人)
	認知症初期集中支援 チーム員会議	1 回	1 回	0 回
地域ケア会 議推進事業	事業費	183,965 円	158,820 円	178,805 円
	自立支援型地域ケア会議	9 回	7 回	8 回
	研修会	1 回(36 人)	2 回(37 人)	1 回(5 人)
事業費計		5,550,493 円	5,670,689 円	7,183,304 円

風力発電事業特別会計

1 決算の概要

令和5年度風力発電事業特別会計の決算は、以下のとおりとなった。

歳入総額	115,673,538円
歳出総額	107,917,423円
歳入歳出差引額	7,756,115円

2 歳入について

歳入総額115,673,538円の内訳は、事業収入が8,910,070円で7.70%、財産収入が171,492円で0.15%、繰越金が15,026,876円で12.99%、基金繰入金が91,480,000円で79.08%、雑入が85,100円で0.07%となった。

歳入では、令和4年7月末から新電力に移行したことに伴い売電単価が下落したこと及び耐用年数の超過と老朽化に伴い令和5年7月で発電を終了したことにより、売電量は674,069kWhで売電額は8,910,070円と昨年を大きく下回った。

3 歳出について

歳出総額107,917,423円の内訳は、総務費が102,706,931円で95.17%、基金積立金が171,492円で0.16%、諸支出金（一般会計繰出金）が5,039,000円で4.67%になった。

歳出では、庄内町営風力発電所撤去工事（第1期）による工事請負費91,520,000円、保守管理に係る業務委託料7,261,760円などが主な支出となっている。なお、令和5年11月30日をもって、庄内町営風力発電所を廃止している。

4 基金について

令和4年度末残高			213,699,183円
令和5年度	取崩額		91,480,000円
	積立額	基金	0円
		利子	171,492円
		計	171,492円
	年度末残高		122,390,675円

5 事業の概要

（1）施設

施設名	竣工時期	電力供給開始	発電所廃止
庄内町風力発電所(1,500kW 1基)	平成14年2月	平成14年2月	令和5年11月30日

（2）売電状況等

	売電量	売電額	平均風速	設備利用率
令和3年度	2,354,790kWh	50,157,016円	5.18 m/s	18.01%
令和4年度	1,655,811kWh	28,403,837円	4.67 m/s	12.87%
令和5年度	674,069kWh	8,910,070円	4.28 m/s	15.71%

「財産に関する調書」の増減明細書

土地及び建物

(単位:㎡)

区分及び名称	土地	建 物			主な増減理由
		木造	非木造	建物計	
【本庁舎】					
本庁舎	△ 1,696.74				図書館敷地へ
小 計	△ 1,696.74				
【その他の行政機関】					
清川出張所倉庫		△ 84.28	0.00	△ 84.28	清川まちづくりセンターへ
小 計		△ 84.28	0.00	△ 84.28	
【公共用財産・学校】					
余目第一小学校		△ 44.89	0.00	△ 44.89	相撲場解体
余目第二小学校		0.00	9.66	9.66	物置新築
小 計		△ 44.89	9.66	△ 35.23	
【公共用財産・その他の施設】					
まちなか温泉	635.69				駐車場用地購入
内藤秀因水彩画記念館		0.00	△ 2.55	△ 2.55	改修
図書館	1,696.74	0.00	348.41	348.41	土地：本庁舎より 建物：改築
清川まちづくりセンター		84.28	0.00	84.28	清川出張所より
提興屋ポンプ格納庫敷地	△ 27.44				施設廃止
上朝丸7号緑地	297.04				寄附
家根合1号緑地	609.00				寄附
家根合2号緑地	340.00				寄附
家根合3号緑地	50.00				寄附
家根合4号緑地	998.00				寄附
小 計	4,599.03	84.28	345.86	430.14	
【普通財産】					
旧提興屋消防ポンプ格納庫敷地	27.44				施設廃止 (公共用財産より)
小 計	27.44				
合 計	2,929.73	△ 44.89	355.52	310.63	

